

# 「四日市市のまちづくりと市民活動に関する調査」

## 報告書

——新たな都市像の模索——

科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書  
（課題番号：18H00925）



2020年(令和2年)11月

研究代表者 丹辺宣彦  
(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

## 序 「四日市市のまちづくりと市民活動に関する調査」について

東海地域には製造業が集積しているため、立地している自治体は産業都市、工業都市としての性格が強くなる。西三河地域では自動車産業、関連産業の比重が高く、尾張地域では繊維産業の衰退が問題となるなか、機械、金属関連の集積もみられる。四日市市は中京圏の西の要に位置していて、石油化学関連産業が有名であるが、現在では電子部品関連産業の比重も大きくなり発展している。立地産業の動向、盛衰は産業都市の地域社会に大きな影響をもたらすが、四日市の場合はどうのような状況になっているのだろうか。全国的にはかつて公害を経験した都市というステレオタイプのイメージが強いが、地域社会の内実については近年調査研究が少なく、その実態は謎に包まれていたといっても過言ではない。そうしたなか、ニュースで報道されるのは環境未来館の開館、コンビナートの夜景クルーズ、マスコットキャラクターといった話題であり、市のイメージの刷新をめぐるものであったこともたしかである。

こうした事情を受けて、名古屋大学と四日市大学が共同で四日市市の都市構造とまちづくり調査をおこなうことを企画し、文部科研費(「ポスト成長期における先進産業地域の持続可能性とまちづくり」基盤研究(B): 18H00925)を得て 2019 年 8 月に実施したのが本調査「四日市市のまちづくりと市民活動に関する調査」である。予断を交えることなく現在の四日市の地域社会の特性と、まちづくりの状況をみるために、質問紙調査による量的調査を実施し、官庁統計では得られない現在の市の地域的状況を捉えて提示することが主たるねらいとなった。学術的関心のみでなく、現地できざまなまちづくり、市民活動に従事している関係者・関係団体、それらを支援している行政にデータを提供することにも大きな意義があると考えた。活動や支援を進めていくうえでは、日々の実践のなかで得られる体験こそがもっとも重要なものであることはもちろんであるが、活動を位置づけ見直すためにはそれを大きく俯瞰するようなデータも必要になるからである。集計と分析を進めて得られた結果については本論を読んでいただくしかないが、産業立地をふまえた四日市の都市形成、開発の経緯は、現在の地域社会の構造、社会関係、住民意識、活動にも大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。もちろん過去がそのまま影響を及ぼすのではなく、その後の経緯、現在の営み、努力が過去を受け止め少しずつつくり変えている。そうしたなかにあって住民自身もつ市へのイメージ、地域イメージ、その改善もまちづくりにとって重要な意味をもっていることが明らかになった。四日市ならではのまちづくりの地域的紐帯の強さという長所、それと表裏一体の課題がクローズアップされたのである。ささやかな報告書ではあるが、今後のまちづくりにあたって少しでも参照されることがあれば幸いである。

本報告書は以下のような構成となっている。まず 1 章では、単純集計を示し、調査の概要を紹介している。2 章、3 章では、それぞれ就労、定住化・移動と、家族・親族構造の状況を検討することで、産業都市としての四日市の構造的な特徴をとらえている。4 章では男女の違いに目配りしながら、まちづくり参加・市民活動の状況や、活動を促進する要因につい

て検討している。以降の章はこれからのまちづくりにとって重要な意味をもつ個別のトピックを扱い、5章では高齢化、6章では環境と防災、7章では多文化共生についてそれぞれ検討している。8章では、おなじく先進的な産業都市で、本科研プロジェクトでも調査を進めている豊田市との比較をおこなった。終章では全体を踏まえて、今後のまちづくり活動・市民活動の可能性と担い手について考察している。巻末には調査に用いた質問票を資料として収めた。いずれの章も、関心に応じて読んでいただけるように編集されている。

本調査を進めるにあたっては、2018年秋から市役所の関係各課にヒアリングを進め、塩浜地区の活動場所でもお話を伺った。短くない調査票にていねいにご回答いただいた市民の皆さま、ご協力いただいた自治会、企業、活動団体、市役所の関係者の方々にはこの場を借りて心からお礼を申し上げたい。またこの間発生したコロナ禍のため集計・分析のために執筆者が集まって作業することができず、本来の予定より4か月ほど刊行が遅れてしまったことをお詫び申し上げたい。

2020年10月27日

名古屋大学社会学研究室 丹辺宣彦・四日市大学総合政策学部 三田泰雅

## 目次

1章 「四日市のまちづくりと市民活動に関する調査」単純集計 .....	1
1 調査の概要.....	1
2 対象のプロフィール .....	1
3 集計結果の概要と見方.....	3
2章 産業・就労と移動・定住化—開発の経緯と都市軸をめぐって—.....	27
1 産業都市としての四日市市 .....	27
2 就労先産業と職業.....	28
3 地区別にみた産業と移動.....	31
4 定住化と住民意識・地域イメージ .....	40
5 結び.....	42
3章 家族・親族ネットワークと移動履歴 .....	43
1 はじめに.....	43
2 本章の構成.....	43
3 親族構造.....	43
4 夫婦の結合パターンと階層分化.....	47
5 地域と家族類型.....	52
6 まとめ .....	55
4章 男女の地域的紐帯とまちづくり参加 .....	57
1 まちづくり活動参加状況の概要 .....	57
2 属性別のまちづくり活動参加状況 .....	61
3 まちづくり活動と関係諸指標についての男女別集計 .....	63
4 結び.....	71
5章 四日市市の高齢者—生活課題と社会参加をめぐって— .....	76
1 はじめに.....	76
2 基本属性.....	76
3 ソーシャル・キャピタル.....	82
4 高齢者の社会意識.....	86
5 社会参加.....	92
6 まとめ .....	101
6章 環境意識と環境まちづくり—ポスト公害期のまちづくりの課題—.....	103
1 四日市市民の環境イメージ .....	103
2 四日市市の環境改善に対する市民の評価 .....	111
3 社会的ネットワークと団体参加の効果 .....	117
4 環境配慮行動と促進要因.....	125

5	災害への不安と備え .....	127
6	結び.....	129
7章	多文化共生とまちづくり.....	131
1	外国人とのパーソナル・ネットワーク .....	131
2	多文化共生・国際交流のまちづくり活動 .....	137
3	四日市市多文化共生モデル地区担当コーディネーターの活動事例 .....	140
4	おわりに.....	145
8章	豊田との都市間比較からみた四日市の特徴.....	147
1	豊田調査の概要：比較対象として .....	147
2	家族構成と出身地.....	148
3	就業状況と仕事の種類.....	149
4	地域や仕事への愛着 .....	151
5	地域とのつながり .....	152
6	生活への満足感.....	153
7	まちづくり活動への参加状況.....	160
8	活動意欲の比較.....	164
9	女性の就業状況と活動への意欲 .....	166
10	小括 .....	169
終章	四日市におけるまちづくりの課題と可能性.....	171
1	四日市市の都市形成と人の移動、地域的紐帯 .....	171
2	住民意識とまちづくり参加 .....	172
3	今後のまちづくりの可能性 .....	175

巻末資料：「四日市市のまちづくりと市民活動に関する調査」調査票

# 1章 「四日市のまちづくりと市民活動に関する調査」 単純集計

丹辺宣彦・三田泰雅

## 1 調査の概要

本調査の対象は四日市市に住む 25 歳から 74 歳の男女である。より正確には「1944 年 8 月 3 日～1994 年 8 月 2 日」に生まれた人々を対象に、2019 年 6 月現在の選挙人名簿を台帳として 3000 人を抽出した。調査は郵送調査で行われ、8 月に調査票を発送し、最終的に 1,144 件の有効回収票が得られた (38.1%)。概要は以下のとおりである。

- 1) 調査名称：「四日市のまちづくりと市民活動に関する調査」
- 2) 調査対象地域：三重県四日市市全域
- 3) 調査対象者：2019 年 6 月現在で四日市市に居住し選挙人名簿に記載されている 25 歳～74 歳の住民
- 4) サンプル数：3000 票
- 5) 抽出方法：選挙人名簿を用いた系統抽出法による
- 6) 調査主体：名古屋大学社会学研究室・四日市大学三田研究室
- 7) 調査方法：郵送による配票・回収
- 8) 調査実施時期：2019 年 8 月 7 日から 9 月末
- 9) 有効回収数：1144 票  
有効回収率：38.1%
- 10) 調査費用：科学研究費補助金(課題番号：18H00925)

## 2 対象のプロフィール

考察に先立って、対象者のプロフィールを確認しておこう。今回の標本の特性を、性別・年齢・居住地の三点について母集団と比較する。母集団のデータは、2019 年 7 月現在で四日市市住民基本台帳に登録されている人数（四日市市「オープンデータよっかいち」）をもちいた。

### 2.1. 性別

はじめに回答者の性比を確認しよう。母集団の男女比は 51.3 : 48.7 と、男性のほうがやや多い。これに対して標本では、42.0 : 58.0 と女性のほうが多くなっており、0.1%水準で有意であった。おそらくは男性の回答率が低かったためだと考えられる。分析に際しては、女性の回答が多いことに留意する必要がある。本報告書では実測値で集計・分析しているが、実際の性比に合わせて補正する際には男性票に 1.223、女性票に 0.839 の重みをかけてウェイトバックすればよい。

表 1-1 母集団と対象者の性別

性別	母集団		標本		***
	n	%	n	%	
男性	102208	51.3	480	42.0	
女性	96984	48.7	664	58.0	
計	199192	100.0	1144	100.0	

\*\*\* p<0.001

## 2.2. 年齢

次に年齢の偏りを検討する。一貫して、49歳より若い世代では実測値が期待値を下回る傾向にあり、逆に50代以上では逆に実測値が期待値を上回る傾向にあった。これは若年層で回答率が低かったためだと思われる。分析に際しては、50代以上の回答が多いことに注意が必要である。

表 1-2 母集団と対象者の年齢

年齢	母集団		標本		***
	n	%	n	%	
25-29	17587	8.8	45	3.9	
30-34	17593	8.8	81	7.1	
35-39	18773	9.4	103	9.0	
40-44	22383	11.2	101	8.8	
45-49	25883	13.0	123	10.8	
50-54	21810	10.9	159	13.9	
55-59	18927	9.5	124	10.8	
60-64	16961	8.5	125	10.9	
65-69	19267	9.7	139	12.2	
70-74	20008	10.0	144	12.6	
計	199192	100.0	1144	100.0	

\*\*\* p<0.001

## 2.3. 居住地

四日市市は24の地区に分かれており、それぞれに「地区市民センター」がおかれている。地区ごとの回答に偏りがあるかを確認したところ、カイ二乗検定の結果は有意でなく、多くの地域で残差が小さかった<sup>1</sup>。地区別の回答に系統的な偏りは認められなかったといえる。

これまでの検討をまとめると、サンプルの性別と年齢には母集団からの偏りがみられ、地区には偏りがみられなかった。偏りの内容は、女性の回答が多いことと、比較的高齢の回答が多いことである。分析にあたっては、これらの点を考慮に入れておく必要があるといえよ

<sup>1</sup> 地区名が無回答の17ケースを除く1127ケースをもちいた。

う。

最後に、目標母集団と標本抽出枠のズレ、すなわちカバレッジ誤差について述べておこう。今回の調査では選挙人名簿をもちいてサンプリングしているため、日本国籍を有する人だけが対象となっている。四日市市は県内でも外国人比率の高い地域であり、人口の2.9%を外国人住民が占めるが、今回の対象からは除外されている。

表 1-3 母集団と標本の居住地区

地区	母集団		標本		n.s.
	n	%	n	%	
中部	16015	8.0	79	7.0	
富洲原	5462	2.7	31	2.8	
富田	7877	4.0	47	4.2	
羽津	11516	5.8	65	5.8	
常磐	18614	9.3	103	9.1	
日永	11825	5.9	72	6.4	
四郷	14664	7.4	67	5.9	
内部	11641	5.8	79	7.0	
塩浜	3932	2.0	20	1.8	
小山田	2756	1.4	18	1.6	
川島	7641	3.8	52	4.6	
神前	4226	2.1	28	2.5	
桜	9849	4.9	62	5.5	
三重	14038	7.0	68	6.0	
県	4200	2.1	31	2.8	
八郷	8112	4.1	42	3.7	
下野	5330	2.7	30	2.7	
大矢知	13350	6.7	56	5.0	
河原田	3104	1.6	16	1.4	
水沢	1850	0.9	17	1.5	
保々	4462	2.2	28	2.5	
海蔵	8641	4.3	56	5.0	
橋北	3404	1.7	20	1.8	
楠	6683	3.4	40	3.5	
小計	199192	100.0	1127	100.0	

### 3 集計結果の概要と見方

次頁以下に単純集計結果を示した。有効回答をもとにパーセンテージを算出し、「○%(n=△△)」(括弧内は回答数)というかたちで記してある。設問によっては平均値を記してあるものもある。設問・回答は見やすくするため編集を加えてあり、元のかたちから若干変更されているものもある。それぞれの設問に対して簡単な説明を加えた。調査者の属性に関連するフェースシート項目は省略している。

**問1 あなたの性別はどちらですか。**

1. 男性 42.0% (n=480)	2. 女性 58.0% (n=664)
---------------------	---------------------

女性と比較して男性の方が回答率が低かったため、実際の性比にくらべて男性の回答数がやや少なくなっている。

**問2 あなたの年齢はつぎのどれに当たりますか。**

1. 25～29 歳 3.9% (n=45)	2. 30～34 歳 7.1% (n=81)	3. 35～39 歳 9.0% (n=103)	4. 40～44 歳 8.8% (n=101)	5. 45～49 歳 10.8% (n=123)
6. 50～54 歳 13.9% (n=159)	7. 55～59 歳 10.8% (n=124)	8. 60～64 歳 10.9% (n=125)	9. 65～69 歳 12.2% (n=139)	10. 70～74 歳 12.6% (n=144)

50 歳代以降で回答率が高く、若い層では回答率が低くなる傾向がある。

**問3 四日市市と現在のお住まいには何年ほどお住まいですか。**

四日市市に約 ( 36.8 ) 年 → うち現在の住まいに約( 23.3 )年
---

↓  
**現在のお住まいに引っ越されて来た方にうかがいます。**

【付問】直前にお住まいの場所はどちらでしたか。また、その引越しのきっかけは何でしたか。

1. おなじ地区内 20.0% (n=195)	2. 四日市市内 44.0% (n=429)	3. 三重県内 19.7% (n=192)
4. 県外 15.9% (n=155)	5. 国外 0.5% (n=5)	
1. 仕事のため 12.2% (n=116)	2. 結婚のため 26.0% (n=247)	3. 住み替えのため 45.6% (n=434)
4. 家族の都合で 14.9% (n=142)	5. その他 1.3% (n=12)	

市内居住の平均年数は平均 37 年近く、現住地の居住年数も 23 年に及んでいて、それぞれ長くなっている。のちに見るように、地元出身者が多く、雇用も比較的安定しているためか、定住化が進んでいると言えよう。引っ越しをして来た人に前住地をたずねたところ、市内からが 2/3 近くと多く、県外から越してくるケースは 15.9%と比較的少なかった。

問4 あなたは、次にあげるようなことにどのくらい愛着を感じていますか。a)とb)のそれぞれについて、もっとも近い番号を選んでください。

	強い愛着 がある	ある程度 愛着があ る	どちらと もいえな い	あまり愛 着はない	まったく 愛着はな い
a) 現在お住まいの 地域	16.1% (n=184)	56.3% (n=643)	16.6% (n=190)	8.3% (n=95)	2.7% (n=31)
b) 現在のお仕事	15.7% (n=131)	50.8% (n=425)	20.8% (n=174)	9.9% (n=8.3)	2.8% (n=23)

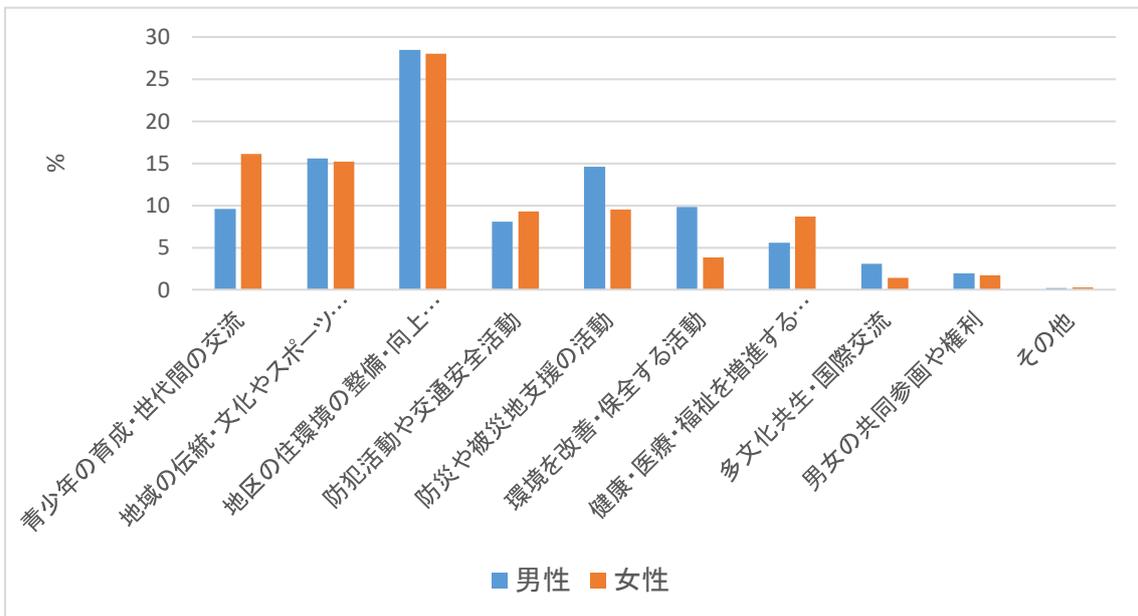
居住地域、現在の仕事への愛着に関しては、ともに高めの分布となっている。

問5 あなたは、どのような種類のまちづくり活動に参加したことがありますか【a)～j)について数字に○をしてください】。また、参加したことがある場合は、①この1年間の活動の有無、②活動の成果に満足しているか、についてお答えください。

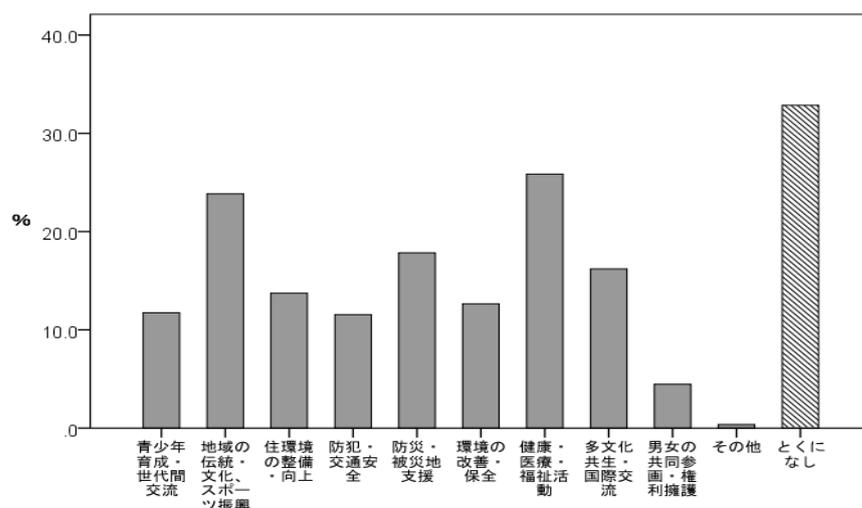
	以下のまちづくり 活動に参加した経 験がある	(経験者のうち)① この1年間に活動 したことがある	(経験者のうち)② 活動の成果に満足 している
a) 青少年の育成・ 世代間の交流	38.8% (n=442)	34.6% (n=153)	38.3% (n=169)
b) 地域の伝統・文化や スポーツの振興	27.3% (n=311)	56.6% (n=176)	49.2% (n=153)
c) 地区の住環境の 整備・向上活動	39.7% (n=451)	71.6% (n=323)	50.3% (n=227)
d) 防犯活動や交通安全 活動	19.7% (n=224)	45.1% (n=101)	42.0% (n=94)
e) 防災や被災地支援の 活動	20.2% (n=230)	57.8% (n=133)	42.2% (n=97)
f) 環境を改善・ 保全する活動	10.8% (n=122)	59.0% (n=72)	41.0% (n=50)
g) 健康・医療・福祉 を増進する活動	12.2% (n=139)	61.2% (n=85)	47.5% (n=66)
h) 多文化共生や国際交 流に関する活動	4.5% (n=51)	47.1% (n=24)	37.3% (n=19)
i) 男女の共同参画や権 利にかかわる活動	4.9% (n=56)	35.7% (n=20)	30.4% (n=17)

j) その他 ( )	0.4% (n=4)	75.0% (n=3)	50.0% (n=2)
---------------	---------------	----------------	----------------

まちづくりへの参加の有無についてたずねたところ、表上側の「地縁型」の活動については経験率が高かった。これに対して、表下側の「テーマ型」の活動については1割内外と相対的に低くなっている。「この1年間に活動した」割合は各ジャンルで比較的高いが、「青少年育成・世代間交流」でやや低いのは、子育てを終えた世代で活動水準が下がるためであろう。まちづくりの活動は必ずしも自分自身のためにおこなう行為ではないが、活動から満足を得ている割合はおおむね4割内外に達している。



最近1年以内に活動に参加した比率について、回答者全体を分母にとり直した上で男女別にみたものが上の図である。男女とも地縁的な活動への参加が多い点で共通している。「防災活や被災地支援の活動」「環境を改善・保全する活動」「多文化共生・国際交流」では男性が相対的に多く、「青少年の育成・世代間交流」「健康・医療・福祉」では女性が相対的に多い。



上の図は、問 5 の各項目について「時間に余裕があれば参加してみたい活動はどれですか。」(複数回答)とたずねた結果の回答を求めた結果をグラフに表したものである。ここでは、「健康・医療・福祉を増進する活動」がもっとも高い割合(25.8%[n=284])を示していて、高齢化にともないこの分野への関心が高まっていることが分かる。3位に「防災活動・被災地支援」(17.8%[n=196])が入っており、4位に「多文化共生・国際交流」16.2%[N=178]が入っていることも注目される。実際におこなっている活動に比べてテーマ型活動への関心が相対的に高いことが示されており、今後に期待がもてる結果である。

**問6 自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか。次の a) ~ f) についてお答えください。**

	とても したいと思う	ある程度 したいと思う	あまりしたいとは 思わない	したいとは 思わない
a) 仕事や能力開発	16.4% (n=175)	47.3% (n=506)	22.2% (n=237)	14.2% (n=152)
b) ボランティア活動 やNPO活動	5.4% (n=58)	37.2% (n=399)	39.0% (n=418)	18.5% (n=198)
c) 地域での交流や 自治会活動	2.5% (n=27)	30.0% (n=321)	44.6% (n=477)	22.8% (n=244)
d) 趣味や娯楽	49.9% (n=551)	43.7% (n=483)	3.7% (n=41)	2.7% (n=30)
e) 家族・友人と過ごす	48.3% (n=539)	47.4% (n=519)	2.9% (n=32)	1.5% (n=16)
f) 休息をとる	47.7% (n=516)	44.8% (n=485)	5.6% (n=61)	1.8% (n=20)

自由な時間が増えた場合にしたいこととしては、「趣味や娯楽」「家族や友人と過ごす」「休息をとる」など私的な項目が多い。しかし社会貢献関連の活動について3~4割の人に意欲がみられることに注目したい。

**問7 あなたは、つぎにあげる選挙の投票にどのくらい参加していますか。**

	必ず投票に行っている	できるだけ投票に行っている	あまり投票に行かない	行ったことがない
a) 国政選挙	57.2% (n=646)	28.0% (n=316)	11.9% (n=135)	2.9% (n=33)
b) 地方選挙	56.2% (n=637)	28.6% (n=324)	12.0% (n=136)	3.3% (n=37)

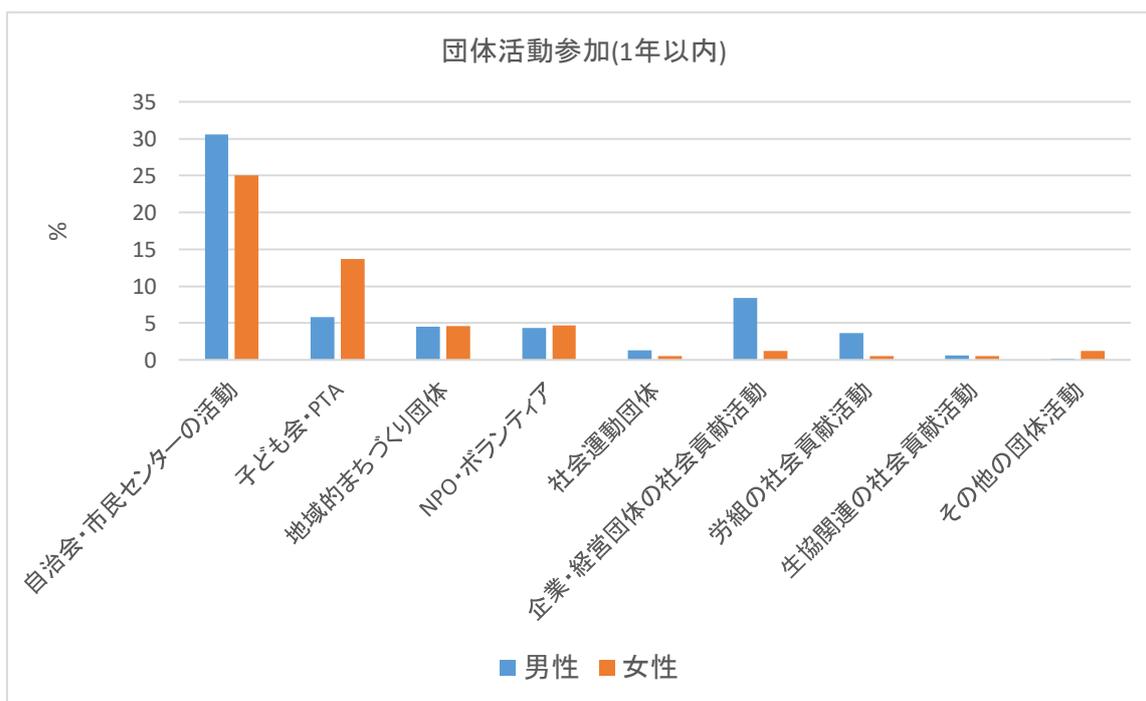
投票行動については国政選挙・地方選挙とも「必ず投票に行っている」と答えた人が過半数に達していた。

**問8 次の a) ~ i) について、メンバーとして活動に参加したことがある団体はありますか。また、参加している場合、①この1年間に活動しましたか、②その活動を通じて新しい友人ができましたか。**

	以下の団体の活動に参加した経験がある	(経験者のうち)①この1年間に活動したことがある	(経験者のうち)②活動を通じて新しい友人ができた
自治会や地区市民センターの会合・活動	47.1% (n=529)	58.0% (n=307)	29.5% (n=156)
b) 子ども会の活動、PTAの役員・委員としての活動	36.1% (n=404)	28.9% (n=117)	37.0% (n=150)
c) 地域的なまちづくり団体(上のa)・b)以外のもの	7.3% (n=82)	62.2% (n=51)	45.1% (n=37)
d) NPO・ボランティア団体	7.1% (n=79)	64.6% (n=51)	53.2% (n=42)
e) 社会運動団体	1.6% (n=18)	50.0% (n=9)	33.3% (n=6)

f) 企業や経営団体関連の社会貢献活動	7.8% (n=87)	54.0% (n=47)	19.5% (n=17)
g) 労働組合関連の社会貢献活動	5.3% (n=59)	33.9% (n=19)	16.9% (n=10)
h) 生活協同組合関連の社会貢献活動	1.7% (n=19)	31.6% (n=6)	21.1% (n=4)
i) その他	1.0% (n=12)	75.0% (n=9)	41.7% (n=5)

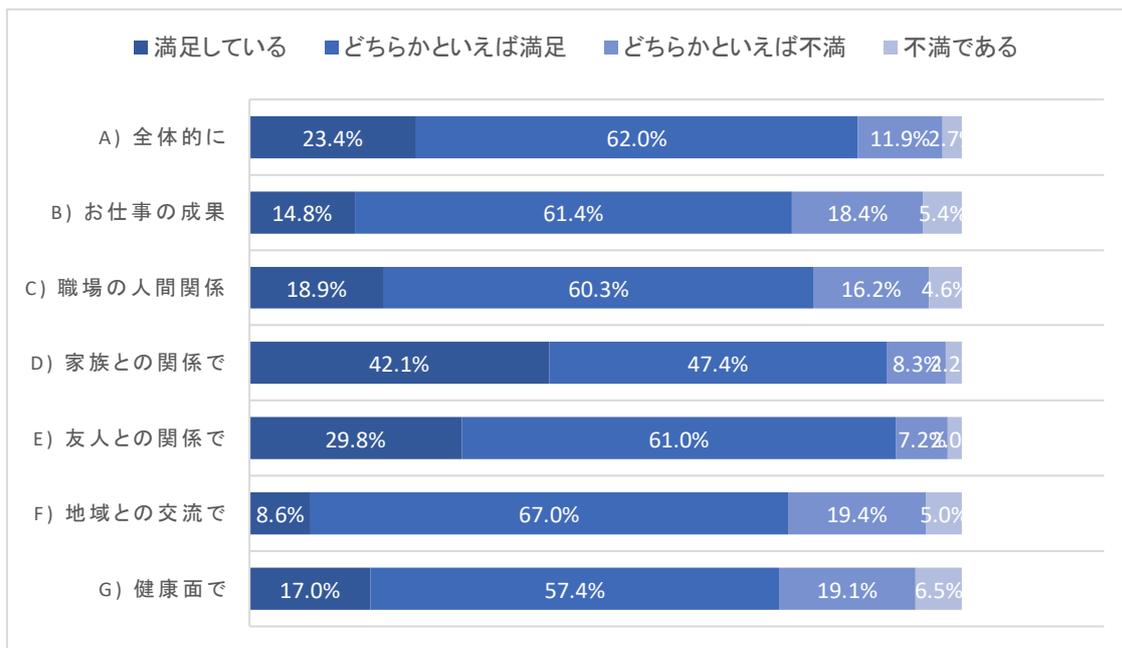
団体活動への参加をたずねたところ、経験率でもっとも高かったのが自治会や地区市民センターの会合・活動であり、ついで子ども会、PTAの役員としての活動であった。1割に満たないものの、企業や経営団体関連の社会貢献活動、地域的なまちづくり団体、NPO・ボランティア団体、労働組合関連の社会貢献活動にも一定割合の参加経験がみられた。



上の図は回答者全体を分母としてとり直し、男女別に1年以内の団体活動に参加している割合をみたものである。ここでは男性が、「自治会・地区市民センターの活動」「企業・経営団体の社会貢献」「労組の社会貢献活動」などで相対的に高くなっている。

問9 あなたは現在の生活について、どの程度満足していますか。

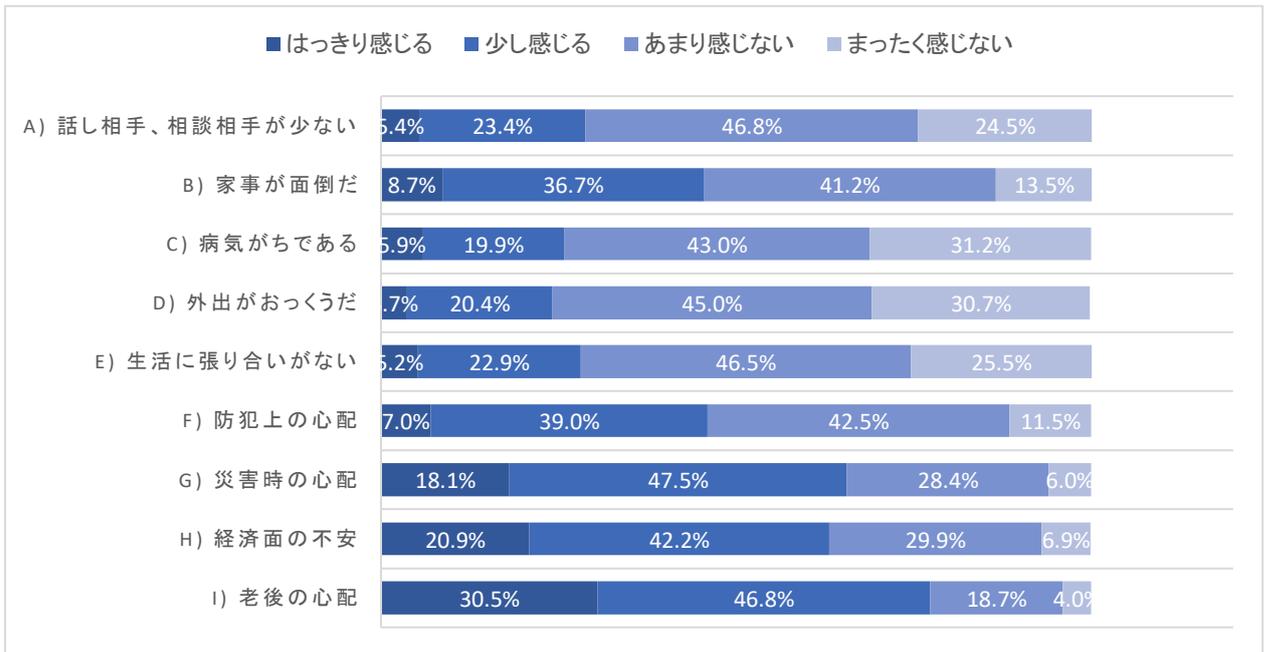
	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である
a) 全体的に	23.4% (n=261)	62.0% (n=693)	11.9% (n=133)	2.7% (n=30)
b) お仕事の成果	14.8% (n=126)	61.4% (n=523)	18.4% (n=157)	5.4% (n=46)
c) 職場の人間関係	18.9% (n=157)	60.3% (n=502)	16.2% (n=135)	4.6% (n=38)
d) 家族との関係で	42.1% (n=462)	47.4% (n=521)	8.3% (n=91)	2.2% (n=24)
e) 友人との関係で	29.8% (n=330)	61.0% (n=676)	7.2% (n=80)	2.0% (n=22)
f) 地域との交流で	8.6% (n=94)	67.0% (n=736)	19.4% (n=23)	5.0% (n=55)
g) 健康面で	17.0% (n=190)	57.4% (n=643)	19.1% (n=214)	6.5% (n=73)



生活満足度についてたずねた項目では全体的に満足寄りの回答分布となっていた。最も満足度の高いカテゴリーを見ると「家族との関係で」に続いて「友人との関係で」が多く、「地域との交流で」はやや低くなっていた。

**問 10 現在生活するうえで具体的にお困りのことがありますか。**

	はっきり 感じる	少し感じる	あまり 感じない	まったく 感じない
a) 話し相手、相談相手が少ない	5.4% (n=60)	23.4% (n=262)	46.8% (n=524)	24.5% (n=274)
b) 家事が面倒だ	8.7% (n=97)	36.7% (n=411)	41.2% (n=461)	13.5% (n=151)
c) 病気がちである	5.9% (n=66)	19.9% (n=223)	43.0% (n=482)	31.2% (n=350)
d) 外出がおっくうだ	3.7% (n=41)	20.4% (n=229)	45.0% (n=505)	30.7% (n=346)
e) 生活に張り合いがない	5.2% (n=58)	22.9% (n=257)	46.5% (n=522)	25.5% (n=286)
f) 防犯上の心配	7.0% (n=78)	39.0% (n=438)	42.5% (n=477)	11.5% (n=129)
g) 災害時の心配	18.1% (n=203)	47.5% (n=533)	28.4% (n=318)	6.0% (n=67)
h) 経済面の不安	20.9% (n=235)	42.2% (n=474)	29.9% (n=336)	6.9% (n=78)
i) 老後の心配	30.5% (n=343)	46.8% (n=527)	18.7% (n=210)	4.0% (n=45)

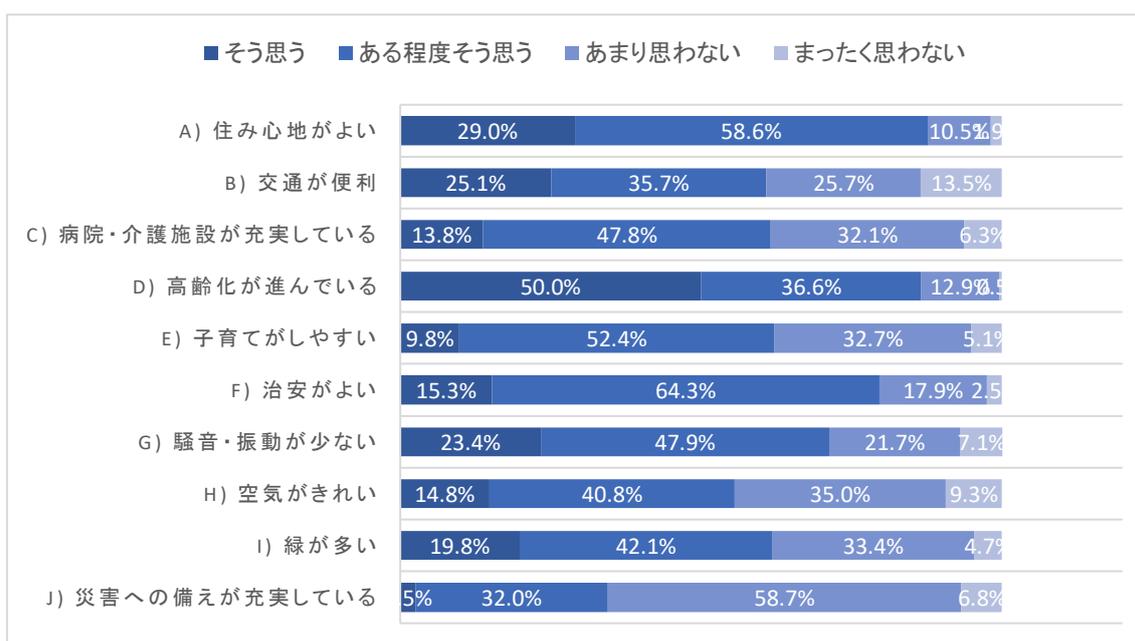


生活上の困りごとについてたずねた項目でもっとも高かったのは、「老後の心配」であった。現状で「病気がちである」「外出がおっくうだ」「家事が面倒だ」と答えている人はさほど多くないが、将来の生活は心配なのであろう。「経済面の不安」「災害時の不安」を感じている人も高い割合に上っていた。

**問 11 お住まいの地域の生活環境についてうかがいます。**

	そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	まったく 思わない
a) 住み心地がよい	29.0% (n=326)	58.6% (n=659)	10.5% (n=118)	1.9% (n=21)
b) 交通が便利	25.1% (n=282)	35.7% (n=401)	25.7% (n=289)	13.5% (n=152)
c) 病院・介護施設が充実している	13.8% (n=155)	47.8% (n=537)	32.1% (n=361)	6.3% (n=71)
d) 高齢化が進んでいる	50.0% (n=562)	36.6% (n=411)	12.9% (n=145)	0.5% (n=6)
e) 子育てがしやすい	9.8% (n=107)	52.4% (n=574)	32.7% (n=358)	5.1% (n=56)
f) 治安がよい	15.3% (n=172)	64.3% (n=721)	17.9% (n=201)	2.5% (n=28)

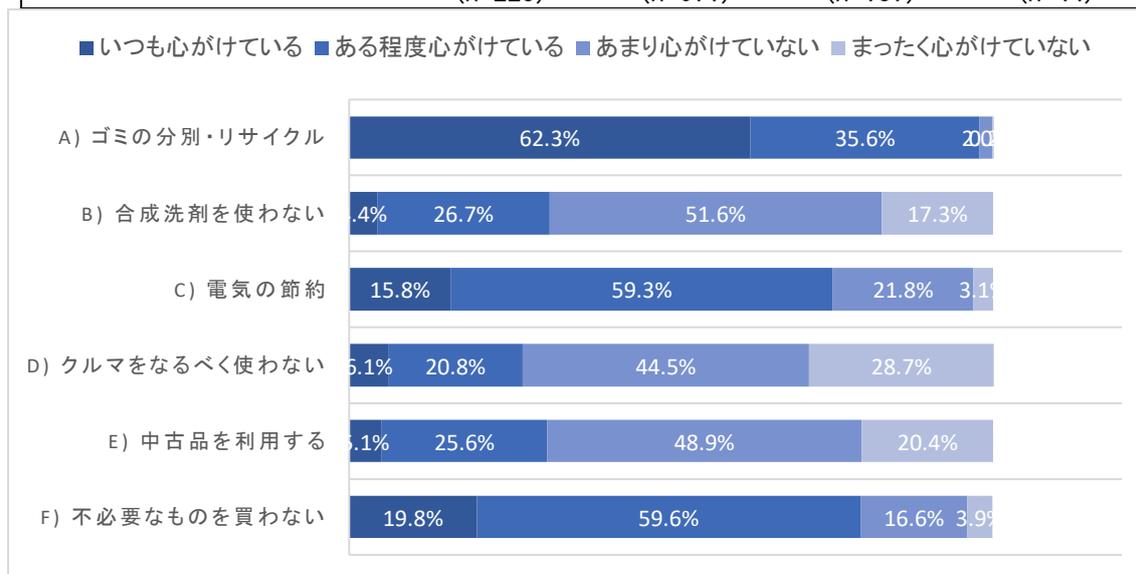
g) 騒音・振動が少ない	23.4% (n=263)	47.9% (n=539)	21.7% (n=244)	7.1% (n=80)
h) 空気がきれい	14.8% (n=167)	40.8% (n=459)	35.0% (n=394)	9.3% (n=105)
i) 緑が多い	19.8% (n=223)	42.1% (n=474)	33.4% (n=376)	4.7% (n=53)
j) 災害への備えが充実している	2.5% (n=28)	32.0% (n=359)	58.7% (n=658)	6.8% (n=76)



地域の生活環境についてたずねたところ、全体として「住み心地のよい」「治安がよい」「子育てがしやすい」は高く評価されている。他方居住地区レベルでも、高齢化は進んでいると認知されているようである。環境改善が進むなか、「空気がきれい」は過半数が高めの評価であるが、4割以上の方が否定的でなお評価が分かれている。これにたいして「振動・騒音」は高めの評価となっている。半面で「災害への備え」については全体的に評価が低くなっている。

問 12 あなたは日ごろ以下のようなことを心がけていますか。

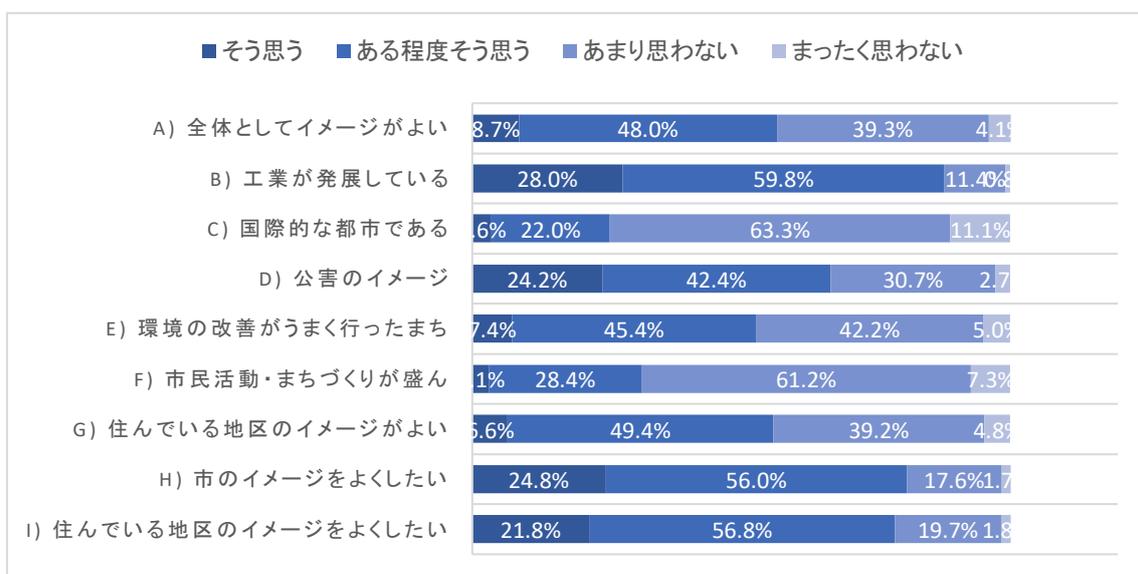
	いつも 心がけている	ある程度 心がけている	あまり 心がけていない	まったく 心がけていない
a) ゴミの分別・リサイクル	62.3% (n=702)	35.6% (n=401)	2.0% (n=22)	0.2% (n=2)
b) 合成洗剤を使わない	4.4% (n=49)	26.7% (n=299)	51.6% (n=577)	17.3% (n=193)
c) 電気の節約	15.8% (n=178)	59.3% (n=668)	21.8% (n=245)	3.1% (n=35)
d) クルマをなるべく使わない	6.1% (n=68)	20.8% (n=233)	44.5% (n=498)	28.7% (n=321)
e) 中古品を利用する	5.1% (n=57)	25.6% (n=288)	48.9% (n=549)	20.4% (n=229)
f) 不必要なものを買わない	19.8% (n=223)	59.6% (n=671)	16.6% (n=187)	3.9% (n=44)



環境を配慮する行動について尋ねた項目で最も配慮されていたのは、「ゴミの分別・リサイクル」で、「ある程度」を入れるとほとんどの人が心がけていた。「不必要なものを買わない」「電気の節約」も多くの方が心がけていた。「合成洗剤を使わない」「中古品を利用する」となると「クルマをなるべく使わない」人の割合は少なくなっているが、市域の広い四日市市では難しいようだ。

問 13 四日市市のイメージについてうかがいます。

	そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	まったく 思わない
a) 全体としてイメージがよい	8.7% (n=98)	48.0% (n=541)	39.3% (n=443)	4.1% (n=46)
b) 工業が発展している	28.0% (n=316)	59.8% (n=676)	11.4% (n=129)	0.8% (n=9)
c) 国際的な都市である	3.6% (n=41)	22.0% (n=248)	63.3% (n=713)	11.1% (n=125)
d) 公害のイメージ	24.2% (n=273)	42.4% (n=478)	30.7% (n=346)	2.7% (n=31)
e) 環境の改善がうまく行った まち	7.4% (n=83)	45.4% (n=513)	42.2% (n=477)	5.0% (n=56)
f) 市民活動・まちづくりが盛ん	3.1% (n=35)	28.4% (n=320)	61.2% (n=690)	7.3% (n=82)
g) 住んでいる地区のイメージがよ い	6.6% (n=75)	49.4% (n=559)	39.2% (n=444)	4.8% (n=54)
h) 市のイメージをよくしたい	24.8% (n=281)	56.0% (n=634)	17.6% (n=199)	1.7% (n=19)
i) 住んでいる地区のイメージをよくした い	21.8% (n=246)	56.8% (n=642)	19.7% (n=223)	1.8% (n=20)



市や地区のイメージをたずねた項目については、よいイメージをもつ人がやや多いものの、もたない人とほぼ拮抗していた。イメージを「よくしたい」と答えた人が圧倒的に多かったのはこうした事情と関連しているだろう。工業都市としてのイメージが強いのに対して、「国際的な都市」「市民活動・まちづくりが盛ん」というイメージは弱いようである。公害のイメージはなお強く残り、「環境改善がうまく行ったまち」についても見解はほぼ半々に分かれている。

**問 14 あなたは、ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人が何人くらいいますか。**

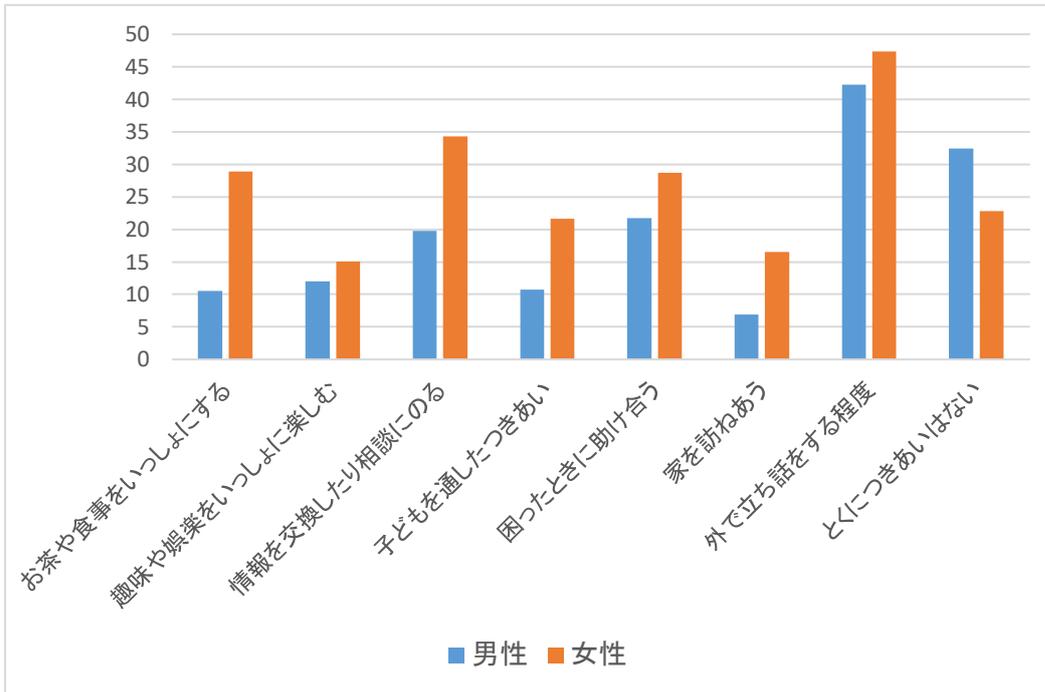
1. いない 14.7%(n=167)	2. 1～2人 27.4%(n=312)	3. 3～5人 41.1%(n=467)
4. 6～9人 10.6%(n=120)	5. 10人以上 6.2%(n=72)	

お茶や食事をいっしょに楽しむという基準で親しい友人の人数をたずねたところ、「3～5人」がもっとも多く、ついで「1～2人」が続いていた。「いない」人は7人に1人程度であった。多い人と少ない人で差は大きいですが、全体として人間関係は希薄ではない。

**問 15 あなたは、ご近所の親しい方とはどのようなおつきあいをされていますか。**

1. お茶や食事をいっしょにする 21.2%(n=241)	2. 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ 13.8%(n=157)
3. 情報を交換したり相談にのる 28.2%(n=321)	4. 子どもを通したつきあい 17.1%(n=194)
5. 困ったときに助け合う 25.8%(n=293)	6. 家を訪ねあう 12.5%(n=142)
7. 外で立ち話をする程度 45.3%(n=515)	8. とくにつきあいはない 26.8%(n=305)

近所の親しい人とのつきあいについて複数回答でたずねたのが問 15 である。「とくにつきあいはない」を除くと 3/4 の人がなんらかのつきあいをしていることになる。「外で立ち話をする程度」という軽いつきあいが最も多くなるのは当然だが、「情報を交換したり相談にのる」「困ったときに助け合う」もそれぞれ 1/4 強の人が行っている。



近所づきあいを性別で比較すると、「お茶や食事をいっしょにする」「情報を交換したり相談にのる」「子どもを通したつきあい」「困ったときに助け合う」「家を訪ねあう」など多くの項目で女性の方がしている割合が相対的に高かった。

**問 16 お住まいの地域に、職場や仕事関係で知り合った知人・友人の方はいますか。**

1. いない	2. 1～2人いる	3. 3～5人いる	4. 6～9人いる
39.5% (n=447)	24.6% (n=279)	18.8% (n=213)	5.2% (n=59)
5. 10人以上	6. 分からない	7. 仕事をしたことがない	
8.5% (n=96)	2.8% (n=32)	0.5% (n=6)	

居住地域に職場関係の知人・友人がいるかどうかをたずねた項目では、6割近くの人がいるという結果となった。3人以上いる人の割合も3割以上に上っていて、地域にも「職縁」が比較的強い特徴があると言えよう。

問 17 外国籍(日本人以外)の友人・親しい方はいらっしゃいますか。

	いない	1人	2～3人	数人以上いる
a) 職場関係に	86.6% (n=973)	5.5% (n=62)	4.5% (n=50)	3.4% (n=38)
b) 住んでいる地域に	89.5% (n=1010)	4.9% (n=55)	3.7% (n=42)	1.9% (n=22)
c) 親族関係で	95.0% (n=1072)	2.8% (n=32)	0.9% (n=10)	1.2% (n=14)
d) インターネット上で	96.0% (n=1080)	0.8% (n=9)	1.3% (n=15)	1.9% (n=21)

外国籍の親しい人をもつ社会的文脈で、もっとも多いのが職場関係であり、ついで居住地であった。その割合が比較的少ないのは、職場にせよ地域にせよ、外国籍の人が特定の場に集中しているためと考えられる。

【付問 1】 一番親しい人の国籍は( )

親しい人の国籍が多かったのは、中国 20.1%(n=36)、韓国 12.8%(n=23)、アメリカ 10.6%(n=19)、ブラジル 9.5%(n=17)、フィリピン 7.8%(n=14)、タイ 5.6%(n=10)、ベトナム 4.5%(n=8)、ペルー、ネパールがそれぞれ 2.8%(n=5)であった。アジア諸国の比重が高くその多国籍化が目立つ結果となった。

↓

(いる人に)【付問 2】 その方とはどのような付き合いをされていますか(複数回答)。

1. お茶や食事をいっしょにする 26.6%(n=54)	2. 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ 14.3%(n=29)
3. 情報を交換したり相談にのる 41.4%(n=84)	4. 子どもを通したつきあい 16.3%(n=33)
5. 困ったときに助け合う 21.2%(n=43)	6. 家を訪ねあう 9.4%(n=19)
7. 立ち話をする程度 32.0%(n=65)	

外国人の友人がいる人につきあいの内容をたずねたところ、もっとも多かったのが「情報を交換したり相談にのる」であった。これは異国で生活している外国人の友人に情報を求められたり相談されることが多いためであろう。「立ち話をする程度」が多いのは当然として、「お茶や食事をいっしょにする」「困ったときに助け合う」つきあいも少なくなかった。

**問 18 身近な人・知り合いに以下のような人はおられますか。【重複してもけっこうです】**

	いない	1人	2～3人	数人以上いる
a) 市民活動・まちづくりに熱心な人	65.8% (n=744)	15.9% (n=180)	12.2% (n=138)	6.1% (n=69)
b) 環境改善活動に熱心な人	79.5% (n=898)	10.4% (n=117)	6.7% (n=76)	3.4% (n=38)
c) 公害問題で被害を受けた方	93.1% (n=1045)	5.3% (n=60)	1.2% (n=14)	0.4% (n=4)
d) 自治会の役員経験者(組長は除いて)	47.4% (n=536)	22.9% (n=259)	17.3% (n=195)	12.4% (n=140)

まちづくり参加に影響を与えそうなキーパーソンの知り合いが何人いるかたずねたところ、自治会役員経験者がもっとも多く、市民活動・まちづくりに熱心な人が知り合いにいる人も約 1/3 いた。環境まちづくりに影響を与えると考えられる「環境改善活動に熱心な人」が知り合いにいる人も約 1/5 ほどいた。

**問 19 東海・東南海地震の発生に備えて何かされていることがありますか。【あてはまる数字をすべて○でかこんでください】**

	ご家庭で	近隣や 自治区で	勤め先で	NPO・ボラン ティア活動で	行政や関連団 体を通じて
a) 備えていることがある	66.4% (n=756)	27.5% (n=313)	26.6% (n=303)	0.4% (n=4)	2.0% (n=23)
b) 今後自分自身も取り組みたい	70.5% (n=800)	26.9% (n=305)	12.9% (n=146)	2.1% (n=24)	3.8% (n=43)

c) 今後取り組みを強めてほしい	25.5% (n=290)	58.0% (n=659)	16.8% (n=191)	6.1% (n=69)	30.2% (n=343)
------------------	------------------	------------------	------------------	----------------	------------------

災害の中でももっとも懸念されるのが東海・東南海地震であろう。家庭でなんらかの備えをしている人の割合は約 2/3、「近隣・自治区」と「勤め先」で備えている人はそれぞれ 1/4 強に上っている。今後の取り組みでの要望先としては、「近隣・自治区」がもっとも多く「行政・関連団体」がそれに次ぐ。コミュニティ防災への期待が高くなっているようである。

## 問 20 いっしょに暮らしているご家族の人数は何人ですか。

あなたを含めて ( 3.13 ) 人



### 【付問】 あなたの家族構成は次のうちのどれですか。

1. 核家族（父親・母親と子どもだけ）	75.2% (n=841)
2. 三世帯同居家族（親子と祖父母）	13.0% (n=146)
3. 一人暮らし	8.6% (n=96)
4. 親族と同居	2.9% (n=33)
5. 非親族と同居	0.3% (n=3)

家族の形態については大都市圏にしては核家族が圧倒的に多く、近代家族的な結合がよく保たれている。3 世代同居も 1 割を超えており、単身世帯は比較的少ない。

## 問 21 あなたのご両親はどちらにお住まいですか。（父母が別々にお住まいの場合は、よりお近くの方についてお答えください）

1. 同居	19.0% (n=215)	2. 四日市市内	23.9% (n=270)
3. 三重県内	13.4% (n=152)	4. 県外	15.8% (n=178)
5. 国外	0.0% (n=0)	6. 両親とも亡くなってい	27.9% (n=316)

親の居住地については三重県内が圧倒的に多く、いる場合の 3/4 以上が三重県内、約 6 割が市内と比較的近くに居住しているケースが多かった。

**問 22 あなたは現在結婚されていますか。**

1. 未婚	13.9% (n=159)
2. 既婚・配偶者あり	75.9% (n=867)
3. 離別・死別	10.2% (n=117)



**結婚されたことのある方（2または3を選んだ方）にうかがいます。離別・死別された方や再婚された方は、一番最近の結婚についてお答えください**

【付問】あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。もっとも近い番号に○をつけてください。

1. 家族・親族の紹介	11.9% (n=108)	2. 職場の上司の紹介	2.1% (n=19)
3. 友人の紹介	23.2% (n=211)	4. その他の知り合いの紹介	12.4% (n=113)
5. 学校が一緒	6.7% (n=61)	6. 職場やアルバイト先が一緒	29.4% (n=268)
7. 団体やサークルが一緒	6.1% (n=56)	8. 旅先や町中で	3.8% (n=35)
9. 近所に住んでいた	2.9% (n=26)		
10. その他（インターネットで	1.0% (n=9)	結婚相談所で	0.5% (n=5)

**問 23 現在お子さんはいらっしゃいますか。（同居していない場合も含めて）**

1. いる → （平均 2.05 ）人	77.2% (n=879)	2. いない	22.8% (n=259)
---------------------	---------------	--------	---------------



**お子さんがいらっしゃる方にうかがいます。**

【付問】上のお子さんから順に（3人まで）、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。年齢は数字をご記入ください。

	1 番上のお子さん	2 番目のお子さん	3 番目のお子さん
性別	1. 男性 2. 女性 (n=469)/ (n=408)	1. 男性 2. 女性 (n=381)/ (n=318)	1. 男性 2. 女性 (n=96)/ (n=90)
年齢	（平均 27.0 ）歳	（平均 26.0 ）歳	（平均 24.4 ）歳
現在のお住まいはどちらですか。	1. あなたと同居 52.4% (n=458) 2. 四日市市内 16.7% (n=146)	1. あなたと同居 49.4% (n=344) 2. 四日市市内 17.4% (n=121)	1. あなたと同居 53.2% (n=99) 2. 四日市市内 17.7% (n=33)

	3. 三重県内 8.9% (n=78) 4. 県外 20.8% (n=182) 5. 国外 1.1% (n=10)	3. 三重県内 9.9% (n=69) 4. 県外 22.4% (n=156) 5. 国外 1.0% (n=7)	3. 三重県内 8.6% (n=16) 4. 県外 20.4% (n=38) 5. 国外 0.0% (n=0)
最後に卒業された学校はつぎのどれにあたりますか。	1. 中学校 6.8% (n=59) 2. 高校・専修・専門学校 30.7% (n=265) 3. 短大・高専 7.7% (n=66) 4. 大学・大学院 33.6% (n=290) 5. 中学生以下 21.1% (n=182)	1. 中学校 7.0% (n=48) 2. 高校・専修・専門学校 34.6% (n=238) 3. 短大・高専 5.8% (n=40) 4. 大学・大学院 30.9% (n=212) 5. 中学生以下 21.7% (n=149)	1. 中学校 7.0% (n=13) 2. 高校・専修・専門学校 42.7% (n=79) 3. 短大・高専 4.9% (n=9) 4. 大学・大学院 24.3% (n=45) 5. 中学生以下 21.1% (n=39)

子どもがいる人は8割弱で、いる場合その平均数はほぼ2人である。独立前の子をふくむので当然同居率は高いが、そうでない場合でも市内、県内に住む率が比較的高い。

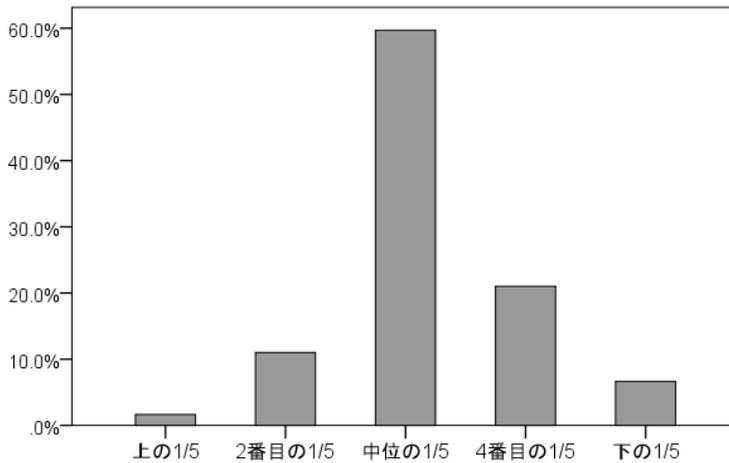
**問 24 四日市市内にご親戚（親・子を含む）の家は何軒ほどありますか。**

1. なし 23.5% (n=265)	2. 1～2軒 31.0% (n=150)	3. 3～5軒 26.0% (n=293)
4. 6～9軒 11.3% (n=128)	5. 10軒以上 8.2% (n=93)	

市内に親戚を持つ人の割合は3/4にもおよび、親族ネットワークが地域に蓄積されていることが分かる。3軒以上もつ人の割合も4割以上に上る。

**問 25 世間一般の生活水準を仮に下のように5つに分けると、あなたはどこに入ると思われますか。**

1. 上の1/5 1.6% (n=18)	2. 2番目の1/5 11.7% (n=121)	3. 中位の1/5 59.7% (n=656)	4. 4番目の1/5 21.0% (n=231)	5. 下の1/5 6.6% (n=73)
-------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------



自分の生活水準について5段階で評定を求めたところ、上図のように全体として若干下よりに正規分布するかたちになった。

**問 26 つぎの a)～c) について、あてはまるものに○をつけてください。配偶者のいない方は「あなた」の欄だけお答えください。**

	男性	女性
a) 中学校を卒業されたときはどこにお住まいでしたか。	1. 現在の住所 18.7%(89) 2. 四日市市内 39.4%(187) 3. 三重県内 17.3%(82) 4. 県外 24.6%(117) 5. 国外 0.0%(0)	1. 現在の住所 9.1%(59) 2. 四日市市内 44.3%(288) 3. 三重県内 23.1%(150) 4. 県外 23.5%(153) 5. 国外 0.0%(0)
b) 最後に卒業された学校はつぎのどれにあたりますか。	1. 中学校 7.2%(34) 2. 高校・専修学校・専門学校 48.2%(229) 3. 短期大学・高等専門学校 3.2%(15) 4. 大学 35.4%(168) 5. 大学院 6.1%(29)	1. 中学校 6.5%(42) 2. 高校・専修学校・専門学校 55.1%(358) 3. 短期大学・高等専門学校 18.3%(119) 4. 大学 19.2%(125) 5. 大学院 0.9%(6)

c) 学校を卒業後に、 最初についてお仕事 はなにでしたか。	1. フルタイム (正規就業) 89.7% (426)	1. フルタイム (正規就業) 85.6% (557)
	2. 派遣社員・契約社員・パート・アルバイトなど 6.1% (29)	2. 派遣社員・契約社員・パート・アルバイトなど 9.7% (63)
	3. 自営業・家族従業者 2.7% (13)	3. 自営業・家族従業者 2.8% (18)
	4. 仕事に就かなかった 1.5% (7)	4. 仕事に就かなかった 2.0% (13)

問 26 は質問紙では「あなた」「配偶者」についてたずねていたが、男女の違いが大きい項目なので、回答者を男女に分けてみることにした。中学卒業時の居住地については男性で「現在の住所」が相対的に多い。これは結婚にともない女性の方が実家を離れるケースが多いためであろう。学歴については双方ともに高校卒が多いが、高等学歴についてみると、男性で大学卒と大学院卒が相対的に多く、女性は「短大・高等専門学校」が多くなっている。

問 27 現在、またはその前にどのようなお仕事をされていますか。配偶者のいない方は「あなた」の欄だけお答えください。【それぞれの欄の数字に一つ○をつけてください】

		男性	女性
a) 現在、収入をと まなう仕事を していますか。	1. フルタイム(正規就業)で働いている ↳約( )年勤めた	63.6% (300) →	24.2% (157) →
	2. パートや派遣・嘱託等で働いている	9.1% (43)	38.0% (247)
	3. 自営業・家族従業者として働いている	9.3% (44)	8.0% (52)
以下は右で 1~4 を選 ばれた方にうかがいま す ↓	4. 今は働いていないが、過去には働いていた	17.8% (84)	29.1% (189)
	5. 外で働いたことはない ↳以下の欄は記入不要です	0.2% (1)	0.8% (5)

<p>そのお仕事の種類は、 どれに当たりますか。</p> <p>(現在お仕事をしておられない方は、これまでに一番長く勤めた仕事について○をつけてください。)</p> <p>↓</p>	<p>1. 専門職・技術職 (教員・技術者・看護師など)</p> <p>2. 管理職 (企業や役所の課長以上)</p> <p>3. 事務 (営業事務もふくみます)</p> <p>4. 販売・セールス (販売店員・商店主など)</p> <p>5. サービス・保安職 (美容師・飲食店員・警備員など)</p> <p>6. 生産工程(工場・建設作業など)</p> <p>7. 運輸・通信 (運転手・配達など)</p> <p>8. 農林漁業など</p> <p>9. その他( )</p>	<p>19.2% (90)</p> <p>17.3% (81)</p> <p>10.5% (49)</p> <p>7.9% (37)</p> <p>8.5% (40)</p> <p>27.4% (128)</p> <p>6.6% (31)</p> <p>0.9% (4)</p> <p>1.7% (8)</p>	<p>20.5% (131)</p> <p>1.7% (11)</p> <p>34.5% (220)</p> <p>12.4% (79)</p> <p>17.1% (109)</p> <p>8.9% (57)</p> <p>1.7% (11)</p> <p>1.3% (8)</p> <p>1.9% (12)</p>
<p>お勤め先の業種</p> <p>↓</p>	<p>1. 製造業・建設業</p> <p>2. 商業・サービス業・運送業</p> <p>3. その他( )</p>	<p>52.6% (236)</p> <p>46.5% (209)</p> <p>0.9% (4)</p>	<p>23.8% (141)</p> <p>73.5% (436)</p> <p>2.7% (16)</p>
<p>お勤め先の規模</p> <p>↓</p>	<p>1. 1～9名</p> <p>2. 10～99名</p> <p>3. 100～999名</p> <p>4. 1000名以上</p> <p>5. 官公庁・公立学校</p>	<p>12.7% (58)</p> <p>23.7% (108)</p> <p>27.0% (123)</p> <p>32.5% (148)</p> <p>4.2% (19)</p>	<p>20.3% (125)</p> <p>33.9% (209)</p> <p>24.8% (153)</p> <p>15.7% (97)</p> <p>5.2% (32)</p>
<p>e) お勤め先の場所</p> <p>↓</p>	<p>四日市市内 →(ア. 沿海地区 イ. 内陸地区 )</p> <p>2. 三重県内</p> <p>3. 名古屋市内</p> <p>4. それ以外 ( )</p>	<p>64.3% (293) →53.5%/46.5%</p> <p>23.2% (106)</p> <p>9.2% (42)</p> <p>3.3% (15)</p>	<p>75.5% (474) →27.4%/72.6%</p> <p>15.4% (97)</p> <p>5.4% (34)</p> <p>3.7% (23)</p>
<p>f) 通勤時間</p>	<p>約 ( ) 分</p>	<p>平均 32.6 分(441)</p>	<p>平均 22.4 分(600)</p>

問 27 についても男女別に集計した。就業状態についてみると、女性で非正規雇用が 4 割近くと非常に多くなっているのが目につく。職業構成については、男性でブルーカラーの仕事が多く、勤務先業種別でも製造業・建設業が多く、産業都市の特徴が現れている。勤務先の場所では男女とも市内・県内が多く、名古屋に通勤している割合は 1 割に満たない。

**問 28 現在のお住まいは、どのような種類のものですか。**

1. 一戸建て（持ち家） 78.5%(896)	2. 一戸建て（賃貸） 2.6%(30)	3. 民間集合住宅（持ち家） 4.0%(46)
4. 民間集合住宅（賃貸） 12.5%(143)	5. 公営住宅 0.7%(8)	6. 社宅・寮など 1.7%(19)

居住形態については一戸建て持ち家が 8 割近くと多く、大都市圏のなかでは恵まれた状況にある。

**問 29 現在は、どの地区にお住まいですか。**

1. 共同 1.3%(15)	2. 同和 0.3%(3)	3. 中央 1.9%(21)	4. 港 0.5%(6)	5. 浜田 3.0%(34)
6. 富洲原 2.8%(31)	7. 富田 4.2%(47)	8. 羽津 5.8%(65)	9. 常磐 9.1%(103)	10. 日永 6.4%(72)
11. 四郷 5.9%(67)	12. 内部 7.0%(79)	13. 塩浜 1.8%(20)	14. 小山田 1.6%(18)	15. 川島 4.6%(52)
16. 神前 2.5%(28)	17. 桜 5.5%(62)	18. 三重 6.0%(68)	19. 県 2.8%(31)	20. 八郷 3.7%(42)
21. 下野 2.7%(30)	22. 大矢知 5.0%(56)	23. 河原田 1.4%(16)	24. 水沢 1.5%(17)	25. 保々 2.5%(28)
26. 海蔵 5.0%(56)	27. 橋北 1.8%(20)	28. 楠 3.5%(40)		

## 2章 産業・就労と移動・定住化

### ——開発の経緯と都市軸をめぐって——

丹辺 宣彦

#### 1 産業都市としての四日市市

四日市市の都市形成、まちづくりをみる上で欠かせないのが、産業都市としての特性である。臨海部コンビナートの工業集積のイメージがつよい四日市市であるが、交通網の整備にも支えられ、現在では内陸部にも半導体、自動車部品関連の工場が数多く立地している。工業団地も9か所造成されているが、うち7か所は内陸部に立地している<sup>1</sup>。R&D機能の強化、コンビナート製品の付加価値化も進み、全国でも十位圏前後に入る産業都市として発展していることを念頭に置かなくてはならない。『四日市の工業 平成30年工業統計調査結果』によると、同市の製造品出荷額は3兆583億7170万円(平成24年)、従業者数は34,342人である。その値はH24年(2012年)比でそれぞれ113.9%、111.2%であるから、脱産業化は進行していないのである。H30年の製造品出荷額の業種別内訳を見ると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1兆1266億8332万円(従業者数8,848人)と最も多く、次いで化学工業が8091億1812万円(従業者数8,717人)、石油製品・石炭製品製造業が4274億8244万円(従業者数1,045人)、電気機械器具製造業1929億2810万円(従業者数1932人)となっている<sup>2</sup>。地区別の数値で見ると、半導体の大工場が立地する内陸の三重地区が1兆1202億7407万円(従業者数8,571人)と圧倒的なシェアを占めており、2位は第二コンビナートを含む中部地区の6257億3027万円(従業者数3,092人)である<sup>3</sup>。

産業都市では、職と住が比較的近接するパターンが多いが、四日市では、公害問題を契機に内陸部にニュータウンが形成されたため、東西方向の通勤と職住の分離パターンも重要なトピックになる。市の『四日市市産業活性化戦略に関する提言書』ではその経緯について以下のように記されている。

居住に関しては、昭和35年、工業化が進む四日市の将来の都市像を描く「四日市総合開発計画の構想」が、高山英華氏などの著名な都市計画の専門家の参画を得て策定された。さらに昭和41年には、公害問題に対応する土地利用のありかたを示す「都市改造のため

<sup>1</sup> 保々工業団地(31.9ha)、四日市南部工業団地(31.7ha)、四日市ハイテク工業団地(59.9ha)、あがた栄工業団地(8.4ha)、南小松工業団地(6.9ha)、四日市機械金属工業団地(14.6ha)、鈴鹿山麓リサーチパーク(21.0ha)が内陸部に、天カ須賀工業団地(23.4ha)、四日市食品加工団地(11.7ha)が臨海部に立地している(四日市市臨海部産業活性化促進協議会 2015)。

<sup>2</sup> 市HP(<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1496210490192/simple/H30kougyou.pdf>)による。

<sup>3</sup> 『四日市統計書(H30年版)』

HP(<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1589849033884/index.html>)による。

のマスタープラン」が策定され、工業都市として発展させつつ、工場と住宅地の分離を目指す土地利用の基本方針を示し、既成市街地から郊外の影響を受けないと考えられる郊外の里山への住宅造成が示された。この計画に基づき、市では、財団法人四日市住宅公社(後の財団法人四日市市開発公社)を設立し、高花平団地をはじめとして、あさけが丘団地。坂部が丘団地、三重団地などの開発を進める一方、日本住宅公団による笹川団地開発も行われてきた。そのため、比較的安価で良質な住宅が供給されてきており、高度経済成長期以降の就業人口増加の受け皿としての役割を十分果たしてきた

(四日市市産業活性化戦略会議 2014:7)。

そのようにして形成されたニュータウンでも、現在では居住が長期化するとともに、第二世代は独立し、親世代の高齢化が進んでいると考えられる。本章では、以下産業都市の住民としての就労の特徴と、東西を軸とした性格の異なる居住地区(中心地区/臨海地区/その他地区)による違いがあるかどうかを留意しながら検討していきたい。

## 2 就労先産業と職業

重工業が発達した産業都市では、男性が製造業関連の仕事に就労することが多くなる。今回の質問紙調査データをもとに、まずは性別による就業先産業と職種のちがいをみていくことにしよう。

表2-1 就労先産業と性別(退職者含む)(%)

	製造業・建設業	商業・サービス業・運送業	その他	合計度数(N)
男性	52.6	46.5	0.9	449
女性	23.8	73.5	2.7	593
合計	36.2	61.9	1.9	1042

$$\chi^2=92.9(p=.000)$$

表2-1は、男女別に就労先産業の比率をみたものである。全体として製造業の比率が高いが、性別により大きく異なる。国・地域全体としてサービス経済化が進行するなかで、男性の就業先の半数以上が製造業系というのは驚くべき高さであり、有数の産業都市ならではと言えるだろう。女性では、非製造業の就業先が3/4を占める。容易に予想されることだが、性別により就業先産業のパターンは大きく異なっている。

表2-2 職業階層と性別(上段は退職者の最長職含む/下段は現役層のみ)(%)

	専門・技術	管理	事務	販売・セールス	サービス・保安	生産工程	運輸・通信	農林漁業	その他	度数(N)
男性	19.2	<b>17.3</b>	10.5	7.9	8.5	<b>27.4</b>	<b>6.6</b>	0.9	1.7	468
	19.3	<b>17.2</b>	11.0	8.4	9.4	<b>26.4</b>	<b>6.0</b>	1.0	1.3	383
女性	20.5	<b>1.7</b>	<b>34.5</b>	<b>12.4</b>	<b>17.1</b>	8.9	1.7	1.3	1.9	638
	22.8	<b>2.4</b>	<b>30.5</b>	<b>10.8</b>	<b>19.9</b>	8.0	2.2	1.5	1.8	452
合計	20.0	8.3	24.3	10.5	13.5	16.7	3.8	1.1	1.8	1106
	21.1	9.2	21.6	9.7	15.1	16.4	4.0	1.3	1.6	835

$$\chi^2=235.06(p=.000) / \chi^2=154.77(p=.000)$$

続いて職業階層の分布を示したのが表2-2である。男性では製造業に就業している/していた割合が高いためブルーカラー職が多く、ホワイトカラー層では管理職が相対的に多い。女性ではホワイトカラー層が相対的に多く、とくに事務職、販売・サービス職、サービス・保安職の割合は合わせて2/3近くに達している。

表 2-3 性別・学歴別にみた職業階層(現役層)

		ホワイト上層	ホワイト下層	ブルーカラー	農林漁業	合計度数(N)
男性	高卒・中卒	18.4	23.7	<b>56.8</b>	1.1	190
	短大卒以上	<b>56.1</b>	34.8	8.0	1.1	187
	合計	37.1	29.2	32.6	1.1	377
女性	高卒・中卒	17.0	<b>68.3</b>	12.8	1.9	265
	短大卒以上	38.8	<b>53.4</b>	6.7	1.1	178
	合計	25.7	<b>62.3</b>	10.4	1.6	443

$$\chi^2=108.94(p=.000) / \chi^2=27.64(p=.000)$$

表 2-3 は、現役層の職種を便宜上 4 分類に分類し直し、男女別・学歴別にみたものである。男性では、大学卒以上がホワイトカラー、高卒・中卒者がブルーカラー職についてのケースが多く、学歴による違いが大きい。女性では、ホワイトカラー、とくに下層への就労が多く、学歴による違いは男性に比べて少ない。

表2-4 現役層の雇用上の地位 (%)

	正規フルタイム 職	非正規職(パー ト・派遣・嘱託等)	自営・家族従業 者	合計度数 (N)
男性	77.5	11.1	11.4	387
女性	34.4	54.2	11.4	456

$$\chi^2=184.5(p=.000)$$

地域社会にとって雇用の安定は重要である。表2-4は男女別に雇用上の地位をみたものである。女性は再就職にともない非正規職に就業する割合が高いのに対して、男性の正規就業者率は全体として8割に近く、かなり高くなっている。

表2-5 産業別・学歴別にみた就業上の地位(男性×現役)

		正規就業者	非正規 就業者	自営・家族 従業者	合計度数 (N)
非製造業	高卒・中卒	63.8	<b>23.8</b>	12.5	80
	短大卒以上	82.4	9.8	7.8	102
	合計	74.2	15.9	9.9	182
製造業	高卒・中卒	77.6	<b>7.5</b>	15.0	107
	短大卒以上	91.0	3.8	5.1	78
	合計	83.2	5.9	10.8	185

続いて雇用と学歴との関係を検討してみよう。高い学歴は社会的上昇と安定した雇用をもたらすが、製造業が盛んであることはどのような効果をもたらすだろうか。表2-5は男性について産業別に学歴と雇用上の地位との関係をみたものである。雇用が流動化するなかにあつて、非製造業では高卒以下の非正規就業率はとくに高く1/4近くにも及んでいる。これに対して高学歴、低学歴を問わず、製造業の非正規就業率は非製造業の1/3程度と相対的に低く、安定した就業先となっていることが分かる。正規就業者どうしでも、製造業の平均勤続年数は20.8年であり、非製造業の19.9年に比べやや長い(p=.570)。年代別にみると、35～44歳で非正規率が16.9%と突出して高く、2000年前後の経済的停滞が負の遺産となっているようである。

表 2-6 男性(現役×有配偶者)と配偶者の就業上の地位

	正規就業者	非正規就業者	自営・家族従業者	今は働いていない	外で働いたことはない	合計度数(N)
正規就業者	25.0	42.9	2.4	29.7	0.0	212
非正規就業者	10.7	53.6	0.0	35.7	0.0	28
自営・家族従業者	9.1	30.3	36.4	24.2	0.0	33
合計	21.6	42.5	6.2	29.7	0.0	273

以上みてきたように、四日市では製造業に従事する男性が多く、その雇用は比較的安定している。この結果、就労している男性からみると、主婦率が高くなっている。表 2-6 のクロス集計から分かるように、男性正規就業者の配偶者では、専業主婦と考えられる「今は働いていない」が約 3 割、非正規ではたらく妻が 4 割余りになっていて、フルタイムで働くは約 1/4 であった。このように性別役割分業パターンが比較的つよい夫婦役割は、間接的ながら、製造業の活発さに由来するものと言えるだろう。

### 3 地区別にみた産業と移動

このように産業都市としての特徴をもつ四日市市であるが、それは人の移動と定住にどのような特徴を与えているだろうか？ また臨海部にコンビナートを誘致し内陸部にニュータウンが形成された開発の歴史はその点にどのような影響を及ぼしているだろうか。

#### 3-1 通勤=日々の移動について

職場と住居が比較的近接していることが豊田市や刈谷市でみられた特徴であるが、四日市市ではどうなっているだろうか。ここでは地区を三つの類型に分けて検討してみよう。コンビナートが近接し、直接海に接している6地区(富洲原、富田、羽津、橋北、塩浜・楠)を「臨海地区」とし、おなじく海に接する中部地区(共同・同和、中央、港、浜田の5地区から成る)は都心で他と異なる地区特性をもつため、サンプル数は少ないが「中心地区」として独立させて検討する。他の地区は「その他地区」として大きく括っておこう<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> したがって、「その他地区」には、次章以下でみる「準臨海地区」「内陸地区」「最内陸地区」が含まれることになる。

表2-7 居住地区と就業先産業(%:全体)

		非製造業	製造業	合計度数
男性	中心地区	55.3(21)	44.7(17)	38
	臨海地区	39.1(34)	60.9(53)	87
	その他地区	48.1(154)	51.9(166)	320
	合計	47.0(209)	53.0(236)	445
女性	中心地区	80.0(28)	20.0(7)	35
	臨海地区	77.4(96)	22.6(28)	124
	その他地区	75.5(323)	24.5(105)	428
	合計	76.1(447)	23.9(140)	587
合計	中心地区	67.1(49)	32.9(24)	73
	臨海地区	61.6(130)	38.4(81)	211
	その他地区	63.8(477)	36.2(271)	748
	合計	63.6(656)	36.4(376)	1032

$$\chi^2=1.75(p=.781)/\chi^2=2.23(p=.685)/\chi^2=3.48(p=.481)$$

居住地区別に就業先の産業をみると(表 2-7)、中心地区住民の就業先は非製造業が多く、臨海地区、その他地区では製造業が相対的に多い。臨海地区の男性ではとくに製造業従事者が多くなっている。臨海地区とその他地区の製造業就業比率がさほど変わらないのは、内陸部でも工場立地が進んだことと、臨海部への通勤が多いことによるのだろう。女性では、地区を問わず、非製造=サービス業への就労が多く、他の都市との違いはみられない。

表2-8 居住地区別にみた就労先の場所(%:全体)

	四日市市内	三重県内	名古屋市内	愛知・岐阜県内	合計度数
中心地区	70.5(55)	14.1(11)	10.3(8)	5.1(4)	78
臨海地区	69.1(150)	18.0(39)	8.8(19)	4.1(9)	217
その他地区	71.7(762)	19.3(150)	5.9(46)	3.1(24)	777
合計	71.1(762)	18.7(200)	6.8(73)	3.5(37)	1072

$$\chi^2=5.96(p=.427)$$

就業先の場所の分布をみると(表2-8)、市内約7割、県内2割弱が多く、あわせて9割前後、中心部地区でも85%前後におよぶ。四日市は名古屋に急行で30分ほどの通勤圏にあるが、労働市場は大きく依存しておらず自律性が比較的高い。これは市の製造業の雇用力が

高いためだろう。

つぎに通勤時間をみると、平均26.7分(n=1041)、うち男性は32.6分であり、女性は22.4分であった。大都市圏にあって30分内外というのはかなり恵まれていると言えよう。2015年の豊田調査ではこの数値は全体で24.9分、男性で27.2分、女性で22.2分であったから、男性では5分ほど長くなっている。

表2-9 居住地区別にみた市内勤務先の所在地区(%)

	市内勤務先 臨海(中心)地区	市内勤務先 其他地区	合計度数
中心地区	40.0(14)	<b>60.0(21)</b>	35
臨海地区	<b>54.0(47)</b>	46.0(40)	87
其他地区	32.5(104)	<b>67.5(216)</b>	320
合計	37.3(165)	62.7(277)	442

$\chi^2=13.67 (p=.001)$

市内に就労先がある／あったと答えた回答者の通勤先地区を居住地の類型別にみたのが表 2-9 である。臨海部住民は臨海部に、内陸側のその他の地区の住民が内陸側に通勤するのは自然であるが、臨海部に近い中心地区住民は内陸側に向かっている。

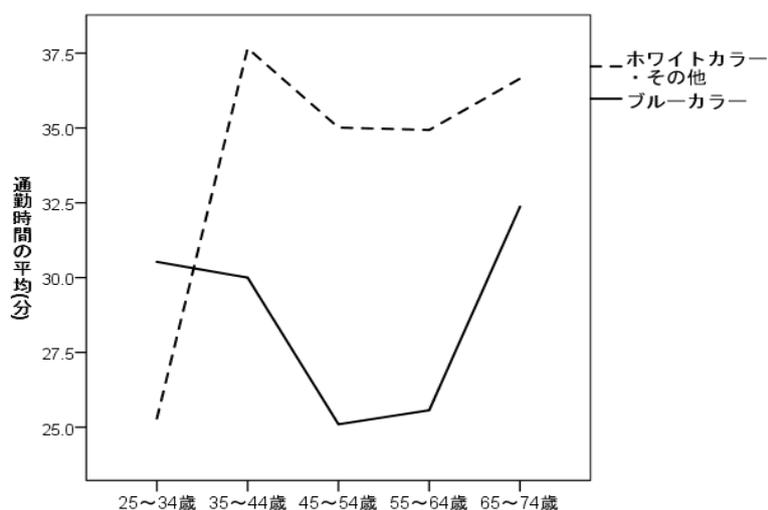


図 2-1 年代別にみた職種による通勤時間の違い(男性・全体)

製造業に就業する人が多い産業都市の特徴は、通勤時間にどのような影響をおよぼすだ

ろうか<sup>5</sup>。図2-1は、男性(全体)についてブルーカラー職と他職(ほとんどがホワイトカラー職である)の通勤時間を年代別に比較したものである。これをみると、寮や社宅に住むことが多い若い年代を除いて、ほぼ一貫してブルーカラー職の通勤時間は短く、その差は10分前後に及んでいる。このように職と住が接近していることが、地域での人間関係やまちづくり参加にどのような影響を及ぼしているかについては後の箇所でも取り上げていきたい。

### 3-2 出身地・前住地からの移動と定住期間

続いては、人の移動について検討してみよう。表2-10は、職種別<sup>6</sup>、居住地区別に中学校卒業時の居住地をたずねた結果を集計したものである。

表2-10 職種・地区別にみた出身地(%:全体)

		現在の住所	四日市市内	三重県内	三重県外	度数
ホワイト カラー	中心地区	12.7	36.5	17.5	33.3	63
	臨海地区	14.1	42.4	17.6	25.9	170
	その他地区	10.7	43.6	23.5	22.2	599
	合計	11.5	42.8	21.9	23.8	832
ブルーカ ラー	中心地区	<b>30.8</b>	15.4	7.7	<b>46.2</b>	13
	臨海地区	<b>24.4</b>	24.4	15.6	<b>35.6</b>	45
	その他地区	16.1	47.0	16.7	20.2	168
	合計	18.6	40.7	15.9	24.8	226
合計	中心地区	15.8	32.9	15.8	<b>35.5</b>	76
	臨海地区	16.3	38.6	17.2	27.9	215
	その他地区	11.9	<b>44.3</b>	22.0	21.8	767
	合計	13.0	42.3	20.6	24.0	1058

$\chi^2=8.17(p=.226)$  /  $\chi^2=15.58(p=.016)$  /  $\chi^2=15.98(p=.014)$

全体をみると、中心部では県外出身者が多く、その他地区では市内他所からの出身者が多い。職種別にみると、臨海地区と中心地区のブルーカラーは現住地出身者と他県出身の両極に分かれる傾向がある。これは就職時に県外から移動してきた人と、地元出身地に住み続ける人が多いためだろう(後段参照)

<sup>5</sup> 先にみたように女性は全体として通勤時間が短く、製造業に就労する割合も低いいため、ここでは除外してある。

<sup>6</sup> ここでは「農林漁業」「その他」は除いてある。

表2-11 職種・居住他別にみた前住地(％:全体)

		おなじ地 区内	四日市市 内	三重県内	県外	国外	度数
ホワイト カラー	中心地区	20.0	36.4	9.1	32.7	1.8	55
	臨海地区	24.7	38.4	21.2	15.8	0.0	146
	その他地区	18.6	44.3	22.0	14.6	0.6	528
	合計	19.9	42.5	20.9	16.2	0.5	729
ブルー カラー	中心地区	20.0	50.0	10.0	20.0	0.0	10
	臨海地区	21.9	40.6	25.0	12.5	0.0	32
	その他地区	21.6	48.9	16.5	12.9	0.0	139
	合計	21.5	47.5	17.7	13.3	0.0	181
合計	中心地区	20.0	38.5	9.2	<b>30.8</b>	1.5	65
	臨海地区	24.2	38.8	21.9	15.2	0.0	178
	その他地区	19.2	<b>45.3</b>	20.8	14.2	0.4	667
	合計	20.2	43.5	20.2	15.6	0.4	910

$\chi^2=20.17(p=.010)$  /  $\chi^2=2.17(p=.903)$  /  $\chi^2=20.72(p=.008)$

続いて前住地から現住地への移動についてもみてみよう。表2-11は、職種別、地区別に引っ越して来た人の前住地の分布を示したものである。全体では地区内・市内他所からの移動がおよそ6割以上と近距離の移動が多い。その他地域では市内からの移動が多く、中心地区ではとくにホワイトカラー層で県外からの移動が相対的に多くなっていた。

下の図2-2は、正規フルタイム就業に就いている人について、勤続年数と現住地居住年数との関係を見たものである。全体として、勤続年数が長くなると居住年数が長くなる効果ははっきりみられるが、職種によりその絶対値は異なっている。ブルーカラー職では、居住年数の方が勤続年数より長くなっていて、就業前から現在の住所に住んでいるケースが相対的に多い。製造業に従事するブルーカラー職では職場と住居が接近しているだけでなく、現在の居住地から通える企業に就職し、そこに住み続ける傾向が高いのである。

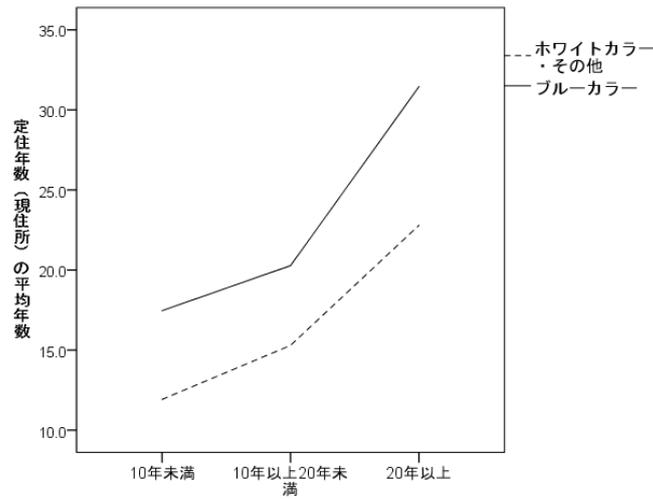


図2-2 職種別にみた勤続年数(正規就業者)と現住地居住年数との関係

表2-12 地区類型別にみた平均居住年数

	市内居住年数	現住地居住年数
中心地区	33.72(79)	21.33(78)
臨海地区	35.02(223)	21.54(223)
その他地区	37.81(820)	24.18(821)
合計	36.97(1122)	23.46(1122)

次に居住年数を地区類型ごとに比較したのが表2-12である。これを見ると、いずれの地区でも市内の居住年数は30年、現住地居住年数は20年を超えていて、定住化が進んでいることがうかがえる。比較すると、市内・現住地ともに、内陸側のその他地区がもっとも長く、臨海地区、中心地区の順に低くなっている。

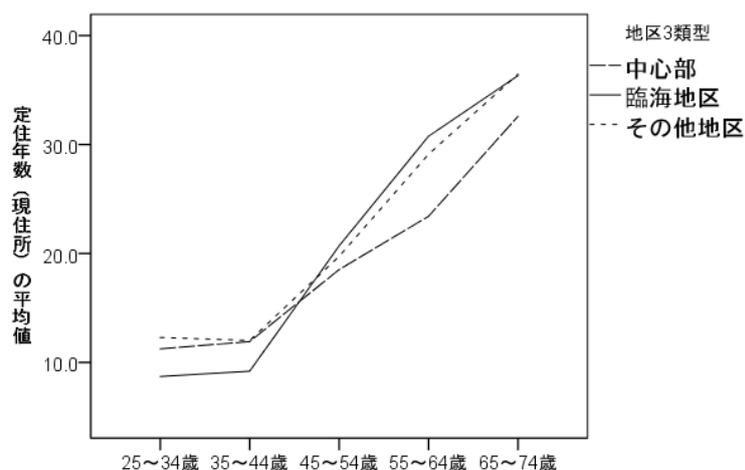
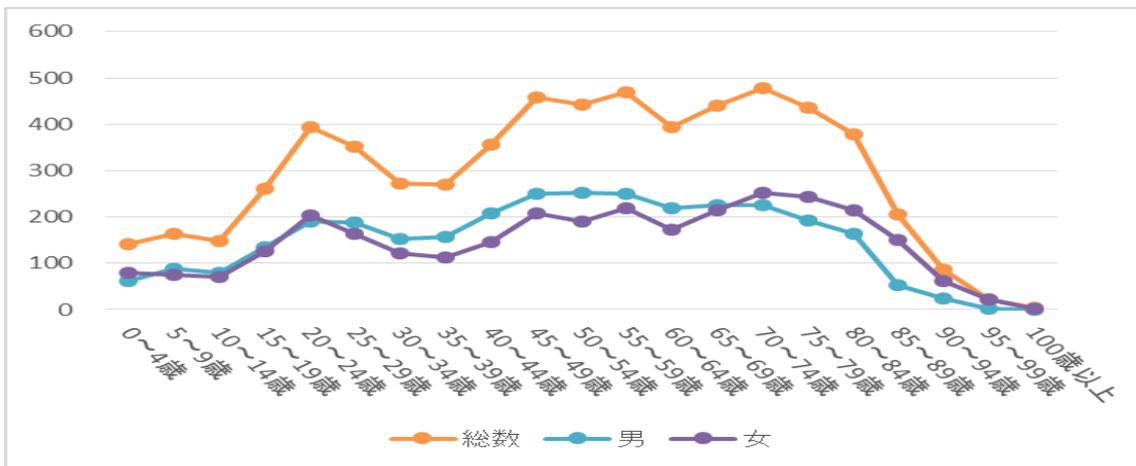
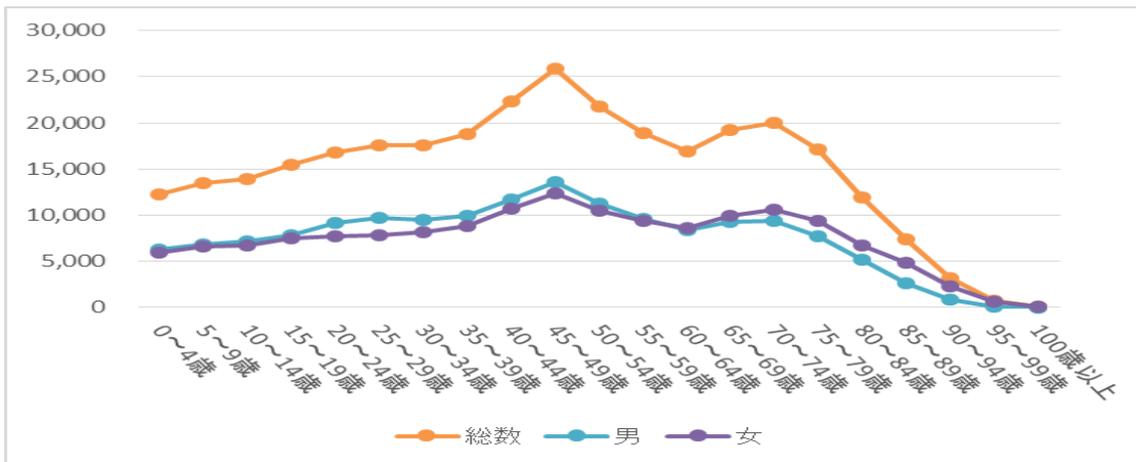


図2-3 地区別・年代別にみた現住地居住年数

地区別・年代別に現住地居住年数をプロットしたのが図2-3である。傾きが浅いほど、新しい住民が入ってくるか、古い住民が出ていくことを示し、傾きが深く1に近い場合は入れ替わりがないことを示す。これをみると、臨海地区では40代前半までの年齢層では平均居住年数が8年前後と低く、その後は年齢とともに急上昇して他地区の平均を越していく。これは、若い年代では出入りが多くて平均居住年数が伸びず、中高年層では入ってくる数も出る数も急に少なくなるため、平均居住年数が年齢の伸びに正比例して伸びていくことを示していると言えるだろう。これを間接的に裏付けるのが、地区人口に占める新住民の割合である。現住地居住が10年未満の人の割合をみると、臨海地区は33.6%と中心地区(33.3%)並みに多く、内陸部の24.4%を大きく引き離している。にもかかわらず転出している若い世代が多いため、臨海地区では、上のようなかたちで定住層の高齢化が進んでいるのではないだろうか。またここから同地区の住民は、流動的な若い年代と、中高年の定住層とに分化している可能性がある。



資料:「オープンデータよっかいち」より作成

図2-4 居住人口の年齢分布(全市(上)と塩浜地区(下))

図2-4は居住地区人口の年齢分布を、全市と臨海部塩浜地区についてみたものである。これを見ると、塩浜地区では20歳前後の人口が多く、就職時に来住する若い層が突出して多いことが分かる、これは臨海部の企業事業所に就職するために来住する人口が多いことを示している。しかし、その前後の年齢層(15歳未満と30歳代)をみると、谷のように落ち込んでいることが分かる。これは住宅を取得し子どもを産み育てるファミリー層の人口が少ないことを示している。これは、就職のため地区に来住した若い層が、住宅を取得して子育てをする際に他地区に転出していることを示しているといえよう。他方、65歳以降のシニア層の人口は全市に比べて多くなっている。地区人口のこのような構成は、全体として定住性が高い四日市市のなかではやや例外に属し、活気ある若い世代が少なくなるため、地区のまちづくりにとって課題となるだろう。じっさいに、地区の連合自治会役員を務めているAさんは次のように語っていた。

昭和35年ごろには塩浜地区に17000人いたが、いまは6300人しかいない。二つ理由

がある、一つは環境の問題で、ここに家を建てるのはやめて山の方、鈴鹿の方に行こうとなったから。もう一つは企業側の社宅政策ががらっと変わったからだ。以前は会社に入れば社宅に住めたが、持ち家制度が生まれて社宅がだんだん閉鎖していった。以前この辺りはずっと社宅があった。家を建てる時には塩浜に建てなくなって通勤するようになった。クルマ社会に変わったことも大きい。どこからでも通えるようになり、企業は駐車場を確保するのにやっきになった。

環境問題は、公害問題から景観問題に切り替わりつつある。地域として景観で気にしているのは、空き家とシャッター街。駅からここに来るまでを見ればわかるが、すっかりシャッター街になっている。昔はにぎやかだった<sup>7</sup>。

もともと、新住民の割合では内陸側の「その他地区」も一枚岩ではない。のちに5章、6章でもみるように、海からの距離が近い方から臨海地区(n=302)、準臨海地区(n=303)、内陸部(n=363)、最内陸部(n=155)の4地区に分けると、現住地居住歴10年未満の人の割合は、それぞれ36.0%、18.7%、14.8%と海側が目立って高くなる。かつて造成されたニュータウンへ入居した世代とは異なる、新しい住民の流入は市全体として海側の地区で活発なようである。

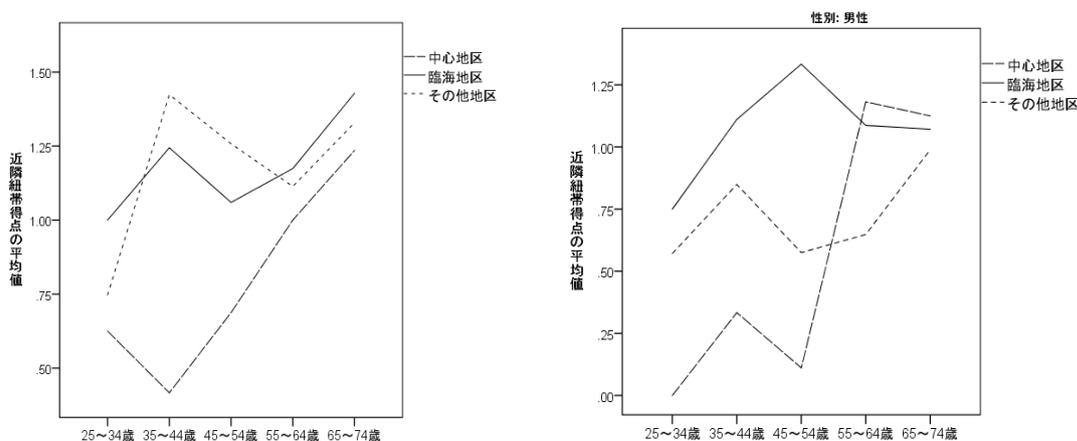


図2-5 年代別・居住地区別にみた男性(全体)の近隣紐帯得点(左:全体/右:男性)

移動に続き、まちづくりの基盤になる、地域のつながりの特徴についてもみてみよう。居住期間が長くなることは、一般的に、地域的紐帯を相対的に強くするだろう。図2-5は、「近所の親しい方とはどのようなおつきあいをされていますか」とたずねた質問(複数選択)への選択肢のうち、実質的なつきあい6項目を選んだ数を「近隣紐帯得点」とし、回答者全体(左図)と、男性のみ(右図)について年代別・居住地区別にプロットしたものである。

<sup>7</sup> 2019年3月9日のヒアリング記録による。

これをみると、都市化した中心地区で近所づきあいが少なくなっているが、臨海部、その他地区についてはほぼすべての年代で—後者の25-34歳では低い—butそれなりに付き合いがおこなわれている。男性についてみると、現役世代では臨海地区がもっとも高く、その他地区、中心部の順になっていることがみてとれるだろう。これは臨海部で居住地に職場の同僚が住んでいるケースが多いためと考えられる。このように男性の近隣的紐帯がつよい地域では、自治会を中心とした地縁的なまちづくりが活性化しやすい(丹辺・岡村・山口編 2014; 丹辺・中村・山口 20202)。このような特徴が、まちづくり参加にどのような影響を与えるのかについては、のちの章でふたたびみることにしたい。

#### 4 定住化と住民意識・地域イメージ

以上みてきたように、四日市には産業都市としての特徴がかなりはっきりと現れているとともに、部分的には臨海部—内陸部の軸に関わる就労と居住の関係に独自の特徴も現れていることが明らかになった。最後に、定住化が住民としての意識にどのような影響をおよぼしているのか、また地区特性が市や地区への「イメージ」という公共財・集合財にどのような影響を及ぼしているのかを検討してみたい。

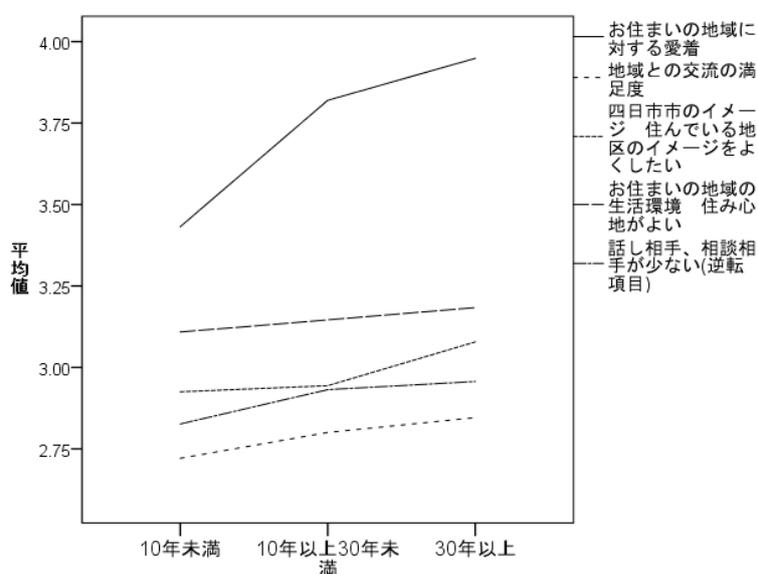


図2-6 現住地居住年数別にみた地域への評価

図2-6は、現住地での居住年数が長くなるにつれ、地域関連の項目に関する意識がどのように変化するかをみたものである。不思議なことではないが、各項目とも、居住が長くなるにつれ評価・意欲が上昇する傾向があり、とくに地域に対する愛着は顕著に高まっている。このことはまちづくり参加にもつながる可能性があるが、見方を変えると、居住歴

の長い住民と短い住民の間で差が生じるということでもある。

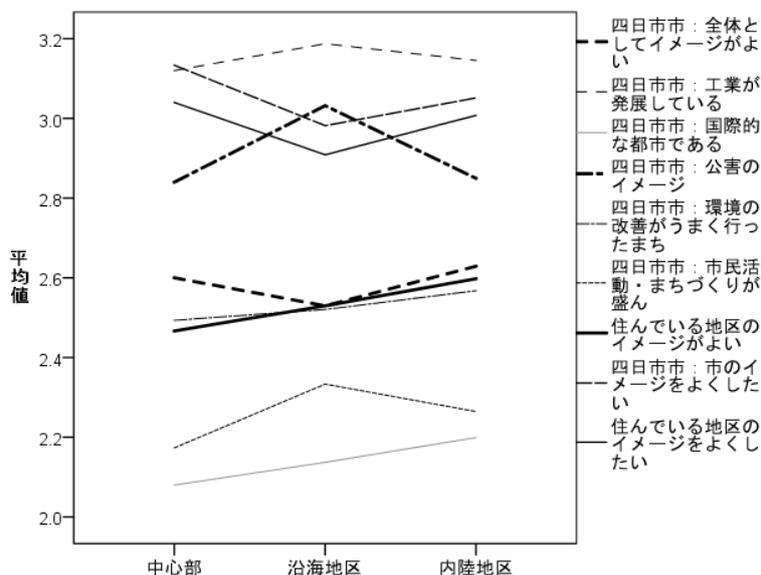


図2-7 居住地区別にみた地域のイメージ

図2-7は、居住地域のイメージについてたずねた質問項目(Q13)の結果を居住地区別に比較したものである。四日市については、四日市環境未来館も開館し、外部からみても環境改善に取り組む都市としてのイメージも強くなってきている。しかし前章の単純集計をみると、市民のあいだでも、「環境改善がうまく行ったまち」というイメージでは評価が分かれており、また「公害のイメージ」をもつ人は現在でも多かった。図7を見ると、臨海地区では市について公害のイメージがなおやや強く、「環境の改善がうまくいったまち」についても高くない。臨海地区では市についても地区についてもまだよいイメージを持っていないだけでなく改善意欲もやや低くなっている。このように、住んでいる地区であれ、市全体であれ、居住地域にたいするイメージがよくないこと、改善意欲が弱いことは、地域参加を抑える要因になるかもしれない。

とくに「公害のイメージ」は産業都市としての四日市の現在のまちづくりを考える上で重要であろう。このことは、空間的な分布だけでなく時間軸を考慮に入れても大きな意味をもつ。「公害のイメージ」の平均値は、居住歴10年未満のグループで3.05(n=305)、10年以上30年未満で2.86(n=424)、30年以上2.77(n=394)で、居住歴の浅い方で高くなっている。45-59歳の年齢グループは、小学校卒業以前に四日市公害裁判の判決を迎えた世代であり、25-44歳のグループは一番上でも判決より後に生まれた世代である。公害を直接体験することが少なかった年齢グループほど「公害のイメージ」がつよいというのは逆説的で理由はさだかではなく、これ自体が検討を要する課題だろう。若い世代が今後年長者とおなじく公

害のイメージを薄めていくのか、それともイメージを変えないのかが、地域社会への定着や関与に影響を与えるかもしれない。今後のまちづくりを考えるうえでは、若い世代に良いイメージをもってもらふこと、あるいは改善意欲をもってもらふことが一つのポイントになるだろう。もちろんこの段階で即断はできない。地域へのイメージが良いことが、地域活動に参加してそれ以上貢献する意欲をかえって失わせかもしれないし、地域イメージ以外の意識が影響を与えるのかもしれない。それどころか、意識要因はあまり影響を与えず、個人の社会的バックグラウンド、社会的ネットワークや団体所属など他の影響がつかいかもしれない。これらの点もふくめ4章、6章などで改めて検討したい。

## 5 結び

以上みてきたように、戦後大規模な石油化学コンビナートを臨海部に順次誘致し、ニュータウンを内陸部に造成してきたことが、四日市市の都市構造の基本軸となっている。こうした都市構造は、就労、世帯形成、定住・移動をつうじて地域のつながりを左右し、また意識や地域イメージのありかたにも影響を与えていく。都市形成の構造を前提とした関係、意識のありかたをふまえ、まちづくり活動のありかたをとらえていくスタンスを念頭に置きながら、以下の諸章で検討を続けていきたい。

### 資料・文献

丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編, 2014, 『豊田とトヨタ』, 東信堂.

丹辺宣彦・中村麻理・山口博史編, 2020, 『変貌する豊田—グローバル化と社会の変化に直面するクルマのまち』, 東信堂.

四日市市産業活性化戦略会議, 2014, 『四日市市産業活性化戦略に関する提言書』, 四日市市.

四日市臨海部活性化促進協議会 2015, 『四日市の工業』, 四日市市.

## 3章 家族・親族ネットワークと移動履歴

三田泰雅

### 1 はじめに

本章では、四日市市における親族ネットワークと家族の階層構造について検討する。産業都市の特徴として、豊田市の調査から厚い中流の存在と農村社会的な親族構造の残存が報告されている（丹辺ほか 2014, 丹辺ほか 2020）。また地方都市である四日市市では、市内で生まれ育ち再生産する土着層と、他地域から流入してくる流動層という大きく2つの層から住民が構成されていると考えられる。このとき、家族や親族のネットワークはこうした移動履歴によってどのように異なっているのか、また学歴や職業などの社会経済的背景と移動履歴はどのように結びついているのか、そして空間的な居住分化がどのような地域特性として現れるのかを確認してみたい。はじめに全体的な家族構成や親族関係の現状を確かめたのち、階層と家族形成の関係、居住地の特性の順にみてゆく。

### 2 本章の構成

はじめに親族構造を確認する。分析では家族類型、家族員数、両親および子の居住地、親しい親族数、婚姻状況、であいのきっかけ、本人および配偶者の出身地、本人および配偶者の学歴、両親の居住地、子どもの居住地、市内でつき合いのある親せき数などから親族ネットワークの特徴の析出を試みる。

家族類型は、夫婦のみ世帯・父子／母子世帯・夫婦と未婚の子の世帯からなる核家族、三世代以上の同居による三世代家族、一人暮らし、その他の親族と同居する世帯、非親族と同居する世帯の5つに分類した。

続いて移動経歴と社会階層の関係に注目し、夫婦の出身地別に社会経済的変数との関係を見る。夫と妻の15歳時点での居住地を出身地として使用した。学歴・職業などの分布のほか、夫婦の「出会いのきっかけ」についても分析を行った。

最後に、海岸線からの距離によって市内24地区を5地域にわけ、家族的変数との関係を確認し、地域ごとの特性を明らかにしようとした。

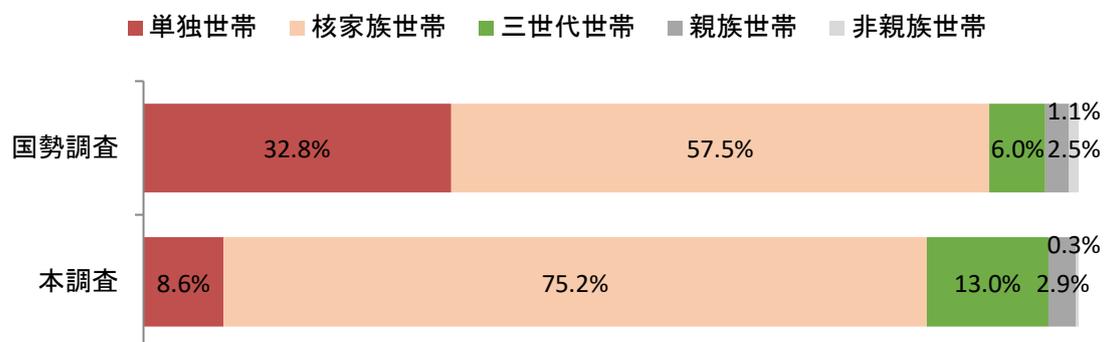
単純集計や基礎的なクロス集計ではカテゴリーをまとめずに示したが、それ以後の分析では必要に応じてカテゴリーを合併した。たとえば出会いのきっかけは、家族・職場・その他の紹介による「アレンジ婚」と、友人の紹介による「友縁結婚」、学校・サークル・職場などの出会いによる「恋愛結婚」、「その他」の4種に分類している。

### 3 親族構造

#### 3.1. 家族類型と家族員数

家族類型を確認すると、4分の3が核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と子、ひとり親）であった。三世代世帯と単独世帯（ひとり暮らし）はともに1割前後にとどまる。国勢調査（2015年）では、本市の家族構成は単独世帯33%、核家族世帯58%、三世代世帯6%、その他4%

となっていた<sup>1</sup>。これと比較すると本調査では単独世帯の割合が目立って低い。これは本調査で若年層の回答が少なかったことに加え、単独世帯の多い高齢期の人々を74歳までしか対象に含んでいないことも理由である。世帯人員数をみると、2人が最多であり、平均すると3.1人であった。続いて婚姻状況では4分の3が既婚・配偶者ありと答えていた。回答者の8割近くに子どもがおり、平均子ども数は2.1人であった。



\*\*\* p<0.001

図 3-1 国勢調査と本調査の家族類型の比較

### 3.2. 親と子の居住地

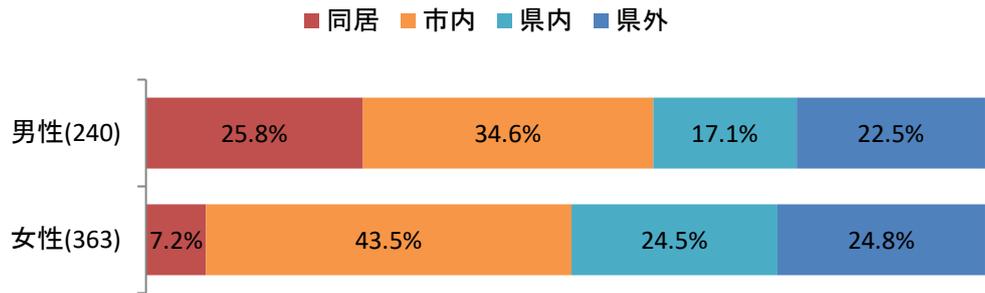
既婚者に限定して親の居住地を確認してみると、近い距離に暮らしている傾向が確認できる。男性の場合1/4が同居、1/3が市内で別居しており、あわせて6割程度のケースで両親が市内に在住している。女性の場合は同居の割合が下がるものの、市内に在住の割合が増え、結果として女性も半数以上のケースで両親が市内在住であった。

子どもの居住地も同居または近居が優勢である。未婚の子も含めているため特に若年層で同居子が多くなっているが、他出子も全体の17.1%が市内に在住しており、同居子と合わせると子の7割近くが市内に居住している。別居している子の居住地は年齢によって変化がみられ、20歳代・30歳代では3割以上が県外に居住している一方、30歳代を底に、年齢があがるほど同居や市内居住者の割合が高くなり、県外居住者の比率が下がる。

この傾向は、①かつては成人しても同居または近居する傾向が強かったが、だんだん遠居の割合が高まってきた、または②20～30歳の間は比較的親元から遠くへ居住し、年齢があがるにつれ戻ってくる、と2通りの解釈ができる。おそらく両方なのだろうが、この点をもう少し詳しく検討するために参考として本人の出身地と前住地の関係を見てみよう。

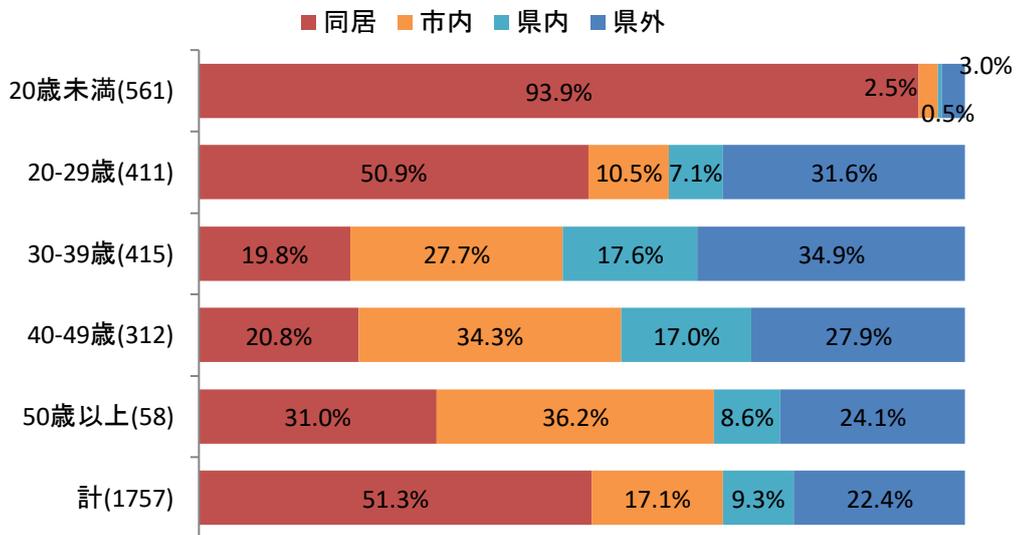
市内出身者のうち、前住地が市外の人たち（Uターン者）の占める割合を年代別に示してみると、統計的に有意ではないものの30代を底に50代にかけて徐々に増加をみせており、子の居住距離と同じような推移がみられる。進学や就職を機に市外に出ても中年以降に再び市内に戻ってくるという移動パターンの存在がうかがわれ、子の居住地に関しても同様の解釈が有効なのではないかと思われる。

<sup>1</sup> 四捨五入しているため合計が100%にならない。



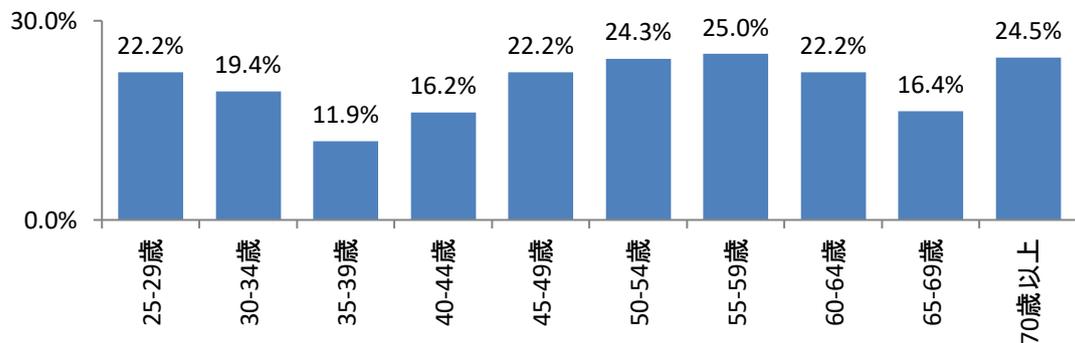
\*\*\* p<0.001

図 3-2 男女別の親の居住地（既婚者のみ）



\*\*\* p<0.001

図 3-3 子の年齢別・子の現住地



n. s.

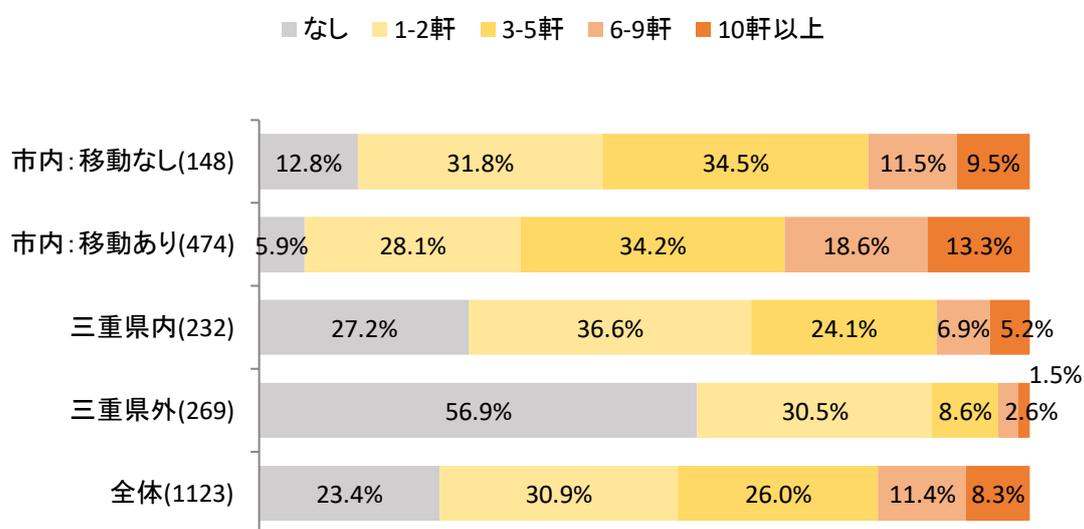
図 3-4 市内出身者に占めるUターン者の割合（年代別）

### 3.3. 親しい親せき

四日市市内に親しくつきあっている親せきが何軒あるかをたずねた結果を図 3-5 に示した。ネットワークは個人単位で測られることが多いが、日本の親族関係における「親類」は家同士という側面をもつことから、ここでは軒数でたずねた結果を用いている。

全体では 3/4 以上の人が市内に 1 軒以上の親せきをもっている。移動経験のあるなしに関わらず、市内の出身者では親族関係の保有量が比較的多い。市内出身者には付き合いのある親せきを 10 軒以上もつ人も 1 割ほどおり、市内に親族ネットワークが集積している様子がわかる。また三重県外から来住した人であっても、4 割程度の人は市内に親せきをもっていた。

一方、県外出身者の 27.2%、県外出身者の約 6 割の人々は、市内に親族を持っていない。市内に親族ネットワークをもつ土着層と、もたない流動層との特徴が際立っている。



\*\*\* p<0.001

図 3-5 出身地域別にみた市内在住の親しい親せき数（軒）

### 3.4. 小括

本市の家族・親族関係からは、土着層による市内に厚く張り巡らされたネットワークの存在をうかがい知ることができる。既婚子が親と同居する割合も比較的高く、直系家族的な規範が浸透している層も存在している。また別居の場合も親子で近居する傾向が強く、学卒後に一時は市外へ転出したとしても、やがて市内に戻ってくる人も多い。土着層の親族ネットワークの特徴として、20~30 歳代の一時期をのぞいて基本的には一定の地域内で分散的に居住するパターンが展開されていると考えることができよう<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 加藤彰彦は、直系家族的な三世代世帯について一つ屋根の下で同居する「単世帯型」と敷地内同居を基本とする「複世帯型」に区別したうえで、単世帯型は東日本に多く複世帯型は西日本に多いことを指摘している（加藤 2009）。本市の居住関係からも、複世帯型の直系家族規範の存在をうかがうことができる。

#### 4 夫婦の結合パターンと階層分化

この節では夫婦の結合パターンを手がかりに、四日市市における家族形成と階層分化について検討する。はじめに夫婦の出身地と学歴それぞれについて結合パターンを検討し、両者の関係を確認する。

##### 4.1. 夫婦の出身地

出身地を大まかに市内・県内・県外に三分して、夫婦それぞれの出身地の組み合わせをみてみよう(図3-6)。最も多いのは夫婦とも市内出身のケースで、全体の3割ほどになる。次に多いのは夫婦とも県外出身のケースで、こちらは14.5%であった。この二者で全体の半分近くを占めており、土着層と流動層による対照的な結合パターンが2つの典型をなしているところに本市の特徴を見出すことができる。

以下の分析では、夫妻が二人とも市内出身のパターンを「夫婦とも市内」、夫か妻のどちらかが市内出身のパターンを「どちらかが市内」、夫か妻のどちらかが県内出身のパターンを「どちらかが県内」、夫妻が二人とも県外出身のパターンを「夫婦とも県外」として4類型に分け、階層の変数との関係を確認してみよう。

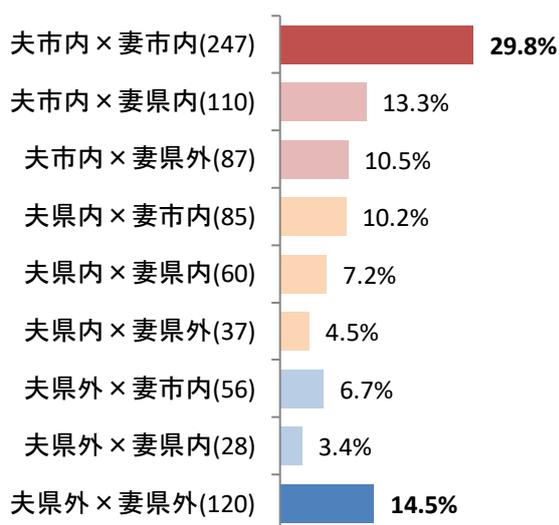


図3-6 夫婦の出身地

##### 4.2. 夫婦の学歴

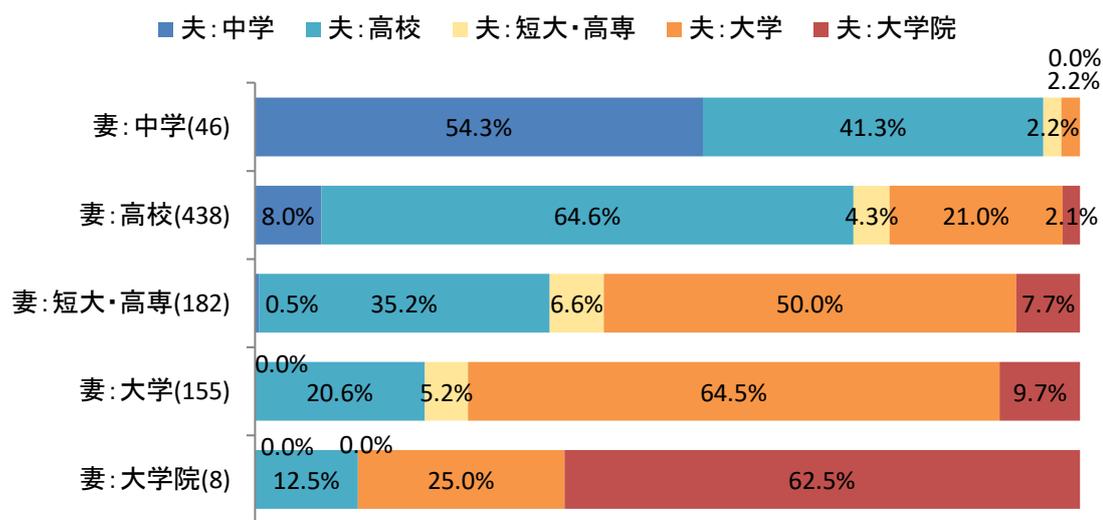
社会階層による結合関係をみるため、表側に妻の学歴、表頭に夫の学歴をとってクロス集計を行った(図3-7)。妻が短大・高専卒のケースを除いて、いずれの категорияも同じ学歴の相手と結婚している割合が最も高く、学歴同類婚の傾向が明確である。

全体の割合を確認するため、学歴を中・高卒/短大卒/大学・院卒の3類型にまとめたうえで、夫婦の学歴の組み合わせをみたものが次の図3-8である。全体の43.7%が中高卒同士のカップルであり、圧倒的な主流となっている。次に多いのが大学・院卒同士のカップルであった。両極のパターンが多いことは出身地域と似ているが、学歴の場合はもう少し込み入っている。夫が大学・院卒のカップルでは、妻も大卒・院卒の割合が最も高いとはいえ、妻が中高卒や短大卒のパターンもほとんど差のない割合で存在している。つまり

大卒男性の妻の学歴は大まかに三分しているといつてよい。

夫婦の学歴パターン別に回答者本人の平均年齢を比較すると、夫婦とも中高卒のカップルがもっとも年齢が高く、逆に最も若いのは夫が短大卒で妻が大学・院卒のカップルであった。妻が大学・院卒のカップルは、夫の学歴にかかわらず平均して若い傾向にある。高等教育の大衆化、とくに女子の大学進学率の上昇の影響がみてとれる。

以下では、夫婦それぞれの学歴を中・高卒と短大卒以上とに大きく2分したうえで、「夫婦とも中・高卒」「夫のみ短大卒以上」「妻のみ短大卒以上」「夫婦とも短大卒以上」の4類型を作成して分析を試みたい。



\*\*\* p<0.001

図 3-7 夫婦の学歴

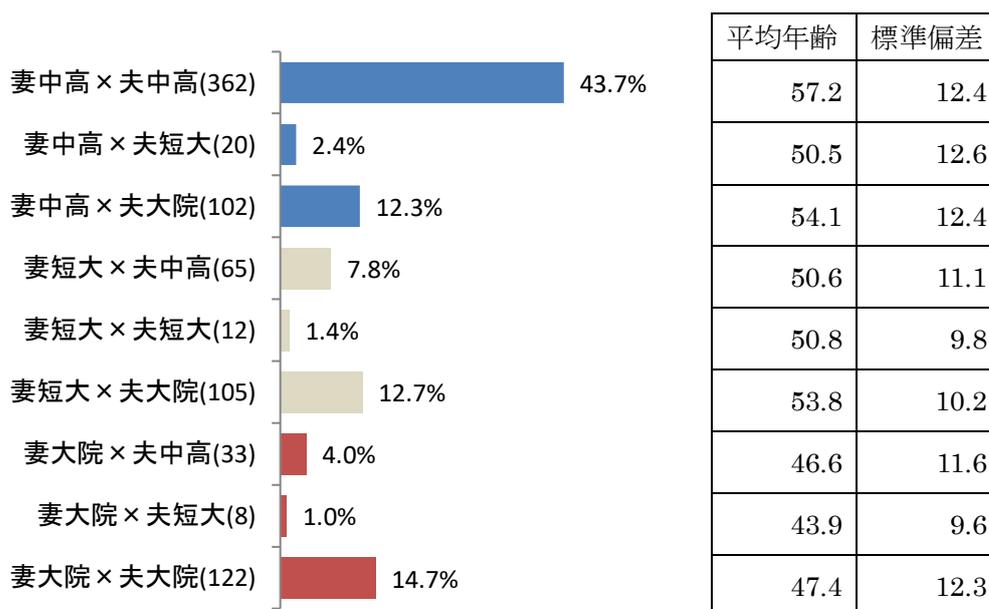
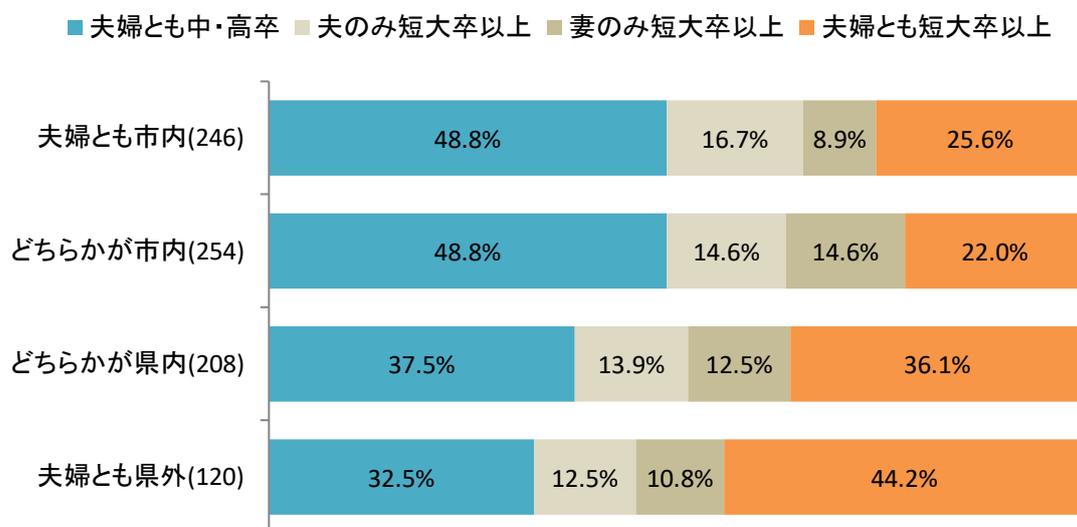


図 3-8 夫婦の学歴と平均年齢

続いて図 3-9 から夫婦の出身地と学歴の関係を確認してみると、対照的な傾向が明白である。夫婦の両方または片方が市内出身の場合は半数近くが夫婦とも中・高卒であり、夫婦の両方が県外出身の場合は 44.2%までが夫婦とも短大卒以上になる。つまり土着層は中学・高校を卒業して市内で配偶者を得ている割合が高いのに対し、高学歴層は流動層として夫婦で流入してくる割合が高いということである。

ただし夫婦とも市内出身のカップルでは、どちらかが市内出身のカップルよりも、夫婦とも短大卒以上である割合が高い。すなわち土着の高学歴カップルという存在がここで浮かび上がる。この人々も土着層の 4 分の 1 を占めており、比較的安定した階層を形成しているものとみられる。高学歴者の場合、地元で配偶者を得ることが市内に残る要因の一つとなっている様子がうかがえる。

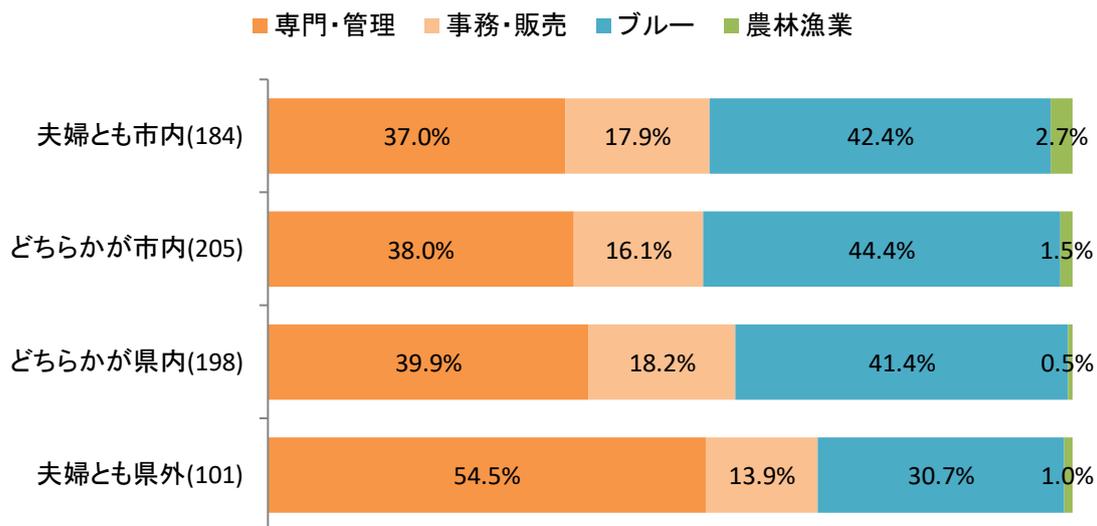


\*\*\* p<0.001

図 3-9 夫婦の出身地別にみた学歴

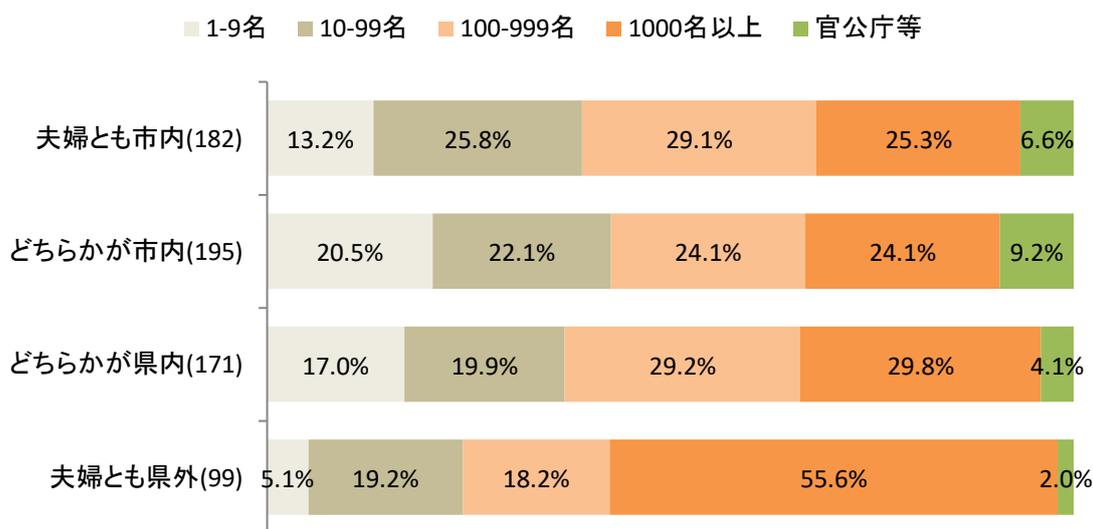
#### 4.3. 夫婦の職業

第二章でみたように本市では男女の雇用形態に大きな違いがあり、このため夫婦単位の階層所属を考えるさいにも夫の職業を中心にみてゆくことになる。夫婦の出身地別に夫の職業を図 3-10 に示した（有職者に限定）。統計的な有意差はなかったが、夫婦とも県外出身のカップルでは夫は専門・管理職が多く、ブルーカラーが少なかった。また図 3-11 から出身地別に従業先規模を比較すると、はっきりと流動層の特徴があらわれる。市内や県内出身者の夫婦では、夫が 1000 名以上の大企業に勤務する割合は 3 割に届かないが、夫婦とも県外の流動層では、夫の半数以上が 1000 名以上の大企業に勤務している。



n. s.

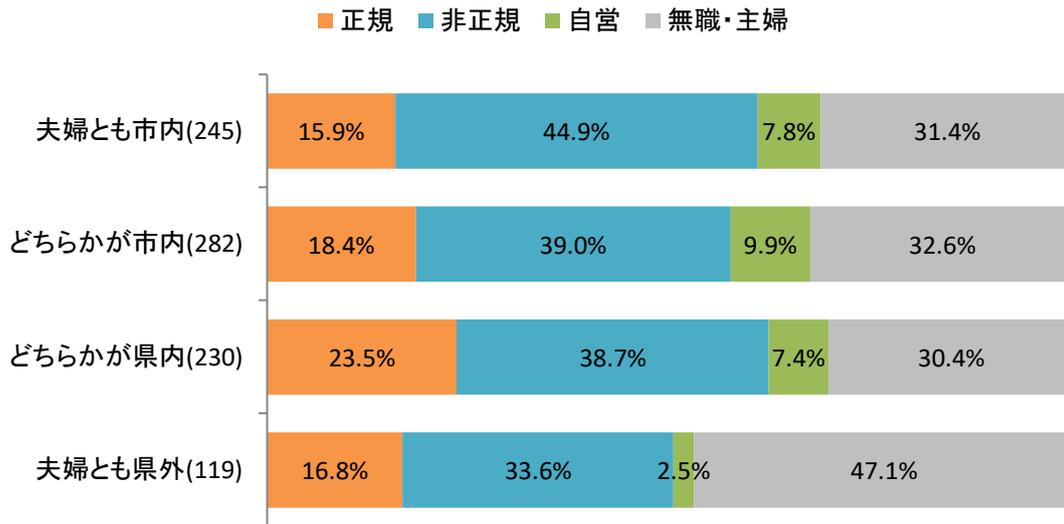
図 3-10 夫婦の出身地と夫の職業



\*\*\* p<0.001

図 3-11 夫婦の出身地と夫の従業先規模

次に夫婦の出身地別に妻の雇用形態をみてみよう（図 3-12）。夫婦とも市内出身の土着層では、妻の半数近くが非正規雇用で働いている。また、夫婦とも市内→どちらかが市内→どちらかが県内と、経歴上の移動範囲が広がるにしたがって妻が正規雇用である割合が高くなる。ところが夫婦とも県外出身の流動層では一転して正規雇用の比率は低下する。それだけでなく、妻が無職である割合が群を抜いて高い。このことから、女子の職業キャリアが継続可能となるのは県内移動までのスケールであること、それ以上の長距離移動となると継続が難しくなることがわかる。県外出身の流動層の場合、いつまた転居になるかわからず、妻が希望したとしても仕事を探しにくいという事情もあるだろう。



\* p<0.05

図 3-12 夫婦の出身地と妻の雇用形態

#### 4. 4. 結合パターンと夫婦の出会い方

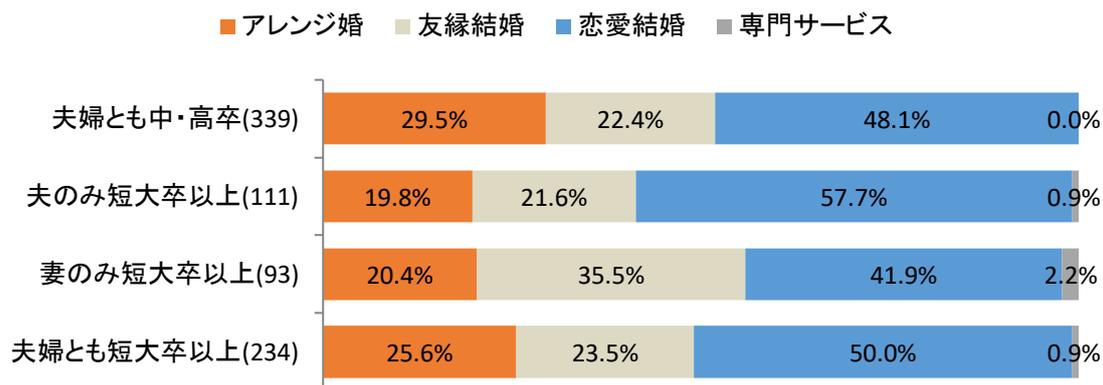
学歴と夫婦の出会い方がどのように結びついているかをみたものが図 3-13 である。ここでは単純化のため、中・高卒と短大卒以上の 2 カテゴリーに分け、夫婦の学歴別の組み合わせと出会い方の差異を示した。

全体の傾向として恋愛結婚の優勢ははっきりしている。いずれのカテゴリーでも恋愛結婚が半数程度を占め主流になっていることがわかる。一方、親せきや職場の知人などを通じた紹介による「アレンジ婚」は、カテゴリーによって差はあるがおおむね 2~3 割程度となっている。

興味深いのは、夫と妻いずれかが短大卒以上のケースで、どちらの学歴が高いかによって出会い方の傾向が異なることである。夫のみ短大卒以上で妻が中・高卒のケース、いわゆる女子上方婚の場合では、アレンジ婚の割合が最も少なく恋愛結婚の割合が高い。逆に、妻のみが短大卒以上のケース、いわゆる女子下方婚の場合には、友縁結婚の割合が高くなり、全体の 3 分の 1 を超えるようになる。

生活上の共同問題の処理を専門機関によるサービスに依存する生活様式を都市的生活様式という。都市的生活様式の深化は、家族の諸機能が専門サービスによる処理に移行する「生活の社会化」と、人々の生活が個人単位に分化してゆく「生活の個人化」としてあらわされる（原田 2018）。この両者があいまって、個々人の生活上の課題も個人単位での解決が求められるようになってゆく。

個人の問題の解決には、親族や近隣などのネットワークを頼るか、友人など選択性の高いネットワークによるか、専門サービスによるかの三者を考えることができる。つまり友縁結婚は、選択性の高いネットワークによる個人問題の処理にほかならない。こうした処理が行われる場合、通念的なパターンにしばられない（非通念的な）解決方法がとられやすいことを示唆している。



\*\* p<0.01

図 3-13 夫婦の学歴と出会いのきっかけ

#### 4.5. 小括

家族類型や家族の居住にかんする分析から、夫婦とも市内出身という世帯がかなりの割合を占めていることが明らかになった。二番目に多いのは夫婦とも県外出身の夫婦であった。この両者は多くの点で異なっており、土着層と流動層の対照的な2典型の存在がここでも確認できる。

夫婦とも市内出身の世帯では、夫婦とも中・高卒で就職し、夫はブルーカラー職が多く、妻は非正規で働く割合が高い。こうしたブルーカラーの夫+非正規の妻という組み合わせが土着層における中心的な夫婦の就労形態となっていることがわかる。一方、県外出身夫婦の場合は夫が大企業勤務で妻が無職である割合が高い。流動層である県外出身夫婦の夫は専門・管理職など上級ホワイトカラーが多く、一部は選好による専業主婦世帯となっている可能性もあるが、夫が転勤等で移動が激しいために妻の就労を難しくさせている側面もあるだろう。

すなわち夫の職業的地位においては流動層に有利な構造となっている一方で、妻の就業機会は流動層にとって不利に働いており、結果として世帯単位での階層格差は平準化されている。夫婦とも正規ホワイトカラー職のような、全体からすれば少数のいわゆる「パワーカップル」や、逆に非正規雇用同士のカップルなど階層的に有利または不利な立場に立つ層はもちろん存在するものの、その中間には分厚い中流がかたちづくられているとみることができる。

## 5 地域と家族類型

この節では、市内 24 地区をいくつかの類型にわけて家族や親族関係に関する地域特性の析出を試みる。旧市街地である中部地区（中心部）のほか、海岸からの距離に従って、臨海地区（富洲原、富田、羽津、橋北、塩浜、楠）、準臨海地区（常磐・日永・大矢知・海蔵・河原田）、内陸地区（八郷・下野・三重・神前・川島・四郷・内部）、最内陸地区（保々、県、桜、水沢、小山田）の 5 地区に分類して特性を比較してみよう。

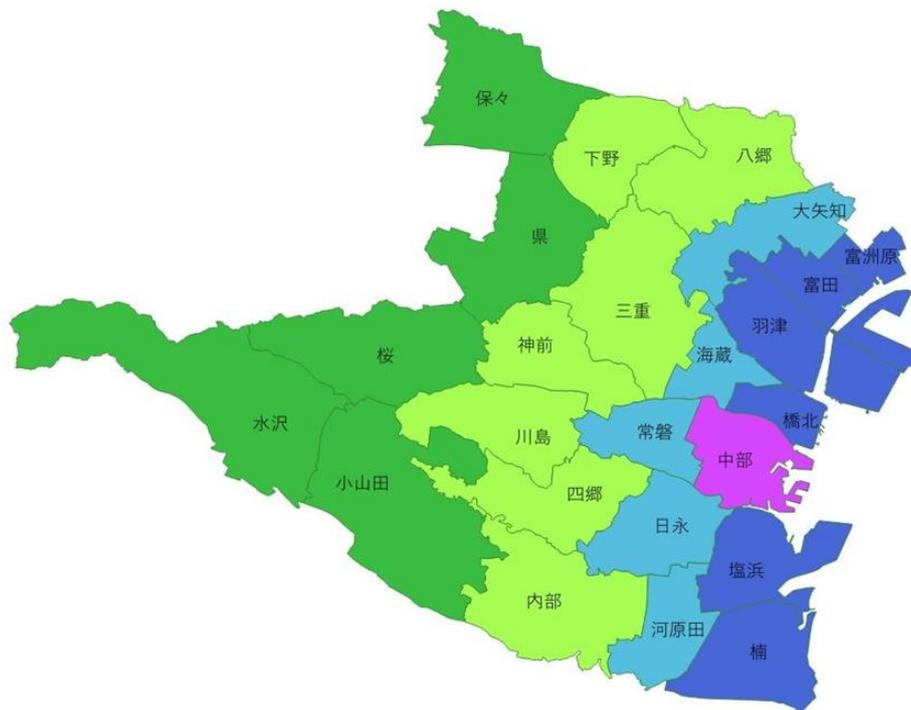
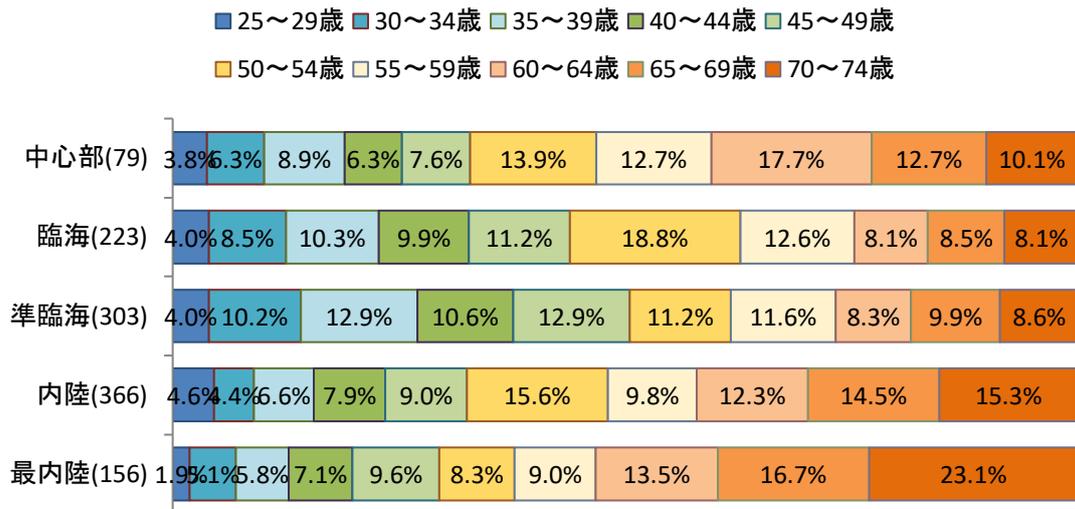


図 3-14 市内 24 地区の 5 類型

### 5. 1. 居住と親族関係

はじめに居住年数と親族関係から、地区別の移動と親族構造の特性を検討しよう（図 3-15）。回答者本人の年齢の分布をみると、働き盛りともいえる 30～40 代の人口比率は準臨海部が最も高く、中心部や最内陸部など両側に向かって低下してゆく傾向にある。これと呼応するように、65 歳以上の高齢者やその手前の 60 歳以上の人口は準臨海部で少ない。この傾向を裏付けるように、居住年数の平均値も準臨海地区で短く、中心部や最内陸で長くなっている（表 3-1）。ただし居住年数についていえば、標準偏差は一貫して内陸に向かって小さくなってゆく。このことから、内陸や最内陸地区では土着層が中心となっていること、中心部と臨海地区では流動層と定住層が混住しておりバラつきが大きいこと、準臨海部では流動層が多いことなどがわかる。

この傾向は親族数からも裏付けられる（表 3-2）。内陸部と最内陸部で平均 2.7 軒と全体平均の 2.5 軒を上回っており、内陸に向かうほど市内に親族ネットワークの蓄積があることをうかがわせる。



\*\*\* p<0.001

図 3-15 地区 5 類型と年齢分布

表 3-1 居住年数の地区別比較

	平均値	標準偏差	度数
中心部	33.7	20.9	79
臨海	35.0	20.3	223
準臨海	32.1	19.7	303
内陸	40.4	18.2	364
最内陸	42.9	17.9	153
合計	37.0	19.6	1,122

\*\*\* p<0.001

表 3-2 四日市市内の親しい親族軒数

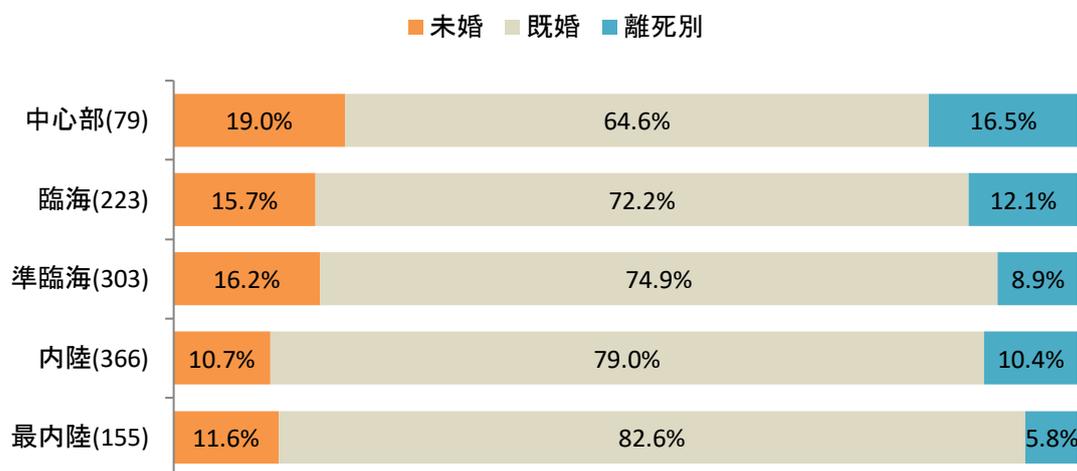
	平均値	標準偏差	度数
中心部	2.1	1.1	78
臨海	2.5	1.1	223
準臨海	2.3	1.1	300
内陸	2.7	1.2	360
最内陸	2.7	1.3	152
合計	2.5	1.2	1113

\*\*\* p<0.001

## 5.2. 家族的特性

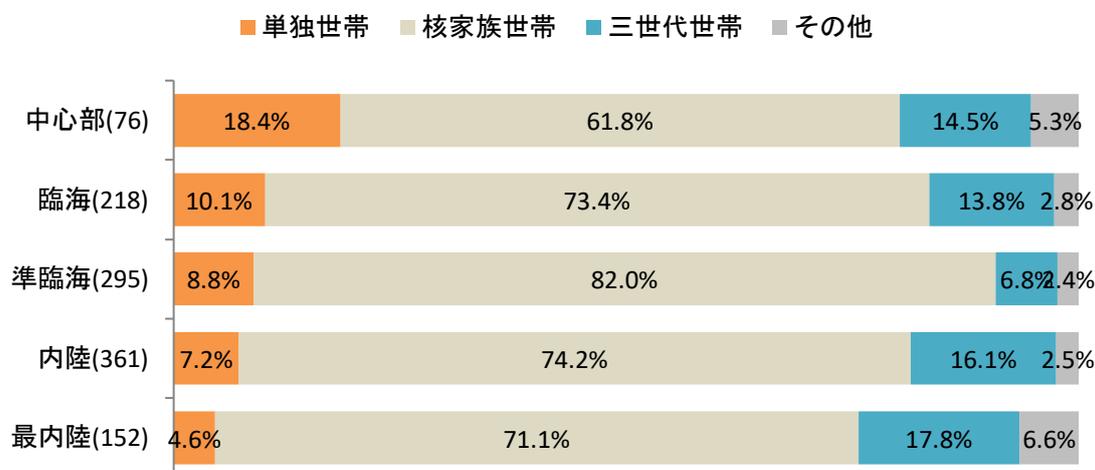
婚姻状態と家族類型から、家族的な特性をみてみよう。内陸にゆくほど既婚の割合が上昇してゆき、逆に中心部・臨海部にゆくほど未婚・離死別の割合が高まってゆく(図 3-16)。

家族類型では、中心部から最内陸部へと単独世帯の比率が低下する（図 3-17）。ただし三世代比率に関しては臨海と最内陸が高く準臨海部が最も低くなっていた。内陸へゆくほど定住性が高まってゆく傾向が裏づけられると同時に、中心部と準臨海部では流動性に質的な差があり、中心部では単身者による移動、準臨海部では世帯単位での移動が中心となっている可能性が示唆される。



\* p<0.05

図 3-16 地区 5 類型と婚姻状態



\*\*\* p<0.001

図 3-17 地区 5 類型と家族類型

## 6 まとめ

これまでの検討から四日市市に住む人々の親族ネットワークをあらためて概観すると、市内の親族ネットワークに埋め込まれた土着層とそこから切り離された流動層という二つの典型の存在が確認できた。土着層は市内で結婚し子を育て、やがて成人した子は市外・県外に出てゆくが、中年期を過ぎると同居傾向が高まる。親と同居する既婚子の割合も高く、直系家族規範が現在も機能していること、また親族ネットワークが近距離に集積して

いることも確認された。このことから、土着層ではイエ的な結合にもとづく農村社会としての側面を色濃く残していると考えてよいであろう。先行研究で扱った豊田市では農村的な親族ネットワークの弛緩が観察されていたが(丹辺ほか 2020)、本市ではそのような傾向は今のところみられない。

家族形成については、地元出身の中・高卒カップルと、県外出身の大卒カップルという対照的なパターンが典型を成している傾向が確認された。土着層の場合、夫は中規模企業への就業が中心であり、ブルーカラー労働者が多く、その妻は非正規で働く共働きが多い。流動層の場合は、夫は大企業の従業員が多く、その妻は主婦が多いという傾向にあった。また結婚の経路(出会い方)については、学歴と出会い方の関係が確認されたほか、女子下方婚において友縁結婚が多くなっていた。インフォーマルなネットワークによる配偶者選択が行われる場合、独特のメカニズムが存在している可能性がある。

地域ごとに家族の類型を比較してみると、大きく海沿いと山沿いに分類できる。全体に市内出身者が多いのだが、臨海部および準臨海部の地区は県外出身者の割合が比較的高いのに対し、内陸部および最内陸部の地区では県外出身者は2割にとどかない。た学歴も臨海部へゆくほど高い。家族類型においても臨海地区と内陸地区では対照的な特徴をもっており、臨海地区では単独世帯が多いのに対して内陸地区では核家族世帯や三世帯世帯の割合が高い。土着層は臨海部と内陸部に多く住んでおり、逆に流動層の多くが臨海地区や準臨海地区に集まっていることがわかる。

これまでみてきたように四日市市は、農村的な特性を残した土着層と、近代産業社会に適合した流動層とに分化した地方都市的な親族構造が、ブルーカラーとホワイトカラーとに分化した産業都市的な階層構造と組み合わせられて現れる特徴を持った都市であった。地域特性を見てみると、両者が混住する東部海沿いの地域と、土着層が多数を占める西部の山沿いの地域という大まかな傾向をうかがい知ることができる。地域内再生産によって継続的に生み出される土着層と、近代産業社会の活発な移動によって流入してくる流動層とが、空間的に重なり合いながら存在しているところに四日市市独特の家族・親族構造があるといえよう。

## 文献

- 原田謙, 2018, 「都市の地域集団(2)ーボランティア・NPO」森岡清志・北川由紀彦『都市と地域の社会学』放送大学教育振興会.
- 加藤彰彦, 2009, 「直系家族の現在」『社会学雑誌』(26):3-18.
- 丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史, 2014, 『豊田とトヨター産業グローバル化先進地域の現在』東信堂.
- 丹辺宣彦・中村麻里・山口博史, 2020, 『変貌する豊田ーグローバル化と社会の変化に直面するクルマのまち』東信堂.

## 4章 男女の地域的紐帯とまちづくり参加

山口博史・李高端陽<sup>1</sup>

本章では四日市のまちづくり活動参加状況を概観した後、属性別のまちづくり活動参加状況の検討を行なう。そのうえで、男女別にまちづくり活動と各属性の集計を行ない、そこから読み取ることのできる特性に関して検討を試みていく。

### 1 まちづくり活動参加状況の概要

まず、まちづくり活動の分野ごとに活動経験を見ていきたい。図 4.1 はまちづくり活動の分野ごとに、調査対象者の参加経験を示したものである。図に示されているように、地縁的な色合いの濃い活動（青少年の育成・世代間交流、伝統・文化・スポーツに関する活動、住環境整備・向上の活動）で全体の 1/4～2/5 の参加経験があることがわかる。またいずれかのまちづくり活動への参加経験は 65.1% である。かなりの割合の人がまちづくり活動を経験しているといえよう。

同様に防犯・交通安全、また防災・被災地支援の活動参加経験も全体の 20% 前後となっている。かなりの人がこの種の活動（「安全」がキーワードとみてよいであろうか）への参加経験を有している。これら活動に比べ自然環境保全、健康・医療・福祉関係、多文化共生・国際交流関係の活動はそれほどの参加経験者がいるわけではない。しなしながら、後の表（表 4-1）に明らかなように、これら活動に携わる人は数の上では少ないものの、幅広い活動経験を積んできている人々であることに留意したい。

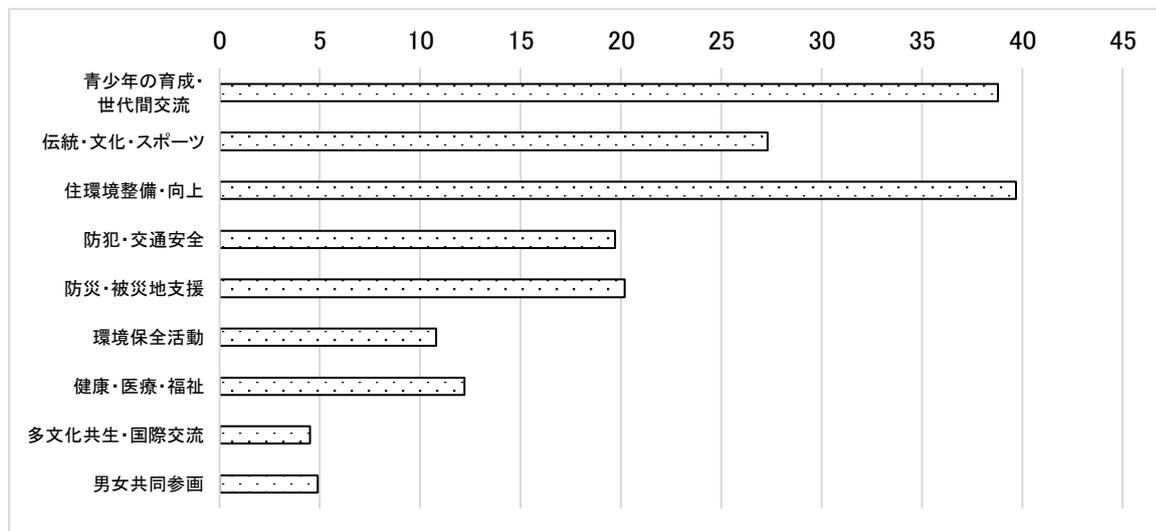


図 4-1 分野ごと活動経験（横軸%）

次の図 4-2 は 1 年以内のまちづくり活動参加経験を示したものである。地縁的なまちづくり活

<sup>1</sup> 全体に協議を行ないながら執筆を進めているが、おおまかには山口が 1 節、2 節を担当し、李と山口が 3 節、4 節を担当した。

動参加経験が高いことは図 4-1 と同じ傾向だが、住環境整備・向上関係の活動への参加が飛びぬけて多いことがまずは目にとまる。同時に、防災・被災地支援の活動が比較的多い。これが四日市市におけるまちづくり活動のひとつの特徴といえるかもしれない。

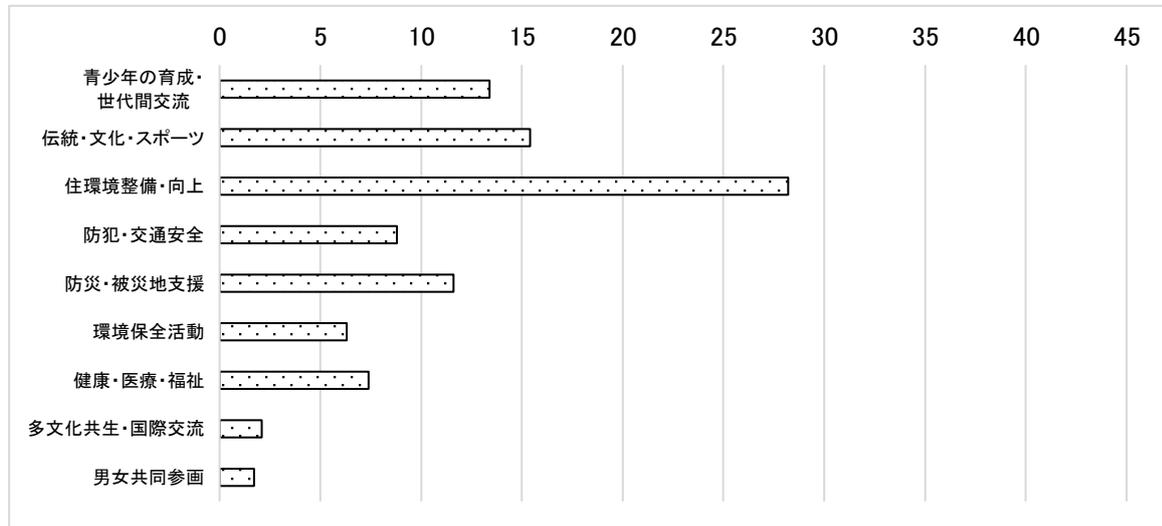


図 4-2 分野ごと 1 年以内の活動経験割合（横軸%）

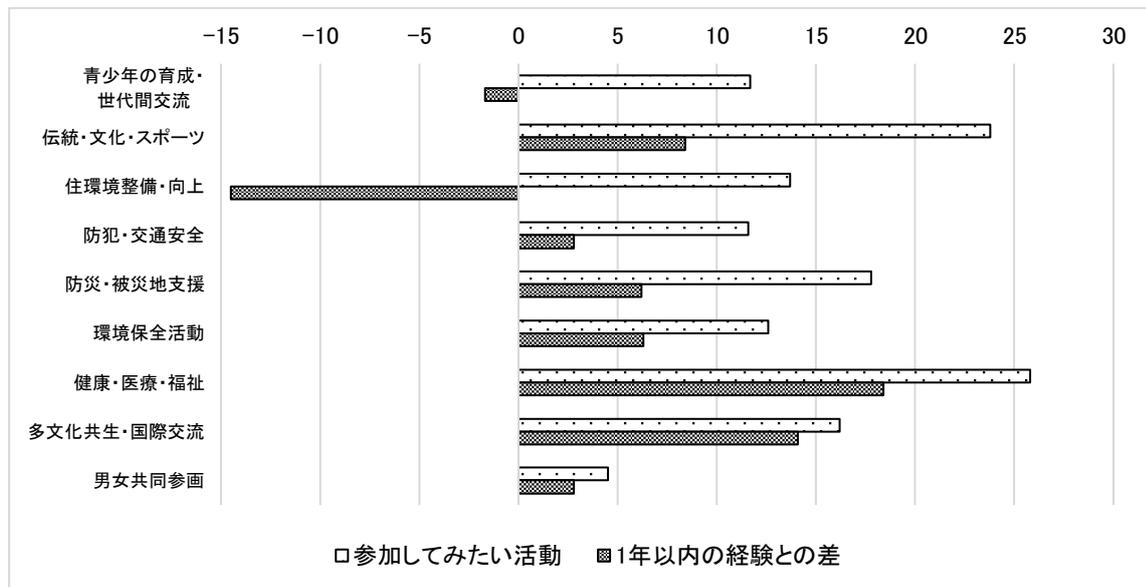


図 4-3 自由な時間が今より増えたら参加してみたい活動（横軸%）

次に掲げる図 4-3 は自由に使える時間が今より増えたら、参加してみたい活動について集計を行なったものである。なお、最近 1 年の活動経験との差を同時に求めてみた。下記グラフからは、伝統・文化・スポーツ関係、防災・被災地支援関係、健康・医療・福祉関係、多文化共生・国際交流の関係の活動に参加してみたいという層が 15～20%超存在することがわかる。またテーマ型と呼ばれる活動のうち健康・医療・福祉関係の活動、多文化共生国際交流の活動は実際の活動経験と比べ「参加してみたい」と答えた層が 10%以上多く、意欲と活動参加の間にかかなりのギャップがある活動だといえるであろう。反対に、青少年の育成・世代間交流や住環境整備向上関係の活

動については、自由な時間があるときに追加で参加したい層が実際の活動参加経験と比べて少ないことも読み取れる。

まちづくり活動は、それぞれ単独で行なわれるものではない。ひとりの人が多様な活動に参加することがしばしばある。また実際の参加経験を見てみると、過去に何らかのまちづくり活動に参加した人は、最近1年間に平均して1.45の分野への参加を行なっている。過去にひとつの活動に参加した経験のある人が直近1年の活動に参加する傾向は強いといえる。ここから分かることは、ある活動への参加が呼び水となってまちづくり活動に参加していくということがありうるということである。もちろん因果関係（活動参加がきっかけになって活動の意義にふれ、参加に導かれるのか、もともと意欲の高い層がまちづくり活動参加を行なうのか）については今後聞き取りを進めなければ判然としない部分もある。参加が先行するケースと意欲が先行するケースの両方があることが十分考えられるからである。

ここでもう一つ見ておくべき点は、まちづくり活動への参加経験を有する層は同じまちづくり活動に常にかかわるとは限らないということである。集合財供給としてのまちづくり活動の担い手の中には、活動経験を積むことやそこで得た社会関係資本を用いながら、初発の活動からさまざまな活動に展開していくケースがみられるのである。どの種類のまちづくり活動がどういったまちづくり活動と関わりをもつのかという問題は、まちづくり活動に見られるこの展開可能性を検討することにつながるのである。そのためにはあるまちづくり活動経験者がその他にはどのような活動を経験しているのか、大まかな見取り図を描いておくことが有益であろう。

表 4-1 まちづくり活動の重複を表すソシオマトリクス

	A 青少年育成・世代間交流	B 伝統・文化・スポーツ	C 住環境整備・向上	D 防犯・交通安全	E 防災・被災地支援	F 環境保全活動	G 健康・医療・福祉	H 多文化共生・国際交流	I 男女共同参画
1 青少年育成・世代間交流		216 49.0%	261 59.6%	174 39.7%	152 34.5%	83 18.9%	90 20.5%	30 6.8%	42 9.5%
2 伝統・文化・スポーツ	216 70.1%		218 70.8%	130 42.3%	128 41.6%	76 24.9%	86 27.8%	29 9.4%	40 12.9%
3 住環境整備・向上	261 58.0%	218 48.4%		159 35.6%	167 37.1%	102 22.8%	91 20.2%	32 7.1%	40 8.9%
4 防犯・交通安全	174 77.7%	130 58.0%	159 71.9%		113 50.9%	64 28.8%	63 28.1%	22 9.9%	36 16.1%
5 防災・被災地支援	152 66.1%	128 55.9%	167 72.9%	113 50.0%		73 32.2%	66 28.9%	31 13.6%	39 17.0%
6 環境保全活動	83 68.0%	76 62.3%	102 84.3%	64 52.9%	73 60.3%		46 37.7%	22 18.0%	28 23.0%
7 健康・医療・福祉	90 65.2%	86 61.9%	91 66.9%	63 46.0%	66 47.8%	46 34.1%		22 16.1%	37 26.8%
8 多文化共生・国際交流	30 58.8%	29 56.9%	32 62.7%	22 44.0%	31 60.8%	22 44.0%	22 43.1%		18 35.3%
9 男女共同参画	42 75.0%	40 71.4%	40 72.7%	36 65.5%	39 69.6%	28 51.9%	37 66.1%	18 32.7%	

上段は度数、下段は重複率を表す。

上位15位までを**ゴシック体・囲み文字**、下位から15位までを**斜体・下線**で表示した。

欠損値の関係で度数が同じでも同じ%になっていない箇所がある。

このため、参加活動分野ごとにそれぞれのまちづくり活動経験との重なりを確認してみよう。上記表 4-1 は活動の重複を表すソシオマトリクスである。行・列ともにこれまでのまちづくり活動経験すべてについて集計している。このソシオマトリクスは、直接的にはまちづくり活動間の活動経験者の重複を示すものである。同時に、きわめて大まかな形であるが、まちづくり活動セクター間でのネットワーク構造を示すものともなっている。

表 4-1 はきわめて示唆に富むものである。まず、もっとも重複参加率の高いのは、環境保全活動経験者中の住環境整備・向上活動経験者である（セル C-6）。実に 80%以上の重複率である。これは活動の類似性によるものであろう。列（縦）の順番に見ていくと、防災・被災地支援（セル C-5）、男女共同参画（セル C-9）、防犯・交通安全（セル C-4）、伝統・文化・スポーツ活動（セル C-2）などと住環境整備・向上活動との重複傾向も強い。テーマ型活動と言ってよい男女共同参画に関する活動については留保せねばならないが、その他の活動については地縁的な性格が強く、地縁との関わりで参加経験の重複がみられるものとみられる。その中で、住環境整備・向上に関わる活動は地縁的なまちづくり活動の基盤となっているとみてよいだろう。

行（横）の側からみてみると、住環境整備・向上関係の活動参加者は、必ずしもその他の活動と重複して参加している割合が高いわけではない。この活動には参加するが、他の活動には必ずしも参加しない層が多いことを示すものだろう。もう一步踏み込んだ見方をするならば（これは今後の研究上の問いともなるが）、住環境整備・向上関係の活動はその他の活動に進出していくうえで「登竜門」ともいうべき意義を一部担うものかもしれない。

また興味深いのは男女共同参画に関する活動、多文化共生・国際交流活動、健康・医療・福祉関係の活動、環境保全活動といった、テーマ系というべき活動と他の重複状況である。特に注目すべきは——人数の上では少ないのだが——男女共同参画関係の活動経験者である。多文化共生・国際交流活動を除き、男女共同参画関係の活動経験者は、それ以外の活動に実に半数以上が参加している（セル A-9、B-9、C-9、D-9、E-9、F-9、G-9、I-9）。また男女共同参画活動経験者の中では、相対的に「少ない」多文化共生・国際交流活動経験者が男女共同参画活動に参加した割合も 3 割を超えている（セル I-8）。これは他の活動経験者（列 I）の中でも群を抜いて高い活動経験である。本章の最後で確認するが、四日市では、ジェンダーに関わる地域内の秩序編成が豊田とは異なっている可能性があり、それらがここに反映しているものかもしれない。また環境保全活動経験者が他の活動にも参加する傾向（行 7）の強さに四日市の地域特性をみることもできる。多文化共生・国際交流活動（行 8）ではややこの傾向は弱まるが、それでも満遍なく（30%以上の活動重複状況である）、他の活動に参加している。これらの活動に携わる人々は、テーマ系の他活動にも乗り出しつつ、地縁型の活動にも相応の割合で関わっているといつてよい。

このように、テーマ系の活動に関わる人が地縁系の活動に冷淡とは言えないことには留意しておきたい。その意味では豊田市でみられたように（山口、2010: 206）テーマ型活動参加者は地域内での「活発層」を構成していると言えるだろう。なお、豊田市で「活発層」を形作っていた多文化共生・国際交流活動への参加者は、上でみたように他活動にもまんべんなく参加する傾向があるが、活動多重参加割合の上位 15 位までには入っていない。四日市と豊田のまちづくり活動にある違いについて、調査年代の他、地域特性などから今後この点について分析を試みていきたい。

## 2 属性別のまちづくり活動参加状況

その次に、属性別のまちづくり活動参加状況についてみていこう。図 4-4 は年代別の 1 年以内のまちづくり活動参加傾向である。まず、男性と女性のまちづくり活動参加経験間には大きな差はない（男性 46.3%、女性 44.4%、全体 45.2%）。年齢別にみると 35 歳未満の若年層ではいくぶん参加割合が低い、その他の年代ではおおむね 40~50%の割合の人が 1 年以内に何らかのまちづくり活動に参加していることがわかる。

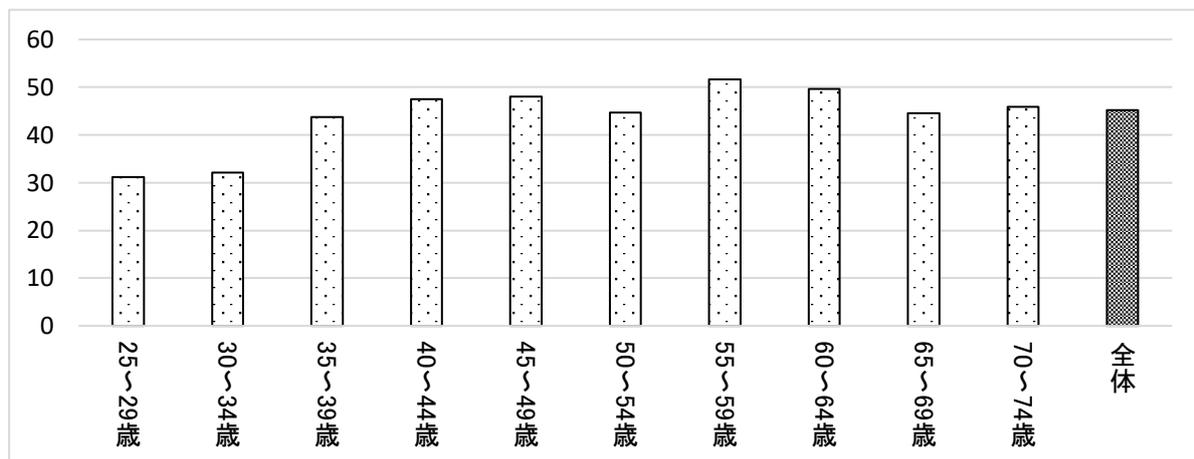


図 4-4 年代別・1年以内のまちづくり活動参加縦軸%)

次に見ていくのは家族構成とまちづくり活動参加に関する結果である。図 4-5 は配偶者の有無別に見た 1 年以内のまちづくり活動参加状況である。図にはっきり示されているように、既婚・配偶者ありの層のまちづくり活動参加割合が際立って高くなっている。図 4-6 は 15 歳以下の子ども（学齢期の子ども）の有無ごとに集計したものである。こちらでも 15 歳以下の子どもを有する層ではっきりとまちづくり活動参加割合が高い傾向を見出せる。家族の構造とまちづくり活動の参加傾向は深くつながっていることがみてとれるであろう。これらの特徴については男女別に後で詳しく検討を行なう。

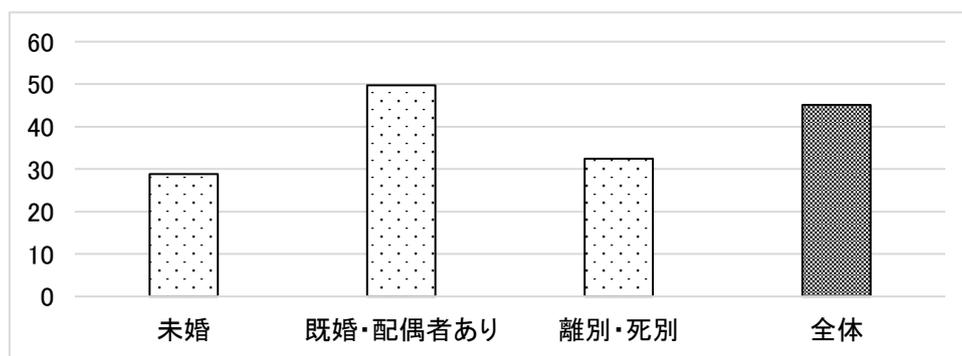


図 4-5 配偶者有無別・1年以内のまちづくり活動参加（縦軸%）

p<.000

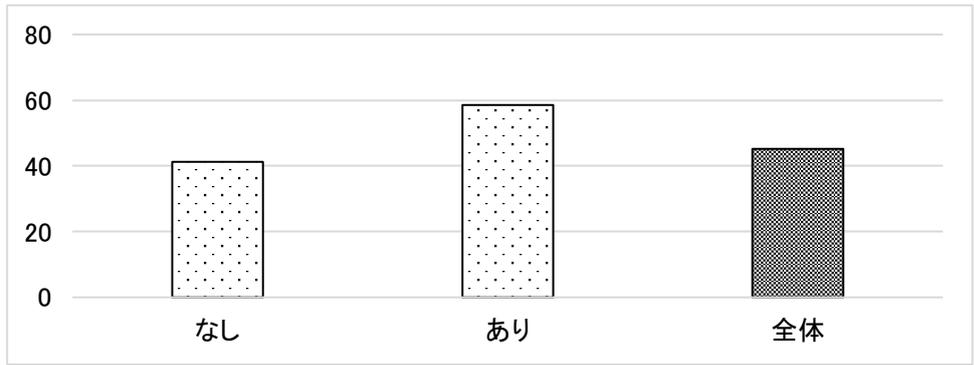


図 4-6 15 歳以下の子どもの有無別・1 年以内のまちづくり活動参加（縦軸%）

p<.000

次に見ていくのは職業別の集計である。図 4-7 は職種別にみた際のまちづくり活動参加の状況である。販売・セールス、サービス・保安職、生産工程に携わる人々の参加割合が低めに出ていることがわかる。ホワイトカラー層、また運輸・通信、第 1 次産業関係は相対的に活動に参加する割合が高い。

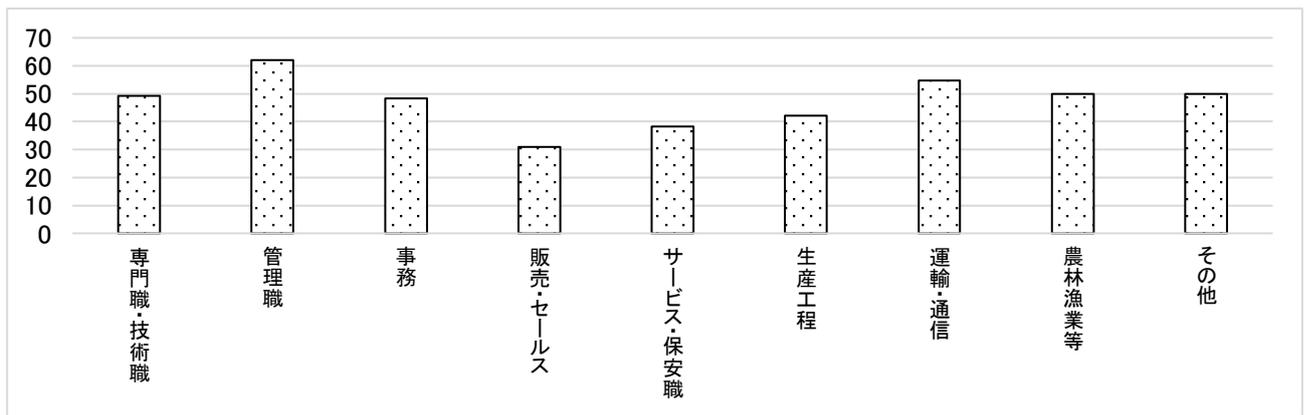


図 4-7 職種別 1 年以内のまちづくり活動参加（縦軸%）

p<.00

階層帰属意識とまちづくり参加の関係（図 4-8）については、非常にはっきりした傾向がみとれる。すなわち、上位層になるにつれ、まちづくり活動への参加割合が上昇するのである。下 1/5 の層と上位 1/5 層との間では 2 倍以上の差が活動参加経験にある。

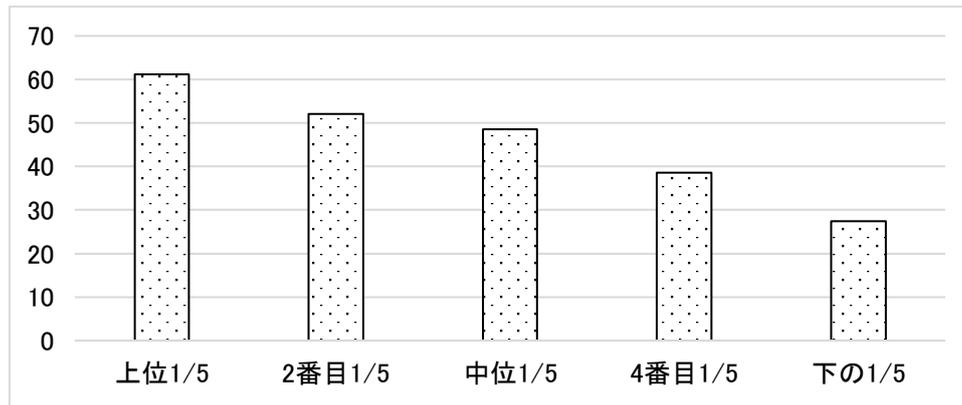


図 4-8 階層帰属意識 (縦軸%)

$p < .000$

社会的に重要な変数である、近所づきあいの状況とまちづくり活動の関係についてはどうだろうか。近所づきあいの有無別に1年以内のまちづくり活動参加経験割合を集計してみると、近所づきあいがある層については52.0%の人が1年以内のまちづくり活動参加を行なったと回答している。これに対して近所づきあいが無い層については、活動参加経験割合は26.9%であった ( $p < .000$ )。近所づきあいの有無とまちづくり活動参加は密接に関連している。詳細分析は今後に譲るが、まちづくり活動における地縁的活動の活発さとの関係をうかがうことが可能であろう。

1年以内のまちづくり活動参加経験と地域での人間関係および地域への愛着について、もう少し詳しく見てみよう。まちづくり活動参加は2値変数であるため、地域での人間関係、職縁、愛着との関係をみるため Spearman の順位相関係数をここでは用いることにする。お茶や食事を楽しむ人の数との相関係数は.085 ( $p < .01$ )、地域の職縁との相関係数.065 ( $p < .05$ )、地域への愛着との相関係数.117 ( $p < .01$ )であった。統計的に有意な相関がみられるといえるが、必ずしも相関係数は高くはない。そのため、これらの変数と相関の高いまちづくり活動の分野等について、今後さらに分析を進める必要があるだろう。

まちづくり活動参加経験別に定住状況を比較しておこう。まちづくり活動参加と居住年数(現住所、四日市市内)は正の相関がある(それぞれ.076、.072、 $p < .05$ )。まちづくり活動参加経験と市内居住年数、現住所居住年数の間には正の相関関係がある。これは定住状況とまちづくり活動参加との間の関係を示すデータである。しかしながら、上記の人間関係や愛着の度合いと同じく、その係数は必ずしも高いものではないことも明らかである。居住の長期化にともない増加するまちづくり活動の分野にはいかなるものがあるのか等、今後さらに分析を深めていく必要があるだろう。

### 3 まちづくり活動と関係諸指標についての男女別集計

次にこれまでとりあげた変数について男女別に検討していきたい。これは男女でまちづくり活動の参加にかなり違うパターンがみられるからである。まずは図 4-9 を見られたい。男性では退職年齢より少し前の年代で1年以内のまちづくり活動参加が高まっているようすがはっきり見られる ( $p < .001$ )。しかしながら、女性では30代中盤から40代にかけて、多くの人が活動に参加する傾向がうかがえるようであるけれども、まちづくり活動全体では年代別の違いはそれほど明確なものではないといえる ( $p < .1$ )。

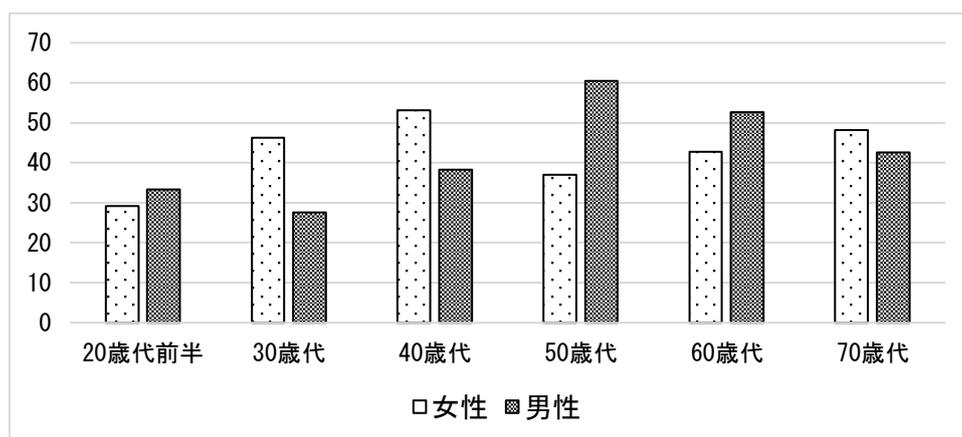


図 4-9 年代別、活動別・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

女性のまちづくり活動参加に見られる傾向は、実際にはもう少し細かい分析を必要とする。例として青少年育成・世代間交流については、はっきりと30代～40代女性の参加割合が高い ( $p < .001$ ) のである。

これをみたのが次の図 4-10 と図 4-11 である。図 4.10 では特に住環境整備向上活動において、50歳代男性（およびそれ以降の年代）で明らかに参加が多い状況が見てとれる ( $p < .01$ )。また環境保全関係の活動参加経験も、50歳代以上の男性で多いとみる余地がありうる ( $p = .06638^2$ )。その他、ケース数が少ないためもあってか、統計的に有意とは言えないが、防犯・交通安全活動、防災・被災地支援の活動も年齢を重ねた男性による活動という傾向をうかがうこともできなくはない。

女性に関しては、年代別に非常にはっきりしたまちづくり活動参加傾向がうかがえる(図 4.11)。まず目につくのは30～40歳代女性の青少年の育成・世代間交流活動へのきわめて活発な参加傾向である ( $p = 2.729e-12^3$ )。また地域の伝統・文化、スポーツ関係の活動への参加が30～40歳代女性、および60歳代以上女性に見られる傾向も見逃すことはできない ( $p = .008023^4$ )。防犯・交通安全活動への30～40歳代の参加の活発さも顕著である ( $p = .03531^5$ )。ケースの数が少ないためやや慎重な判断を要するが、健康・医療・福祉関係に60歳代以上の女性が参加する傾向をうかがうこともできよう ( $p = .06578$ )。

以上のように男女別にまちづくり参加の傾向が分かれることは豊田市でも観察された現象である(丹辺・新城, 2014:146)。同時に、後述するように地域内でのジェンダー秩序の編成が両市では異なっているものとみられる。産業都市というひとつのカテゴリー内での両市の類似点と相違点について、さらに詳細な分析を行なっていく余地があるだろう。

<sup>2</sup> 期待度数の関係で、正確確率検定を行なっている。計算には R3.6.3 を用いた。

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 同上。

<sup>5</sup> 同上。

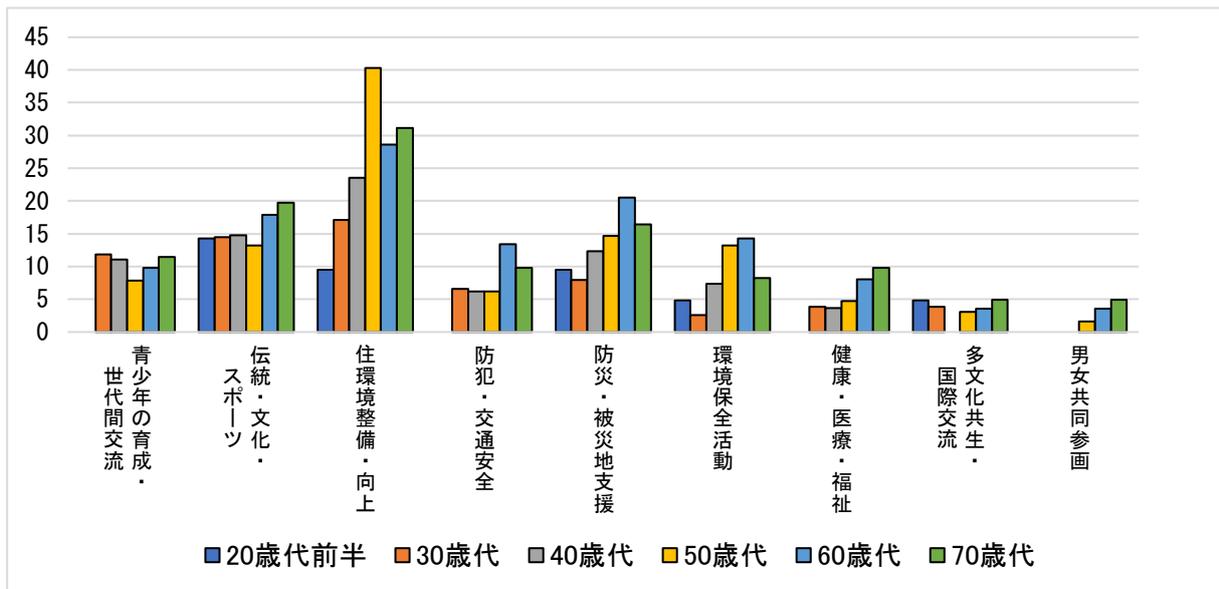


図 4-10 男性のみ・年代別、活動別・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

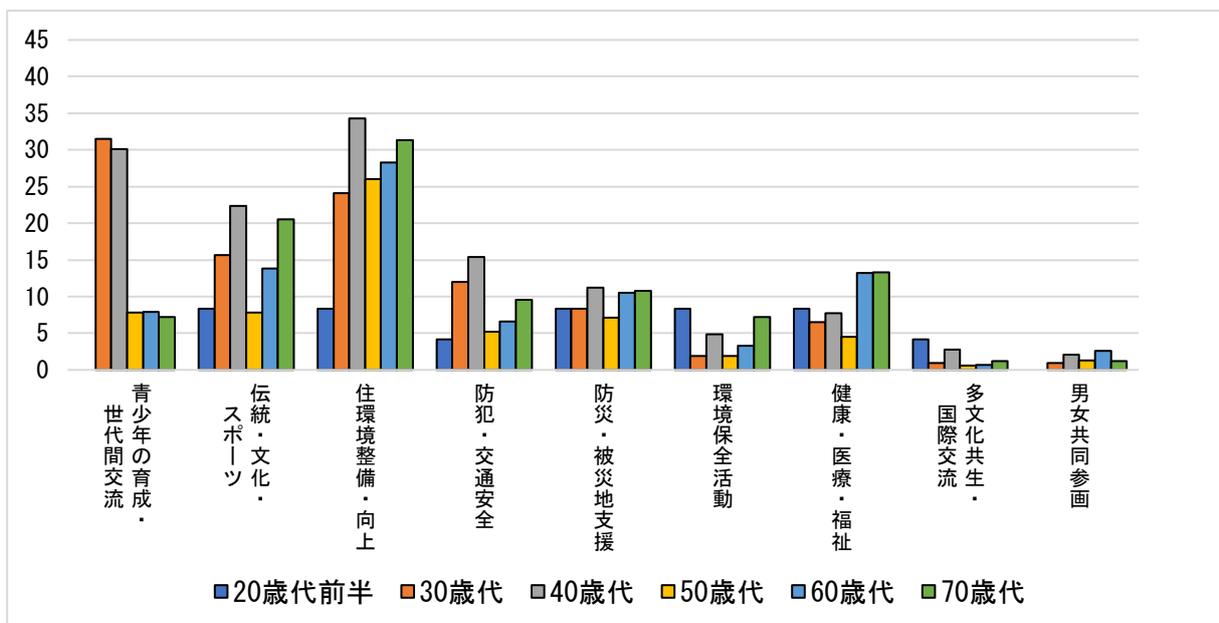


図 4-11 女性のみ・年代別、活動別・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

次に検討の俎上に上げるのは、家族構成である。図 4-12、13 を参照されたい。男性でも女性でも、「既婚・配偶者あり」層の1年以内のまちづくり活動参加傾向が明確に高くなっている。家族があることが地域社会との相互作用を促す傾向があるといえよう。ここでは、年齢や子どもの有無について統制を行なっていないため、今後はこれらの点についてさらに研究を進めていく必要があるだろう。

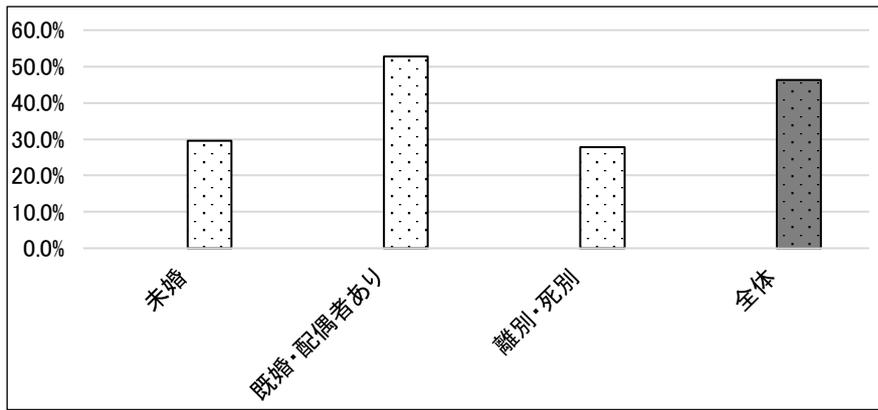


図 4-12 男性のみ・配偶者の有無・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p=.000

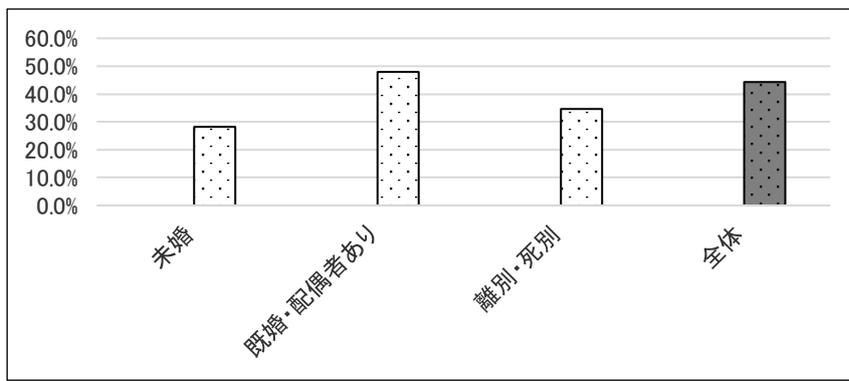


図 4-13 女性のみ・配偶者の有無・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p=.002

家族構成についてさらに詳しく検討してみたい。下記図 4-14 は男女別に 15 歳以下の子どもの有無と 1 年以内のまちづくり活動参加の関係を分析したものである。図に明らかなように、女性では 15 歳以下の子どもがいるとまちづくり活動に参加する傾向がうかがえるが、男性ではこの傾向はうかがえない。これは豊田と比較しても家族関係が異なっている点と考えられるため、後に他の要素を考慮しても同様の結果が得られるかどうか検討を深めていきたい。

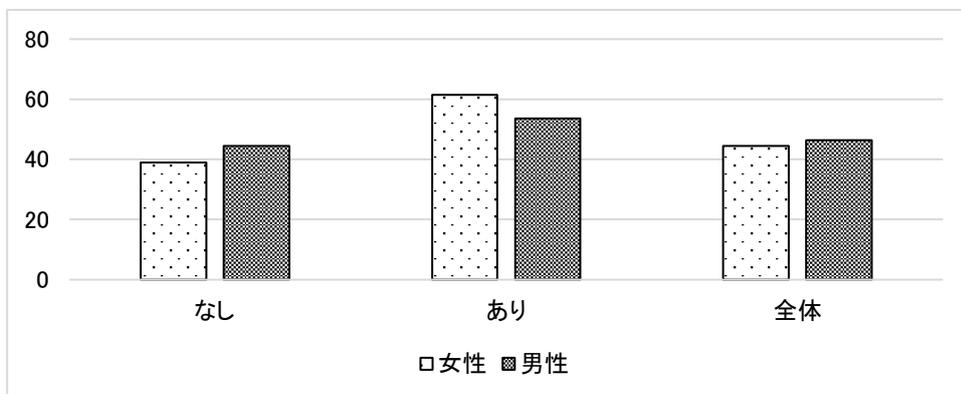


図 4-14 男女別・15歳以下の子どもの有無と1年以内のまちづくり活動参加（縦軸%）

女性のみ統計的有意差あり p=.000

次に見るのは職業との関係である。カテゴリー数の多さと集計に用いたケース数の関係で期待度数 5 以下のセルが相応の数を占めることになった。そのためここ（図 4-15、4-16）では通常の  $\chi^2$  検定ではなく、フィッシャーの正確確率検定を行なった<sup>6</sup>。

職種別にみたとき、男性では 1 年以内のまちづくり活動経験は有意な差を見出せなかった（図 4-15）。管理職でいくぶん参加経験が高くなっているようにも見えるが、年齢、階級帰属意識その他の変数を統制していないため、この分析だけからははっきりした傾向を読み取ることはできない。

図 4.16 は職種別に女性のまちづくり活動参加経験を表したものである。男性内部での比率と比べて女性内部での比率の高い販売・セールス関係（働いている人全体の中で占める割合は男性 7.9% に対して、女性 12.4%）またサービス・保安職関係（働いている人全体の中に占める割合は男性 8.5% に対して女性は 17.1%）の職種についている層で明らかにまちづくり活動への参加経験が少ない。なぜ少ないのか、という問いにここで答えることが難しいが、仕事の多忙さや職場の性質などの観点から今後この点についても分析を深めていきたい。

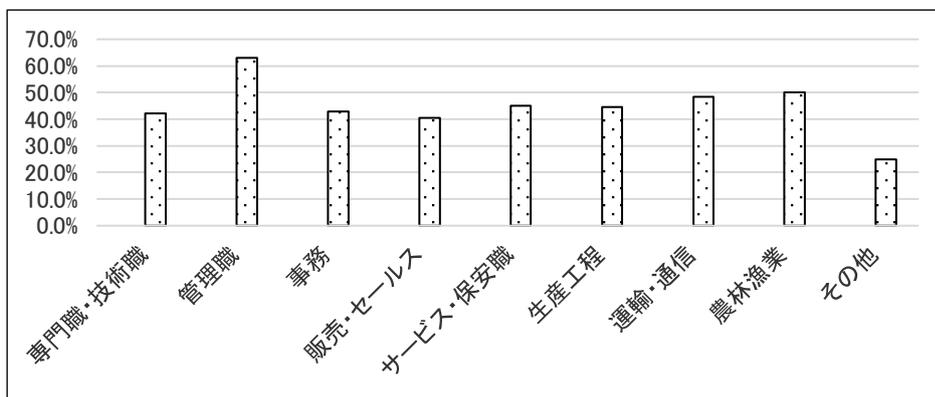


図 4-15 男性のみ・職種別・1 年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p = .1423

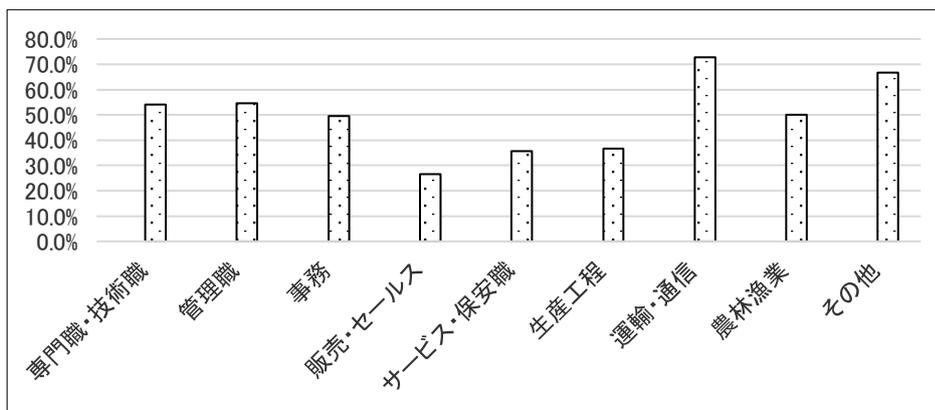


図 4-16 女性のみ・職種別・1 年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p = .0002302

<sup>6</sup> 正確確率検定の計算には R 3.6.3 を用いた。

次に階層帰属意識とまちづくり活動参加の関係について検討してみよう。図 4-17、図 4-18 を見られたい。男性（図 4.17）では上位 2/5 までの層でまちづくり活動参加経験割合が高く、下の 1/5 の層では明らかに活動参加割合が低くなっている。

女性（図 4-18）ではこの関係がはっきり表れていない。また、きわどいところだが、階層帰属意識によるまちづくり活動参加の傾向説明は統計的に有意なものとは言えない。そのため女性に関しては他の変数との関係をさらに検討する必要があるだろう。ここでのクロス表レベルでの分析では、男性は階層帰属意識とまちづくり活動参加の関わりがはっきりしていること、女性ではそれがはっきりしないことを指摘するにとどめたい。

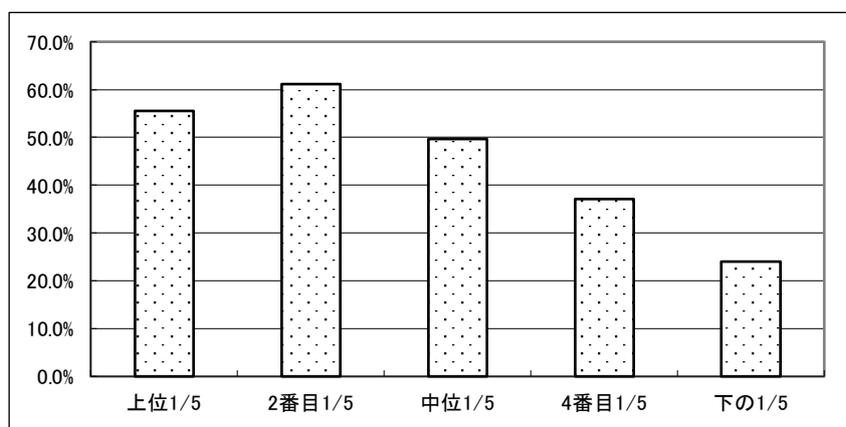


図 4-17 男性のみ・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p=.004

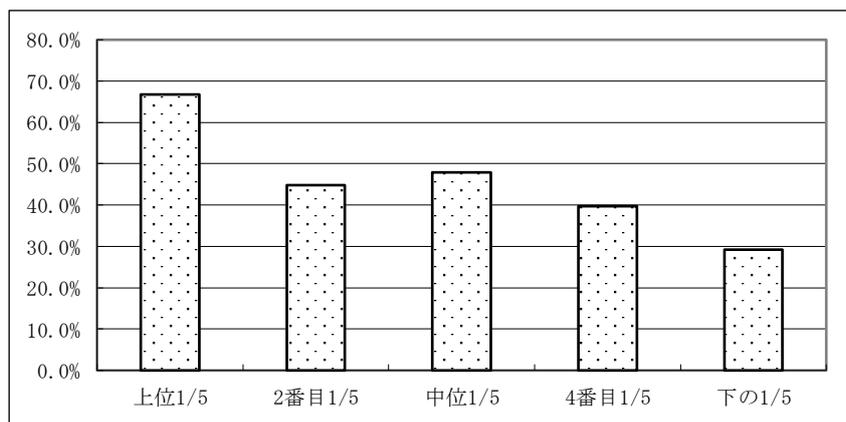


図 4-18 女性のみ・1年以内まちづくり活動参加（縦軸%）

p=.051

次に検討していくのは近所づきあいや地域の人間関係、職縁、地域への愛着といった変数である。図 4-19 は近所づきあいの有無とまちづくり活動参加経験割合を男女別に示したものである。

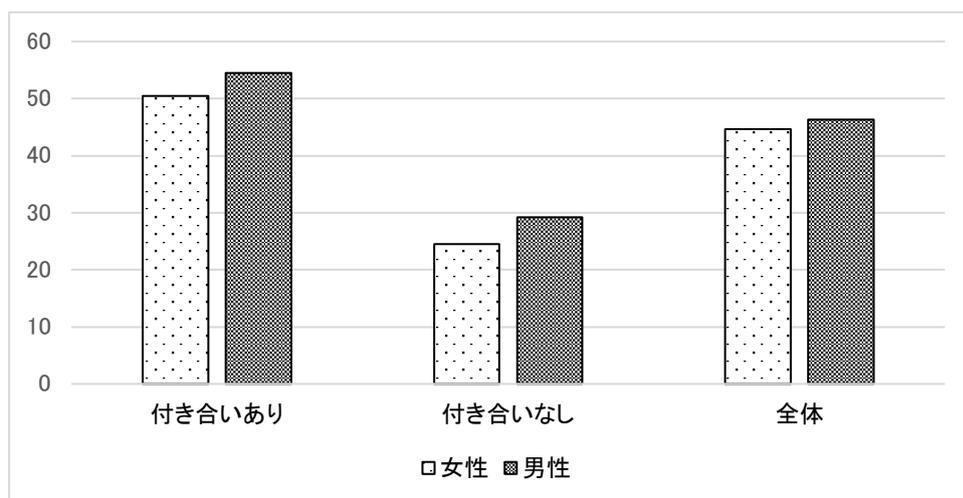


図 4-19 男女別近所づきあいの有無別、1年以内まちづくり活動参加経験(縦軸%)

p<.000

図 4-19 に明らかなように、近所づきあいがあることは、男女を問わずまちづくり活動参加を促す傾向が非常に強いことが読み取れる。なお、このふたつの変数は相互作用の(地域的・地縁的なまちづくり活動参加を念頭に置く場合は同語反復的)でもある。今後の分析においてはまちづくり活動と近所づきあい有無との関係を適切な仕方で切り分けていくが必要になる。特に、活動分野別の分析について近所づきあい有無がおよぼす影響を男女別にみていくことで、ここに見られる傾向をよりはっきりさせることができるだろう。

表 4-2 は 1 年以内のまちづくり活動参加経験とその他の地域に関する変数との相関を男女別に見たものである。男性でも女性でも(係数は低いものの)、お茶や食事を楽しむ人の数とまちづくり活動参加の間には統計的に有意な関係がみられる。地域の職縁に関しては、男女ともにまちづくり活動との関係が見られない。地域の職場の関係はまちづくりの活動には直接の影響を及ぼさないとみられる。男性については豊田と同様の傾向である(山口・中根・丹辺, 2020: 45)。

地域への愛着とまちづくり活動との関係については、男性でははっきりとした関係を見出せる。しかしながら女性では地域への愛着がまちづくり活動を促すということは見られなかった(※豊田でも同傾向(山口・中根・丹辺, 2020: 44))。この点についてはまちづくり活動分野のほか移住歴等、個人の生活史上の出来事も考慮に入れつつ、今後研究を進めていきたい。

表 4-2 1年以内のまちづくり参加活動経験と地域に関する変数の相関係数

	お茶や食事を楽しむ人の数	地域の職縁	地域への愛着
男性	.098**	.082	.175**
女性	.083*	.051	.069

\*\*p<.01、\*p<.05

表 4-3 は男女別にまちづくり活動と居住年数との相関関係を検討したものである。ここには男女別ではっきりとした傾向の違いがみられる。男性では居住年数が延びるほど(現住所居住年数でも四日市市内への居住年数でも同様である)まちづくり活動への参加経験が多くなる傾向であ

るのに対し、女性ではまちづくり活動への参加と居住年数の間には統計的に有意な直接の関係はない。こちらもまちづくり活動分野ごとの考察が今後重要になるであろう。また移住歴その他の変数などを考慮に入れながら、さらに分析を進めていきたい。

表 4-3 男性のみ 1 年以内のまちづくり参加活動経験と定住年数の相関（市内および現住所）

	現住所定住年数	四日市市内定住年数
男性	.133*	.143**
女性	.031	.014

\*\*p<.01、\*p<.05

補足的に四日市の主たる地域構造である地区別の分析をしておこう。ここでは臨海地区、準臨海地区、内陸地区、最内陸地区<sup>7</sup>ごとにまちづくり活動参加、地域関係の状況を確認しておきたい。近所づきあい得点（0～6 点）を男女別に上記の 4 地区別に集計したのが下記図 4-20 である。女性では海から離れるにしたがい、近所づきあい得点が上昇していく傾向を読み取ることができる。近隣的な紐帯は、内陸部で臨海部に比べて豊富である。なお、現住所居住年数についても、臨海部と内陸部の間に明らかな差がある（臨海：19.31 年、準臨海：17.47 年、内陸：24.86 年、最内陸：29.25 年（p<.001））。概して内陸～最内陸部で居住年数の長い人が多いといえる。また、居住年数が延びるにつれて、近所づきあい得点が増えていく傾向をみることもできよう（相関係数.138、p<.01）。

また男性では準臨海～内陸地区で近所づきあい得点が低い傾向がうかがえる。反対に、臨海地区と最内陸地区で近所づきあい得点がやや高くなっている。現住地居住年数は、女性に比べて各地区で概して長めである（（臨海：24.32 年、準臨海：21.23 年、内陸：25.93 年、最内陸：34.85 年（p<.001））。ただし、女性と比べて現住地居住年数と近所づきあい得点の相関は弱めである（相関係数.107、p<.05）。また、女性に比べて概して近所づきあいが少ないことには留意しておきたい（男女別に近所づきあい得点を集計してみると、女性：男性の平均はそれぞれ 1.45：.82 である（p<.001））。

<sup>7</sup> 後の 5 章に倣い、臨海地区（富洲原・富田・羽津・橋北・中部・塩浜・楠）、準臨海地区（大矢知・海蔵・常磐・日永・河原田）、内陸地区（八郷・下野・三重・神前・川島・四郷・内部）、最内陸地区（保々・県・桜・水沢・小山田）の 4 分類とする。

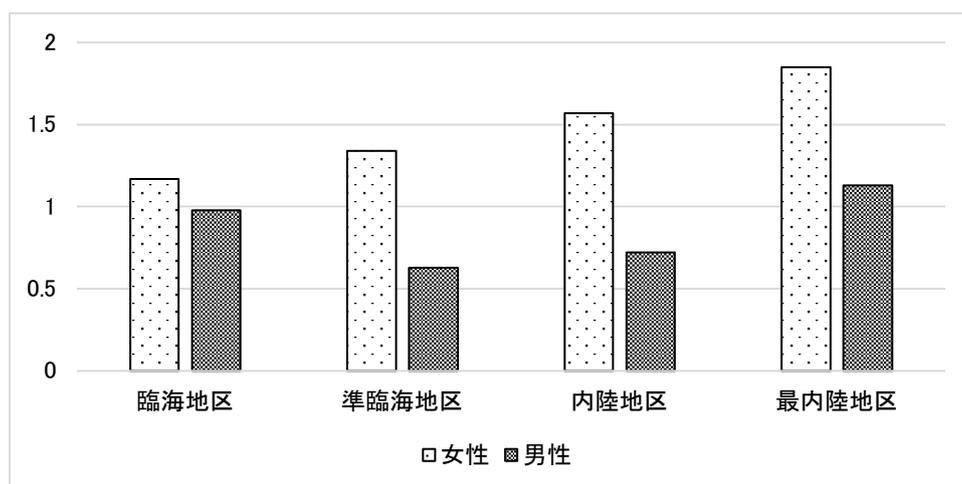


図 4-20 男女別・地区別・近所づきあい得点  
(女性  $p<.01$  男性  $p<.05$ )

#### 4 結び

本章では、家族構成、職業、居住年数、階層帰属意識といった属性で四日市住民のまちづくり活動参加状況を検討し、さらに男女別で各属性とまちづくり活動参加との関係を検証してきた。全体として、四日市市においては地縁的なまちづくり活動への参加がテーマ型のまちづくり活動と比べて多くの参加者を集める傾向が見られる。そして住環境整備・向上に関わる活動が地縁型活動参加の多くを占めていること、また防災・被災地支援の活動が比較的が多いことが四日市市のまちづくり活動参加の特徴だとみることができよう。ただし、(細かな点で異同があり、それが地域特性の反映であることを念頭に置かねばならないが) テーマ型の活動参加者が地域内での「活発層」を構成していることは豊田と似たような傾向としてあげられる。これは産業都市型まちづくり活動参加の一類型とみることができるのではなかろうか。

1年以内のまちづくり活動への参加割合には大きな男女差が見られなかったが、男女のまちづくり活動参加にはかなり違うパターンがみられた。年代別に見ると、男性の方が退職より少し前の年代で、女性の方が30代半ばから40代にかけて参加率が比較的に高い。詳細は今後の分析に譲るが、活動分野や性別およびライフステージごとに、まちづくり活動参加の傾向が分かれているといえよう。

家族構成の面では、男女とも既婚・配偶者あり層でまちづくり活動参加傾向が高くなっている。学齢期の子どもがいることについては、女性ではまちづくり活動参加を促す傾向がはっきりしているが、男性ではその傾向はうかがえなかった。職業から見ると、全体では販売、セールス、サービス、保安職、生産工程についている人は、相対的にまちづくり活動参加が盛んではない。それに対し、ホワイトカラー層、また運輸・通信、第1次産業に関わる人は相対的に活動に参加する割合が高い。男性は階層帰属意識が高いほどまちづくり活動参加率も高い。また、まちづくり活動参加と居住年数の間には正の相関関係がみられた。しかしながら女性では、階層帰属意識、居住年数の双方とも統計的に有意ではなかったのは特徴的な傾向であった。

最後に、近所づきあい、地域の間人関係、職縁、地域への愛着について検証した結果、まちづくり活動参加経験と地域での人間関係や地域への愛着の間には正の相関関係があることが分かった。しかしながら、その相関はそれほど高いものではなかった。また、地域の職縁に関しては、

男女ともにまちづくり活動との関係が見られない。地域への愛着とまちづくり活動参加の関係について、男性の方にやや正の相関関係が見られたが、女性にはそのような傾向は見られなかった。

表 4-4 1年以内のまちづくり活動参加に関するロジスティック回帰分析

	モデル1 (女性)		モデル2 (女性)		モデル3 (男性)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	.015*	1.015	.013†	1.013	.015*	1.015
高等教育経験	.066	1.068	.117	1.124	.155	1.168
経済的階層帰属	.178	1.195	.136	1.146	.353*	1.424
配偶者あり (あり=1)	.333	1.395	.336	1.399	.578*	1.783
学齢期の子どもあり	.934***	2.543	.922***	2.515	.333	1.395
地域への愛着	-.019	.981	-.021	0.979	.154	1.167
社会貢献意欲	.453***	1.573	.469***	1.599	.662***	1.938
近所づきあい得点	.137*	1.147	.152**	1.164	.246*	1.279
地域の職縁3名以上	-.283	.753			-.026	.975
34歳以下	-.384	.681	-.439	0.645	-.698†	.498
定数	-2.637***	.072	-2.613***	.073	-	.014
					4.240***	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.144		.153		.233	

\*\*\*p<.001、\*\*p<.01、\*p<.05、†p<.1

以上の検討をふまえ、1年以内のまちづくり活動参加経験を被説明変数とし、豊田調査（2015年）のモデル（山口・中根・丹辺, 2020: 44-45）と合わせて回帰分析を行なった結果が上掲の表 4-4 である。女性では現住所居住年数（関係は強くはないが）、学齢期の子どもがいること、社会貢献意欲、近所づきあい得点<sup>8</sup>がまちづくり活動を促進する要因としてある。男性は、現住所居住年数、経済的階層帰属、配偶者がいること、社会貢献意欲、近所づきあい得点がまちづくり活動を促進する要因であり、関係は強くないものの、34歳以下の調査対象者はまちづくり活動参加の傾向が弱くなっているともみられる。

この結果を受けて、豊田市での調査結果（2015年調査）と四日市市での今回の調査の結果を男女別に対比してみたのが下記表 4-5 である。特に女性で豊田調査との結果の違いが顕著である。

まず女性のほうから確認していこう。現住所居住年数は四日市ではまちづくり活動参加促進要因となっているが、豊田ではこの作用は見られない。豊田では高等教育の経験は促進的に作用するが、四日市ではそうした作用ははっきりしない。また、近所づきあいは四日市ではまちづくり活動参加を促す作用があると言える。しかしながら豊田ではこの作用はみられない。また若年層がまちづくり活動を避ける傾向は豊田では見られたものの、四日市では確認することができなかった。

以上のことから、豊田の女性と比べたとき、四日市の女性は居住の長期化と近所づきあいが相

<sup>8</sup> 「あなたは、ご近所の親しい方とはどのようなおつきあいをされていますか。」に対する「お茶や食事をいっしょにする」、「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」、「情報を交換したり相談にのる」、「子どもを通したつきあい」、「困ったときに助け合う」、「家を訪ねあう」の回答選択数の和を求めたものである。

互に作用しつつ、学歴や年齢層の作用ははっきりしない形で（比較的満遍なくともいえようが）まちづくり参加の経験が広がっていると言えるのではなからうか。これは四日市の女性が豊田とは違うジェンダー環境に置かれていることを示唆するものである。この点について、今後さらに分析を進める必要がある。

次に男性のまちづくり活動参加について、豊田との異同を確かめておきたい。目を引くのは、四日市では学齢期の子どもの有無がまちづくり活動参加に影響をおよぼしていない点である（女性では豊田と同様、強い促進要因となっている）。四日市の男性は、学齢期の子どもの有無にかかわらずまちづくり活動参加するようである（先に述べたように、まちづくり活動参加水準において、四日市の女性と男性との間に大きな差はない）。これに対して豊田の男性は、学齢期の子どもがいることが参加にあたっての大きなきっかけとなるようである。この点も、四日市の男性がおかれたジェンダー環境が豊田とは異なっていることの傍証となりえる。女性に関してと同様、この点について今後分析を深化させていきたい。

表 4-5 豊田（2015）と四日市（2019）の対比（異なる部分を口で囲んである）

	四日市（女性） 2019（上モデル2）	豊田（女性） 2015	四日市（男性） 2019	豊田（男性） 2015
現住所居住年数	+	なし	+	+
高等教育経験	なし	+	なし	なし
経済的階層帰属	なし	なし	+	+
配偶者あり（あり=1）	なし	なし	+	+
学齢期の子どもあり	+	+	なし	+
地域への愛着	なし	なし	なし	なし
社会貢献意欲	+	+	+	+
近所づきあい得点	+	なし	+	+
地域の職縁3名以上			なし	なし
34歳以下	なし	-	-	-

以上のように、四日市のまちづくり活動参加の状況は、総じて豊田市と類似の——産業都市型ともいふべき——傾向を示している。同時に四日市の特徴としては、防災・被災地支援関係活動の多さ、自然環境保全活動経験者が他活動を幅広く経験していること、またジェンダーに関する地域内の環境の違いををあげることができよう。

しかしながら豊田市との違いを男女別に見ていくことで2つの町の違いをある程度見出すこともできた。女性では豊田市と比べると現住地への居住長期化と近所づきあいの深まりがまちづくり活動参加を導く傾向があることが判明した。近所づきあいの作用は豊田市の女性では2009年から2015年にかけて見られなくなったポイントでもある。これがどういう背景にもとづくのか、さらに研究を深める必要がある。男性では学齢期の子どもの有無にかかわらず、男性がまちづくり活動に参加する傾向がうかがわれた。男性の1年以内まちづくり活動の参加割合には、四日市と豊田で大きな差はない（山口・中根・丹辺, 2020: 30）。ここに四日市と豊田の家族ないしはジェンダー構造の違いを見出すことも不可能ではないだろう。三重県北勢地域と愛知県東三河地

域に見られるまちづくり活動へのジェンダー構造の作用になぜこのような違いがあるのだろうか。今後分析を深めて、この現象の解明にあたりたい。

#### 補注

まちづくり活動への参加と政治参加は、公的領域への参加という点では類似の面を有する。竹内は広島県島嶼部居住の若者の地域参加（能動・受動）と政治参加（自立・非自立）に関する類型化（竹内 2019:66-67）、およびその「未分化」性についての考察（竹内 2019:67-68）を行なっている。竹内の類型化を直接今回のデータで検討することはできないが、類縁関係にある分析として本調査票にあるまちづくり活動への参加と投票参加の関係について概観してみよう。

下記図 4-21 は国政選挙への参加と地方選挙への参加について、直近 1 年のまちづくり活動への参加とのかかわりをグラフ化したものである。またそれぞれの回答の割合は「必ず投票に行っている」（国政／地方：56.5％／55.7％）、「できるだけ投票に行っている」（同、27.6％／28.3％）、「あまり投票に行かない」（同、11.8％／11.9％）、「行ったことがない」（同、2.9％／3.3％）であった。

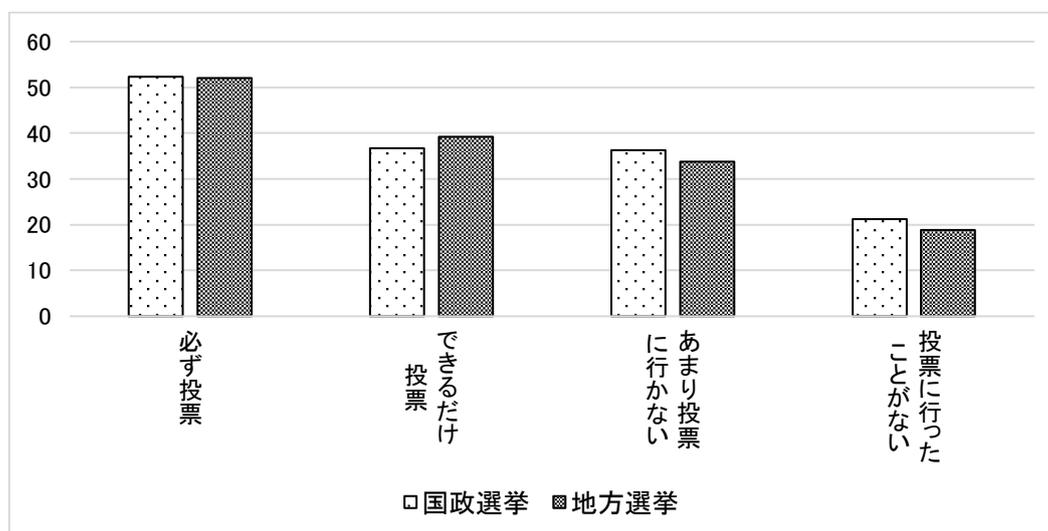


図 4-21 各選挙の投票参加毎のまちづくり活動参加（1年以内にひとつ以上）の状況（縦軸%、 $p < .000$ ）

図に明らかなように、まちづくり活動参加の活発さと投票への参加（特に積極的な参加）の間にはかなり強い関係がある。国政選挙、地方選挙ともに、必ず投票に行っていると答えた層は投票に行かなかったという層に比べて 2 倍以上直近 1 年間のまちづくり活動への参加経験が多い。直近 1 年にまちづくり活動に参加した人の割合は約 45.2% であることから、投票に積極的な層はまちづくり活動への参加にも積極的であるとみてよい（国政選挙、地方選挙についてそれぞれ必ず投票に行っているという層とそれ以外の層との間でまちづくり活動参加の水準を比較、 $p < .000$ ）。なお、国政・地方選挙への参加傾向間の相関係数は .935 と極めて高く、選挙への参加傾向は国政・地方問わず似通っている。

投票への参加はまちづくり活動への参加とは参加にかかる時間などの面で性格を異にする。しかしながら、上記グラフに見られるように、積極参加層はかなりの程度重なりがみられることがわかる。今後、この点について、他の変数との関係について詳しく分析を行なっていきたい。

## 参考文献

- 丹辺宣彦・新城優子, 2014, 「女性たちの社会活動参加：性別役割分業とライフステージをめぐって」, 『豊田とトヨタ』, 東信堂, 136-151.
- 竹内陽介, 2019, 「地方暮らしの若者と政治参加：広島県豊田郡大崎上島長在住の若年層を対象として」, 『東海社会学会年報』, 11: 55-71.
- 山口博史, 2010, 「『多文化共生』にかかわる人々：外国人の地域参加の重要性評価と豊田市の市民活動者に見られる傾向」, 『産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民活動：愛知県豊田市を事例として（平成 19～21 年科学研究費補助金（基盤（C））研究成果報告書） 197-209.
- 山口博史・中根多恵・丹辺宣彦, 2020, 「豊田市の人口学的・社会的変化とまちづくり活動の停滞」, 『変貌する豊田』, 東信堂, 26-50.

## 5章 四日市市の高齢者

### —生活課題と社会参加をめぐって—

三田泰雅・高娜

#### 1 はじめに

四日市市の高齢化率は2020年8月現在で21%となっており、県内では高齢化の進行がゆるやかな自治体の一つである。それでも2008年からは人口減少に転じており、高齢社会への対応は市民生活にとって重要な課題であることは間違いない。本章では四日市市における高齢者の社会との関わりや生活上の課題を考えてみたい。

はじめに居住の状況や家族構成など基本的な属性を確認したのち、ソーシャル・キャピタル、生活上の意識、地域活動への参加の三点を手がかりに検討する。分析に当たっては、60歳代と70歳代の比較を男女別に行うが、必要に応じて65歳未満の人々との比較も行う。

#### 2 基本属性

##### 2.1. 対象者

はじめに対象となる人々の人数を確認しておこう。今回の調査は74歳までが対象となっているため、対象者には65～74歳の前期高齢者が含まれている。本章で注目するのはこの人々である。1,144ケースのうち、65歳以上の人数は283（24.7%）であった。さらに性別と年齢を詳しくみると表5-1のようになる。65歳～69歳までの人は139名、70歳から74歳までの人は144名とほぼ同数であった。以下ではこの人々を対象に分析を行う。

表 5-1 男女別・年齢別人数

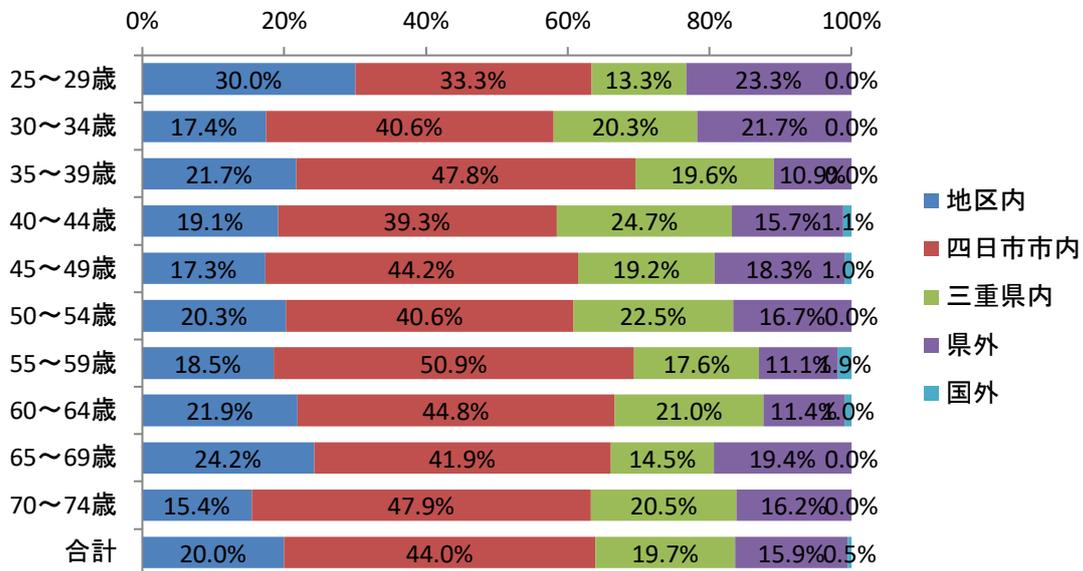
	65歳未 満	65-69歳	70-74歳	度数
男性	75.0%	12.3%	12.7%	480
女性	75.5%	12.0%	12.5%	664
計	75.3%	12.2%	12.6%	1144

##### 2.2. 居住

産業都市である四日市市は、他地域から流入してくる人口も多い。その一方で団地を中心に戸建てが多く定住人口の多い町でもある。人々は現在の居住地に、どこからやってきたのだろうか。地元出身者（市内移動）と市外からの流入者の割合がどれほどか、そしてそれが世代別に異なっているのかどうかを、前住地の割合から確かめてみよう（表5-1）。

結論を先に述べると、四日市市は定住性の高い都市である。全体の6割以上（64.0%）の人が市内の出身者であった。このほか県内他地域の出身者が約2割おり、あわせて8割以

上が三重県内の移動者で占められている。県外からの移動者は2割弱にとどまった。年齢による差は見られなかったことから、こうした傾向が長期的に安定していたことがうかがえる。



n, .s.

図 5-1 年齢別前住地

### 2.3. 家族

続いて家族構成を見てみよう。以下では65歳未満を1カテゴリーにまとめ、65歳以上と比較した(図 5-2)。65-69歳までは他の世代と家族構成に大きな差はないが、70歳代になると単身世帯の割合が倍増する。高齢単身世帯の増加は70歳代以降に本格化するといえよう。



\* p < 0.05

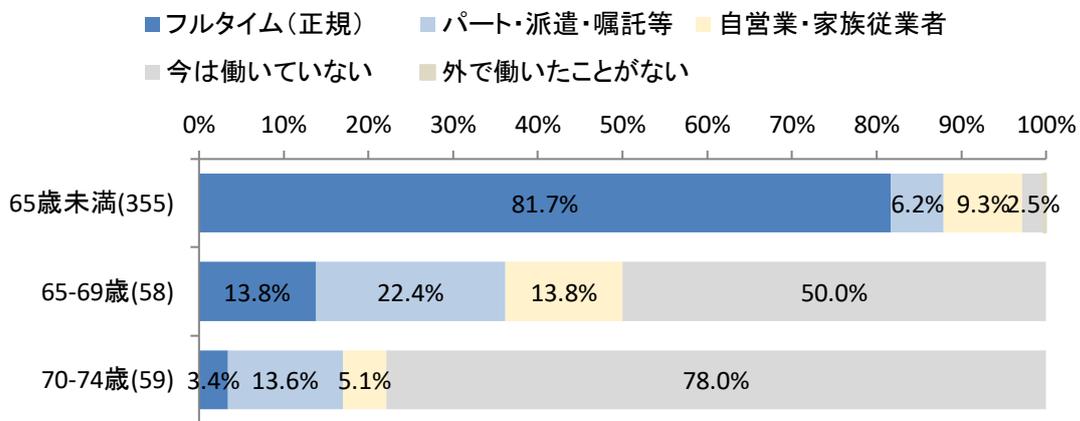
図 5-2 家族構成

## 2.4. 職業と階層

次に就業状態をみてみよう。男女とも65歳以上の人のうち4割程度が働いている。ただし男性でのみ年齢の影響がみられ、60歳代では半数近くが働いているのに対し、70歳を過ぎると働いている人は2割前後まで急激に減少する。この減少はフルタイム・非正規・自営業を問わずに起こっており、男性は70歳前後で職業生活からリタイアする人々が多いようである。一方の女性では年齢による違いは観察されず、70歳代でも4割以上の人働いている。この結果、70歳代では働いている人の割合が男女で逆転し、70-74歳で働いている女性の割合は男性の倍ほどにもなる。

これは就業している(いた)業種の違いによるものだと考えられる。図5-4の通り、男性は半数以上が製造・建設など第二次産業に従事していた経歴をもつ。一方、女性の場合は第二次産業に従事する人は3割程度であり、3分の2(65%)は商業・サービスなどの第三次産業に従事しており、性別による職域分離が明確である。図5-4に、各年齢層における従業上の地位がどのように変化するかを、男女それぞれ業種別に示した(「製造・建設」と「商業・サービス」の比較。「その他」は度数が20と少なかったため割愛)。上段は第二次産業(「製造・建設」)、下段は第三次産業(「商業・サービス」)である。

<男性>



<女性>

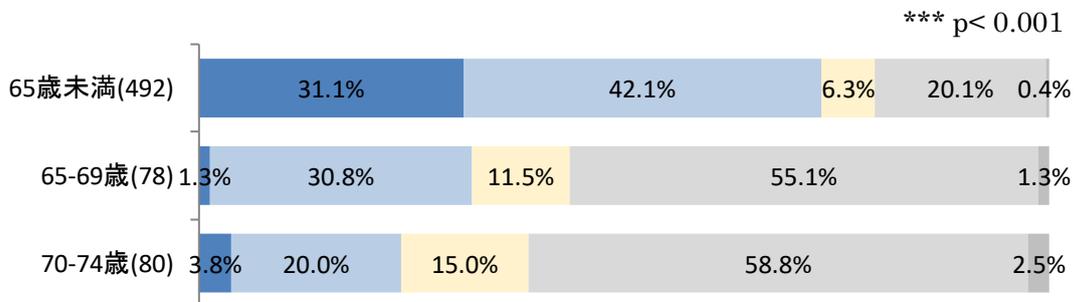


図 5-3 現在の職業 (括弧内は度数)

\*\*\* p< 0.001

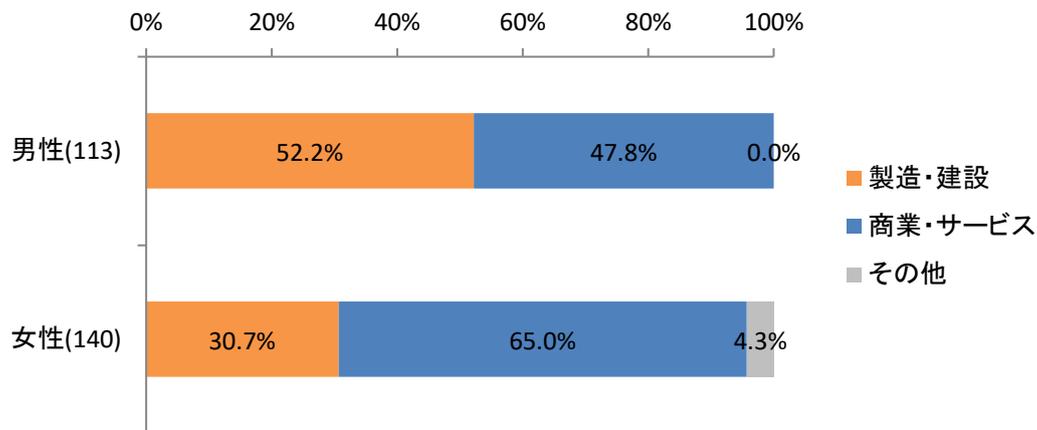


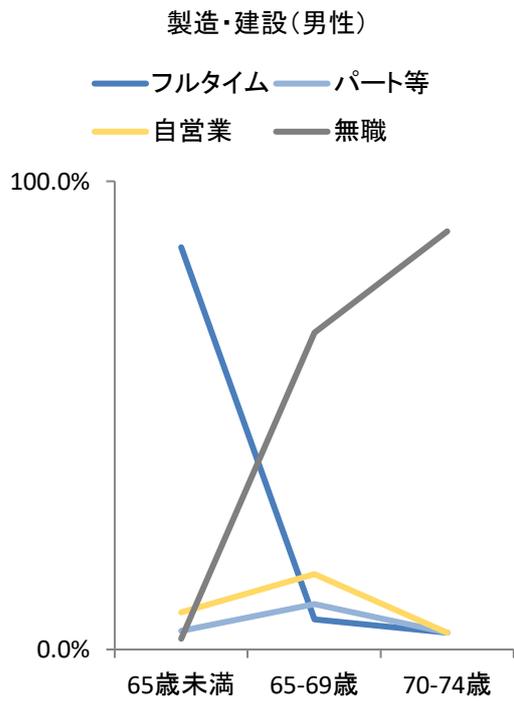
図 5-4 男女別にみた最長職の業種（65 歳以上） \*\*\* p< 0.001

この図 5-4 から、70 歳代における女性の高い労働力率は、雇用形態と業種が関係していることが予想される。たとえば女性は男性に比べて 65 歳未満の間に非正規雇用である割合が高いが、非正規雇用で働く人は 65 歳を超えても仕事を続けやすい傾向にある。これは定年のある正規雇用の場合と違って、非正規雇用の場合は年齢を理由にリタイアを迫られることが少なく、希望する限り仕事を続けられるのであろう。

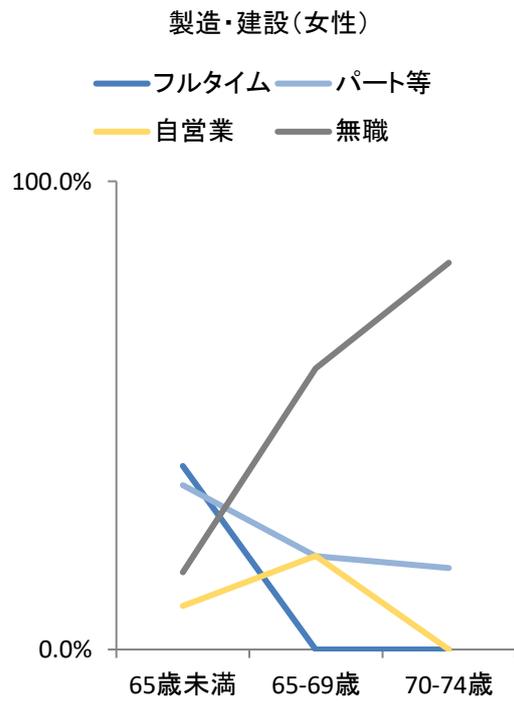
また業種の違いも影響がありそうだ。図 5-5 に、年代による就業形態を業種別に示した。たとえば製造・建設など第二次産業の場合、男女とも 65 歳以上では正規雇用で働く人が大きく減少する。また 70 歳以上になると自営業で働く人の割合も低下する。このように、第二次産業では正規雇用と自営業を中心として 70 歳前後でリタイアする人が多いようである。

これに対して第三次産業では年齢別のパターンが若干異なっている。60 歳から 65 歳にかけて正規雇用の割合が低下することは第二次産業と共通しているが、65 歳以降に注目すると、第三次産業は非正規雇用で働く人の割合が高い。男性では 65 歳未満から 65 歳以上になるときに正規雇用と非正規雇用の比率が逆転しており、定年を迎えた後に嘱託やアルバイトなどの形で再就職が行われている様子がみられる。そして 70 歳になっても働いている人が一定の割合で存在する。第三次産業においては、非正規雇用は高齢者の中心的な働き方になっているといえよう。

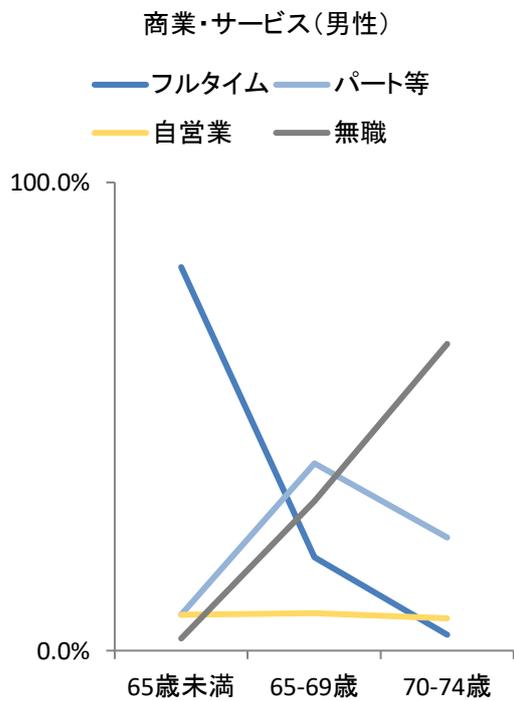
現役時代に第二次産業で働いていた人々は、定年後に仕事を離れる人が多い。一方、第三次産業に従事していた人々は、定年後に非正規の形で仕事を続ける人がそれなりの割合でいる。男性は第二次産業・女性は第三次産業という、性別による職域分離が明確な四日市市において、こうした業種の高齢期における男女の労働力率の逆転（高齢女性の有職率の高さ）として現れてきたのだと考えられよう。



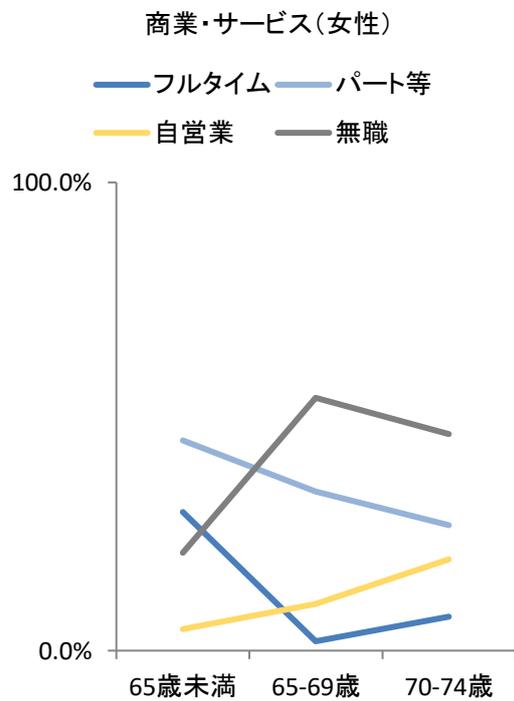
\*\*\* p<0.001



\*\*\* p<0.001



\*\*\* p<0.001



\*\*\* p<0.001

図 5-5 年齢別にみた従業上の地位の推移・男女別

職業構成も年齢による差がみられる(図 5-6)。統計的な有意差は観察されなかったが、70 歳代では専門・技術職の割合が低く、保安・サービスや生産工程職の割合が高い。

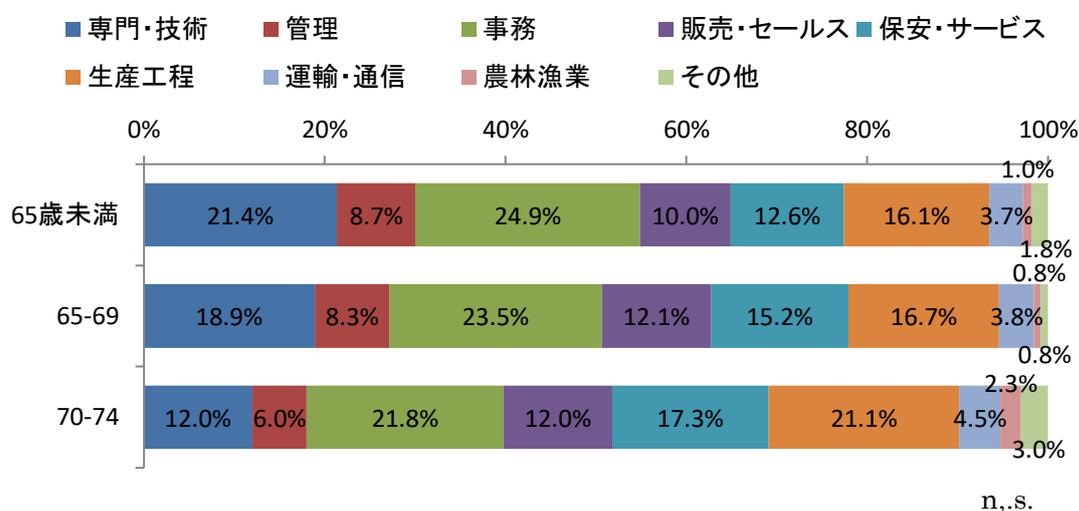


図 5-6 最長職の職種

次に、学歴を見てみよう(図 5-7)。一般的な傾向と同様に、若い世代ほど学歴が高い傾向にある。70 歳代では男女とも 4 人に 1 人が中学校卒である。逆に若い世代ほど大卒者の割合も高くなっており、高等教育の大衆化の影響が確認できる。

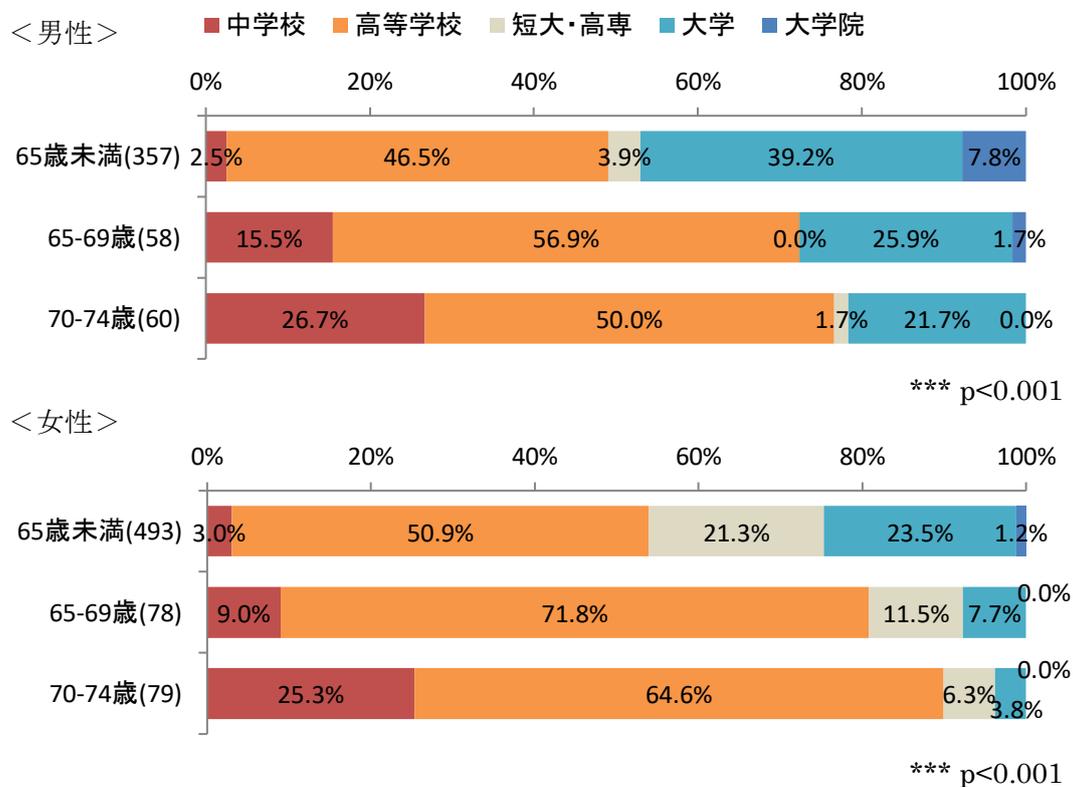
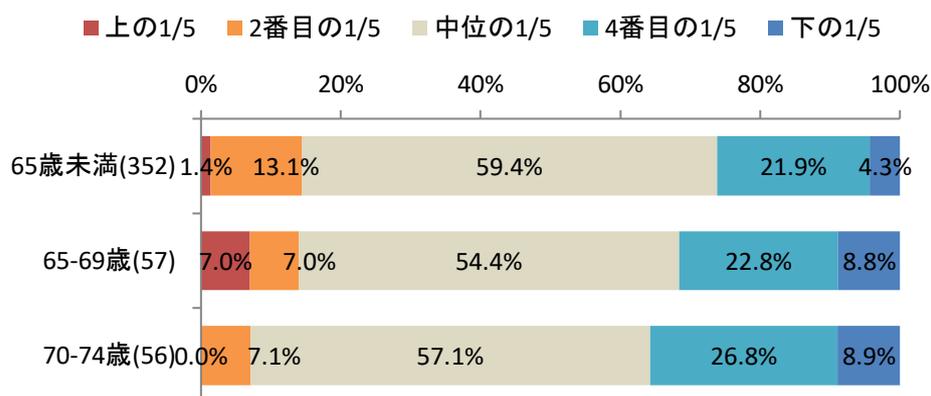


図 5-7 学歴

階層帰属意識でも年代による差がみられる(図 5-8)。「上の 1/5」に入ると答えた人は 70 代では 1 人もいない。一方、「下の 1/5」に入ると答えた人の割合は 65 歳未満の現役世代に比べて高齢者のほうが倍近く高い。

<男性>



<女性>

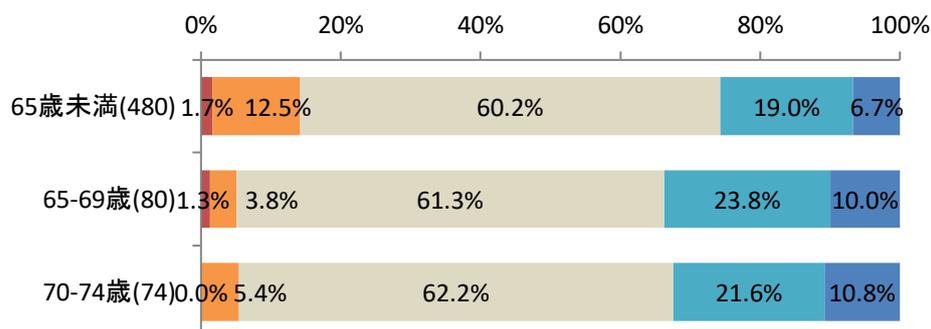


図 5-8 階層帰属意識

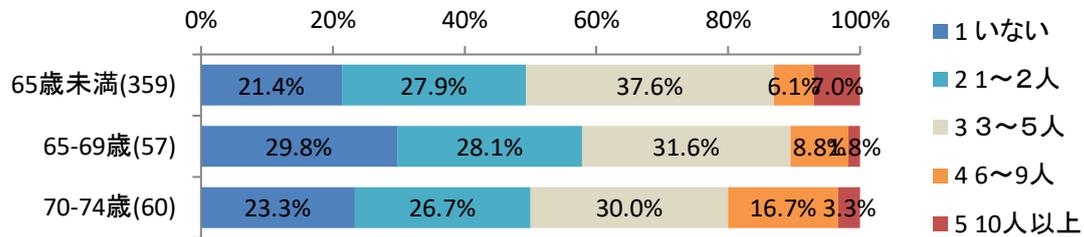
### 3 ソーシャル・キャピタル

次にソーシャル・キャピタルについて確認してみよう。「お茶や食事を楽しむ人の数」と「近所の人とのつきあい」、そしてまちづくりに熱心な人などの知人がいるかをたずねる「ポジション・ジェネレータ」の質問を利用する。

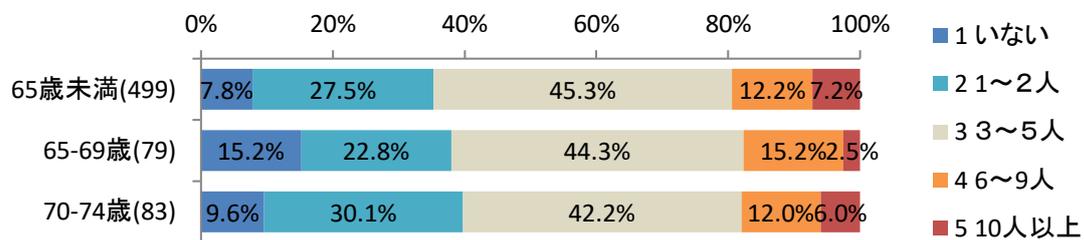
#### 3.1. 友人数

まずは友人ネットワークのサイズから検討する。調査では、いっしょにお茶や食事を楽しむ友人の数をたずねている。こうした間柄の友人については男性でのみ年齢の影響が確認された(図 5-9)。男性では、友人が「いない」人が全ての世代で 2~3 割いる一方、高齢になると 6~9 人の友人を持つ人の割合が高まる傾向もみられ、二極化傾向がうかがわれる。

<男性>



<女性>



\* p< 0.05

図 5-9 お茶や食事を楽しむ友人の数

n.s.

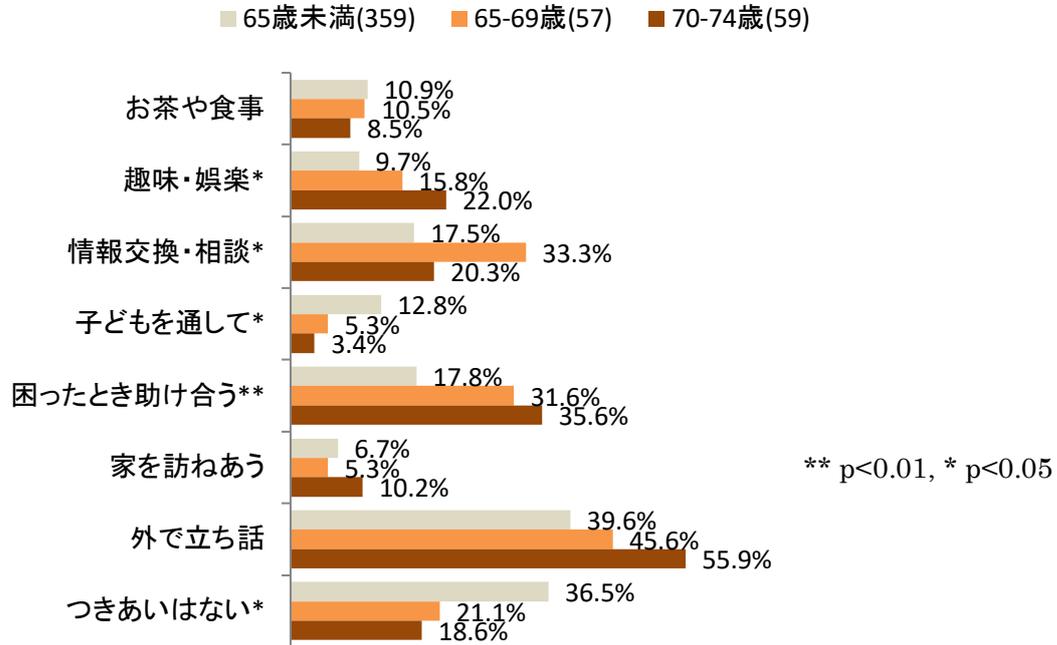
### 3.2. 近所の親しい人とのつきあい

続いて、近所の親しい人とのつきあい方を確認してみよう。「お茶や食事をいっしょにする」「情報を交換したり相談にのる」「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」「子どもを通したつきあい」「困ったときに助け合う」「家を訪ねあう」「外で立ち話をする程度」「とくにつきあいはない」の8項目をあげ、それぞれあてはまるかどうかをたずねた。

図 5-10 に示したように、男性の場合、趣味や娯楽のつきあいや、困ったときに助け合うような人がいる割合は、年齢が高いほど高かった。逆に「子どもを通して」のつきあいがある人や、「つきあいはない」人の割合は、年齢が高いほど低くなっていた。とはいえ70歳以上でも近所と「つきあいがいい」人が2割近くおり、彼らは社会的孤立のリスクが高い人々である。また「情報交換や相談に乗る」ようなつきあいは65-69歳で突出して高い。男性の場合、この年代は仕事のリタイアが見えてくる時期でもあり、セカンドステージに向けて種々の情報交換が活発化するのかもしれない。

女性では、お茶や食事、趣味・娯楽、家を訪ね合う関係にある人は、年齢の高い人ほど有している傾向があった。また「つきあいはない」人の割合は現役世代に多い一方、高齢者でつきあいのない人は1割に満たない。男性と異なる構造になっていることがわかる。

<男性>



<女性>

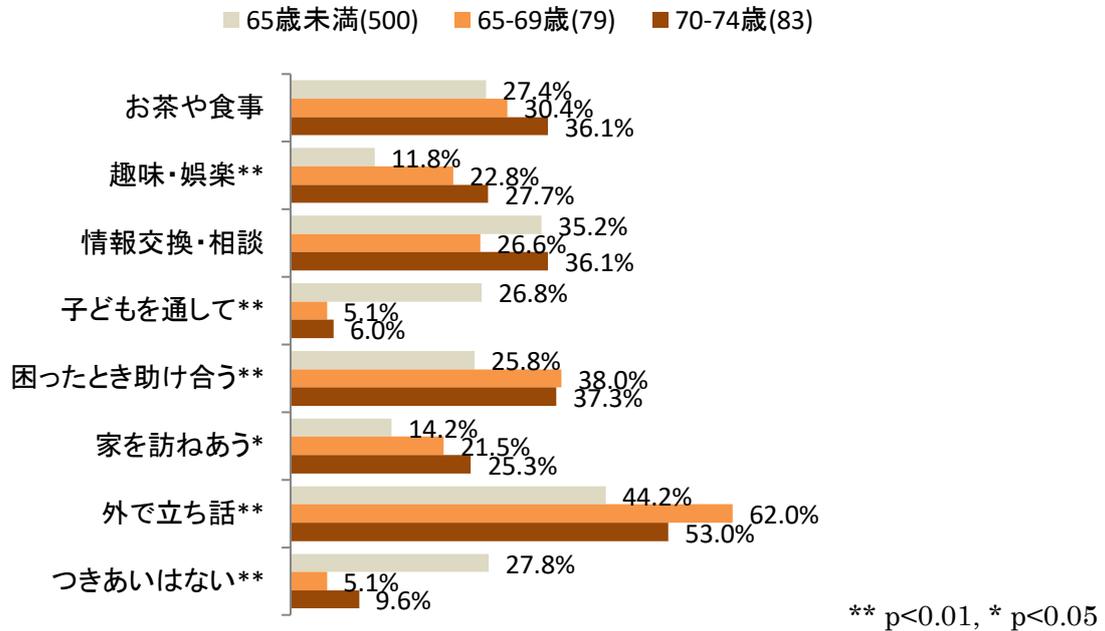


図 5-10 近所の親しい人とのつきあい方

全体の傾向としては、「子どもを通したつきあい」をのぞくと、高齢者のほうが近所の人と親しくつきあっている。ことに、「とくにつきあいはない」の割合が他の世代と比べて際

立って低いことも特徴的である。ただし高齢者でも 1 割程度はつきあいのない人がいることに注意したい。活発に近所づきあいをする人としなない人と、二極化する傾向にある。

### 3.3. ポジション・ジェネレータ

続いて、交際の範囲をたずねた「ポジション・ジェネレータ」式の質問の回答を確認してみよう。ポジション・ジェネレータ式の質問は、社会関係資本を量的に測定するときに使われることが多い。こうした用途の場合は有力者との関係を問うことになるが、今回の調査では「まちづくりに熱心な人」「環境改善活動に熱心な人」「公害問題で被害を受けた方」「自治会の役員経験者」など、必ずしも有力者とは限らない人々が多く含まれ、むしろ市民セクターで活発に活動している人との交際状況をたずねるものとなっている。したがって本調査におけるポジション・ジェネレータは、社会関係資本の保有量を測るというよりは市民セクターへの関与の程度を測っていると考えられる。

図 5-11 に示した通り、男女に共通する傾向として、「公害で被害を受けた方」が知人にいる割合が世代を問わず低い。それ以外の三者との関係では、現役世代と高齢者で交際範囲に明らかな違いがみられる。特に男性で差が大きく、まちづくりに熱心な人、環境保護活動に熱心な人、町内会の役職者などを知己にもつ人の割合は高齢者で 10 ポイント以上高い。女性においても傾向は同様であった。交際範囲の面からも、高齢者が市民セクターの活動に積極的に関与している状況が確認できたといっていよう。

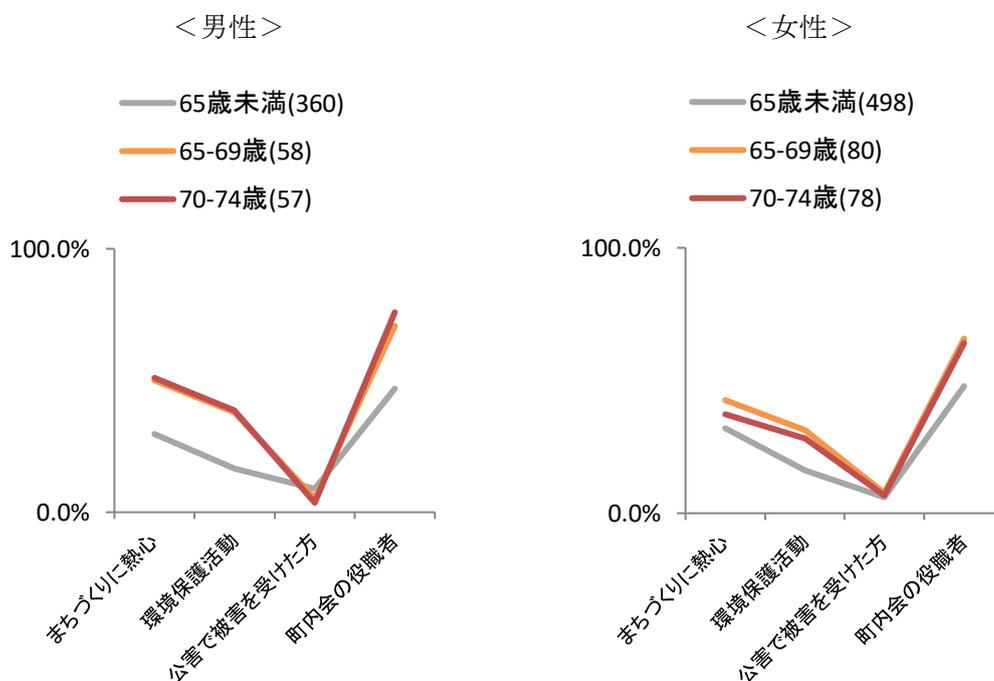


図 5-11 市民セクターへの関与

## 4 高齢者の社会意識

### 4.1 生活満足度

生活満足度についてたずねた項目(Q9)の調査結果によると、65歳以上の高齢者も全体と同じように回答分布が満足寄りとなっている(図5-12)。65歳以上の高齢者において、「満足している」「どちらかといえば満足」の累積パーセンテージは、「全体的に」が87.6%、「お仕事の成果」が88.3%、「職場の人間関係」が82.9%、「家族との関係」が90.8%、「友人との関係」が91.3%、「地域との交流」が81.2%、「健康面で」が76.5%である。

生活満足度についての七項目のうち、65歳以上と未満で有意の差があるのは「お仕事の成果」だけである( $\chi^2=18.921$   $p=0.000$ )。65歳以上の88.3%と比べると、65歳未満の「お仕事の成果」に対する満足の累積パーセンテージが74.2%である。65歳以上の高齢者のうち、今働いていない人が60%以上である。仕事に大きな意味があるといわれた時代を生きてきた世代は、自分の「お仕事の成果」に満足していることが、自分の人生を肯定的に捉えることの一側面となっているのであろう。

また65歳以上の高齢者の生活満足度において、最も低いのが「健康面で」という項目である。65歳未満と有意の差はないが、65歳未満の73.7%と比べると、65歳以上は76.5%であり、65歳未満より65歳以上のほうが自らの健康状況を積極的に評価していることがうかがえる。

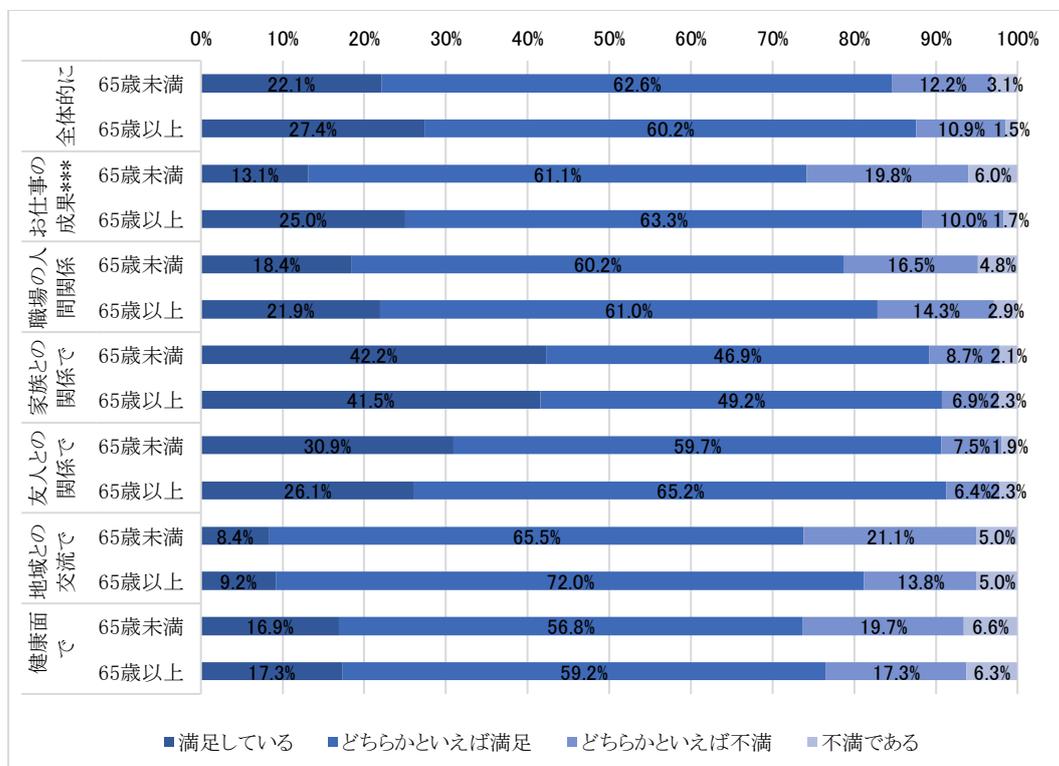


図5-12 65歳以上と未満での生活満足度の比較

産業都市としての四日市市を語るうえで、公害の経験を避けて通ることはできない。四日市市は、公害に対応しながら都市成長を実現してきたプロセスのなかで、都市の空間構造を大きく変動させた。公害発生以来、臨海部から住民の自己防衛的な転出が続いた。それに加えて、都市空間の住工分離利用の施策にもとづいた内陸部の宅地開発もあり、四日市市において、内陸部への市街地の拡散と人口移転が発生した（花井ほか 1992：670；高 2009）。こうした都市空間構造の変動を経た現在、居住地区によって高齢者の生活満足度に差異があるだろうか。

他の章と同様に四日市市の 24 地区を海岸線からの距離で、臨海地区（富洲原、富田、羽津、橋北、中部、塩浜、楠）、準臨海地区（大矢知・海蔵・常磐・日永・河原田）、内陸地区（八郷・下野・三重・神前・川島・四郷・内部）、最内陸地区（保々、県、桜、水沢、小山田）に四分類し、居住地区による高齢者の生活満足度の差異があるかどうかを確認したところ、「地域との交流で」という項目だけ有意差（ $p=.035$ ）がみられる。さらに、「お仕事の成果」「職場の人間関係」という二項目を除いて、a)全体の生活満足度、d)家族との関係、e)友人との関係、f)地域との交流、g)健康面の五項目を得点化してから居住地区別のちがいをみると図 5-13 のようになる。五項目のうち、「地域との交流」に対する満足度は、得点が低めである。そのうち、臨海地区の「地域との交流」に対する高齢者の満足度が最も高く、準臨海地区が最も低い。公害と住宅政策によって人口転出が発生した臨海地区は、四日市市の古い市街地も残っており、長く住んでいる高齢者にとってはある程度地域交流が生きているのだろう。他方、「家族との関係」に対する満足度はどの地区でも得点が最も高い項目である。ただし、海寄りの地域ほど得点がやや低くなっている。

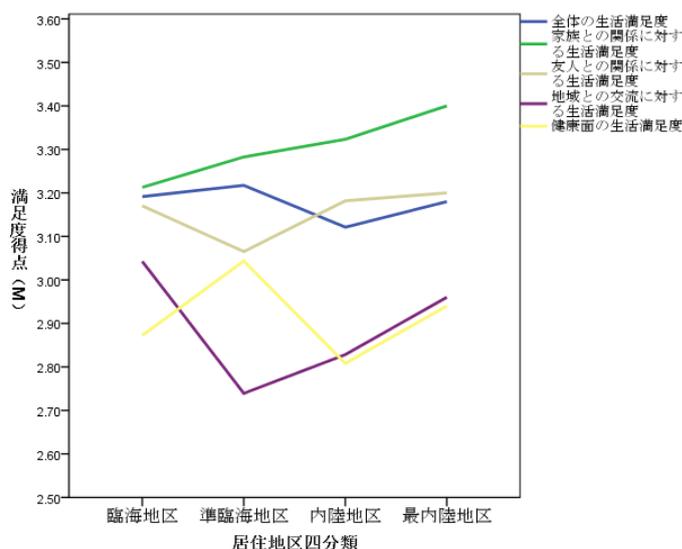


図5-13 居住地区別に見た高齢者の生活満足度

## 4.2 生活上の困りごと

生活満足度に次いで、高齢者の生活上の困りごとをみる。Q10で生活上の困りごとについてたずねた結果、65歳以上の人は全体と同じく、最も高かったのが「老後の心配」であり、はっきり感じると回答した割合が21.7%であった。その次は「経済の不安」「災害時の心配」である。

65歳以上と未満では、有意差の見られた項目が5つある。b. 家事が面倒だ (p=0.001)、「c. 病気がちである (p=0.002)」、「g. 災害時の心配 (p=0.001)」、「h. 経済の不安 (p=0.005)」、「i. 老後の心配 (p=0.002)」である。図5-14のように、この5項目のうち、「c. 病気がちである」だけ、65歳以上の人は「はっきりと感じる人」の割合 (6.6%) が65歳未満 (5.7%) とほぼおなじである。ほかの四項目はいずれも65歳未満より65歳以上の人は「はっきりと感じる人」の割合が低い。予想とは異なり65歳未満のほうが将来の生活を懸念する傾向がみられる。

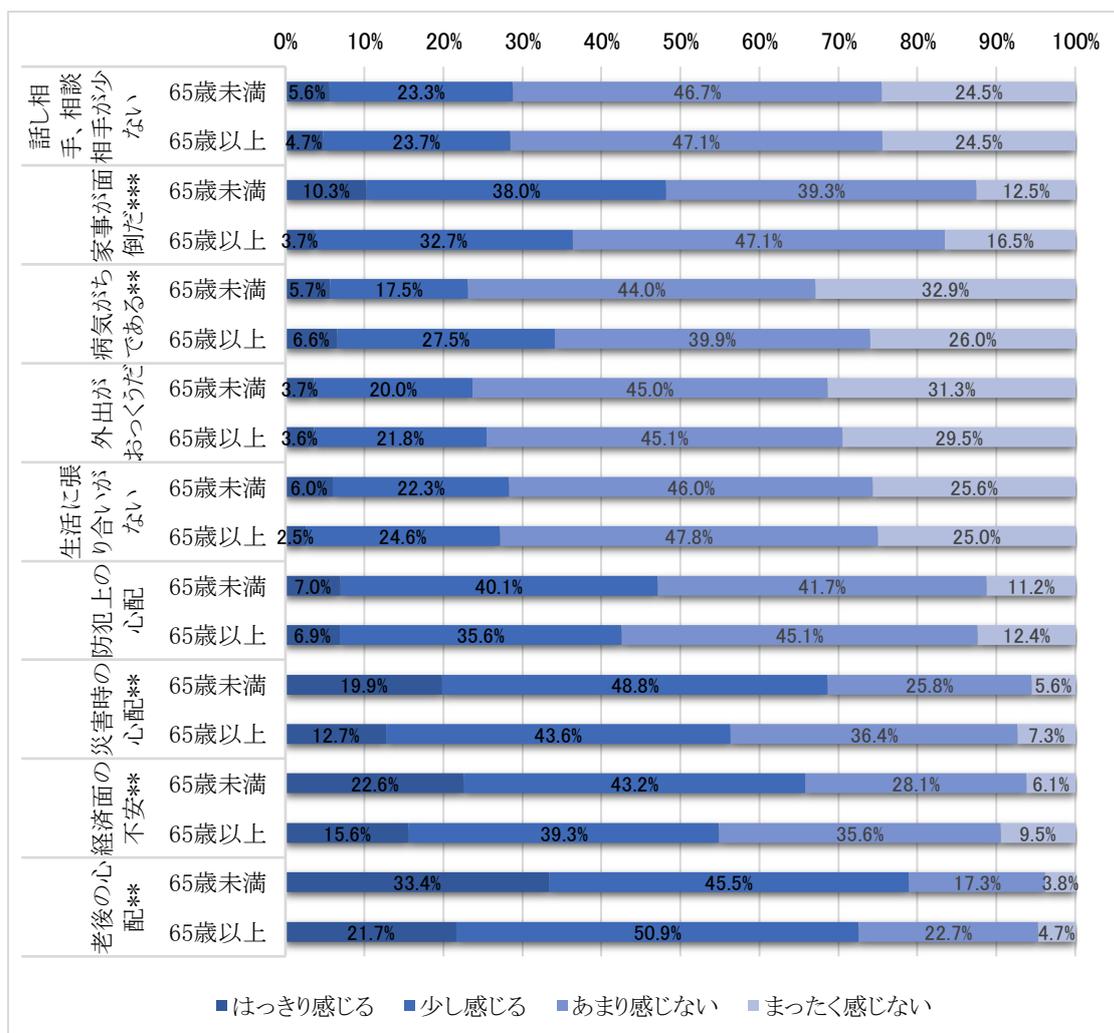


図5-14 65歳以上と未満でみる生活上の困りごと

65 歳以上の人が困りごととして感じる割合の高い三項目、即ち「老後の心配」、「経済面の不安」、「災害時の心配」について、それぞれの居住地区別にみると、図 5-15 のように、「老後の心配」は最内陸地区の平均得点が最も高い。「経済面の不安」も最内陸地区が最も高い。他方、「災害時の心配」は臨海地区が最も高い。地理的に海に近いため津波や台風などの自然災害に見舞われる可能性が高いだけでなく、臨海地域に大規模な工場群が立地していることも災害時の心配につながるのだろう。人為的な事故や災害、また自然災害の際の二次災害・複合的災害も懸念されているだろう。

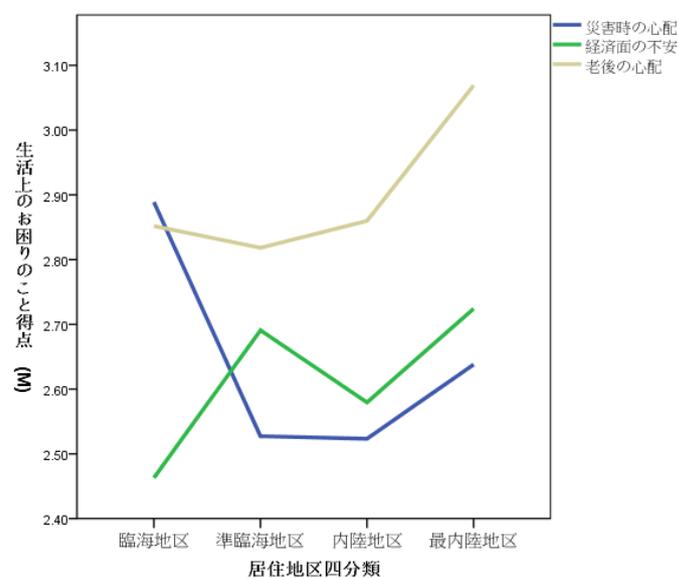


図5-15 居住地区別にみた高齢者の「老後の心配」、「経済の不安」、「災害時の心配」

#### 4.3 住む地域に対する評価

続いて 65 歳以上の方が自分の住む地域に対してどう評価しているのかについてみよう。Q11 は地域の生活環境についてたずねている。Q11 の 10 項目のうち、65 歳以上と 65 未満とで有意差がみられたのは、「高齢化が進んでいる ( $p=.001$ )」、「騒音・振動が少ない ( $p=.014$ )」、「空気がきれい ( $p=.000$ )」、「緑が多い ( $p=.000$ )」、「災害への備えが充実している ( $p=.015$ )」の五項目である。また図 5-16 に示されているように、五項目のいずれも、65 歳以上は 65 歳未満の人々より評価が高めである。

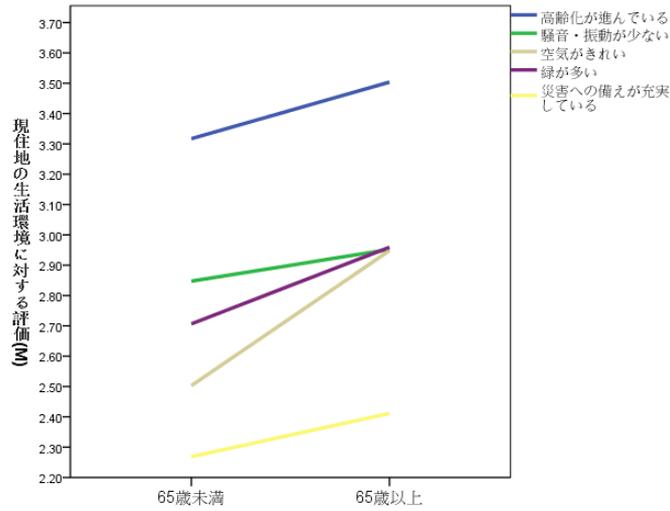


図5-16 65歳以上/未満でみた住む地域の生活環境評価

高齢者にとって生活環境の利便性と自然快適性はともに大切である。利便性についてたずねた質問は「b. 交通が便利」と「c. 病院・介護施設が充実している」の二項目がある。生活環境の自然快適性に関しては「g. 騒音・振動が少ない」、「h. 空気がきれい」、「i 緑が多い」の三項目がある。それらの項目について、居住地区によって高齢者の評価に差異があるかどうかを確認すると、図 5-17 と図 5-18 のように、65 歳以上の人にとって住む地域の生活利便性に対する評価は、臨海地区ほど得点が高いのに対して、物的な生活環境の快適性に対する評価は、臨海地区ほど得点が低い。

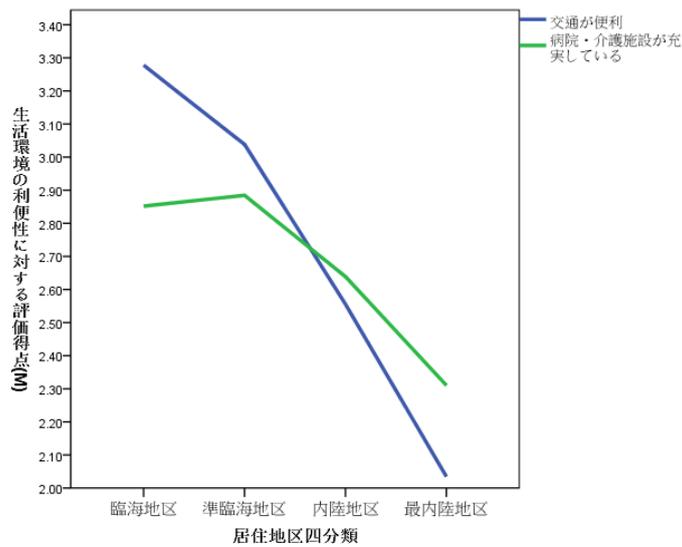


図5-17 居住地区別にみた65歳以上の生活利便性評価

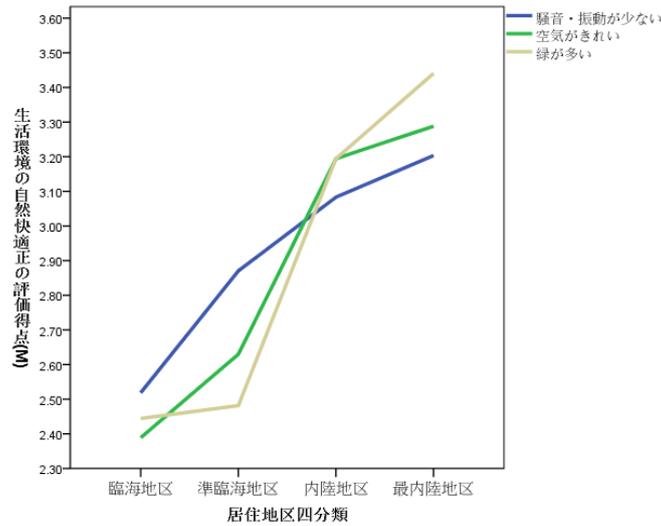


図5-18 居住地区別にみる65歳以上の物的生活環境の評価

また、現在お住まいの地域への愛着に関しては、全体的に高めの分布となっている。そのうち、65歳以上の高齢者は「強い愛着がある」が19.4%、「ある程度愛着がある」が60.4%であり、愛着が強い傾向が見られ、65歳未満と有意の差がある ( $\chi^2=16.869$   $p=0.002$ )。図5-19に示されているように、どの地区においても65歳未満より65歳以上の方が地域愛着が強く、四類型の地区のうち、臨海地区では線の傾きが最も急であり、65歳未満と以上の地域愛着の差が最も大きく開いている。さらに第2章で、現住地について、「居住が長くなるにつれ評価・意欲が上昇する傾向があり、とくに地域に対する愛着は顕著に高まってい

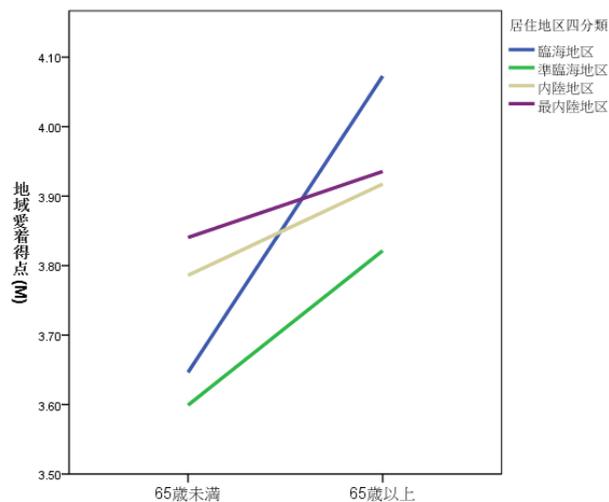


図5-19 居住地区別にみる65歳未満/以上の地域愛着

る」ということが指摘されている。高齢者について地域への愛着と定住年数の相関を確認すると、弱い正の相関 ( $r=0.234^{**}$ ) がある。

#### 4.4 四日市市の都市イメージにかかわる社会意識

次に 65 歳以上の高齢者の都市イメージを見よう。四日市市の都市イメージについてたずねた項目 (Q13) の調査結果をみると、65 歳以上と未満で、「公害のイメージ」(Q13d)、「住んでいる地区イメージがよい」(Q13g)、「住んでいる地区のイメージをよくしたい」(Q13i) の三項目において有意な差がある<sup>1</sup>。

具体的に、四日市市の公害イメージについて、65 歳以上は、「そう思う」(15%) に「ある程度そう思う」(36.3%) を足した割合が 51.3% であり、公害イメージを持つ人ともたない人がほぼ半々である。一方、65 歳未満では、公害イメージを持つ人の割合が  $27.1\% + 44.3\% = 71.4\%$  に達している。「住んでいる地区のイメージがよい」については、65 歳以上はよいイメージをもっている側が  $11.6\% + 48\% = 59.6\%$  であり、65 歳未満は、 $5\% + 49.8\% = 54.8\%$  である。「住んでいる地区のイメージをよくしたい」では、65 歳以上は、改善意欲を示した側が  $27.5\% + 56.9\% = 84.4\%$  であり、65 歳未満は、 $19.9\% + 56.7\% = 76.6\%$  である。

65 歳未満と比べると、65 歳以上の四日市住民は、四日市市全体に対して、都市の公害イメージが薄いことがうかがわれる。自分の住んでいる地域に対して、肯定的な評価と高い改善意欲を示したといえよう。

## 5 社会参加

### 5.1. 政治参加

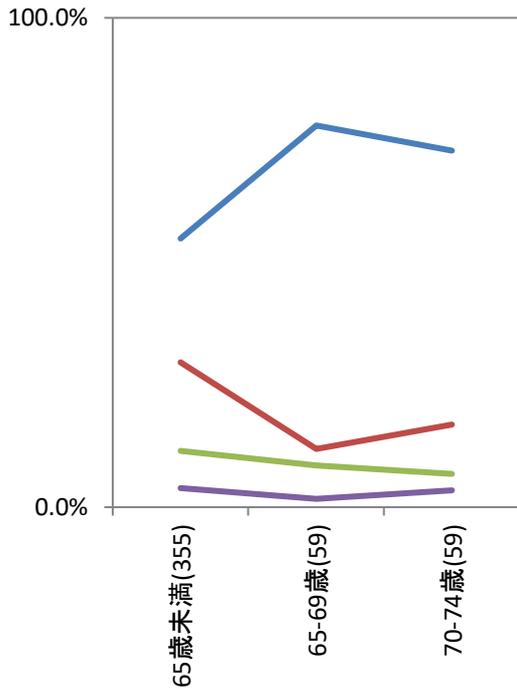
高齢社会では高齢者自身の社会参加が重要になる。本節ではこの問題について検討しよう。先にみたように四日市市では高齢期では女性の方が就業率が高く、男女で社会参加への条件が異なっている。このため年代別に加えて男女別での比較も試みたい。

まずは政治参加からみてゆこう。直近の国政選挙と地方選挙への投票経験をたずねた結果を図 5-20 と図 5-21 に示した。男女とも「必ず行く」と回答した割合が高く、男性では 65 歳未満に 20 ポイント以上ないしはそれに近い差をつけている。政治参加の意欲という点では、高齢者は男女問わず積極的である。

<sup>1</sup> 「公害のイメージ」(Q13d) :  $\chi^2=41.108$   $p=0.000$  / 「住んでいる地区イメージがよい」(Q13g) :  $\chi^2=15.116$   $p=0.002$  / 「住んでいる地区のイメージをよくしたい」(Q13i) :  $\chi^2=13.450$   $p=0.004$

国政選挙（男性）

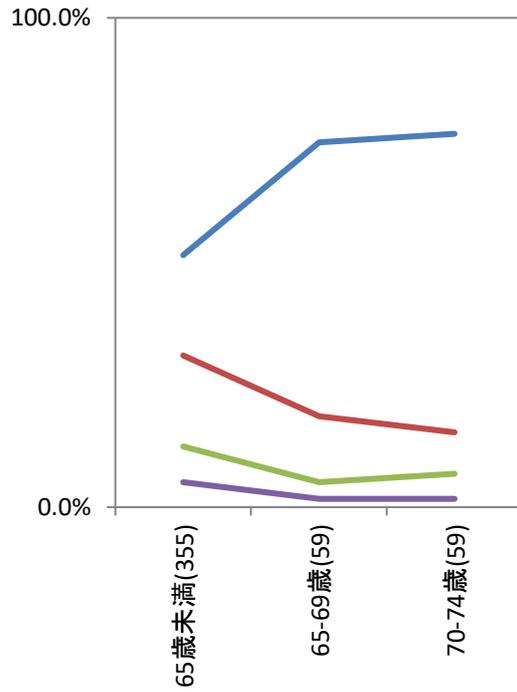
- 必ず投票
- できるだけ投票
- あまり行かない
- 行ったことがない



\* p<0.05

地方選挙（男性）

- 必ず投票
- できるだけ投票
- あまり行かない
- 行ったことがない



\*\* p<0.01

図 5-20 政治参加（男性）

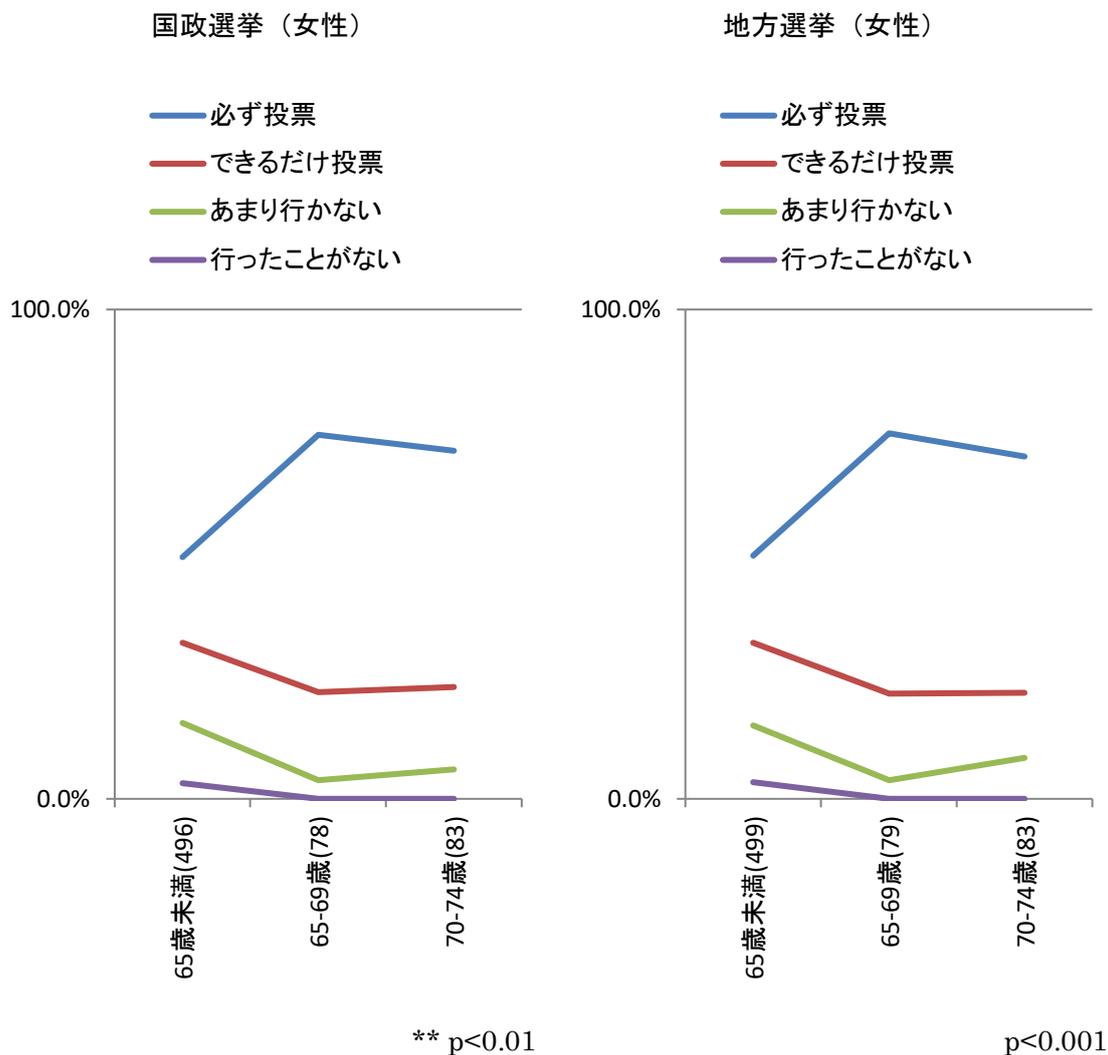


図 5-21 年代別にみた選挙への参加（女性）

## 5.2.地域活動・市民活動

高齢者の地域活動・市民活動への参加はどのような状況にあるだろうか。男女別に、65歳未満、65-69歳、70-74歳の三者を比較してみよう(図 5-22～5-25)。

男性がこれまでに参加したことのある活動では、防犯活動や防災活動、健康・医療・福祉の活動などで高齢者の参加が活発であった。一年以内の活動をみても同様の傾向がみられ、高齢男性の活動する分野が防犯や防災、そして健康・医療・福祉など、町内会を基盤とする活動にあることがわかる。年代別では65-69歳の層で活動経験を持つ人が最も多い。

一方女性では、青少年育成の活動で現役世代の参加経験の割合が高い傾向にあったほかは、年代による違いが目立たない。ただしこの1年以内に参加した活動になると、統計的な有意差は確認できないが、多くの活動で60歳代よりも70歳代の参加割合が高くなっていた。65-69歳女性の参加率は低く、男性と対照的な傾向である。

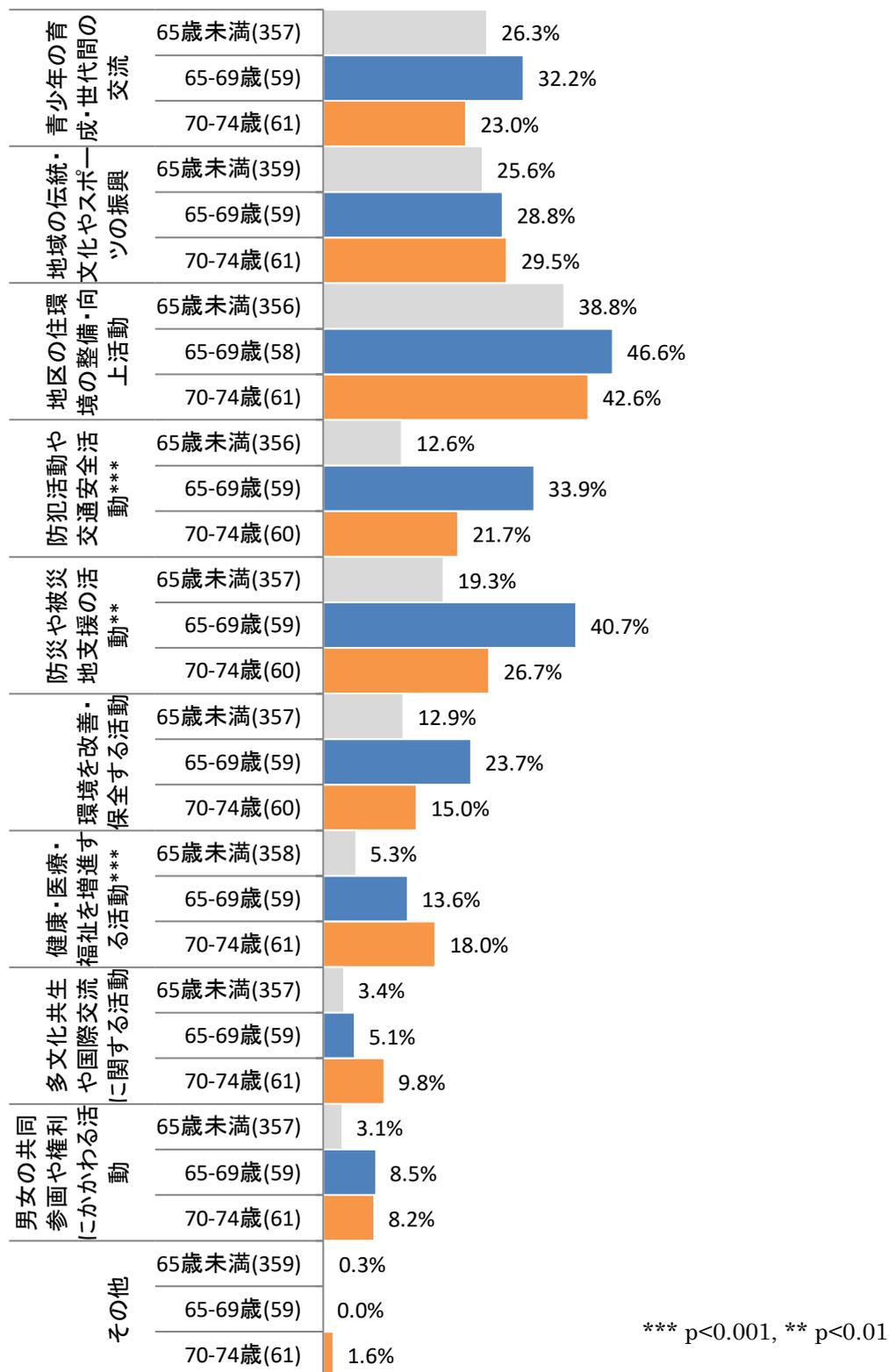
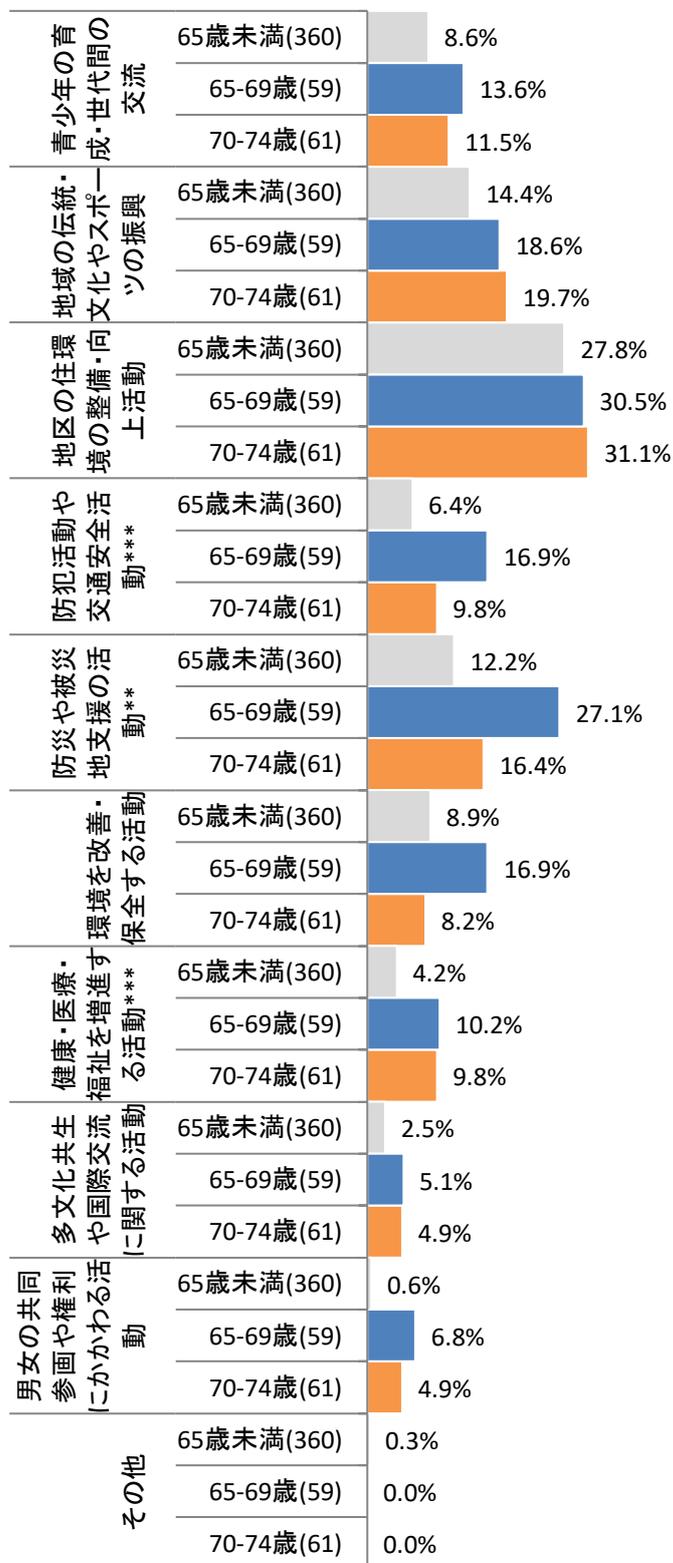


図 5-22 参加したことがある活動（男性）



\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01

図 5-23 一年以内に参加した活動（男性）

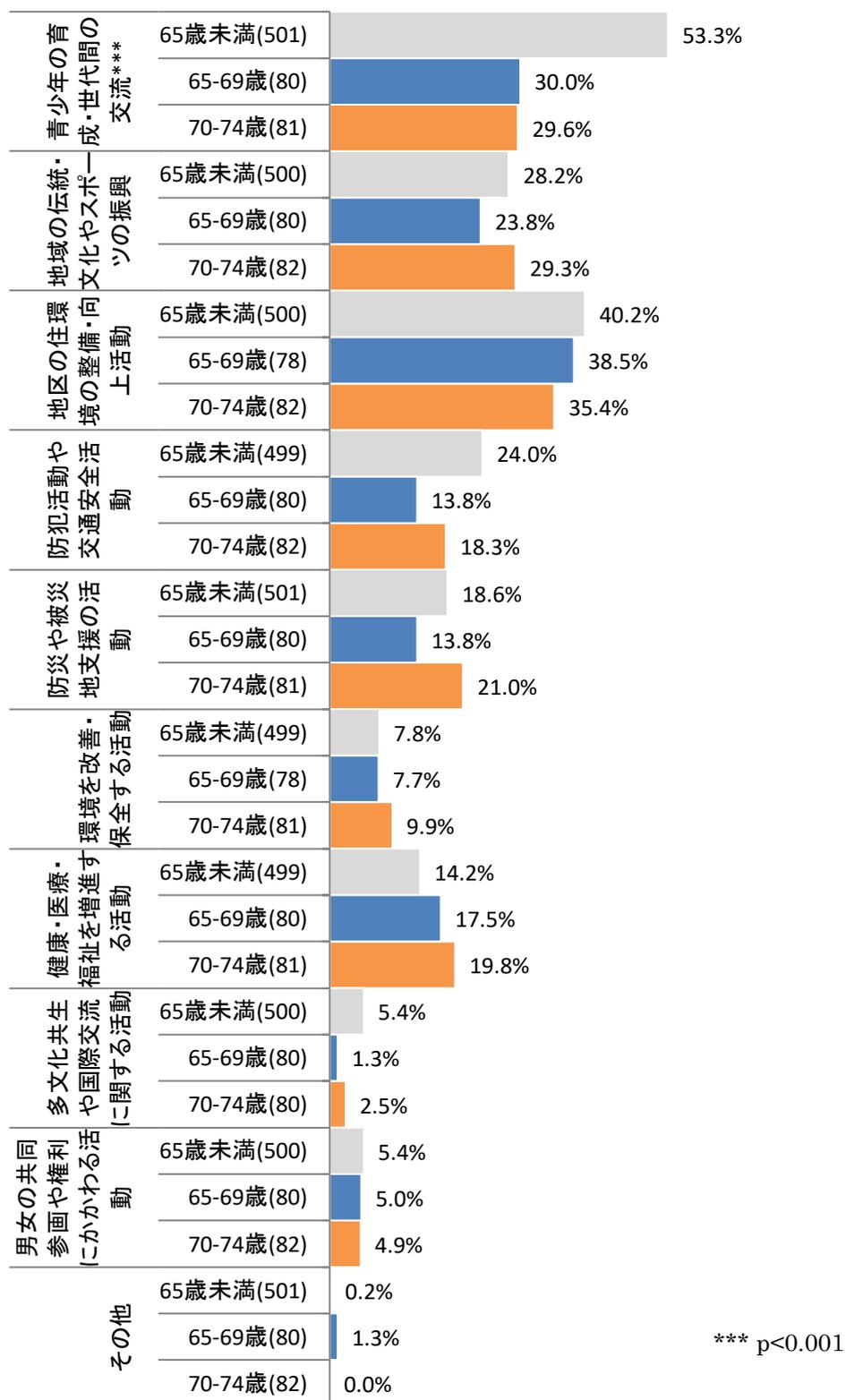
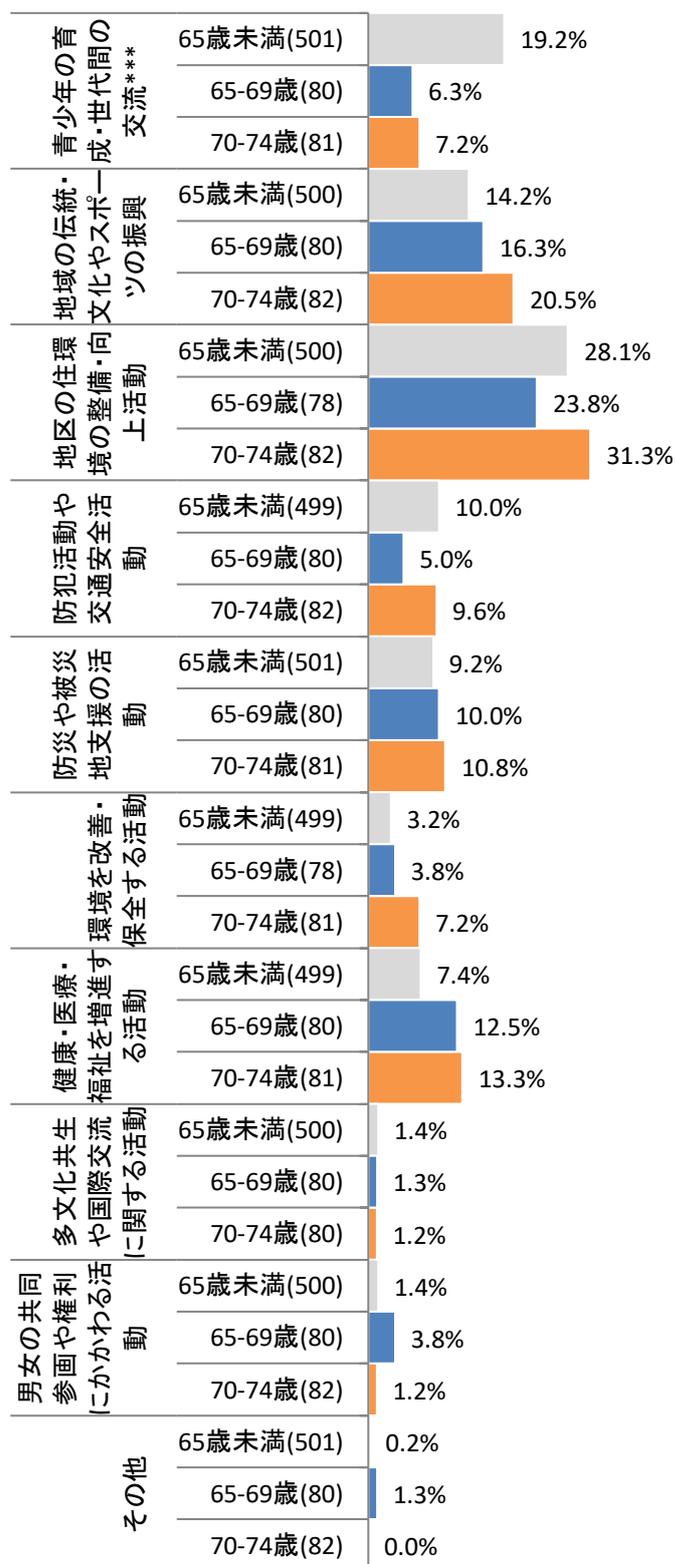


図 5-24 参加したことがある活動（女性）



\*\*\* p<0.001

図 5-25 1年以内にメンバーとして参加した活動（女性）

続いて団体参加をみてみよう(図 5-26～図 5-29)。メンバーとして参加したことがある団体活動では、男女とも自治会活動で世代を通して参加経験が多く、とくに高齢者の参加が活発であった。

男性についていえば、自治会・市民センターの活動、地域的まちづくり団体などで現役世代よりも盛んな傾向にある。これは先にみた地域活動への参加と共通する傾向である。一方で企業や経営団体の社会貢献では、60 歳代に比べて 70 歳以上の参加経験が大きく下がっており、70 歳前後で職業社会から離れる人が多いことを反映しているものとみられる。最近一年以内にメンバーとして活動した団体に対象をしぼってみても同様の傾向であった。

女性では、地域活動と同様に、子ども会や PTA 役員で現役世代の参加率が高いほかは世代による違いはあまり見られなかった。最近一年以内の活動でも、現役世代の参加が活発になっている。ただし統計的に有意ではないものの、町内会や地域的まちづくり団体などの地縁的団体についていえば、高齢になるほど参加割合が高くなっている。単身者の割合が増える年代でもあり、生活上の課題を地域で処理するニーズが高まっている様子がうかがわれる。

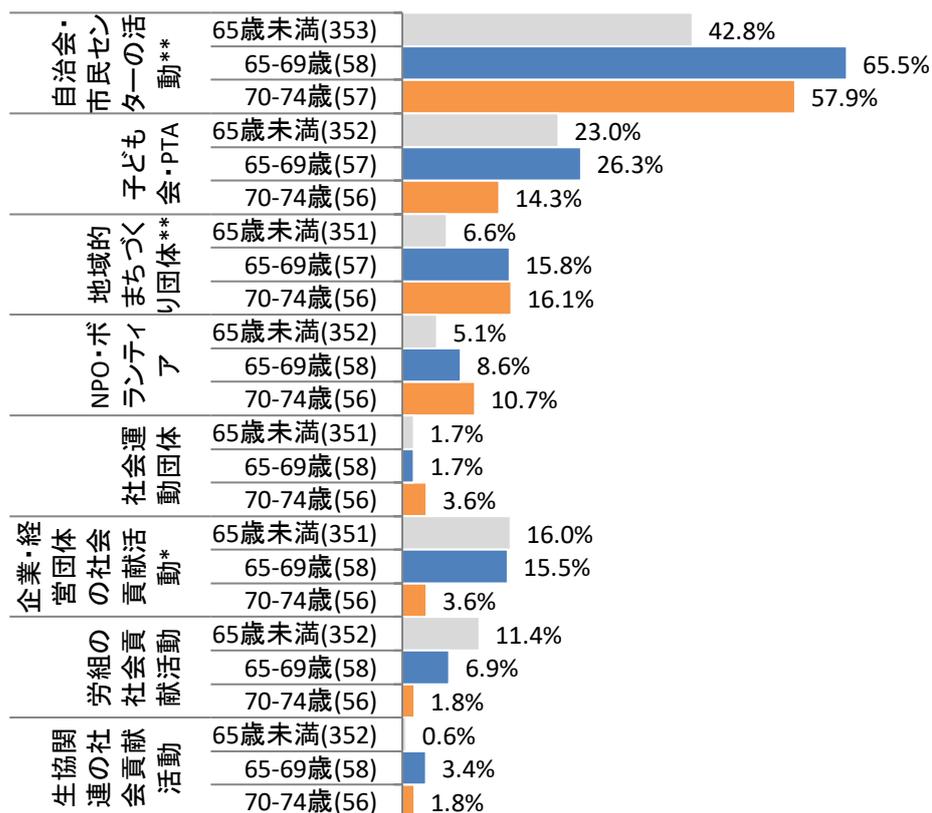


図 5-26 メンバーとして参加したことがある活動 (男性)

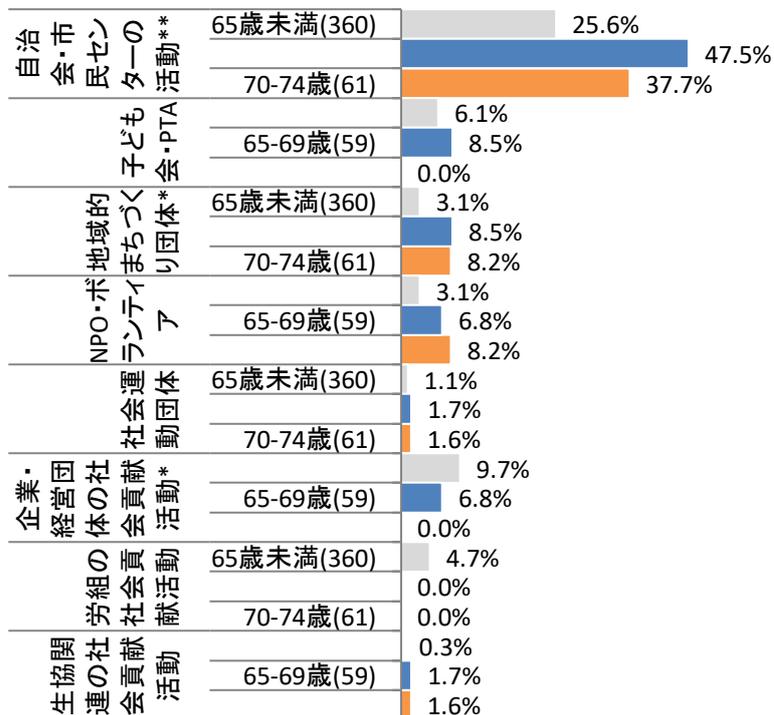


図 5-27 1年以内にメンバーとして参加した活動（男性）

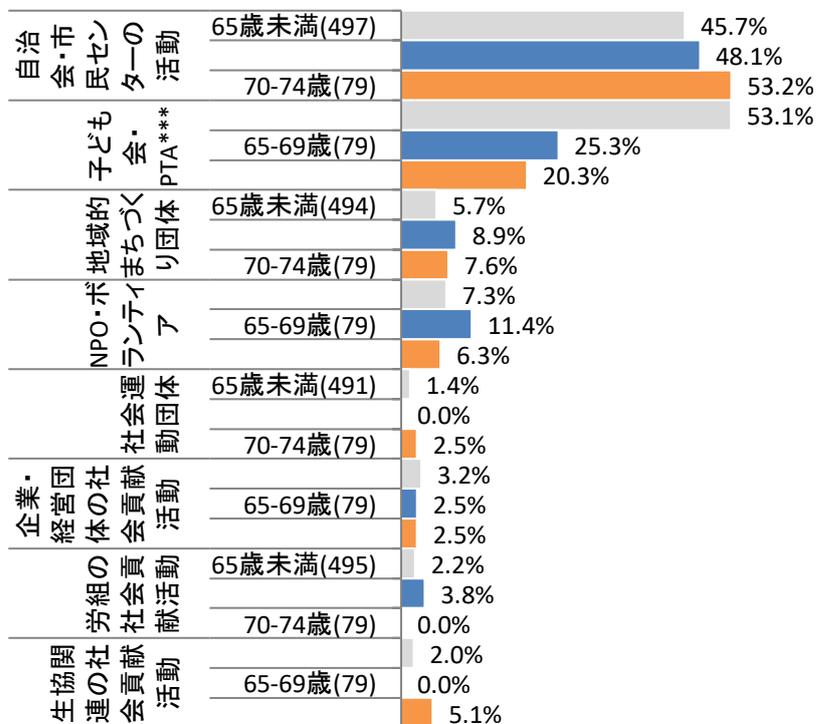


図 5-28 メンバーとして参加したことがある活動（女性）

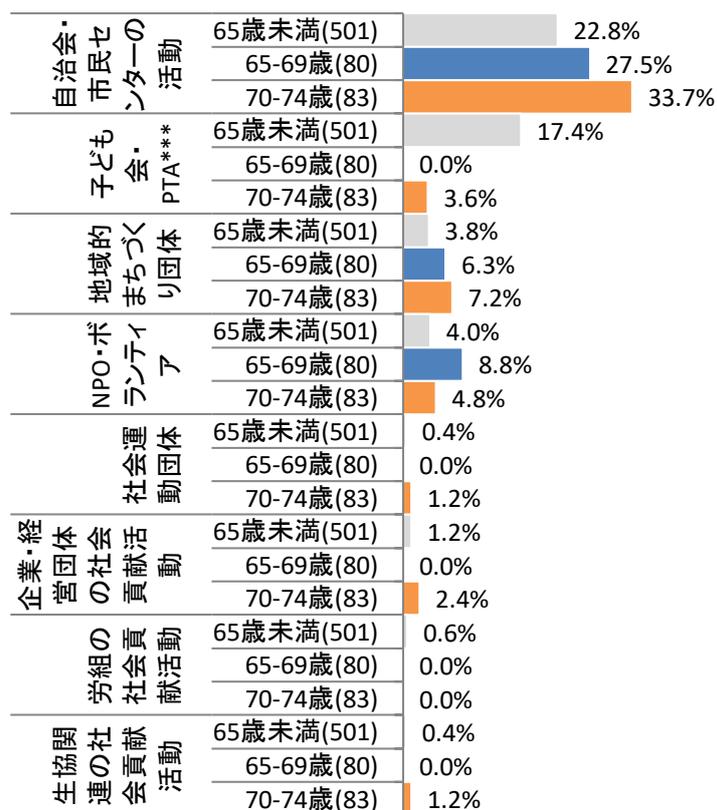


図 5-29 1年以内にメンバーとして参加した活動（女性）

## 6 まとめ

本章では高齢者の社会参加について、基本的属性、ソーシャル・キャピタル、社会意識、地域活動の点から見てきた。

基本的属性では、居住年数は他の世代に比べて当然長い。ただし前住地は特に他の世代と異なるところはなかった。四日市市の高い定住性は、比較的長期に続いているものとみられる。世帯構成は、70歳代から一人暮らしが多くなる傾向にある。職業では、60歳代では半分近くの人が働いており、70歳代では男性よりも女性のほうが多く働いていた。これは正規雇用の雇用形態と、産業の特徴によるものだと考えられる。ただし働いている人が多いとはいえ、階層所属意識は現役世代よりも総じて低い。

ソーシャル・キャピタルについては、友人全体の規模は他の世代と変わらないものの、近隣の親しい人という点に限ってしてみると、全般に他の世代よりも近隣ネットワークを発達させている傾向がみられた。一方で1割程度の高齢者が近隣ともつながりを持っておらず、社会的孤立のリスクを抱えている層の存在がうかがえる。

社会意識では、仕事の成果に満足している割合が高い。他項目に比べると健康面での満足度が低いが、それでも現役世代よりは高く、おしなべて四日市市の高齢者の生活満足度は高い。さらに生活上の困りごとなどの意識では、現役世代に比べて高齢者のほうが楽観的であ

る。経済状況の厳しい認識とほうらはらに、明るい老後を送れている人が多い印象を受ける。

地区別に比較すると、災害の不安は臨海地区で高いが、他の項目はすべて、臨海地区がもっとも低い。すなわち生活上の心配はあまりないかわりに、防災的な観点でのリスクを強く認識されているエリアである。この傾向は居住地に対する評価としてもあらわれており、臨海地区ほど利便性への評価が高いが、環境への評価は低い。そしてまた、全体として65歳以上の住民は公害イメージが薄い。

政治参加は65歳未満の現役世代に比べ、男女とも旺盛な参加意欲を持っていることが明らかになった。

地域活動・市民活動では、男女とも健康・医療・福祉の活動に熱心であることが確認された。年齢にともない健康への関心が高まる傾向が見られる。男女で異なる傾向を示した活動もいくつかあった。例えば高齢男性は防犯・防災活動への参加経験者が多いのに対し、女性は現役世代を中心に子ども会などへ活発に参加している様子がみられる。またメンバーシップをとまなう活動の場合、高齢男性は自治会やまちづくり活動へ活発に参加している傾向があり、女性は現役世代を中心に子ども会やPTAなどの活動に参加する割合が高かった。

このことから、地域活動は活動の種類によって、その担い手が男女別・年代別に分離している傾向が確認できたといえよう。男性は高齢者を中心に地縁的活動に積極的に関与しており、女性は子どもを介して青少年の育成活動に参加している。

地区ごとの比較では、内陸部の女性で、分野によって参加が低調になる傾向があらわれた。まちづくりに関わる活動やPTA活動などへの参加が、直近1年間だけでなく経験そのものに乏しい女性が多い。

総じて、四日市市の高齢者は職業活動や地域活動にも一定の参加をしている。男性の場合は職業社会から65歳前後から退きはじめる傾向にある。おそらく町内会へ「デビュー」するのがこの時期になるのだろう。それゆえに、高齢者全体でみると、65歳以上の男性が地域の担い手として活躍することになる。一方、同じ世代の女性たちは地域参加を小休止しているように見え、そのかわりに職業社会に参加をしているようだ。この交代劇が地域にどのような影響を与えるのか、引き続き探してみたい。

## 参考資料

高娜、2009、「公害問題と都市づくり——四日市市を事例として」『東海社会学会年報』1：86-99

花井一夫・浦山益郎・細田正明、1992、「分散的な住宅団地開発が市街地形成に及ぼす影響——四日市市の場合」『日本建築学会大会学術講演梗概集』669-670

## 6章 環境意識と環境まちづくり

### —ポスト公害期のまちづくりの課題—

丹辺宣彦・高娜

#### 1 四日市市民の環境イメージ

四日市市の環境について語るときには公害の経験を抜きに語ることはできない。20世紀半ば、臨海部の石油化学コンビナートに起因した産業公害によって、四日市市は戦後日本の拠点開発のモデルとみなされた先進的な産業都市であるとともに、産業公害の最前線に立つことになった。四日市ぜんそくが発生すると日本の四大公害病事件となり、日本全国に大きなインパクトを与えた。そして四日市公害への対応過程で創設された被害救済と発生源対策は国レベルの公害関連の制度形成に大きく寄与したのである。

四日市現地では、1970年代から汚染された環境が次第に改善されてゆき、1990年代初め、三重県と四日市市のイニシアティブ<sup>1</sup>のもとで「(財)国際環境技術移転研究センター(英略称 ICETT)」が設立され、日本で蓄積された環境保全技術を活用し、発展途上国を対象に研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供、交流・普及啓発事業を実施している。1995年に、四日市市は1995年国連環境計画より「グローバル500賞」を受賞した。その受賞理由として、公害への技術対応と行政対応、環境改善の実績、およびICETTの環境技術移転活動が挙げられている<sup>2</sup>。さらに、2015年3月に四日市市公害と環境未来館が開館し、日本国内外に四日市公害の歴史、環境改善の歩みを発信するもう一つの場として、公害・環境教育の機能を果たしている。

他方、四日市市民は四日市市の環境と公害を現在ではどうみているのだろうか、四日市市の環境改善をどう評価し、また環境改善にどのように取り組んでいるのだろうか。これまでの調査や研究であまり注目されていないので、本章では、市民の環境意識と環境まちづくりの実態を明らかにし、今後の課題についても検討してみたい。まず本節では、市民がもつ地域イメージという視点から公害のイメージについて検討する。次の第2節で、地域イメージの項目に含まれているもうひとつの環境関連項目「環境の改善がうまく行ったまち」を通して、四日市市の環境改善に対する市民の評価を捉える。

#### 1.1 現在も残る公害のイメージ

---

1 1990年に三重県と四日市市の出捐により三重県知事所管の「(財)環境技術移転センター」が設立された。1991年、産業界からも支援を得、そして組織や業務内容が拡大した「環境技術移転センター」の所管は通産省に移管し、「(財)国際環境技術移転研究センター(英略称 ICETT)」と名称を改めて再発足した。さらに、2011年4月に『公益財団法人 国際環境技術移転センター』へと移行した。英語略称はICETTのままである。

2 四日市市の「グローバル500賞」受賞理由は次の国連環境計画「グローバル500賞」の公式ホームページに基づく。(2009年10月18日取得 <http://www.global500.org/ViewLaureate.asp?ID=121>) による。

今回の質問調査紙において、質問項目 Q13 が四日市市民の都市イメージについてたずねている。Q13は9項目からなっている。そのうち、環境関連の2項目が含まれている。Q13d「公害のイメージ」とQ13eの「環境の改善がうまく行ったまち」である。第1章の単純集計でみたように、「環境改善がうまく行ったまち」を肯定する人も半数を超えているが、公害のイメージをもつ人も2/3近くに上り、これが「全体として」の市のイメージの評価にも反映されているといえよう。こうした公害のイメージが健康状態と関連しているかがまず気にかかるところであるが、健康の満足度(Q9g)とは関連がなく( $r=-.026$ )、「病気がちである」という項目(Q10c)とも相関はなかった( $r=-.036$ )。健康状態が悪いためにイメージが強くなるというわけではないようである。

こうした市民の公害イメージはなにによって決まるのだろうか。性別、学歴、就労状況、子供の有無、階層帰属意識によって違いがあるかどうかを確認したところ図 6-1 のような結果が得られた。属性によって若干の差はみられるが、いずれにも統計上の有意差はない。

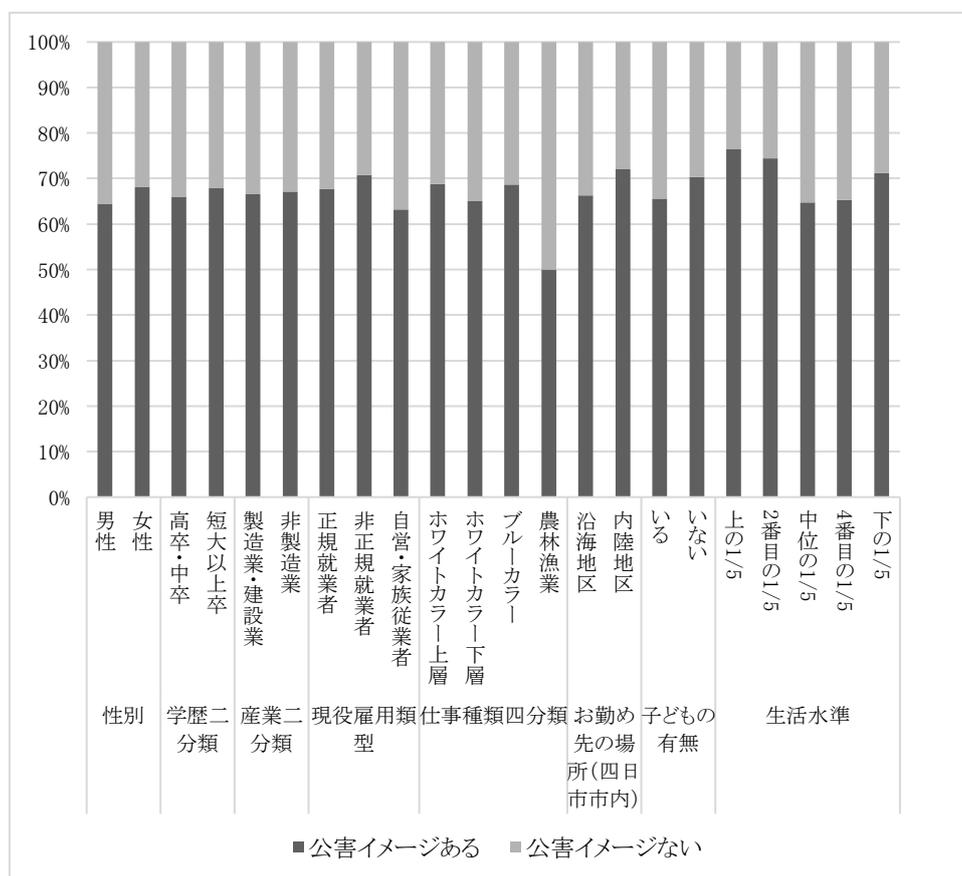


図 6-1 個人属性別にみる市民の公害イメージ

ただし、公害イメージと子供有無の間には有意な差が見られない一方、学齢期までの子供(15歳以下)の有無については有意な差が確認できた。表 6-1 のように、学齢期までの子供がいる場合は、「そう思う」と回答したのが 34.6%、「ある程度そう思う」と回答したのが

42.1%で両者合わせて76.7%となっており、「なし」の場合(21.2%+42.4%=63.6%)より有意に高い。一般的に、発育期の子どもをもつことは環境への意識を敏感にするだろう。また四日市では、公害が深刻であった時代に、学校で空気清浄機やうがい場などが設置されたり「対公害教育」が行われたりしていた。当時と事情は異なるが、現在の小中学校でも環境・公害学習が実施されている。子供の学習を通して「四日市公害」や「四日市ぜんそく」に触れた機会があることは、学齢期の子供のいる人が公害イメージをより強くもつことの一因であろうと推測できる。このように、「公害のまち」のイメージは社会的要因によっても左右されると考えられる。以下ではいくつかの要因=変数について検討してみよう。

表 6-1 学齢期までの子の有無と公害イメージ (%)

	そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	まったく 思わない	合計 (N)
学齢期までの子あり	34.6%	42.1%	21.3%	2.0%	254
学齢期までの子なし	21.2%	42.4%	33.4%	3.0%	874
合計	24.2%	42.4%	30.7%	2.7%	1128

$$\chi^2=24.974(p=.000)$$

## 1.2 世代間の差異

日本国内外で知られた四日市公害は、1950年代末ごろ、四日市市臨海部の第一石油化学コンビナートの稼動に伴って現れ、そして急激に深刻化していった。よく知られているように、四日市ぜんそくをめぐる公害訴訟は1967年に提訴され、1972年7月に終結した。四日市公害の発生から60年ほどが経ち、四日市公害訴訟の終結からも今日まで50年近くの歳月が過ぎた。今現在、四日市住民の公害イメージにおいて、世代間の差異が存在しているのだろうか。

質問項目 Q13d の調査結果を世代別にみると、「そう思う」と「ある程度そう思う」両項目の累積比率は、25～44歳が76.8% (251/327)、45歳～59歳が69.2% (279/403)、60歳～74歳が55.5% (221/398)であり、有意な差(p=.000)が見られた。また、図6-2は「公害のイメージ」(Q13d)の各カテゴリーにイメージの強さを基準に、それぞれ4点から1点へと得点化して、世代別の得点を示している。若い世代ほど公害イメージ得点の平均値が高いことが明らかとなった。

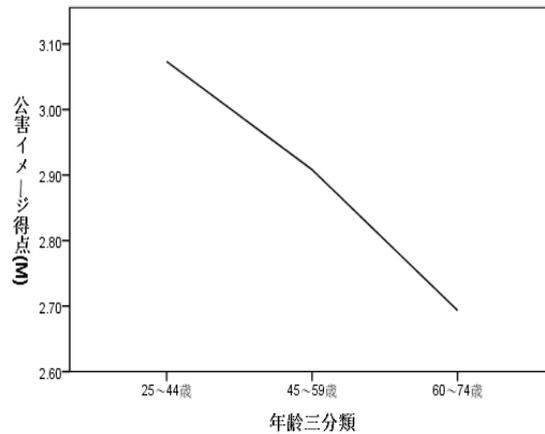


図 6-2 世代別にみる公害イメージ

25 歳～44 歳の調査対象者は 1975 年生まれから 1994 年生まれである。四日市公害訴訟が 1972 年に結審したことと合わせてみると、25 歳～44 歳は「ポスト判決」世代であり、四日市公害が激甚であり、公害反対運動と世論の高揚した時代を直接に体験したことの無い世代である。それと比べると、60 歳から 74 歳までの調査対象者は、生まれる年が 1925 年～1959 年であり、四日市公害が発生する前に生まれた世代である。日本全国をみても、1950 年代後半からの経済高度成長期が公害噴出の時代でもある。日本は公害列島までといわれたほど公害問題が深刻であった。60 歳から 74 歳までの調査対象者は、当時四日市市に住んでいなくても、公害時代の直接経験をもっているのである。意外なことに、四日市市民において、公害の深刻だった時代を直接に経験しなかった世代の方が都市の公害イメージをより強くもつ傾向がある。

### 1.3 居住地区による差異

かつての四日市公害は、発生源が単一企業ではなく工場の集積したコンビナートである。健康被害をふくめ、汚染物質の排出による影響は工場の周辺地区に集中している。四日市公害の被害は地域集中性をもっている。第 2 章でも確認したように、四日市では、公害問題を契機に内陸部ニュータウンが形成され、都市の空間構造における東西方向の差異が顕著である。以下、居住地区によって住民の公害イメージの差異をみる。

四日市市の 24 地区を海岸線からの距離で、臨海地区（富洲原、富田、羽津、橋北、中部、塩浜、楠）、準臨海地区（大矢知・海蔵・常磐・日永・河原田）、内陸地区（八郷・下野・三重・神前・川島・四郷・内部）、最内陸地区（保々、梶、桜、水沢、小山田）に四分類してから、居住地区による市民の公害イメージの差異があるかどうかを確認したところ、有意差（ $p=0.000$ ）が得られた。四日市市の公害イメージに対して、「そう思う」と「ある程度そう思う」と答えた人の累積割合は、臨海地区が 73.7% (219/297)、準臨海地区が 70.0%

(210/300)、内陸地区が 63.4% (229/361)、最内陸地区が 53.2% (82/154)である。つまり海岸線からの空間的距離が遠いほど割合が低くなっている。さらに図 6-3 は各居住地区の公害イメージ得点の平均値を示している。海岸線から内陸へと公害イメージ得点の平均値が下がっていくのである。

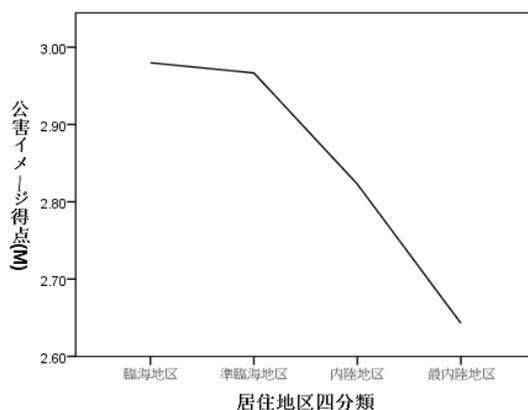


図 6-3 居住地区別にみる公害イメージ

質問調査紙の Q11 は、居住地区の生活環境に対する評価・知覚についてたずねており、そのなかで、g「騒音・振動が少ない」、h「空気がきれい」、i「緑が多い」という三項目が物的環境に関するものである。いずれの項目も居住地区別にみると  $p=.000$  の有意差がある。地区による違いが明確であった項目を得点化し図示すると図 6-4 となる。実線であらわした「騒音・振動が少ない」、「空気がきれい」、「緑が多い」の 3 項目はいずれも、海岸線から内陸側へと得点が高くなっている。これに対して破線であらわした「交通が便利」「病院・介護施設が充実している」という利便性に関連する 2 項目は、明らかに海岸寄りの地区ほど得点が高くなっている。開発の経緯が、地区の生活環境に、東西を軸とする非対称性をもたらしているといえよう。

また、公害イメージ得点と上の三項目との相関をみたところ、g「騒音・振動が少ない ( $r=-.085^{**}$ )」/h「空気がきれい ( $r=-.239^{**}$ )」/i「緑が多い ( $r=-.146^{**}$ )」、三つとも弱いマイナスの相関を示している。つまり、居住地区の物的環境について評価が悪いほど公害イメージが強い傾向がみられる。

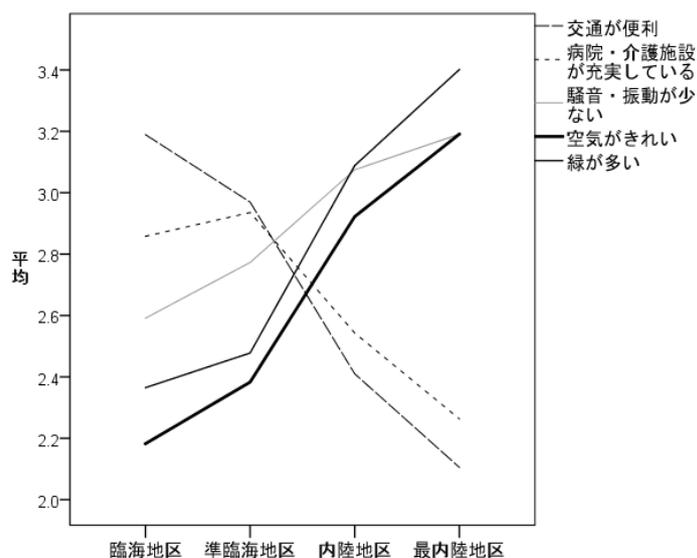


図6-4 居住地区別にみる生活環境に対する評価の差異

かつて四日市公害の大気汚染は、コンビナート稼働による大気汚染が引き起こしたものである。一連の規制措置や対策が講じられた結果、「昭和51年度には二酸化硫黄にかかる環境基準を市内全域測定局で二酸化硫黄にかかる環境基準を市内全域測定局で達成するに至り、以後良好な状態を継続している」のである(四日市市総務部総務課、IX-1)。また、1970年代、1980年代、産業活動の変化や自動車交通量の増大によって、窒素酸化物による大気汚染も深刻化しはじめた。それについて、『四日市市市政概要(平成30年度)』において「総量規制の強化を図るとともに、移動発生源の対策として、平成14年10月より自動車NOx・PM法に基づく車種規制が開始され、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素については全測定局で環境基準を達成した」(同上)と記されている。

このように制度的に環境基準を達成したとされる大気状況であるが、住民の知覚レベルは特定物質の基準達成度によって決まるわけではないようだ。図6-5は、現住地の空気状況に対する住民評価について、居住地区別と世代別の特徴を示している。図6-5から地区別には内陸部から海岸線へと住民の評価が低くなること、世代間ではすでにみたように若いほど評価が低下することが分かる。また図6-6も同じく海岸線に近いほど評価が低いことを示している。それと同時に、どの地区においても定住年数が長くなるにつれて評価が上がることも図からうかがえる。

住む場所周辺の空気や振動、騒音、緑の状況は、市民が直接に感じている環境である。こうした知覚される環境の質は、公害イメージの強さと相関しており、知覚される環境の質・レベルが低いほど、公害イメージが強く残っている。

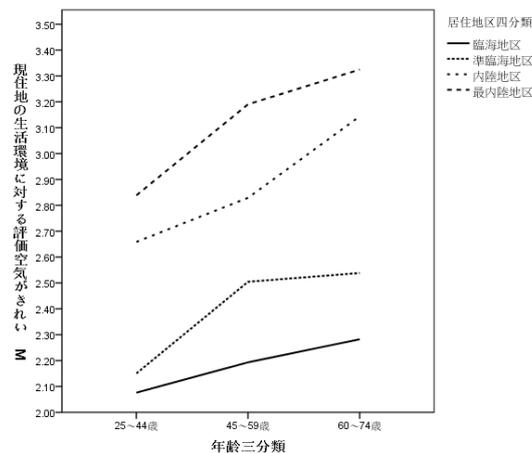


図6-5 居住地区別にみた現住地の空気のきれいさに対する評価

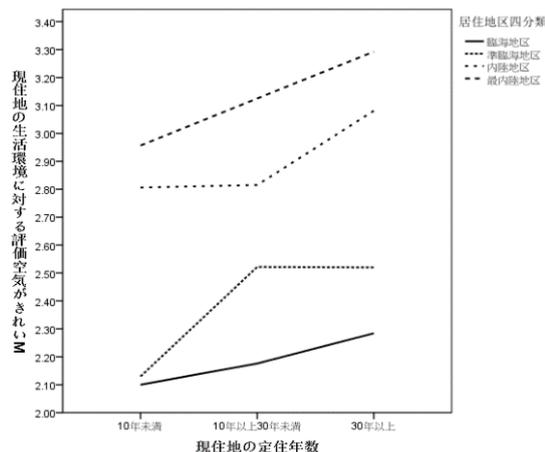


図6-6 定住年数と現住地の空気に対する評価

さらに、公害イメージ得点と四日市市の定住年数、また現在のお住まいの定住年数の両方も弱いマイナスの相関を示している。四日市市の定住年数との相関は  $r=-.135^{**}$  ( $p<.01$ )、現在のお住まいの定住年数との相関は  $r=-.134^{**}$  ( $p<.01$ ) である。定住年数が長いほど公害イメージが弱い傾向がうかがわれる。それに、地域愛着との相関をみたところ、 $r=-.111^{**}$  ( $p<.01$ ) の結果が得られた。公害イメージと地域愛着は弱いマイナスの相関を示している。地域に対する愛着が強いほうは公害イメージが弱い傾向が見られる。

以上みてきた居住地区による公害イメージの差異を年代の違いという要因を加えてみると図 6-7 となり、現住地居住年数という要因を加えてみると図 6-8 となる。図 6-7 に示されているように、臨海地区は、三つの世代のうち、45 歳～59 歳の世代も 60 歳～74 歳の世代もほかの三地区より公害イメージ得点が高い。また、図 6-8 のように、定住年数が増えても海寄りの地域ほど高く維持され続ける傾向がある。かつて四日市公害が与えた影響の大きい地区ほど公害イメージが残りやすいようだ。

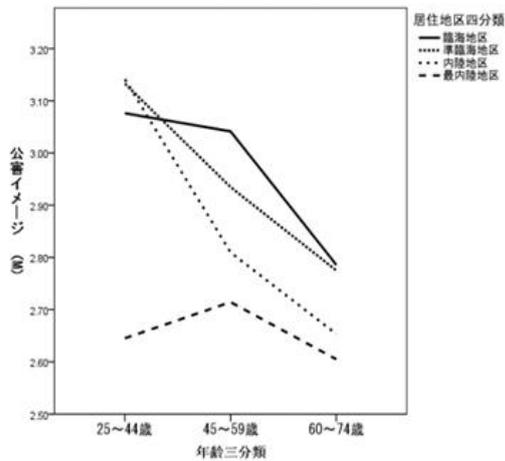


図6-7 世代別にみた各居住地区の公害イメージ

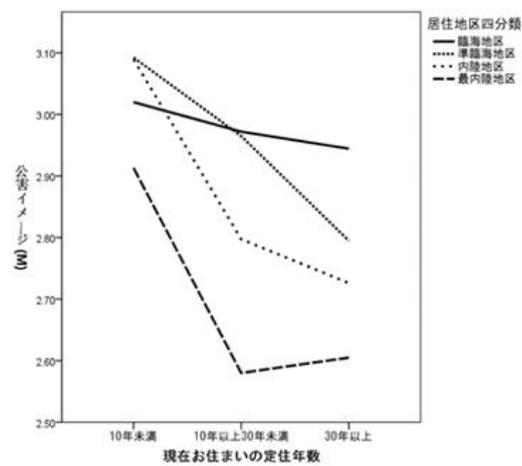


図6-8 定住年数と各居住地区別の公害イメージ

#### 1.4 社会的ネットワークと公害イメージ

次に、社会ネットワークによる公害イメージの差異をみる。身近な人や知り合いに「市民活動・まちづくりに熱心な人」、「環境改善活動に熱心な人」、「公害問題で被害を受けた方」、「自治会の役員経験者」がいるかいないか(Q18a~d)によって、公害イメージの違いをみると、「公害問題で被害を受けた方」の項目だけで有意差が見られる ( $p=.042$ )。図6-9にも示されているように、いるほうの公害イメージがあると回答した割合が76.9% (60/78) であり、「いない」 ( $65.7\% < 679/1034 >$ ) より10%以上高いのである。身近に公害被害者のいる場合は公害のイメージをもつ傾向がやや強い。社会的ネットワークのなかに公害問題で被害を受けた人がいることによって、公害の間接的経験が得られやすくなり、イメージの強化につながっていくと推測できる。

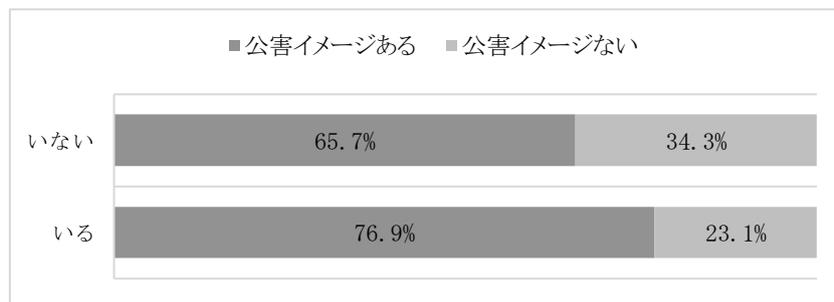


図6-9 公害問題で被害を受けた方がいるか否かによる公害イメージの違い

ここで最後に都市イメージの全9項目を主成分分析にかけると、表6-2のような結果が得られた。Q13d「公害のイメージ」は、独立に第3成分として抽出され、「公害のイメージ」以外のすべての項目が順相関している第一成分と表裏の関係にある。また第二成分として、

市および居住地区の改善意欲と強く相関する「改善意欲」成分が抽出されることも興味深い。改善意欲は環境まちづくりへの参加も促進する効果をもので後段で改めて検討したい。

表6-2 都市イメージ項目の主成分分析

	成分		
	「積極的 評価	「改善意 欲」	「公害イメ ージ」
a) 全体としてイメージがよい	.699	-.325	-.189
b) 工業が発展している	.609	-.081	.369
c) 国際的な都市である	.649	-.194	.290
d) 公害のイメージ	-.117	.302	.847
e) 環境の改善がうまく行ったまち	.699	-.201	.044
f) 市民活動・まちづくりが盛ん	.717	-.187	.093
g) 住んでいる地区のイメージがよい	.693	-.119	-.194
h) 市のイメージをよくしたい	.503	.792	-.124
i) 住んでいる地区のイメージをよくしたい	.503	.787	-.165

因子抽出法：主成分分析

## 2 四日市市の環境改善に対する市民の評価

続いて、地域イメージという点から、四日市市における環境改善を四日市市民がどうみているのかを検討する。

質問調査紙の項目 Q13e で、四日市市は「環境改善がうまく行ったまち」かどうかについてたずねた。調査の結果、有効回答が 1129 得られた。その内訳は、「そう思う」が 7.4% (n=83)、「ある程度そう思う」が 45.4% (n=513)、あまり思わないが 42.2% (n=477)、まったく思わないが 5.0% (n=56) である。「そう思う」に「ある程度そう思う」を足した割合は 52.8% となっている。四日市市の環境改善を評価する人と評価しない人は半々に分かれていることが分かる。ここでも、社会的要因が働いていることが予想されるため、以下、環境改善に対する住民評価の差異を、個人の社会的属性、社会的ネットワーク、地域や仕事への愛着の三つの角度から検討してみたい。

### 2.1 個人の属性と環境改善への評価

住民たちによる環境改善の評価を性別と世代別にみると、有意差はない。性別にみた内訳において、男性のほうは、「そう思う」と「ある程度そう思う」の累積パーセンテージが 54.6% であり、女性 (51.5%) よりやや高い。世代別において、「そう思う」に「ある程度そう思う」を足した割合は、20～30 代が 52.4%、40～50 代が 51.7%、60 代以上が 54.4% である。60

代以上は評価する割合が最も多い。

一方、学歴、就労産業、階層帰属意識の三点から、環境改善に対する住民評価の違いが見られる。まず、学歴を「高卒・中卒」(N=652)と「短大以上卒」(N=459)という学歴別にみたところ、統計的に有意な差 ( $p=.024$ ) がみられた。その違いは図 6-10 に示されている。「短大以上卒」のほうは評価する割合が 55.8%であり、「高卒・中卒」の 50.9%より高い。学歴の高い方が評価が高い。

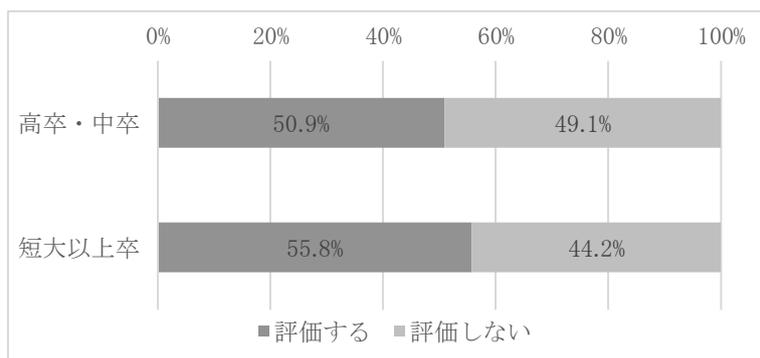


図 6-10 学歴別にみた環境改善の評価

次に、就労先の産業との関連を分析すると、やはり有意な差 ( $p=.045$ ) が得られた。表 6-4 は産業二分類のデータと環境改善の評価とのクロス表である。図 6-11 は産業別にみた違いを棒グラフであらわしている。製造業・建設業の現役就労者や就労経歴のある人では、「そう思う」と「ある程度そう思う」と評価した割合が 58.8%となっており、非製造業 (49.8%) と比べると、評価する傾向が強い。非製造業と比べると、製造業・建設業の就労者や就労経験者は、生産活動、長期的な脱硫技術改善への理解、比較の視点を持っており、環境改善に対して評価する姿勢にむすびついていると考えられる。

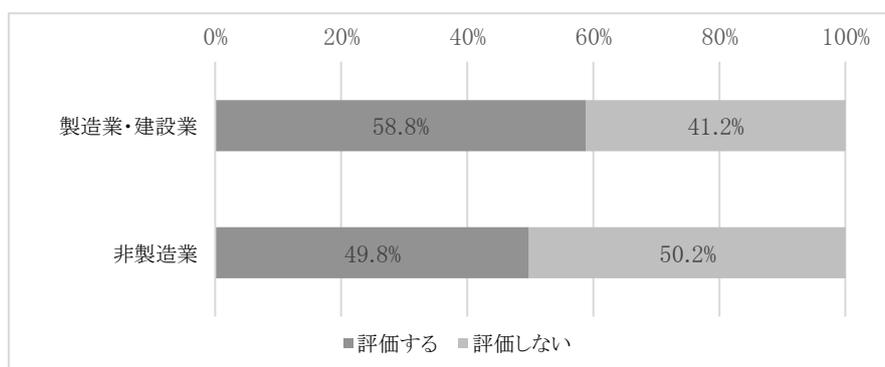


図 6-11 学歴別にみた環境改善の評価

さらに、階層帰属意識と環境改善の評価を分析したところ、表 6-5 と図 6-12 に示されて

いるように、有意差 (p=.001) が得られた。そのうち、上から「2 番目の 1/5」 (N=121) は評価する割合が最も高く、63.6%になっている。それと対照的に、「4 番目の 1/5」 (N=228) と「下の 1/5」 (N=73) は評価する割合が半分にも達しておらず、それぞれ 47.8%と 39.7%である。

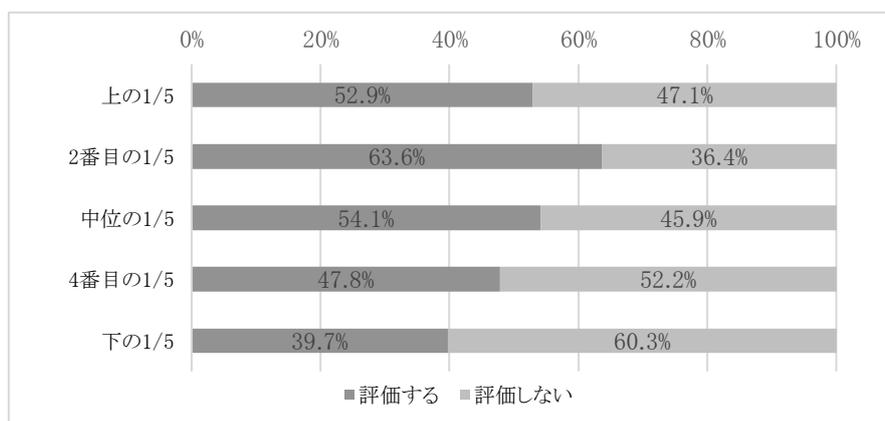


図 6-12 階層帰属意識と環境改善の評価

## 2.2 社会ネットワークと環境改善の評価

市の環境改善に対する住民の評価は、住民の身近な人や知り合いの状態によっても違うのだろうか。以下、社会ネットワークに特徴的な人がいるか否かによって環境改善の評価が異なるかどうか、またどう異なるかをみてみよう。

表 6-6 は身近な人や知り合いに「市民活動・まちづくりに熱心な人」、「環境改善活動に熱心な人」、「公害問題で被害を受けた方」、「自治会の役員経験者」がいるかいないか (Q18a-d) によって、環境改善評価が異なるかどうかをまとめている。いずれも有意差が見られる (p=.000、p=.009、p=.049、p=.031)。すなわち 6-13~6-16 に示したように、どちらも「いる」方が評価寄りである。「市民活動・まちづくりに熱心な人」という項目では、「いる」場合は評価する割合が 61.4%となっており、「いない」(48.0%)より 13.4%も高い (図 6-13)。「環境改善活動に熱心な人」の項目でも、「いる」は「いない」より、評価する割合が 10.4% (60.7%-50.3%) 多い (図 6-14)。「自治会の役員経験者」の項目では、「いる」と「いない」の評価する割合の差が前の二項目ほど小さくなく、7% (55.9%-48.9%) である (図 6-15)。「公害問題で被害を受けた方」の項目では差異が比較的小さいが、「いる」方が評価する割合が 2.7% (55.1%-52.4%) 多い (図 6-16)。

表 6-3 社会ネットワークに特徴的な人がいるか否かによる環境改善評価の違い (%)

		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	まったく 思わない	合計
市民活動・まち づくりに熱心な 人***	いない	6.3	41.7	46.6	5.4	736
	いる	9.4	52.0	34.5	4.2	383
	合計	7.3	45.2	42.4	5.0	1119
環境改善活動に 熱心な人**	いない	6.3	44.0	44.5	5.2	888
	いる	11.4	49.3	34.9	4.4	229
	合計	7.3	45.1	42.5	5.0	1117
公害問題で被害 を受けた方*	いない	6.9	45.5	42.5	5.1	1035
	いる	15.4	39.7	41.0	3.8	78
	合計	7.5	45.1	42.4	5.0	1113
自治会の役員経 験者（組長は除 いて）*	いない	5.5	43.4	46.0	5.1	530
	いる	9.2	46.7	39.2	4.9	589
	合計	7.4	45.1	42.4	5.0	1119

$\chi^2=18.798 (p=.000)/\chi^2=11.600 (p=.009)/\chi^2=7.875 (p=.049)/\chi^2=8.881 (p=.031)$

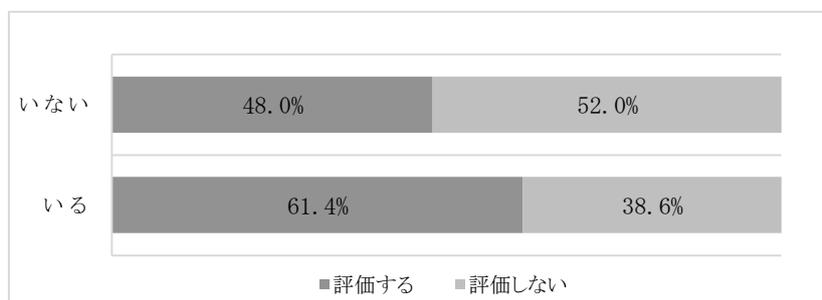


図 6-13 市民活動・まちづくりに熱心な知人がいるか否かと環境改善の評価

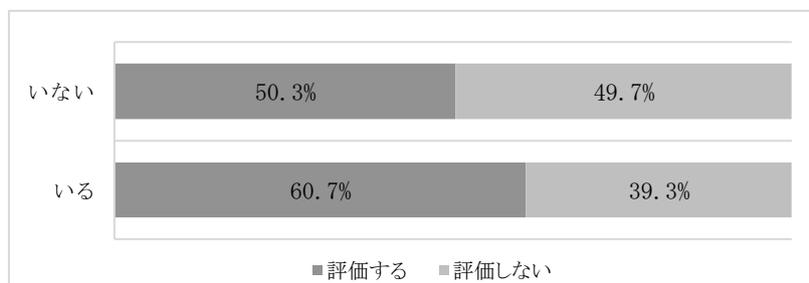


図 6-14 環境改善活動に熱心な知人がいるか否かと環境改善の評価

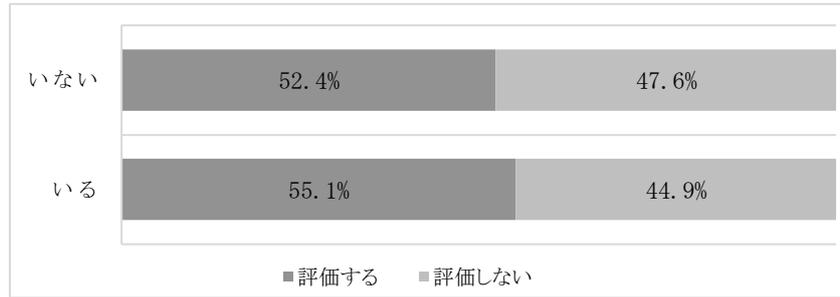


図 6-15 公害問題で被害を受けた方がいるか否かと環境改善の評価

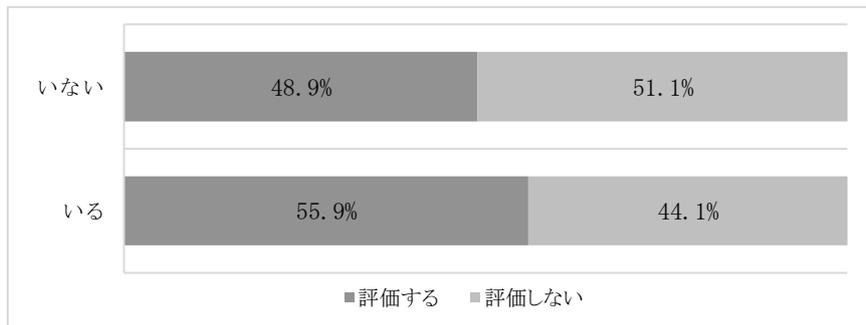


図 6-16 自治会役員経験者の知人がいるか否かと環境改善の評価

「市民活動・まちづくりに熱心な人」、「環境改善活動に熱心な人」、「公害問題で被害を受けた方」、「自治会の役員経験者」は、それぞれ市民活動・まちづくり、環境改善というテーマ、環境改善の必要性、地縁社会・地縁型活動の位相において、重要な意味をもつ他者である。社会的ネットワークにそうした人物がいることは、環境改善に対する住民の見方にプラスの影響を与えるといえよう。

### 2.3 環境改善の評価と年代、居住の効果

環境改善に対する評価の各カテゴリーは、評価の高さを基準に 4 点から 1 点へと得点化することができる。その得点を世代別にみると、世代間平均値の差が小さく、全体的に年齢の高いほど評価が高い傾向が見られる（図 6-17）。居住地区ごとにそれをみると、図 6-18 のように、内陸地区と最内陸地区では、60 歳以上世代の評価得点平均値が最も高い。これに対して、臨海地区、とくに準臨海地区では 60 歳以上で評価が低く、おなじく公害を経験した世代でも改善の実感が持てていないようである。

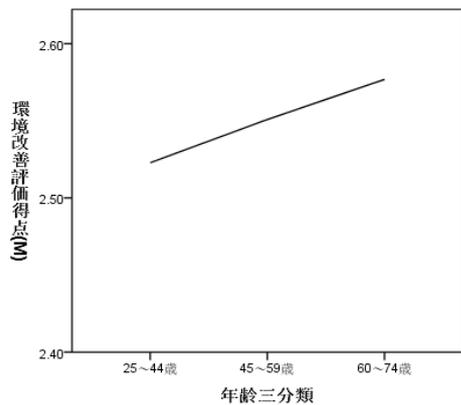


図6-17 世代と環境改善評価

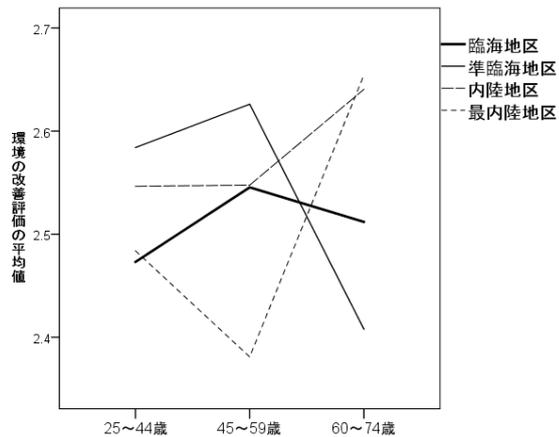


図6-18 居住地区別に見る年代と環境改善評価

また、環境改善評価と定住年数をみると、全体的に得点平均値の差が小さいながら、定住年数が長いほう評価が高い傾向がみられる（図6-19）。居住地区別に見ると、図6-20に示されているように、ここでは臨海地区では「30年以上」のグループでは評価が低くなっており、準臨海地区では低くなっており、改善の実感をもちにくいようである<sup>3</sup>。

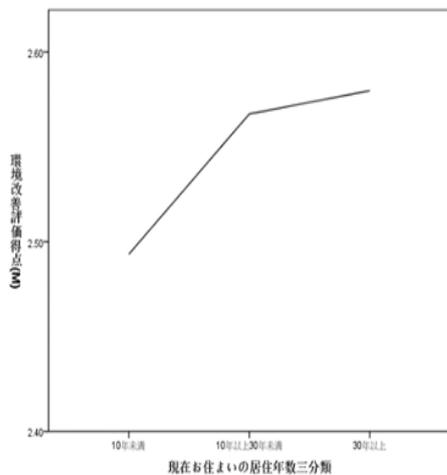


図6-19 定住年数と環境改善評価

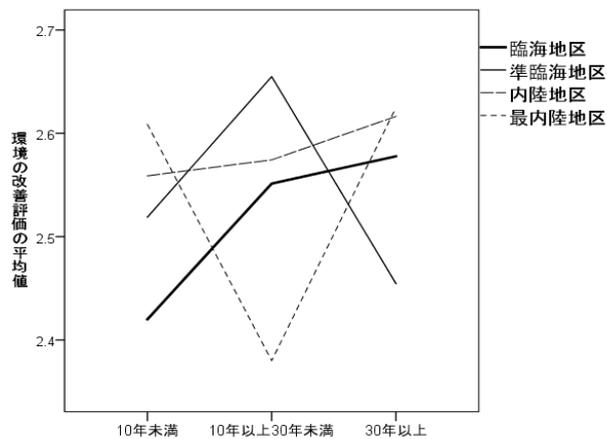


図6-20 居住地区別に見る定住年数と環境改善評価

<sup>3</sup> こうした四日市住民の環境改善評定の得点について、地域への愛着の 카테고리得点(1点~5点)、仕事愛着の 카테고리得点(1点~5点)にもとづいて、環境改善の評価と地域への愛着との相関、環境改善の評価と仕事愛着との相関をみたところ、地域愛着と $r=.216^{**}$  ( $p<.01$ )、仕事愛着と $r=.161^{**}$  ( $p<.01$ )となった。仕事や地域に対する愛着が強いと、環境が改善されたイメージをもちやすいと考えることができるが、逆方向の因果関係、疑似相関の可能性も考えられるので考えられ即断はできない。

### 3 社会的ネットワークと団体参加の効果

前節まで環境意識のありかたを中心にみてきたが、こうした意識のありかたは、環境関連のまちづくり参加となんらかの関連をもつのだろうか。生活環境の質に問題を感じたときに、それを改善する活動に参加するという行為が発生することは十分に考えられる。そこで簡便なやりかたとして、生活環境についてたずねた設問 Q11 の g「騒音・振動が少ない」/h「空気がきれい」/i「緑が多い」という物的な環境への評価三項目について、最近 1 年に「環境を改善・保全する活動」に従事する活動に参加したかという項目との相関をみたところ、それぞれ  $r=.021$  ( $N=1126$ )、 $r=.048$  ( $N=1125$ )、 $r=.045$  ( $N=1126$ ) となった。相関は微弱で有意なものではなく、しかもプラス方向の数値であるから、環境が悪いと評価すると行動をおこす傾向があるとは言えない。念のため、Q11 の 10 項目を主成分分析にかけて抽出した「生活環境評価」成分との相関をみたところ、やはり  $r=.062$  とわずかな正の関連しかみられなかった<sup>4</sup>。つづいて、市について「公害のイメージ」「環境の改善がうまく行ったまち」という Q13 と活動参加との相関をみたところ、 $r=-.024$  ( $N=1128$ )、 $r=.048$  ( $N=1129$ ) となり、こちらも無相関であった。これらの数値をみると、環境関連の意識項目は環境関連の活動に直接むすびついていないと一疑似無相関の可能性は残されているが一推測できる。一般に、意識は行動にむすびつくと考えられやすいが、必ずしもそうではない。

そこで次に社会学では有力な変数である「関係」、社会的ネットワーク、さらにそれらの組織的基盤に目を向けてみよう。順序として、一般的な関係からより特殊なネットワークへと絞り込みながらみてみよう。「あなたは、ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人が何人ぐらいいますか」とたずねた Q14 への回答を得点化(1-5 点)し、環境改善・保全活動への参加(最近 1 年以内)との相関をみると、 $r=0.042$  であり関連はほとんどなかった。つぎに、「ご近所の親しい方とはどのようなお付き合いをされていますか」と複数選択でたずねた設問(Q15)への回答のうち、実質的なつきあい 6 項目を選んだ数を「近隣紐帯得点」とし、おなじく活動参加との相関をみると、 $r=0.077^{**}$  と弱い正の相関がみられた。続いて、「お住いの地域に、職場や仕事関係で知り合った知人・友人の方はいますか」とたずねた設問への 5 段階の回答を居住地にもつ職縁の大きさとし、おなじく活動参加との相関をみたところ、 $r=0.012$  でほとんど関連はなかった。

環境問題に関連した社会的ネットワークの人数(Q18b「環境活動に熱心な人」/c「公害問題で被害を受けた方」)についての関連をみると、「被害を受けた人」との関連はなかったが(参加  $r=.047$ /参加意欲  $r=.038$ )、「環境改善活動に熱心な人」の項目は参加( $r=.250^{**}$ )・参加意欲( $r=.130^*$ )とも弱い正の相関がみられた。この結果は一見有望に見えるが、活動に参加した結果環境活動に熱心な知人ができた可能性も当然あるため、分析上原因側に置くことはできないだろう。Q18a「市民活動・まちづくりに熱心な人」とも弱い相関

<sup>4</sup> Q11 の 10 項目を主成分分析にかけて得られた第一成分で、「住み心地がよい」「子育てがしやすい」「治安がよい」「騒音・振動が少ない」「空気がきれい」「緑が多い」「災害への備えが充実している」とそれぞれ 0.6 以上の高い負荷量を有していた。

( $r=.172^{**}/r=.117^{**}$ )がみられ、「自治会の役員経験者」についても同様( $r=.159^{**}/138^{**}$ )であった。いずれプラスではあるが弱い相関である。

このように、一般的な社会的ネットワークについては大きな促進効果はなさそう—「疑似無相関」の可能性も排除できないから、後の多変量解析にも必要な変数は投入するが—であり、活動に関連したネットワークは無条件に原因とみることができないという問題がある。そこで次に活動参加と、団体参加=組織参加・メンバーシップとの関連について検討しよう。

ここからは、広義の「環境」についてみるため、「地区の住環境の整備・向上活動」「防災被災地支援」についてもみることにする。表 6-4 は、過去の団体参加と、環境改善・保全活動への活動参加(最近 1 年)との関連をみたものである。

表 6-4 環境関連活動参加率(1 年以内)と団体活動参加経験(過去すべて)との関連(%)

		環境保全活動参加率	住環境整備・向上活動参加率	防災・被災地支援参加率
自治会・ 地区市民センター	有	9.5(50/529) <sup>***</sup>	44.4(235/529) <sup>***</sup>	20.4(108/529) <sup>***</sup>
	無	3.0(18/594)	14.3(85/594)	3.7(22/594)
子ども会・PTA 役員	有	6.9(28/404)	36.4(147/404) <sup>***</sup>	14.6(59/404) <sup>*</sup>
	無	5.4(39/716)	24.0(172/716)	9.6(69/716)
地域的まちづくり 団体	有	22.0(18/82) <sup>***</sup>	45.1(37/82) <sup>***</sup>	30.5(25/82) <sup>***</sup>
	無	4.7(49/1034)	27.1(280/1034)	9.9(102/1034)
NPO・ ボランティア団体	有	17.7(14/79) <sup>***</sup>	44.3(35/79) <sup>**</sup>	26.6(21/79) <sup>***</sup>
	無	5.1(53/1041)	27.4(285/1041)	10.4(108/1041)
社会運動団体	有	33.3(6/18) <sup>***</sup>	33.3(6/18)	33.3(6/18) <sup>**</sup>
	無	5.6(61/1059)	28.4(311/1059)	11.2(123/1059)
企業・経営団体関連 社会貢献活動	有	19.1(17/87) <sup>***</sup>	43.7(38/87) <sup>**</sup>	21.8(19/87) <sup>**</sup>
	無	5.0(51/1030)	27.4(282/1030)	10.8(111/1030)
労働組合関連 社会貢献活動	有	11.9(7/59) <sup>+</sup>	30.5(18/59)	22.0(13/59) <sup>**</sup>
	無	5.7(60/1060)	28.5(302/1060)	10.9(116/1060)
生協関連 社会貢献活動	有	36.8(7/19) <sup>***</sup>	57.9(11/19) <sup>**</sup>	42.1(8/19) <sup>***</sup>
	無	5.5(60/1100)	28.1(309/1100)	11.0(121/1100)

環境保全活動への参加に有意な促進効果をおよぼしているのは、「自治会・地区市民センター」の活動、(他の)「地域的まちづくり団体」などの地縁的団体、「NPO・ボランティア団体」「社会運動団体」「生活協同組合関連の社会貢献活動」などの市民活動団体、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」など企業系団体など、大きく三つの、多様な経路が存在する。しかし、1 年以内に参加したと答えた 72 人に占める割合をみると、「自治会・地区市民センター」の活動を経験したうちの 50 人が圧倒的に大きなシェアを占めている。続いて多いの

は「企業・経営団体関連の社会貢献活動団体」の17件である。環境活動の本隊ともいうべき市民活動団体の活動は、「NPO・ボランティア団体」が14人、「生活協同組合関連の社会貢献活動」が7人、「社会運動団体」は6人にすぎない。

このようにみえてくると、地縁団体、企業の社会貢献が相対的に大きなシェアを占めるのが四日市の環境活動の特徴であると言えよう。この点では豊田市のまちづくりとの類似性がみられる。

表 6-5 環境保全活動参加と他ジャンルの参加との関連

参加経験(過去すべて)		環境保全活動への参加(1年以内)
青少年育成・世代間交流	有	9.5%(42/442)***
	無	4.3%(30/697)
地域の伝統・文化や スポーツの振興	有	13.5%(42/311)***
	無	3.6%(30/830)
住環境整備・向上活動	有	12.6%(57/451)***
	無	2.0%(14/684)
防犯・交通安全活動	有	14.3%(32/224)***
	無	4.3%(39/912)
防災・被災地支援活動	有	17.4%(40/234)***
	無	3.4%(31/908)
健康・医療・福祉	有	16.5%(23/139)***
	無	4.9%(49/999)
多文化共生・国際交流	有	21.6%(11/51)***
	無	5.6%(61/1086)
男女の共同参画・権利	有	28.6%(16/56)***
	無	5.2%(56/1083)

別の角度からみるために、環境保全活動への参加率と各ジャンルの活動経験率との関連をみたのが表 6-5 である<sup>5</sup>。これをみると、すべての活動ジャンルの経験に促進効果が認められる。このうち、地縁型活動経験者は、絶対的比率では高くないが、非経験者に比べると多くの活動者を輩出しており、しかも経験者の絶対数が大きいいため、結果的に輩出する数の絶対数も多くなっている。「住環境整備・向上」では、じつに 57 人にもおよんでおり、環境保全活動参加者の 8 割にもおよんでいる。そしてこれら地縁型活動のかなりの割合が自治会・関連団体によって組織される活動でもある。環境保全活動に参加している人の割合は 6% 余りであり、メジャーな活動とはいえない。自然環境を保全する活動は広く利用される

<sup>5</sup> 「その他」は「有り」の該当数が少ないためここでは省略した。

公共財を供給する活動であり、このため、自発的に供給されることが難しい活動ジャンルである。自治会と企業という強い組織的基盤があつてはじめて参加コストが削減され、それぞれの組織がはぐくむ地縁・職縁により活動が促進されるのだろう。男性の中高年層、ブルーカラーの比率が活動層で高くなることもこの点からみると自然なことなのである。

表 6-6 は、環境保全活動への参加(1 年以内)を被説明変数とした多変量解析(ロジスティック回帰)の結果である。これをみると、有意な促進効果を示しているのは(model1)、男性であること、階層帰属の高さ、社会貢献意欲、ブルーカラーであること、自治会関連、企業の社会貢献活動、NPO・ボランティアの経験といった要因である。組織基盤の力はそれぞれに効果があるが、自治会・地区市民センター関連の活動は 10%水準の効果である。ここに「市のイメージをよくしたい」という意識要因を加えると(model2)、「地域への愛着」が効果をもたなかったのに対して、こちらは有意な促進効果をもたらしていた(「住んでいる地区のイメージをよくしたい」という変数を代わりに投下しても同様の効果が得られた)。

表 6-6 環境保全活動参加(1 年以内)の要因に関するロジスティック回帰分析

	B	有意確率	EXP(B)	B	有意確率	EXP(B)
性別(1/2)	-.813*	.021	.444	-.800*	.024	.449
現住地居住年数	.013	.147	1.013	.013	.146	1.013
学歴	.028	.862	1.028	.035	.828	1.036
経済的階層帰属	.444*	.030	.641	.451*	.026	.637
地域への愛着	-.200	.260	0.819	-.246	.164	.782
社会貢献意欲	.350**	.005	1.419	.307**	.014	1.359
配偶者あり	-.074	.852	.929	-.104	.793	.901
学齢期の子あり	-.252	.558	.777	-.268	.537	.765
近隣紐帯得点	.050	.621	1.052	.057	.579	1.059
地域の職縁3人以上あり	-.405	.205	.667	-.438	.175	.645
正規就業者	-.419	.221	.658	-.408	.234	.665
ブルーカラーダミー	.838*	.024	2.312	.899*	.016	2.457
自治会・地区市民C(逆転)	-.639+	.060	.528	-.640+	.061	.527
企業・経営団体(逆転)	-1.274**	.001	.280	-1.254**	.001	.285
NPO・ボランティア(逆転)	-.824*	.044	.439	-.782+	.058	.458
市のイメージをよくしたい				.464*	.048	1.590
定数	.852	.639	2.344	-.404	.835	.666

$$\chi^2=68.7(p=.000):Nagelkerke(R^2=.189)/ \chi^2=72.7(p=.000):Nagelkerke(R^2=.200)$$

全体として、四日市市の環境保全活動は、企業の社会貢献活動、自治会を中心とした組織の力と、社会貢献意欲、地域のイメージを改善したいという意欲に支えられた、中高年、ブ

ルーカラーが多い男性を中心に支えられ、市内全体から参加がみられる(とくに公害被害地域の活動ではない)。これを NPO・ボランティア団体の市民的活動が補完することで成り立っているようである。

環境関連活動は参加者の比率からすると相対的にマイナーな関心領域であるが、四日市では組織の基盤と、地域環境を改善する意欲、社会貢献意欲に支えられ成り立つ公共空間を構成しているようである。全体として、当初あるだろうと想定していた因果関係の多くが妥当していなかった。しかし、組織基盤と強い意欲が活動参加を促進するというのは社会運動論の枠組に近く、それが対抗文化的・市民運動的な領域でなく、男性ブルーカラーが多く、企業と自治活動という既存組織を介して動員されている、という知見が得られたことは産業都市の特徴を示していて興味深い。

このような状況を反映した活動の典型として、「鈴鹿川クリーン作戦」の事例をみてみよう。以下は 2019 年の活動の現地でおこなったヒアリングで聞かれた企業側担当者(昭和四日市石油総務課課長)と塩浜連合自治会役員の語りである。

X 氏 (津出身、津工業高校から昭和四日市石油に入社、鈴鹿市在住、2007 年から担当) :

この事業(鈴鹿川クリーン大作戦)は 2005 年から始まった。前任の総務課長が発案し、昭和四日市石油・石原産業・三菱ケミカル・三菱マテリアル・アエロジルの五社に話をもっていく。はじめは企業だけで話が始まったが、連合自治会・社会福祉協議会・小中の PTA にも話をもちかけたところ協力が得られ、一緒に行なうことになった。協力企業からも参加している。

現在は 1500 人の参加者を数えるまでになったが、最初は 760 人であった。当時からずっと 3 月の第二土曜と決まっており、雨でも順延せずに行っている。ただし東日本大震災のあった 2011 年だけは、地震発生の翌日が予定日にあたっており、津波注意報が出たため直前に中止を決めた。鈴鹿川は今でこそ綺麗になったが、開始した頃は汚かった。この活動の成果が出ている<sup>6</sup>。

A 氏 (昭和 10 年代後半生まれ、塩浜小学校卒業生、地区連合自治会役員と川合町自治会役員を兼任)

この(川を綺麗にする)事業をしているのは、もともと四日市公害が工場廃水から始まった、ということもある。この塩浜は戦前に海軍燃料廠があったところ。戦後その跡地をいろいろな会社がほしがって、結局三菱化学と昭和シェル石油が手に入れ、昭和 34 年からコンビナートが稼動した。それから公害が起こった。裁判では疫学的な因果関係と共同不法行為の認定によって企業が全面敗訴した。その後、被告の企業は控訴しないという判断をした。あの裁判は公害史上、大きな影響をもっているのではないか。その後の企業の対応も、水俣などとは違って改善に協力的だった。その意味で四日市公害は特徴があると

---

<sup>6</sup> 2019 年 3 月 9 日現地塩浜小学校校庭でのインタビューによる。

いえる。

またイタイタイ病や水俣病は経口ではじまる公害だが、四日市ぜんそくは空気ではじまる場所も異なっている。そのため誰もが発症したわけではなく、もともとアレルギー体質やぜんそく持ちの人がなりやすかったようだ。

この事業のきっかけは、工場で働いている人たちが鈴鹿川の堤防を散歩しているとき、「汚い」と感じたことから。清掃の範囲は、はじめは対岸が市外（三重郡楠町）だったためA1～A3（地図別紙資料）の左岸だけを行っていた。その後楠町が四日市市と合併したことを機に両岸を行なうことにし、現在のB1・B2エリアもするようになった。

治水・利水・環境が行政の目標になっている。見た目の環境も大事で、景観が大きな要素、景観が悪いと「汚い」という感覚を与えると、地域全体が汚く感じる。自分たちでゴミを拾っていくときれいになっていく、まちをきれいにせんといかんな、と思う。公害のイメージというのはずっと残っている。[今では]環境基準は達成し、認定患者は長らく一人も出ていない。今ではNOx値を測ると、観光バスがたくさん走っている京都や奈良よりも塩浜のほうが空気がきれい。環境的には良くなっているが、公害のイメージを払拭していくには、見た目の景観が大事だ。

[企業から話を持ってこられたときに反発しなかったのか？という質問に対して]それはなかった。鈴鹿川から遠い地域からはなんで俺らが行かなきゃいかんのだ、連合自治会全体でやらなきゃいかんのだという声はあったと聞いている。川の恩恵というのはひろくおよぶので、今では理解されてきているようだ。運営は、連合自治会の総務部がおこなっている。企業側は昭和四日市石油を中心とした一部企業が窓口で、そこに行政、塩浜地区市民センターが一枚かんでいる。飲み物は食品関連企業から人はだせないけどモノは出すよということで協賛で自社製品を提供している<sup>7</sup>。

以上の語りからは、企業側、自治会連合会側がそれぞれ鈴鹿川という場の美化を機縁とし、組織的な動員力を発揮し協力して活動を盛り上げていることがうかがえるだろう。景観の美化という「見た目」は環境の実質的改善とかならずしもイコールではないが、その証しあるいは公害のイメージの払拭としてとらえられていることは興味深い。また、2章でもみたように、Aさんは人口流出による地域の衰退についても懸念されていた。地域のイメージが良くなれば、若い世代の流出を減らす効果も期待できるから、こうした意味でも、鈴鹿川クリーン作戦を支える参加動機と組織的基盤、目指す方向性は注目に値する。

他方で市民活動タイプの団体では、これと対照的な活動がみられた。団体Iは被害地域の磯津で子供を相手に環境教育をおこない、公害・環境問題のトピックを中心に聞き取りをしながら手作りの通信(発行部数は2015年で約450部)を発行している団体である。代表のCさんは鈴鹿市生まれで、地元で小中学校の教員を長く勤め現在は退職して活動を続けている。退職したときの楠の小学校の教え子を相手に活動を立ち上げ、お母さんたちも活動を手

<sup>7</sup> 2019年3月9日現地塩浜小学校校庭でのインタビューによる。

伝ってくれた。聞き取りと活動を始めた経緯について通信には次のように記されている。

「…『地域を掘る』なんて高邁なことをかかげなくても、出会うことから始まります。幸い私には楠小でお世話になった三年間のつながりがあります。飛び込みで、資料を貸して頂き、人を紹介して頂いて出会い、つながらせて頂いています…私は澤井さん、野田さんはじめ多くの患者さんと出会わせていただき、私の教師としての背を伸ばしていただきました。幼くして逝った尚ちゃん、吉秀君の写真はいつも私の鞆の中にあります。四日市公害の事実を語りながら、私は教師として成長させて頂きました。その恩返しはきちんとせねばと思ってきました。」<sup>8</sup>現在では最初の子供たちは大きくなって就職するなどしているが、地元にてボランティアで活動を手伝ってくれる子もいるという。学童や小学校でチラシを配り磯津地区のこどもたちが若干参加したこともある。通信は磯津地区内でも約 75 部ほど配布する。2015 年の環境教育の活動と場所は以下の通りである<sup>9</sup>。

1 月：連凧あげ（磯津漁協 2F） 2 月：春を探して食べよう（楠公民館） 3 月：海賊鍋（吉崎海岸） 4 月：原色押花（楠公民館） 5 月：潮干狩り（鈴鹿川本川河口） 6 月：浜辺の生物（鈴鹿川派川河口） 7 月 砂の彫刻（吉崎海岸） 8 月：流木アート（吉崎海岸） 9 月：あんどん作り（磯津漁協） 10 月：どんぐりクラフト（磯津漁協 2F） 11 月：藍染め・草木染め（楠公民館） 12 月：冬鳥の観察（吉崎堤防）

2014 年の通信には地元での観察をもとに次のように書かれている<sup>10</sup>。

中日新聞（10/5 学校の教材に役立つ大図解）は「負のイメージから一転」「公害の歴史を克服」「最近ではホタルや絶滅危惧種の野鳥が確認されている」とまで書きました。冗談ではありません。コンビナート周辺でホタルが飛んでいるのではなく最近吸収合併した南端の楠町にホタルがいたのであって、二酸化イオウ濃度の改善は空気の問題で、ホタルは川の水質の問題です。絶滅危惧種の野鳥とは何でしょうか。シロチドリは以前からいますし…

そもそも夜景の無機質な明かりは夜は化粧をして見えますが、昼間は赤さびがふきだしていかにも耐用年数が来ているところもあり、震災[時]の対応は「逃げる」ことしかないのです。ましてや患者の苦しみも思わないで夜景を見るのは、コロッセオで猛獣ライオンと必死の決闘をしている人間を笑って見ているローマ市民の感覚と言っても過言ではないと思えるのです。

---

<sup>8</sup> 2019 年 3 月ヒアリングといただいた資料による。

<sup>9</sup> 2019 年 3 月ヒアリング時にいただいた資料による。

<sup>10</sup> 2019 年 3 月ヒアリング時にいただいた資料による。

この活動は野田さんや澤井さんといった著名な活動者とのつながりを持つ元教師が被害地域でおこなっていて、公害問題に対して批判的なスタンスもとる市民活動の事例である。ここでも地元のイメージをめぐる動向が問題とされていることに注目しておきたい。個人ベースの活動であるだけに活動の継続には課題も抱えているようであったが、こちらも地域へのつよい思いが背景になっている活動として興味深い。

以上活動事例を二つ見たが、環境改善・保全にじっさいに参加している住民の割合は比較的少ないから、続いて、参加意欲をてがかりにその可能性についてみてみたい。環境まちづくりのこれからの可能性を探るために、Q5の付問「時間に余裕があれば参加してみたい活動はどれですか」で「6. 環境の改善・保全」を選んだケースについて検討してみよう。この項目は、子育てが一段落した時や退職後など、時間に余裕ができた時にどのようなジャンルの活動に向かうかを示していると考えられる。この付問で「6.環境の改善・保全」を選んだ人の割合は、12.6%(n=139)であり、さほど多いわけではないが、じっさいにおこなっている割合の約2倍である。このうち、これまでに環境改善の活動に参加した経験がある人が29名にすぎず、参加経験のない人が110名であるから、それなりに有望なジャンルであるとみることができる。性別で比較すると、男性が16.6%(n=76)と、女性9.8%(n=63)より高くなっている(p=.001)。年齢を3段階に分けてみると、25-44歳で13.7%(n=44)、45-59歳で11.4%(n=44)、60-74歳で13.0%(n=51)であり、若い世代の関心も低くない。現住地居住年数で比較すると、10年未満で10.8%(n=32)、10年以上30年未満が14.2%(n=59)、30年以上が12.2%(n=47)であり、ある程度定住した層でやや高くなっている。就業先の産業で比較すると、製造業が15.5%(n=56)と、非製造業の10.6%(n=68)に比べて高くなっているのが特徴である(p=.024)。

続いて、過去のまちづくり経験がこの環境まちづくりへの参加意欲にどの程度影響を与えているのかをジャンル別に比較したのが表6-7である<sup>11</sup>。

表 6-7 環境保全活動参加と他ジャンルの参加との関連

参加経験(過去すべて)		環境保全活動への参加意欲
青少年育成・世代間交流	有	14.3%(61/426)
	無	4.3%(78/669)
地域の伝統・文化や スポーツの振興	有	16.9%(51/301)**
	無	11.1%(88/796)
住環境整備・向上活動	有	16.1%(70/436)**
	無	10.5%(69/655)
防犯・交通安全活動	有	14.4%(31/216)
	無	12.2%(107/876)

<sup>11</sup> 「その他」は「有り」の該当数が少ないためここでは省略した。

防災・被災地支援活動	有	17.0%(38/224)*
	無	11.5%(100/870)
環境改善・保全活動	有	25.2%(29/115)***
	無	11.3%(110/975)
健康・医療・福祉	有	15.3%(20/131)
	無	12.3%(119/964)
多文化共生・国際交流	有	8.0%(4/50)
	無	12.9%(135/1043)
男女の共同参画・権利	有	14.3%(8/56)
	無	12.6%(131/1039)

この結果をみると、「環境改善・保全」活動への参加経験が、つよく意欲を喚起するのはある意味で当然であるが、その他のジャンルをみると、ここでも有意な促進効果を及ぼしているのは「住環境整備・向上」「地域の伝統・文化やスポーツ振興」「防災被災地支援」など、地縁的色合いが強い活動への参加経験である。活動参加の分析と照らし合わせると、地縁的活動への参加経験が、環境まちづくりへの意欲を喚起し、活動参加を促していることが分かるだろう。

#### 4 環境配慮行動と促進要因

続いて、環境改善・向上に関する活動そのものではないが、市民が「環境配慮行動」にどう取り組んでいくのかについて検討してみよう。ここで言う環境配慮行動とは、私的な消費活動のなかで、環境という公共財・集合財に配慮しながらそれをおこなう行動を指す。本調査では、「あなたは日ごろ以下のようなことを心がけていますか」という設問で、「a) ゴミの分別・リサイクル」「b) 合成洗剤を使わない」「c) 電気の節約」「d) クルマをなるべく使わない」「e) 中古品を利用する」「f) 不必要なものを買わない」という6項目について、4段階で評価を求めている。1章でみたとおり、全体でもっともコミットしていたのは「ゴミの分別・リサイクル」で、「不必要なものを買わない」「電気の節約」も多くの人々が心がけていた。環境改善・向上の活動に比べてコミットしている割合は大きく、日常的な行動が多いから社会に与える影響は大きい。これら6項目は主成分分析にかけると一つの成分に集約され、信頼性係数も $\alpha=0.650$ であるため、各項目の得点を加算して「環境配慮行動得点」とした。その結果は、平均15.8点、標準偏差は2.66点、最小値は7点、最高値は24点でほぼ正規分布する結果となった。

属性による差をみると、性別では男性15.55(n=466)に対して、女性15.98(n=648)となり、若干高くなっている(p=.009)。年齢別にみると、25-44歳が15.18(n=327)、45-59歳が15.46(n=398)であるのに対して、60-74歳が16.69(n=389)と高くなっていた(p=.000)。若い世代が環境に配慮するというわけではないようである。

学歴については、短大卒以上の 15.44 (n=453) に対して高卒以下が 15.44 (n=642) であり、学歴が高い方が環境に配慮しているという予想とは逆の結果が得られた。就労先産業では、製造業が 15.86 (n=366)、非製造業が 15.81 (n=651) と差がなく、職種についても、ブルーカラー職が 15.69 (n=221)、他職が 15.83 (n=857) で差はみられなかった (p=.509)。居住地区については中心地区が 16.20 (n=76)、沿海地区が 15.48 (n=215)、内陸地区が 15.85 (807) と中心地区が他の 2 地区に比べ高いように見えるが、有意な差ではなかった (p=.176)。続いて、この環境配慮行動得点と、前にみた「生活環境」成分得点との相関をみると、 $r=-.176^{**}$  と弱いながらもマイナスの相関がみられた。居住地域の環境に不満を抱いている方が環境配慮行動を促進するようである。

表 6-8 環境配慮行動得点を規定する要因(重回帰分析)

	B	$\beta$	有意確率
性別(1/2)	-.114	-.021	.583
現住地居住年数	-.007	-.044	.235
学歴(5段階)	-.168+	-.066	.081
経済的階層帰属	<b>-.432***</b>	-.129	.000
地域への愛着	.024	.008	.828
社会貢献意欲	<b>.347***</b>	.189	.000
「生活環境」評価成分得点 <sup>12</sup>	<b>-.309**</b>	-.116	.002
配偶者あり	-.076	-.012	.732
学齢期の子あり	-.350	-.057	.122
近隣紐帯得点	.074	.043	.230
地域に職縁3人以上あり	.188	.033	.311
正規就業者	<b>-.800***</b>	-.151	.000
ブルーカラー職ダミー	-.269	-.041	.262
自治会・地区市民センターの活動経験あり	.047	.009	.800
企業・経営団体の社会貢献活動経験あり	-.409	-.043	.200
NPO・ボランティア団体活動経験あり	-.338	-.033	.322
市のイメージをよくしたい	<b>.289*</b>	.079	.022
(定数)	16.957	-	.000

$R^2=0.116$ (調整済)/ N=862

<sup>12</sup> 注4と同様の成分を用いている。

市民が環境配慮行動にコミットするか否かは地域環境にとって重要なポイントになるので、活動の分析に用いた変数に「生活環境」成分を加え、得点を規定する要因に関して重回帰分析をおこなった(表 6-8)。この結果をみると、環境改善・向上活動への参加とは異なり、団体参加への経験はなんら促進効果を及ぼしていない。また経済的階層帰属の高さ、フルタイム就業は明確に負の効果をおよぼしている。社会貢献意欲はプラス、生活環境評価成分はマイナスの効果をおよぼしている。総じて、地縁的な要因、団体参加経験はここでは作用しておらず、階層帰属の低さと非正規職に就いていること、生活環境を低く評価すること、社会貢献意欲が市民の環境配慮行動を促進しているようである。したがって、社会貢献意欲以外は、活動参加の場合とは大きく異なる要因が、環境配慮行動をうながしている。おなじく環境に関連する行為とはいえ、異なる因果関係が働いていることが明らかになったことは興味深い。

## 5 災害への不安と備え

第 1 章でみたように、四日市市では災害への懸念は平均で高い値を示していた。災害への不安、災害への対応は今日のまちづくりを考える上では重要なトピックである。また都市形成のプロセスで臨海部にコンビナートが誘致された四日市の地域構造は、この点でも特徴的なニーズと対応をもたらしているかもしれない。環境に関する章の最後に、この点について検討してみよう。

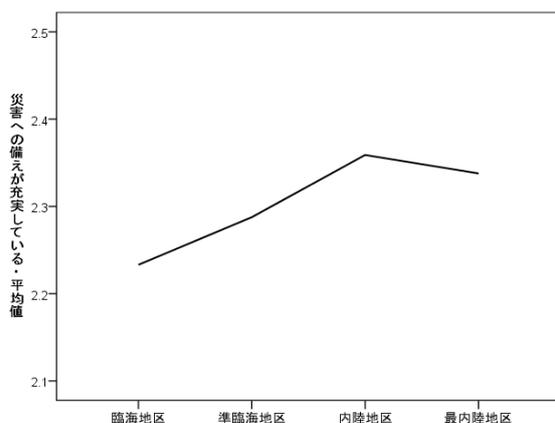


図 6-21 地区別・災害への備えの評価

図 6-21 は地域の生活環境についてたずねた Q11j)「災害への備えが充実している」に 4 段階(1-4 点)で評定を求めた結果について地区ごとの平均値をみたものである。この値は学齢期の子供がいる場合(2.24)といない場合(2.32)に比べて懸念が高まる傾向があるが( $p=.061$ )、女性(2.33)が男性(2.27)に比べて高いわけではない( $p=.158$ )。地区別にみると、どの地区も中間値の 2.5 を下回っていて、大きな違いはないが、臨海地区がやや低く( $p=.025$ )、準臨海地区を合わせても内陸寄りの 2 地区に比べてやや低くなっている( $p=.015$ )。

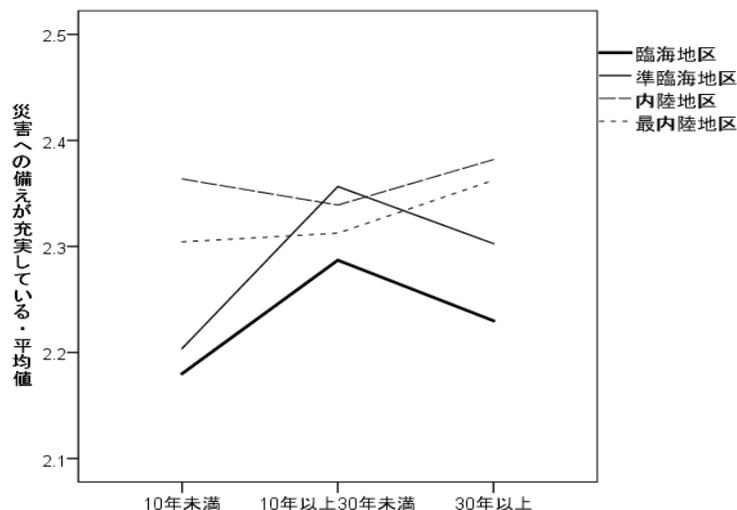


図 6-22 現住地居住年数・地区別別にみた災害への備えの評価

図 6-22 は地区別のおなじデータを居住年数別に比較したものである。これをみると、臨海寄りの 2 地区では、居住年数の浅いグループで懸念が大きいことが分かる。居住 10 年以上のグループでは生活環境に慣れるためか、懸念はやや低減されていくようである。これに対して、内陸寄りの 2 地区では、居住年数による影響はほとんど見られない。

この懸念はどのような行動・活動によって低減させることができるのだろうか。本調査では、近い将来発災が懸念される災害としてもっとも有力な「東海・東南海地震」について、「発生に備えて何かされていることはありますか」とたずねた設問がある。これをもとに「備えていることがある」と答えた人とない人で上の値を比べたのが表 6-9 である。これをみると、「近隣や自治区で」備えていることがある、とした人で「災害への備え」への評価が明確に高くなっていた( $p=0.000$ )。これに対して、家庭で備えている人の数は最も多いが、有意な効果は得られていない( $p=0.120$ )。「勤め先で」備えている人も多いが、地域での備えの安心感には必ずしもつながっていないようである。

表 6-9 地域での災害への備えへの評価(4段階)と東海・東南海地震への備えの有無

	ご家庭で	近隣や自治区で	勤め先で	NPO・ボランティア活動で	行政や関連団体を通じて
備えていることがある	2.32 (741)	<b>2.48***</b> (310)	2.27 (295)	2.00 (4)	2.48 (23)
〃 ない	2.26 (374)	2.24 (805)	2.31 (820)	2.30 (1111)	2.30 (1092)

「防災・被災地支援活動」に最近1年以内に参加している人は全体の11.6%(n=133)いたが、表6-4でもみたように、「自治会・地区市民センター」の会合・活動経験がある人が108人、ついで「子ども会・PTA」の活動経験がある人が59人と圧倒的に多く、地縁型の既存組織による防災訓練・避難訓練などが中心になっていることがうかがえる。

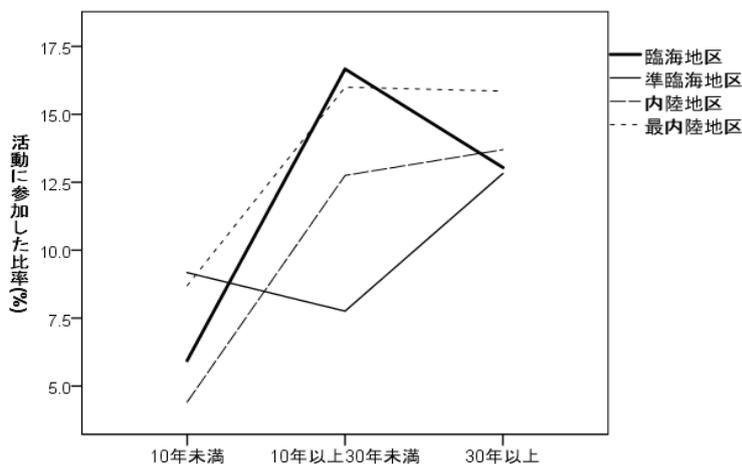


図6-23 現住地・居住年数・地区別にみた防災・被災地支援活動への参加率(最近1年以内)

地区別に1年以内の参加率をみると、臨海地区12.3%、準臨海地区9.6%、内陸地区11.7%、最内陸地区が14.7%となっている。図6-23はこれを現住地居住年数別にみたもので、やはり新しく来住した住民ほど参加割合が少なくなる傾向がみられる。居住期間が長くなると参加は増えるが、これも自動的に増えるのではなく、自治会や子ども会への参加がきっかけとなっていると考えられる。災害への懸念が新住民で大きく、若い年代層の定住化に課題を抱える臨海地区では、このような参加のルートがとくに重要な意味をもつだろう。

## 6 結び

本章では、環境をめぐる意識・評価と、環境関連のまちづくり参加について検討をおこなった。「空気がきれい」「騒音・振動が少ない」「緑が多い」といった環境評価関連の項目では、海寄りの地域ほど評価が低くなっており、現在でも、体感上、知覚上は沿岸部ほど評価が低くなっていることが注目される。これは開発のプロセスで東部臨海地区にコンビナートと幹線道路を抱えることになった都市構造によるものであろう。また市のイメージについてたずねたところ、臨海地域ほど「公害のイメージ」が強く、これが「空気がきれい」とする評価とマイナスに相関( $r=-.239^{**}$ )していた。公害のイメージは、内陸側では居住年数が長くなるにつれて低減していくのに対して、海寄りの地域ほど高く維持され続ける傾向があった。SO<sub>2</sub>などの化学的測定項目からすると環境基準をはるかに下回る改善が達成されて久しいとはいえ、知覚される環境の質、地域のイメージというかたちで開発期の「負の遺

産」は残っているのだと言えよう。

こうした意識やイメージのありかたそれ自体として重要な意味をもつ。しかし環境関連のまちづくり活動への参加については、直接の環境評価より、市のイメージの改善意欲や社会貢献意欲といったやや間接的な意識変数が促進要因としてはたらいていた。属性的要因としては、男性であること、経済的階層帰属の高さ、ブルーカラーであることが促進要因となっており、关系的・組織的要因としては企業の社会貢献活動への参加に加え、自治会・地区市民センター、NPO・ボランティア活動への参加などが弱い促進要因となっていた。これらとアクターのプロフィールを考え合わせると、いわゆる市民活動タイプの活動より、企業や自治会関連を組織基盤とする活動が市の環境関連活動の中心に位置していると言えるだろう。

他方環境の改善という点で非常に重要な日々のプライベートな場でおこなわれている環境配慮行動については、おなじく社会貢献意欲と市のイメージの改善意欲が高い一方、経済的階層帰属が低く雇用上の地位が不安定で、生活環境評価が低いアクターが熱心に取り組んでいることが明らかになった。環境という集合財の質を改善する因果的経路にも二つの異なるものがあることが分かったのである。かつて公害という大きな環境問題を経験し取り組んできた産業都市四日市であるが、知覚レベルの環境問題と地域イメージの問題はなお残っている。他方で地域と企業が、住民、従業員をまきこんで環境まちづくりに取り組んでいるすがたは時代の変化を感じさせる。

#### 参考文献

丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編, 2014, 『豊田とトヨター産業グローバル化先進地域の現在』, 東信堂.

西城戸誠, 2008, 『抗いの条件—社会運動の文化的アプローチ』, 人文書院.

佐藤慶幸編, 1988, 『女性たちの生活ネットワーク—生活クラブ生協に集う人々—』, 文真堂.

四日市市総務部総務課 2019 年, 『四日市市 市政概要 (平成 30 年度)』.

## 7章 多文化共生とまちづくり

山口博史・早野実花・喜屋武勇<sup>1</sup>

本章では四日市調査における外国人関連項目に関して内容を概観する。その知見をふまえ、多文化共生・国際交流活動を担うのはどういった人びとであるかという問いのもと、量的側面、質的側面の双方から四日市の状況をとらえる。

### 1 外国人とのパーソナル・ネットワーク

いずれかの場に外国人の友人がいると答えたケースは 24.3%であった。約 1/4 に外国人の知り合いがいるとのことで四日市市の外国籍住民の割合（2.9%）<sup>2</sup>からすれば明らかに多いことがわかる。これは社会的ネットワークの特性でもあるが、日本人と外国人が決定的に没交渉というような状況にはなっていないといえる。

表 7.1 外国人友人がいると答えた人の割合

	職場関係に	居住地域に	親族関係に	インターネット上で
「いる」と答えた人の割合	13.4%	10.5%	5.0%	4.0%

次に、そうした友人のうち最も親しい人の国籍等ごとに結果を見てみよう。下記図 7.1 は外国人友人を有する層の中で、最も親しい友人の国籍等の割合を集計したものである。

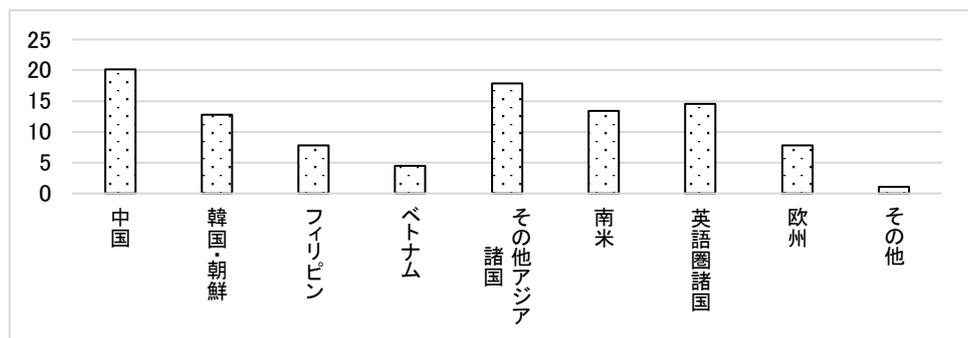


図 7.1 外国人の知人がいると回答した人のうち一番親しい人の国籍等の割合（縦軸%）

<sup>1</sup> 山口は 1、2 節、早野と喜屋武は 3 節、山口と早野が 4 節の執筆を行なった。

<sup>2</sup> 四日市統計書（平成 29 年度版による）。市の人口は 311,874 名、外国人人口は 9,041 名である（2017 年 10 月 1 日時点）。データ出所：<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1527148017111/simple/2-jinkouseitai29.pdf>（2020/5/8 確認）

図 7.1 によれば、外国人友人を有する人のうち、60%以上がアジア系の知人について最も親しいと回答している。四日市市統計書<sup>3</sup>によれば、四日市のアジア系外国人（中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、タイ籍を合計）の割合は 54.1%であり、本調査での友人割合はそれを上回っている。実際に住んでいる外国人の割合に比して、アジア系外国人と調査対象者の関係は強いものと言えよう。

南米系出身者については 13.4%の回答者が最も親しい友人として挙げた。四日市市の外国人比率からすれば南米出身者を親しい友人に持つ割合は低い（四日市市のブラジル、ペルー、ボリビア籍者が全外国人に占める割合は 32.0%）。逆に英語圏や欧州などの親しい友人がいる比率は合計すると 22.3%であった。住民の比率からすれば英語圏・欧州等の親しい友人を持つ人の割合は高いものとみられる。

以上の結果から、アジア系、英語圏・欧州系については実際の住民の割合に比べ高い割合で友人を有していることがわかる。それに対し、南米系の友人は、笹川団地という集住地を有するにもかかわらず、四日市市住民の間ではいくぶん「遠い」存在となっていることも言えるだろう。

次の図 7.2 は最も親しい外国人友人の国籍等のカテゴリ別に、場およびその人数を集計したものである。カテゴリごとに区分してしまうとそれぞれに友人がいるとした人の数は 36 名～8 名（「その他」は 2 名）となってしまうため、慎重に扱う必要はある。ただ、一定の傾向をうかがうこともできるため、ここでは実人数を念頭に置きつつ、慎重を期しながら報告を行なうことにした。

まず、職場関係ではベトナムの友人が職場関係にいる人数が高い。これは技能実習の在留資格で日本に滞在する層が多いためであろう。逆に欧州系の友人は少ない。北勢地域の工業都市という地域特性上、欧州との関係がそれほど強くないことがその背景にあるものだろうか。

居住地域についてみると、韓国・朝鮮、フィリピン、南米の人々の友人数が多い。逆にベトナムの友人が居住地域にいると回答した人はいなかった。ここにはきわめて極端な状況の一端をうかがうことができる。ベトナムからの人々は、調査対象者にとっては地域の住民としてはまったくといっていいほど関係形成がなされておらず、職場関係のみのつきあいだということである。調査対象者にとってはベトナムの人々の「地域住民」性はほとんど認識されていないと言ってよく、職場での関係のみが突出して意識されているとみてよいのではなかろうか。それとは反対に、オールドタイマーたる在日コリアンの人びと、またニューカマーとはいえ渡日後、年数の経過とともにある程度の歩みを重ねてきた南米系、フィリピン系の人びとは地域住民としての性格、および職場でともに働く人々という性格とともに備えつつあるとみてよい。

親族関係については、上記表 7.1 でみたようにその絶対数が少ないため慎重な検討が必要である。また統計的にも有意な差があるとまでは言えない。とはいえその中でもオールドタ

---

<sup>3</sup> 同上。

イマータる在日コリアンの人びとの友人数が親族関係でいくぶん多いようにも見える。回答者数が少ないため確定的なことは言えないが、今後の研究に向けて留意しておきたい点である。

インターネット上の友人数については、中国、英語圏、欧州等で友人数がやや多くなっている。語学学習やいわゆる E-パル（かつてのペンパルに相当）などの関係であろうか。古くから学習者が多い英欧諸語の使用機会をインターネットに求めている可能性があるともみられる。

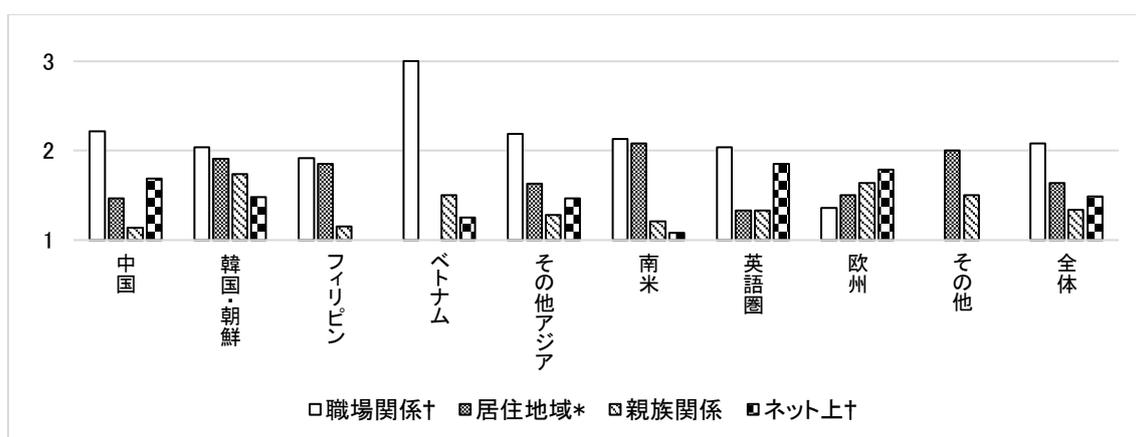


図 7.2 外国人の友人（カテゴリー、友人がいる場合ごと）の人数に関する集計

† p<.1 \* p<.05

次に最も親しい人との付き合いの内容はどのようなものだろうか。下記図 7.3 はその点を示したものである。

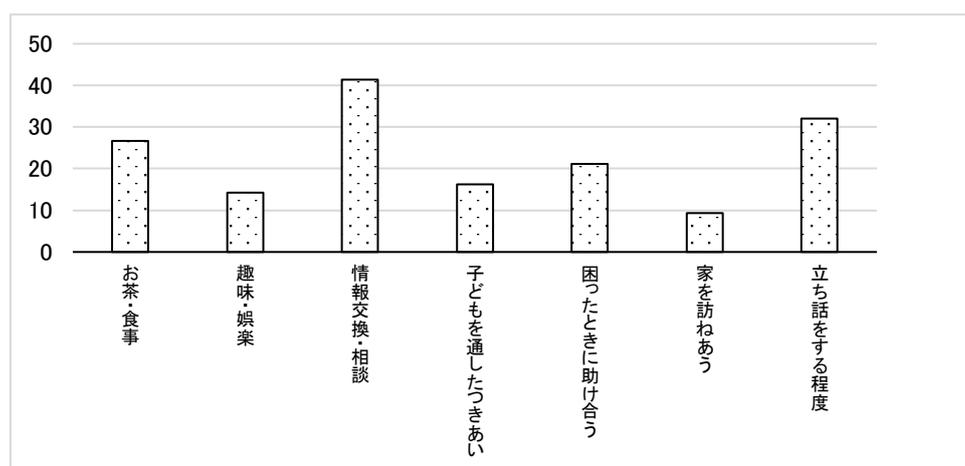


図 7.3 外国人の知人がいると回答した人のうち「一番親しい人」とはどういったつきあい（縦軸%、複数回答）

「一番親しい人」を問うているので「立ち話をする程度」の割合がそれほどでもないのは自然な結果である。しっかりしたつきあいをしているケースが少なくないことがわかる。特に「情報交換・相談にのる」という実質的な付き合いをしている人が40%以上にのぼることは注目されてよい。

これらのつきあいの行なわれ方には国籍等との関係があるかどうか、というのが次に浮かぶ疑問点である。しかしながら外国人と付き合いのある事例がそもそも少ないため（今回、分析に用いることができたケースは168である）、これまでのような国籍等別の集計とすると統計的傾向を見出しづらい。そこで、付き合いのある人の国籍等をオールドタイマー関係（韓国・朝鮮籍）とニューカマー関係<sup>4</sup>（韓国・朝鮮籍以外）に大きく2分類<sup>5</sup>し、傾向をみたものが下記（図7.4）である。

お茶や食事、趣味や娯楽といった日常的な場面では、統計的に有意にオールドタイマー関係とのつきあいが占める割合が多い（実数としてはオールドタイマーが少ないことには留意されたい）。

情報交換・相談等については、いくぶんオールドタイマー関係のほうが多く見えるが、統計的には有意な差はない。ただし、このカテゴリーのつきあいについては、ニューカマー関係外国人の中で最も多くみられるつきあいの形態でもある。またオールドタイマー関係でも、お茶・食事のつきあいとほぼ同じくらいの割合で見られるつきあいでもある。家を訪ねあったり、困ったときに助け合ったり等の深いつきあいには一歩譲るが、中程度のつきあいであるといえよう。今回は最も親しい外国人とのつきあい内容について問うているため、付き合いのある人は実質的なつきあいを回答しているケースが多いものとみられる。そうした背景を考慮すべきデータとはいえ、それなりの程度で付き合いが見られることは念頭においておきたい。

その他、ケース数が少ないため統計的分析になじまないが、子どもを通したつきあい、困ったときに助け合う、家を訪ねあうなど、「深め」のつきあいに関して傾向としてはニューカマー関係のほうが一貫して多いことには留意しておこう。もっとも「軽い」つきあいである立ち話をする程度の割合の少なさは、この質問が「一番親しい人」に関して行なわれたことからすれば自然な結果とみてよい（「軽い」つきあいの人について「一番親しい」とは考えづらい）。

<sup>4</sup> 「関係」という、やや不明確な語を用いているのはここで扱っているケースにインターネット上の関係を含んでおり日本在住者かどうか（厳しく問えば）はっきり確定できないことによる。

<sup>5</sup> オールドタイマーの度数は23、ニューカマーの度数は156である。構成比はそれぞれ12.8%、87.2%である。

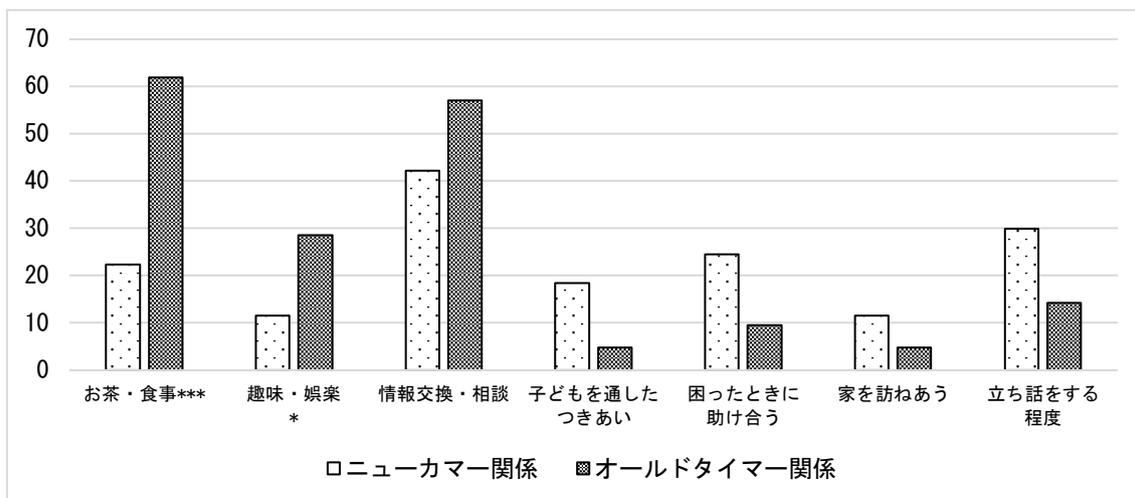


図 7.4 オールドタイマー関係／ニューカマー関係別、つきあいの状況  
(縦軸%、複数回答)

次に外国人友人の有無に関して、クロス集計を行なってみよう。しかしながらジェンダー、居住歴（市内、現住所とも）、学歴、職歴、階層帰属意識とのクロス集計では統計的有意差はみられなかった。

最長職種に関して、現業系（生産工程、運輸・通信、農林漁業）とそれ以外（該当 22.0%、非該当 78.0%）に区分し、外国人友人の有無を分析した。最長職が現業系の人びとで外国人の友人を有するケースは 30.3%、非現業系では 23.1%であった。統計的に有意（ $p < .05$ ）に最長職が現業系であった人びとに外国人の友人が多い結果となった。

次に義務教育終了時の居住地別の集計を行なってみよう。下記表 7.2 に明らかなように、4 つのカテゴリ間で統計的有意差がみられたが、違いの程度は大きくはない。とはいえ、三重県外出身者に外国人との知り合いがやや多い傾向が見受けられる。

表 7.2 義務教育終了時の居住地別 外国人友人がいると答えた人の割合<sup>6</sup>

	現住所	四日市市内	三重県内	三重県外
「いる」と答えた人の割合	26.7%	22.5%	21.4%	30.6%

$p < .05$

この結果を受け、外国人友人の有無を被説明変数とし、これまで検討を行なった諸変数を説明変数としてロジスティック回帰分析を行なった。また、後段で詳しく検討するが、多文化共生・国際交流関係の経験が友人作りのきっかけになることも考えうるため、これまで多

<sup>6</sup> R3.6.3 にて正確確率検定を行なっている。

文化共生・国際交流関係の活動に参加したかどうかもモデルに投入した。その結果が下記表 7.3 である。

表 7.3 外国人の友人有無に関するロジスティック回帰分析

	B	Exp(B)
性別（女性=1）	-.157	.855
階層帰属意識	-.082	.921
高等教育経験（あり=1）	.151	1.163
市内居住年数	.001	1.001
最長職現業系（該当=1）	.447*	1.564
県外出身（該当=1）	.410*	1.507
多文化共生・国際交流活動への参加経験（あり=1）	1.271***	3.563
定数	-1.186**	0.305
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.044	

\* p<.05 \*\*\*p<.000

属性・階層帰属意識に関する変数は外国人友人有無に関して統計的に有意な説明力を持たないが、最長職が現業系であること、また県外出身者、さらに多文化共生・国際交流の活動への参加経験を有する層に外国人友人を持つ傾向が強いことが判明した。県外出身者の特徴を下記表 7.4、7.5 に示す。しかしながら、決定係数は低く、あまりよい説明モデルとはいえない。また多文化共生・国際交流活動への参加経験層が外国人友人を持つ傾向については因果関係が判然としない。そのため、さらに検討を重ねる必要があるだろう（後述）。

表 7.4 県外出身者が占める割合

	男女	高等教育 経験**	最長職が 現業系	全体
県外出身者が 占める割合	24.6% (M) 23.5% (F)	29.0% (有) 20.5% (無)	24.8% (該当) 23.8% (非該当)	24.0%

\*\*p<.00

表 7.5 県内外出身者の比較

	市内居住年数（平均）***	階層帰属意識（平均、最大を 5 とする）*
県外出身	20.7 年	2.89
県内出身	40.9 年	2.77

\* p<.05 \*\*\*p<.000

## 2 多文化共生・国際交流のまちづくり活動

多文化共生・国際交流に関するまちづくり活動の経験者の割合は全体で4.5%、最近1年以内に限ると2.1%に過ぎない。最近の経験に絞ると分析が難しくなってしまうため、本章ではこれまでの経験すべてについて分析を行なうこととした<sup>7</sup>。

分析のポイントは、ジェンダー、学歴、階層帰属意識、最長職についてであった。しかしながらジェンダーに関しては多文化共生・国際交流活動経験との間に統計的に有意な相関は見られなかった。反対に、学歴、階層帰属意識、最長職に関しては多文化共生・国際交流活動経験との間に統計的に有意な相関がみられた。これらの結果を示したのが図7.5と7.6、および表7.6である。

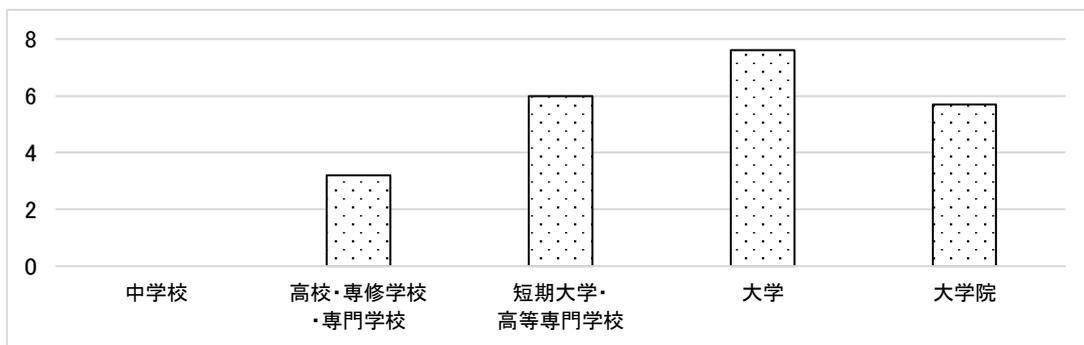


図 7.5 学歴別、多文化共生・国際交流活動への参加経験（縦軸%）

$p < .00$

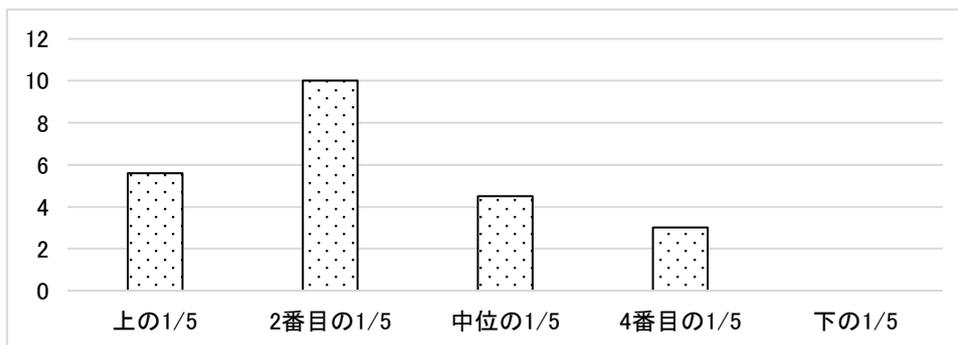


図 7.6 階層帰属意識別、多文化共生・国際交流活動への参加経験（縦軸%）

$p < .05$

<sup>7</sup> それでもなお、ほとんどすべてのクロス表について通常の  $\chi^2$  検定を用いることは不可能で、正確確率検定の計算（計算には R3.6.3 を用いた）を行なわなければならない。

表 7.6 最長職と多文化共生・国際交流活動への参加経験

	最長職・現業系	最長職・現業系ではない
多文化共生・国際交流活動への参加経験	1.3%	5.5%

p<.00

前節の論点でもあったが、外国人友人の有無と多文化共生・国際交流活動経験との間に統計的に有意な関係がみられる（友人ありの場合活動参加経験は 9.0%、なしの場合 2.9%、 $p<.000$ ）。因果関係については、この結果だけでは確たることは言えない。外国人の友人がいることが多文化共生・国際交流活動参加を促すことも、多文化共生・国際交流活動への何らかのきっかけによる参加が友人関係を産み出すことも考えられるからである。ここで、最長職が現業系であったケースに外国人友人がいくらか多かったことを想起したい。外国人の友人が多い傾向にあるのはこの層なのだが、多文化共生・国際交流活動への参加を行なう傾向が強いのは、最長職が非現業系の層なのである。実際にはこの二つの属性と多文化共生・国際交流活動参加促進<sup>8</sup>については後節の事例研究をふまえてさらに考察を深めてみたい。

表 7.7 1年以内の活動分野別・1年以内にまちづくり活動に参加した分野数（平均）

	青少年育成・ 世代間交流	伝統・文化・ス ポーツ	住環境整備・ 向上	防犯・交通安 全	
活動参加分野 数平均	3.35	3.99	3.36	4.42	
	防災・被災地 支援	環境保全	健康・医療・福 祉増進	多文化共生・ 国際交流	男女共同参画
活動参加分野 数平均	4.34	5.08	4.63	5.10	6.06

このほか、第 4 章（特に表 4.1）の分析をふまえれば、他のまちづくり活動を行なっている層は多文化共生・国際交流に関わる度合いが高いことも十分考えられる。この点を示したのが上の表 7.7 である。第 4 章での分析から示唆される通り、他分野の活動<sup>9</sup>であっても、まちづくり活動参加を行なっている層は複数の活動に関わっている状況が明らかである。男女共同参画関係の活動参加者の活発さは群を抜いているとはいえ、多文化共生・国際交流関係の活動参加経験者も、それに次いで他分野の活動に参加している状況もはっきりうか

<sup>8</sup> 実際には現業系で多文化共生・国際交流活動参加経験を有するのは 1.5%（3 ケース）、非現業系では 5.5%（46 ケース）と割合の違いはわずかながら、活動参加傾向には差がある（ $p<.00$ ）。

<sup>9</sup> 表 7.8 に示された分野の活動を足し上げている（「その他」は含まず、続く回帰分析の多文化共生以外のまちづくり活動経験についても同様）。

がえるといえよう。多文化共生・国際交流活動関係の参加者がまちづくりの活発層をなしていることは豊田においても観察された傾向であり（米勢・土井・山口, 2014: 289）、四日市でも同様の特徴があることをうかがうことが可能である。

以上の諸変数を説明変数とし、多文化共生・国際交流活動へのこれまでの参加経験を被説明変数としてロジスティック回帰分析を行なった。その結果が下記表 7.8 である。

なお、ロジスティック回帰分析の説明変数の係数は被説明変数の出現「イベント数」による影響を強く受けるため、結果が不安定になるおそれがある。ここで、出現イベント数とは多文化共生・国際交流活動への参加経験の絶対数である（51 ケース/分析に用いることができたのは 47 ケース）。説明変数の数はイベント数の 1/10 までとすることが望ましいとされている（Peduzzi et. al, 1996; Vittinghoff & McCulloch, 2006）。変数を厳選・調整しつつ分析を行なったが、重要な変数（男女別など）をコントロールできなかったため、結果については注意して用いるようにしたい。

表 7.8 多文化共生・国際交流活動参加に関するロジスティック回帰分析

	モデル 1		モデル 2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
階層帰属意識	.481*	1.618	.526**	1.693
高等教育経験	.724*	2.062	.907**	2.476
市内居住年数	.004	1.004	.005	1.005
最長職現業系（該当=1）	-1.094 †	.335		
外国人の友人有無（あり=1）			1.242***	3.462
まちづくり活動経験（あり=1）				
定数	-4.892**	.008	-5.758***	.003
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.068		.106	

	モデル 3	
	B	Exp(B)
階層帰属意識	.489*	1.631
高等教育経験	.876**	2.062
市内居住年数		
最長職現業系（該当=1）		
外国人の友人有無（あり=1）	1.197***	3.310
まちづくり活動経験（あり=1）	1.213**	3.365
定数	-6.380***	.002
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.132	

† p<.1 \* p<.05 \*\*p<.00 \*\*\*p<.000

上記表 7.8 の結果から、友人は最長職現業系で多いが、多文化共生・国際交流活動への参加経験は最長職現業系で（いくぶん）少ない傾向があることがわかる。また階層帰属意識が高く、高等教育経験のある層で多文化共生・国際交流活動が明らかに盛んであるものの、先に見たように、この層には外国人友人がやや少ない傾向が見受けられる。ここではこれらの変数にやや複雑な関係をみてとることができる。まず、外国人友人を有する層は多文化共生・国際交流活動に参加する傾向が見られる。しかしながら、外国人友人が相対的に少ない層（最長職・非現業系）で多文化共生・国際交流活動への参加が生じやすく、外国人友人を相対的に有する層（最長職・現業系）で多文化共生・国際交流活動への参加が少なくなっているのである。この二つの属性は多文化共生・国際交流活動参加にあたって促進と抑制の傾向を、同時に異なった形で有している。友人関係についてもその意味は一樣ではないかもしれない。加えて、これまでの多文化共生・国際交流関係以外のまちづくり活動への参加経験もこの活動への参加に対して明らかに影響をおよぼしている。

それでは、これらの結果は多文化共生・国際交流活動の現場からはどのように見えるだろうか。次節では実際に多文化共生・国際交流の活動現場（四日市市内の笹川団地）に長く身を置いた実践家当事者の経験から、活動の内容と住民が活動参加にいたる経緯をうかがってみたい。

### 3 四日市市多文化共生モデル地区担当コーディネーターの活動事例

笹川地区は、四日市市南部の丘陵地帯に属し、四日市市中心部の近鉄四日市駅から南西方向へ約 5km のところに位置する。UR、県営住宅、一戸建て住宅で構成されており、1970 年（昭和 45 年）ごろから居住が開始された。

1990 年（平成 2 年）の入管法改正以降、四日市市にも日系南米人が急増した。笹川には、保証人の必要がない等の理由で外国人にも借りやすい UR があり、多くの日系南米人が居住するようになったことから、外国人集住地区として知られている。笹川地区の外国人住民数がピークを迎えた 2009 年（平成 21 年）には、2,853 人の外国人が居住していた。

平成 31 年 3 月末日現在の笹川地区の人口は 9,676 人、そのうち外国人は 1,674 人（構成比約 17.3%）である。国籍別では、多い順にブラジル（1,214 人）、ペルー（163 人）、ボリビア（142 人）であり、およそ 8 割が南米系だ。

なお、65 歳以上の高齢者数は 3,291 人（構成比約 34.0%）で、現在の笹川は 30～40 歳代の外国人と高齢の日本人が多く住むまちとなっている。

四日市市は、市内の外国人住民の約 2 割が笹川地区に居住しているという状況を鑑み、2010 年（平成 22 年）度より笹川地区を多文化共生モデル地区として位置付けた。これにより、笹川では“外国人市民も日本社会に適応し、地域の構成員として参画するまちづくり”を目指して多文化共生について重点的に取り組むこととなった。その拠点施設として

作られたのが、団地の中心部にある「四日市市多文化共生サロン」である。

この「四日市市多文化共生サロン」の前身には、「四日市市国際共生サロン」があった。「四日市市国際共生サロン」は、平成16年10月、住民に身近な場所で多文化共生を推進する拠点施設として設置された。約10年間の指定管理を経て、平成26年4月、四日市市直営にするとともに、「四日市市多文化共生サロン」に名称を変更し、地域住民との連携をより密接に行えるようにした。

この多文化共生サロンでは、主に笹川地区に住む日本人住民と外国人住民との交流の機会を作るための事業、外国人住民の日本社会や文化に対する理解促進をするための講座、地域におけるコミュニケーションに必要な日本語習得支援等を行っている。

四日市市は、これらをはじめとする多文化共生事業を遂行するため、地域に密着して活動する職員として、平成23年1月より2名の多文化共生モデル地区担当コーディネーター（以下「コーディネーター」と称する）を置いている。

私たちは約4年の間、コーディネーターとして笹川で過ごした。多くの人と出会い、連携し、協働して事業を進めた4年間であった。

コーディネーターの業務は、①「地域づくり」・「顔の見える関係づくり」、②「地区内の幼稚園・保育園、小中学校との連携」、③「自治会・地区協議会・URとの連携」という大きな3本の柱が中心となる。つまり、コーディネーター業務は“人とつながること”そして、“人と人をつなげること”が業務の核である。

多文化共生サロンでは年間を通して、様々な多文化共生事業を行なっているが、その一つ一つを行うにあたって、コーディネーターを含む多文化共生サロンだけで成し遂げることは不可能である。多くの人々の協力があってはじめて事業が行えるのである。

私たちがコーディネーターになったばかりの頃、3本の柱の一つ①「地域づくり」・「顔の見える関係づくり」を実践するため、地域で行っている夜間日本語教室に注力した。言葉の壁を少しでも低くしたいという思いもあったが、それだけでなく、日本語教室を“日本語を学ぶだけの場所”ではなく、“地域とつながる場所”にしたいと思ったからだ。

そのために、日本語教室として積極的に地域に出ていき、「顔の見える関係づくり」をしようと考えた。それが地域の人と学習者をつなぐきっかけになると考えたからである。その当時、この日本語教室は笹川地区内でそれほど知名度があるわけではなかった。教室に関わっている人以外の日本人には教室の存在がほとんど知られていなかったように思う。笹川には、仕事が終わった後に日本語を学んでいる住民と、それをボランティアで支える住民がいる。そのことを地域の人に知ってもらいたい、そんな思いがあった。

この日本語教室は主に笹川、もしくは近隣に住むボランティアに支えられている。学習者の多くが笹川に住んでいるため、近所の人々が教えてくれている、という雰囲気が感じられ、教室を離れた日常生活でも関わり合うことが多い。平日夜間に実施している教室ということもあり、ボランティアはリタイアした男性が多いことが特徴の一つである。



図 7.7 日本語教室の様子

彼らが日本語を教えるボランティアを始めたきっかけは、様々である。子どもの小学校でPTA役員をしていた20年ほど前、笹川の小学校には外国の子どもたちが増え始め、学校や地域の行事で多文化共生について考えることが必要になり、そこから地域行事や日本語教室など、笹川の多文化共生全般に関わっているという人。学生時代にスペイン語を学び、研究職であった会社員時代に海外赴任を経験したことで、外国に関心を持ち、スペイン語を使いながら日本語を教えることのできる笹川の日本語教室を選んだ人。笹川で生まれ育ち、自身が外国の子どもたちと共に学んだことで、多文化共生の教育に関心を持ち、笹川で子どもの学習支援と日本語教室に携わっている若者。きっかけは三者三様であるが、この日本語教室では自分自身がなんらかの形で外国の人と関わった経験のある人が多い。

前述したとおり、このような地域のボランティアに支えられている日本語教室を地域の人に知ってもらい、地域とつながる日本語教室にするため、数年前より地域の「ふれあい事業」にテントを出店するようになった。「ふれあい事業」は自治会と地区協議会が主催する事業で、1年間に「笹川ふれあい春まつり」・「笹川ふれあい夏まつり」・「笹川ふれあい文化祭」の3つが開催される。出店した最初の年は、自治会や地区協議会をはじめとする主催団体へ日本語教室の説明をすることから始めた。実際に教室を見に来てもらうこともあった。幸い、自治会役員や地区協議会には多文化共生への関心と理解がある人が多く、出店を快く許可してもらうことができた。

日本語教室も年3回の「ふれあい事業」への出店を重ねるごとに、地域での認知度が上がっていくのが分かった。地域とつながり、地域に溶け込む日本語教室に一步步近づいて

ていると感じている。

このような日本語教室のコーディネートを始め、コーディネーターの業務は多岐にわたっていたが、全ての中心は多文化共生の地域づくりである。地域の人たちが住みやすいまちを作っていく。それを後ろで支えることがコーディネーターの役割だと考えていた。そのため、自治会や地区協議会との連携は欠かすことのできないものだった。

多文化共生サロンの大きな事業の一つに、年に一度の「みんなの防災セミナー」がある。外国人、小さな子ども、高齢者、障がいを持つ人・・・、どんな人にも分かりやすく、参加しやすいように考えた防災セミナーである。

このセミナーも計画を立てる段階から自治会の人に相談をして、災害が起こったときに笹川では何が問題になるかを一緒に考え、内容を組み立てていった。プログラムの中では、各丁の自治会長や地域の学校関係者に訓練グループのリーダーをお願いした。自分の住んでいる地区のリーダーやキーパーソンとなる人の顔を知るためである。また、地域で行われるイベントの時に食事を提供している男性のグループには、炊き出し訓練をお願いした。このグループは70歳代の男性を中心としており、自分の子どものPTA役員をしていた時の仲間が集まって地域で活動をしている。大きな鍋や調理器具を沢山持っているため、実際の災害時にも頼りにされるグループだろう。そして、日本語と他の言語の2つ以上を話すことのできる中学生や高校生には、日本語の分からない人のサポートについてもらった。笹川で育った子どもたちは2つ以上のことばを話すことのできる子どもが増えているため、様々な場面で日本人と外国人の橋渡しをしてくれている。

このように、一つの事業を実施するにも自治会、地区協議会など多くの地域の人と共に作り上げてきた。笹川で多文化共生事業に協力してくれる人が多かったことは、コーディネーターにとって何よりの力になった。

自治会や地区協議会で中心になって活動している人は、日本全国どこも同じであるようにリタイア後の男性がほとんどである。現役時代は、いわゆる企業戦士で、自分の子どもの教育や地域活動に費やす時間はほとんどなかったという人が多い。退職して時間ができたことがきっかけで、自治会や通学時の子どもの見守りパトロールなど地域の活動に参加するようになった。自治会活動に参加しているうちに同じ丁内の外国人と関わるようになった人。通学の見守りパトロールをしていくうちに外国の子どもたちと関わり、外国の子どもたちのサポートをするようになった人。外国人が多く住む笹川では、日頃から多文化に触れる機会が多い。笹川で地域活動をするということは、自ずと多文化共生に関わるということなのだ。自治会や地区協議会で地域づくりの中心になって活躍してくれている人は、地域活動で外国人と関わるようになってから、多文化共生に関心を持つようになった人が多いように感じる。

そのような人々と一緒に地域づくりをしていく中で、もっと多くの外国人に「ふれあい事業」の一つである「笹川ふれあい夏まつり」のテントを出してもらえるようサポートをしてほしいと依頼されるようになった。多文化共生のまちである笹川らしさを出したいと

いうのはもちろんのこと、自治会や地区協議会メンバーの高齢化に伴い、まつり運営が困難になっているため、若い外国人の手助けを必要としていた。

そこで、出店を希望する外国人を SNS やチラシを使って募った。また、これまでに出店経験のある人や笹川で飲食店を営んでいる人にも声をかけた。過去にもまつりの出店経験がある人や、自分たちだけで出店できる人たちには、少しのフォローをただけで、あとは各自で参加してもらった。出店経験がある人は、準備や片付けなどの方法も知っているため、地域の人と助け合いながら一緒に作業をしていた。

私たちコーディネーターは、“出店してみたいが、自分だけでは不安”という人を集めて、地域づくりサポーター養成講座を実施した。地域づくりサポーター養成講座とは、外国人住民も地域の一員として積極的に地域活動に参加できるようになることを目的に実施している講座である。講座では、地域の人を招いて笹川についての話を聞き、防災、防犯、地域づくりなどについて学び、自分たちが地域のためにできることは何かを考える。その年の講座では、「笹川ふれあい夏まつり」について話し合い、地域づくりサポーターとして、一つのテントで多国籍料理を提供する「International Food Station」を出店することが決まった。参加したのは、ガーナ、ブラジル、ネパール、フィリピンの4カ国。一つのテントで、それぞれの国の人が自分の国の料理を提供するスタイルだ。自分たちの商品を売るため、「いらっしやいませ」「ありがとうございました」という簡単な日本語を何度も練習し、呼び込みをした。その甲斐あって、「International Food Station」は他のどのテントよりも長蛇の列ができていた。慣れない接客や調理で、お客さんを待たせてしまう時間が長くなってしまったこともあったが、ほとんどの人が暖かく見守ってくれていた。

また、「International Food Station」は、自治会のテントの隣に配置されていたため、自治会の人は何度も覗きにきてくれ、まつりの2日間が終わる頃には、すっかり仲良くなっていたのが印象的だった。後日、そこで知り合いになったガーナ人とネパール人と自治会の人とがブラジルレストランに飲みに行ったと聞いて、うれしく思った。このような地域のイベントに参加するのは初めてという人ばかりであったが、この出店を機に防災訓練などの地域の行事や、多文化共生サロンが実施する事業に参加してくれるようになった。ちょっとしたきっかけと、地域に顔見知りができる安心感が参加を後押ししたように感じる。

この「International Food Station」は、地域の評判も良く、翌年の「笹川ふれあい夏まつり」には新しくパキスタン、アルゼンチン、ペルーを加えて、「International Food Station II」として出店した。去年も出店したことを覚えていてくれた地域の人や、他の出店者からも声をかけてもらった。

この「ふれあい夏まつり」で活躍した地域づくりサポーターが、引き続き地域活動に参加し、少しずつ地域に溶け込んでいけるようになればと思う。

地域づくりサポーター講座を行って分かったことは、大人になってから地域活動に参加することの難しさである。大人にはそれぞれの事情があり、優先すべき事柄があるのはも

ちろんであるが、それ以外の時間に行うことの選択肢に「地域活動」が入っていないことがほとんどだ。地域活動への意識付けは、大人になってからでは遅いのではないかと考えた。そのため、笹川地区内の中学校と連携し、「ジュニアサポーター養成講座」を実施した。

「ジュニアサポーター養成講座」は、中学校の生徒を対象に、地域づくりや多文化共生に関する座学講座と実地研修を行い、将来の地域活動参加へとつなげることを目的としている。例年、「みんなの防災セミナー」はジュニアサポーターと共に企画運営しており、ジュニアサポーターの果たす役割は非常に大きい。

最近では、この講座の卒業生たちが様々な形で地域活動に参加している様子も見られ、卒業後も継続して地域活動に関わってくれていることをうれしく思う。彼らが大人になった時、笹川に住んでいても、そうでなくても、それぞれの場所で活躍してくれるようになることを願っている。

約4年間コーディネーターとして笹川で過ごしたが、その時にいつも意識していたのは、“そこで暮らす人が主役”であるということだ。私たちコーディネーターが先導するのではなく、地域の人が進んでいく道を後ろから支える。地域の課題は地域の人と一緒に見付け、解決への道と一緒に考える。その繰り返しだった。どんなことも細く長く、諦めずに続けることが大切だと思い、実践してきた。

たくさんの人に話を聞かせてもらい、時にはその人の今までの人生にまで触れることもあった。それぞれの人の今の姿は、その人が今まで歩んできた道、経験の積み重ねでできていることを改めて感じた。

#### 4 おわりに

前節では「四日市市多文化共生サロン」の活動内容と日本語教室のボランティアの人びとの事例をみた。笹川での多文化共生・国際交流活動参加のきっかけとして、PTA 役員をきっかけに学校や地域行事で多文化共生を考える機会を得たケース、海外赴任と外国語知識が契機となったケース、笹川で生まれ育ち、多文化共生教育を受けた経験を活かしているケースがあることが明らかにされている。またこの活動のボランティアは地域または近隣の住民によって支えられていることも明らかにされている。これは豊田全体を見渡したときの傾向（米勢・土井・山口, 2014: 290）とは明らかに異なる傾向である。この傾向の差について、調査時期の違いによるものか、地域特性か、またその両方の複合的作用によるものか、今後の検討に向けてひとつのポイントになるであろう。

事例からは、親しい友人関係が先行して多文化共生・国際交流活動への参加がなされるというよりは、（以前から友人関係はあったにせよ）地域活動にもとづいた活動が親しい友人関係の創出を促しているパターンがあるように見受けられる。7.2 節末で多文化共生・国際交流活動参加と友人関係をめぐって、促進と抑制の傾向が複雑な形をとっている可能性についてふれた。ここで見られた事例は、実際の活動への参加について友人関係以

外の参入ルートである地域活動や、個々のライフヒストリーが意味を持っていることが示唆されている。多文化共生・国際交流活動以外の地域活動への参加が意味を持つのは、表7.8における回帰分析の結果と符合する点である。そのため、地域活動が、笹川という多文化地域での多文化共生・国際交流関係活動を促している可能性について、その意味を改めてとらえ返す必要があるといえないだろうか。

そうした観点から、ここで取り上げられた地域活動について再確認しておこう。ふれあい事業（自治会と地区協議会が主催）「笹川ふれあい夏まつり」に外国人住民がテント出店した事例からは、地域づくりサポーター養成講座から「International Food Station」につながったことをみることができる。また運営にあたっては出店テントを自治会と近づける工夫をし、両者の社会的距離を近づける工夫がなされている。前節でふれられているように、外国人市民と自治会関係者がブラジルレストランにいっしょに食事に行くなどの萌芽的な動きも見られるようになってきている。

その他、防災活動（四日市市住民の関心の高い活動でもある）を契機とし「みんなの防災セミナー」（自治会と行政の共催）、「ジュニアサポーター養成講座」（中学校との連携）など地域アクターとの連携が試みられてもいる。四日市市民の関心の高い防災活動をともに行なうことが、多文化共生・国際交流活動を導くルートになっている可能性を念頭に置いておきたい。

とはいえ、四日市では調査対象者と南米系外国人との友人関係は外国人割合と比べて少なく（7.1節）、全市的には日本人住民と南米系外国籍住民の間には距離があることも明らかである。ここでとりあげた事例からはこの距離を地域的な活動を共有することで橋渡ししているようすがうかがえる。地域的活動がテーマ型活動の典型である多文化共生・国際交流活動へと転化していくようすについて、今後も事例収集の必要があるだろう。

## 参考文献

- Peduzzi, Peter, John Concato, Elizabeth Kemper, Theodore R. Holford, Alvan R. Feinstein, 1996, "A Simulation Study of the Number of Events per Variable in Logistic Regression Analysis", *Journal of Clinical Epidemiology*, 49:1373-1379.
- Vittinghoff, Eric & Charles E. McCulloch, 2006, "Relaxing the Rule of Ten Events per Variable in Logistic and Cox Regression", *American Journal of Epidemiology*, 165:6:710-718.
- 米勢治子・土井佳彦・山口博史, 2014, 「多文化共生にかかわる市民活動：日系ブラジル人支援活動に注目して」, 『豊田とトヨタ』, 東信堂, 284-315.

## 8章 豊田との都市間比較からみた四日市の特徴

中村麻理

### 1 豊田調査の概要：比較対象として

本章の目的は、今回の四日市調査の結果を、2015年8月に実施した「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」（基盤研究(B):課題番号 26285110）のデータと比較しつつ、分析することである。比較対象とする調査の実施概要は以下の通りである。

表 8-1 「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」の実施概要

調査対象地域：豊田市旧市内
調査対象者：2015年6月1日時点で豊田市に居住し住民基本台帳に記載されている 25歳から74歳の男女
調査対象サンプル数：3000人
調査方法：郵送法
調査実施期間：2015年8月5日から9月8日
有効回収率：45.1%（有効標本回収数 1354票）

本章では、2つの調査に共通する質問項目を取り上げて比較することにより、各都市の特性を明らかにしたい。表 8-2 と表 8-3 に、回答者の年齢分布を示した。

表 8-2 回答者の年齢分布の比較（男性）

	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	
豊田	40	75	75	84	90	98	96	121	152	111	942
	4.2%	8.0%	8.0%	8.9%	9.6%	10.4%	10.2%	12.8%	16.1%	11.8%	100.0%
四日市	21	35	41	37	44	75	54	53	59	61	480
	4.4%	7.3%	8.5%	7.7%	9.2%	15.6%	11.3%	11.0%	12.3%	12.7%	100.0%

表 8-3 回答者の年齢分布の比較（女性）

	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	
豊田	24	34	35	44	38	39	48	55	56	39	412
	5.8%	8.3%	8.5%	10.7%	9.2%	9.5%	11.7%	13.3%	13.6%	9.5%	100.0%
四日市	24	46	62	64	79	84	70	72	80	83	664
	3.6%	6.9%	9.3%	9.6%	11.9%	12.7%	10.5%	10.8%	12.0%	12.5%	100.0%

## 2 家族構成と出身地

下の図 8-1・図 8-2 は、家族構成を比較したグラフである。男性、女性とも、豊田市で三世同居家族の割合が高くなっていることがわかる。

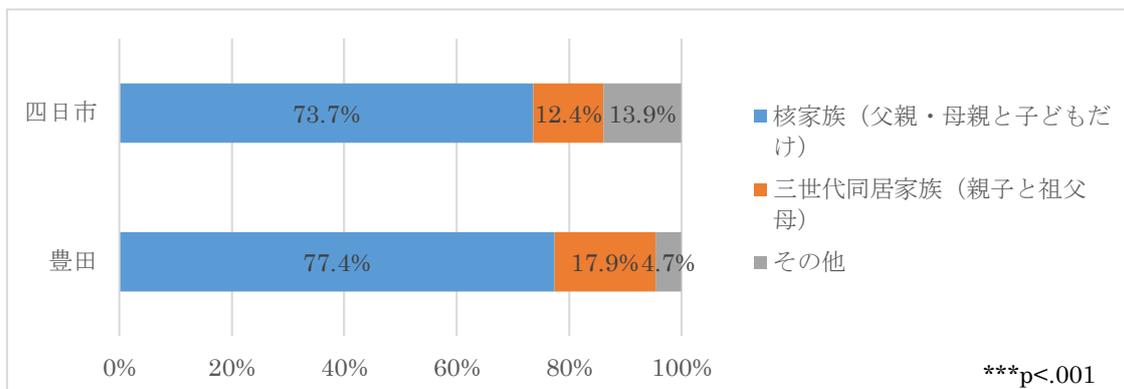


図 8-1 家族構成 (男性)

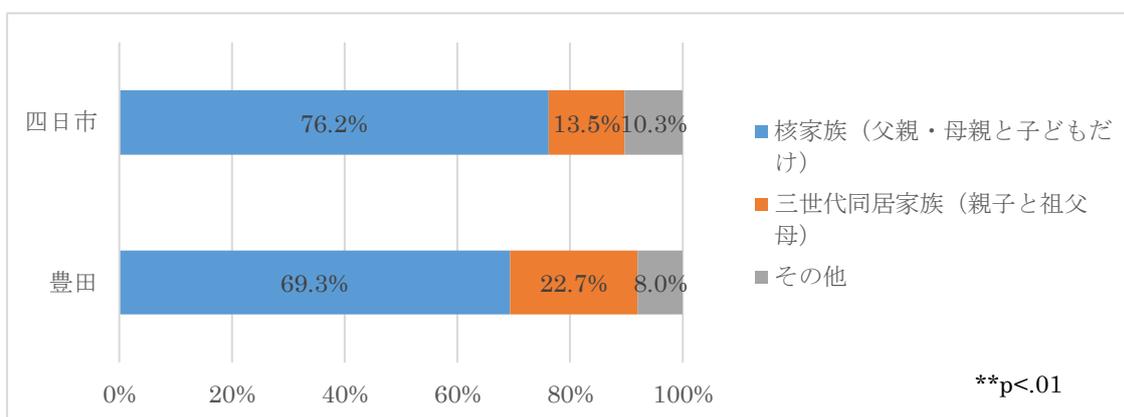


図 8-2 家族構成 (女性)

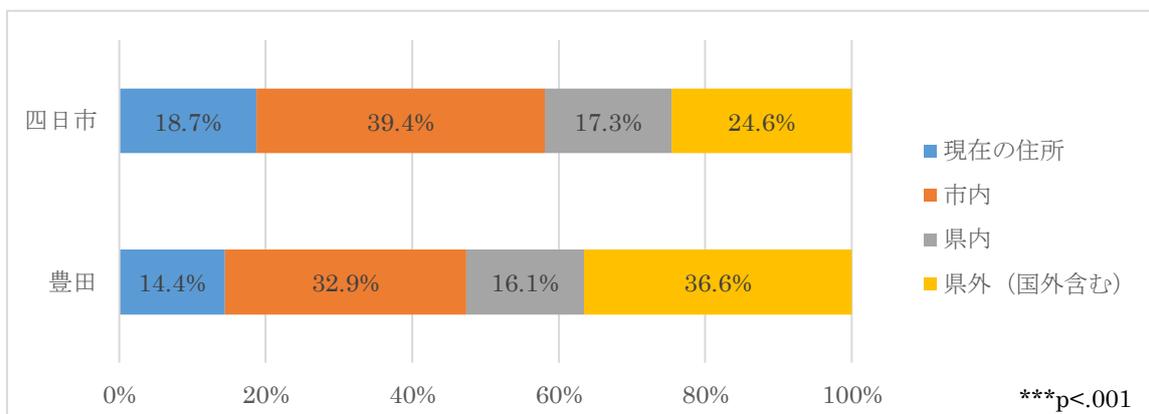


図 8-3 出身地 (男性)

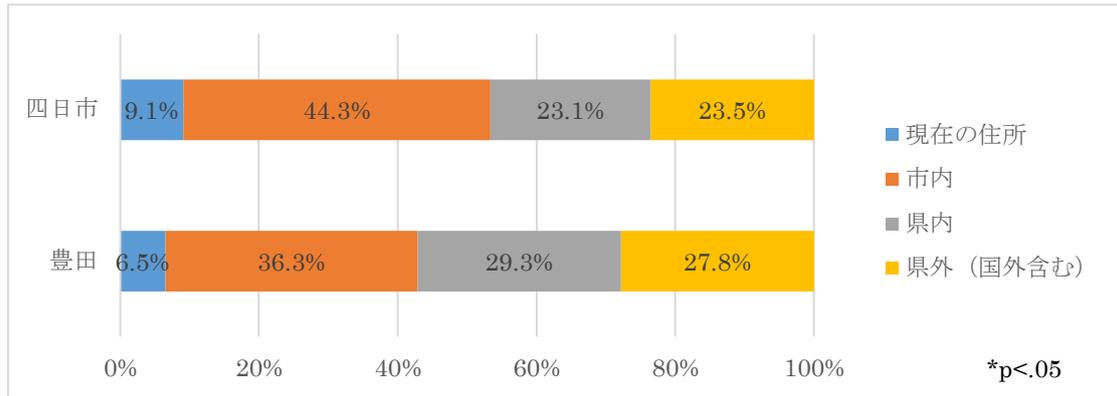


図 8-4 出身地 (女性)

出身地については、四日市で地元出身者、豊田で県外出身者の割合が大きいことが明らかになった。特に男性に置いて顕著であるが、男女共通の傾向である (図 8-3、図 8-4)。

### 3 就業状況と仕事の種類

次に、就業状況を比較しておきたい。

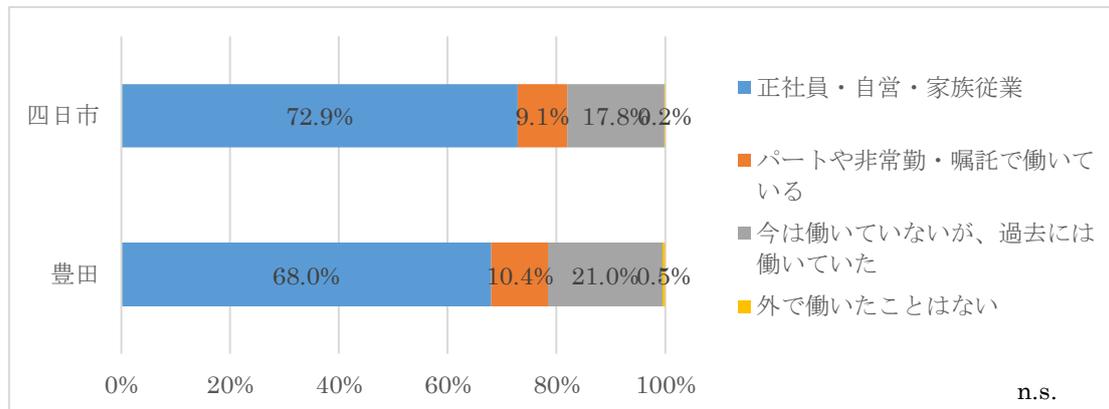


図 8-5 就業状況 (男性)

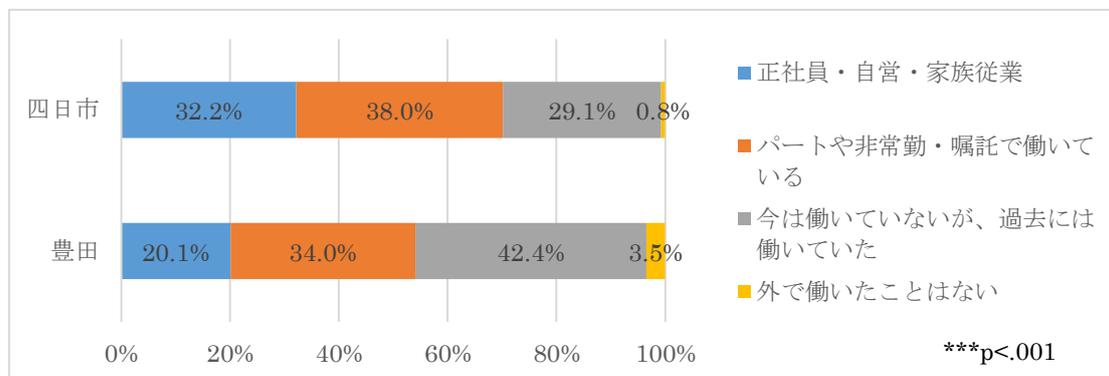


図 8-6 就業状況 (女性)

男性では有意差は見られなかったが、女性の働き方は都市間の違いが浮き彫りになった。今回の調査では、四日市女性の就業率が高く表れた。正社員・自営・家族従業の割合が32.2%に上り、豊田市の20.1%と大きな差が見られた。本章ではこの違いに注目し、最後の節で、女性の活動意欲と就業状況の関係を見ていきたい。仕事の種類については、予想通り豊田男性の「技能・労務」割合の高さが際立った。

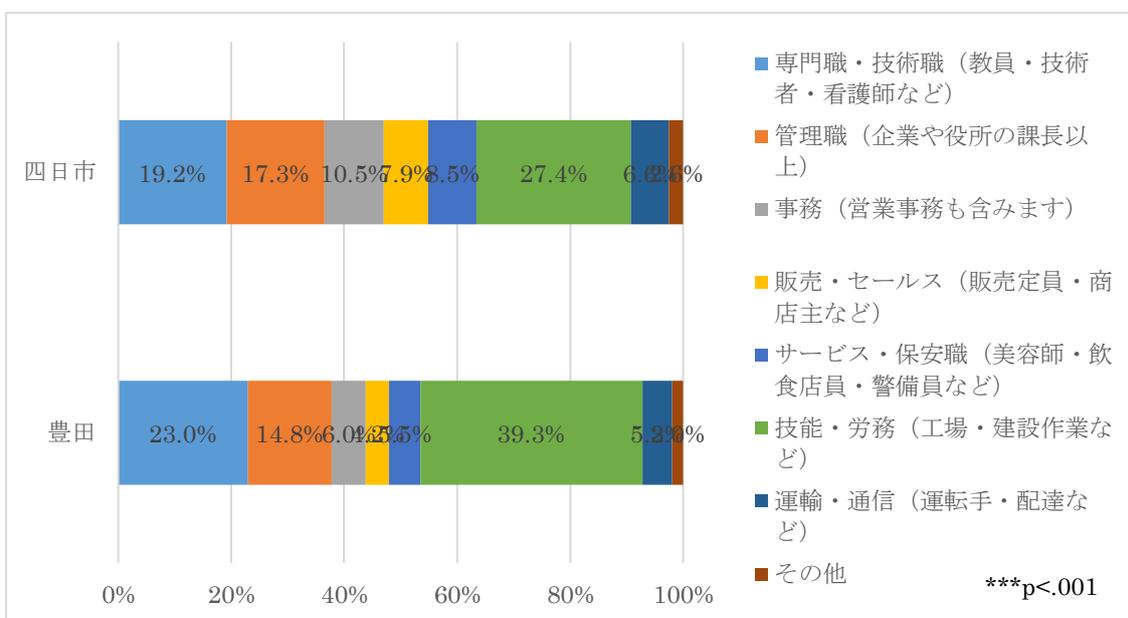


図 8-7 仕事の種類 (男性)

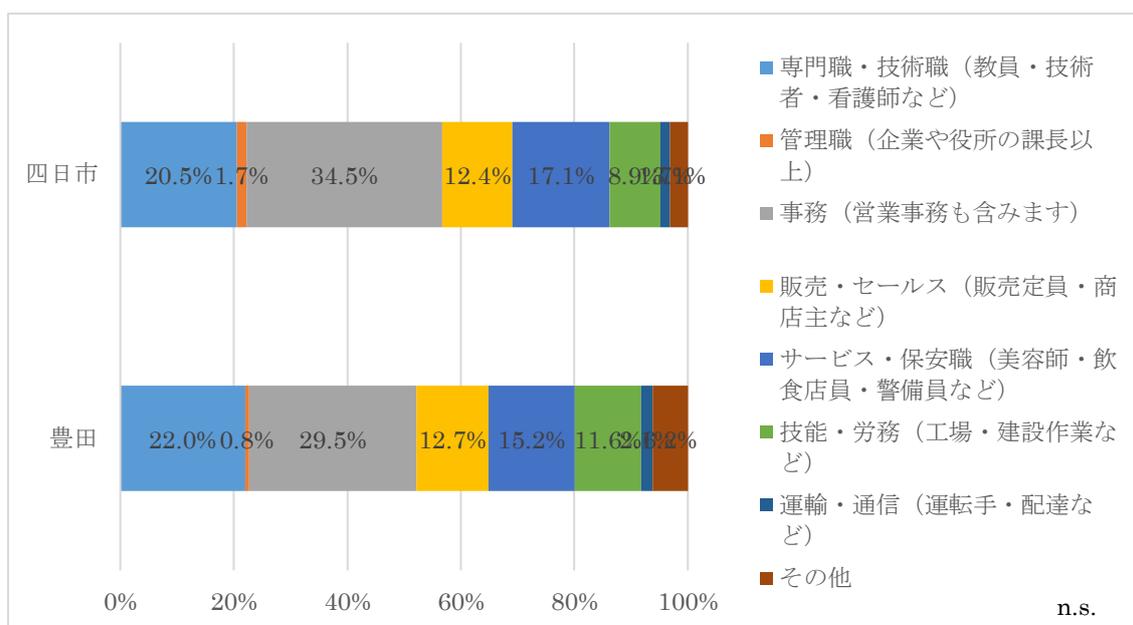


図 8-8 仕事の種類 (女性)

#### 4 地域や仕事への愛着

仕事への愛着については、男性において有意差はなく、女性の違いも就業状況の差によるものと考えられる。地域への愛着は、男性で有意差が見られた。

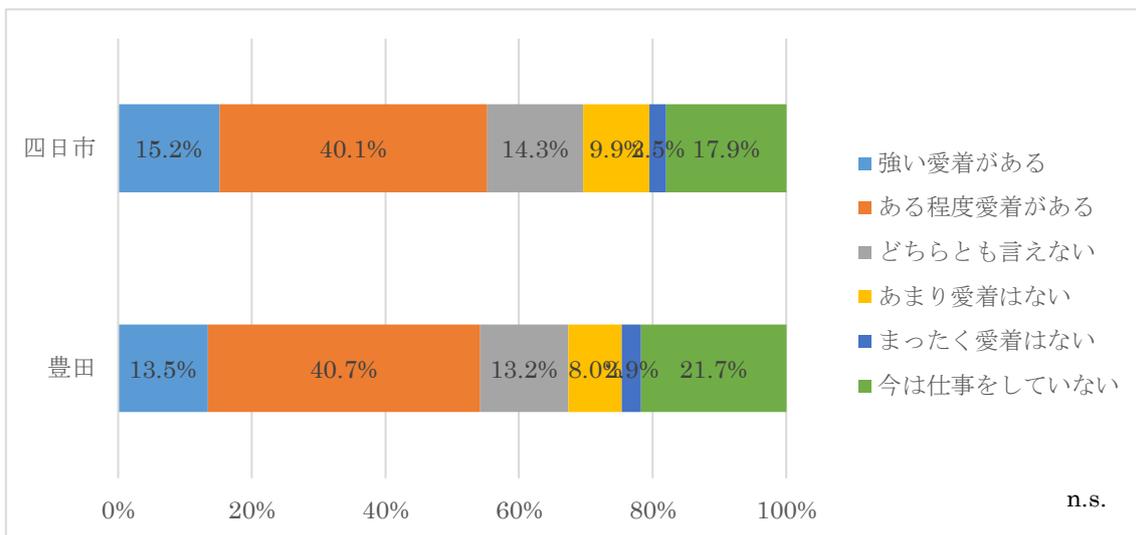


図 8-9 仕事への愛着（男性）

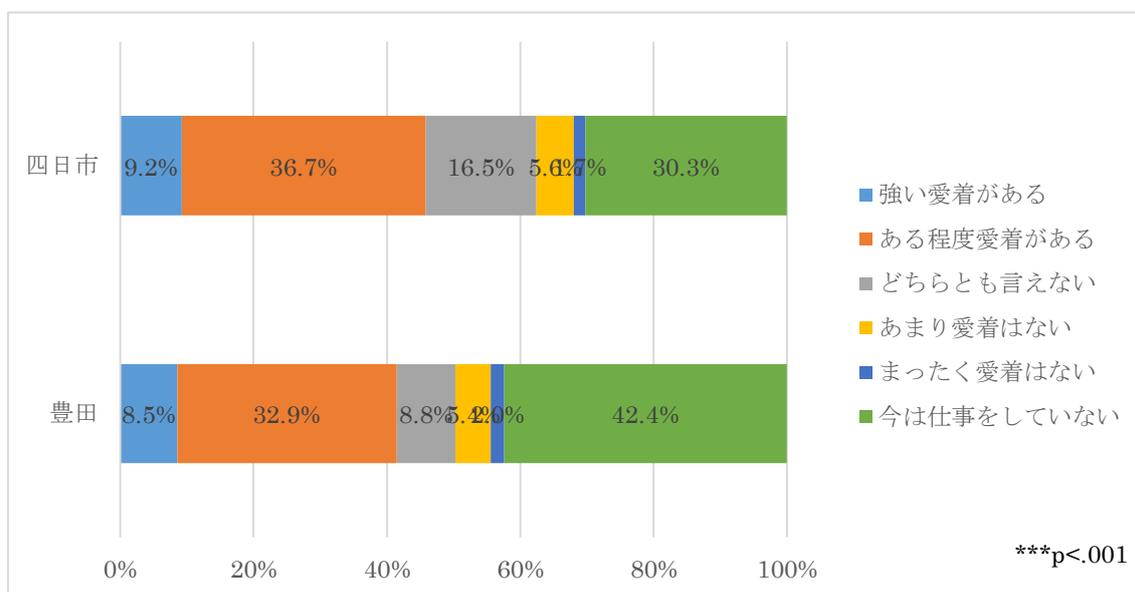


図 8-10 仕事への愛着（女性）

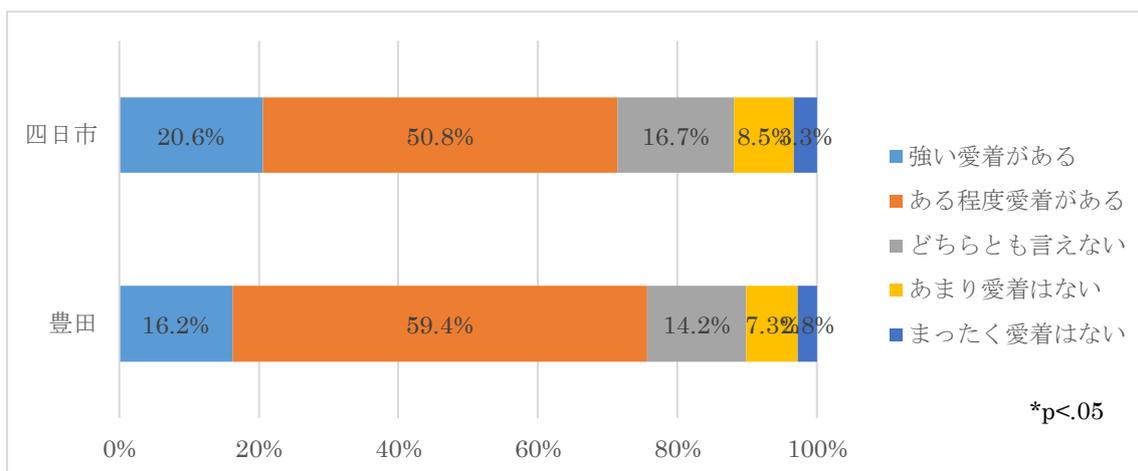


図 8-11 地域への愛着（男性）

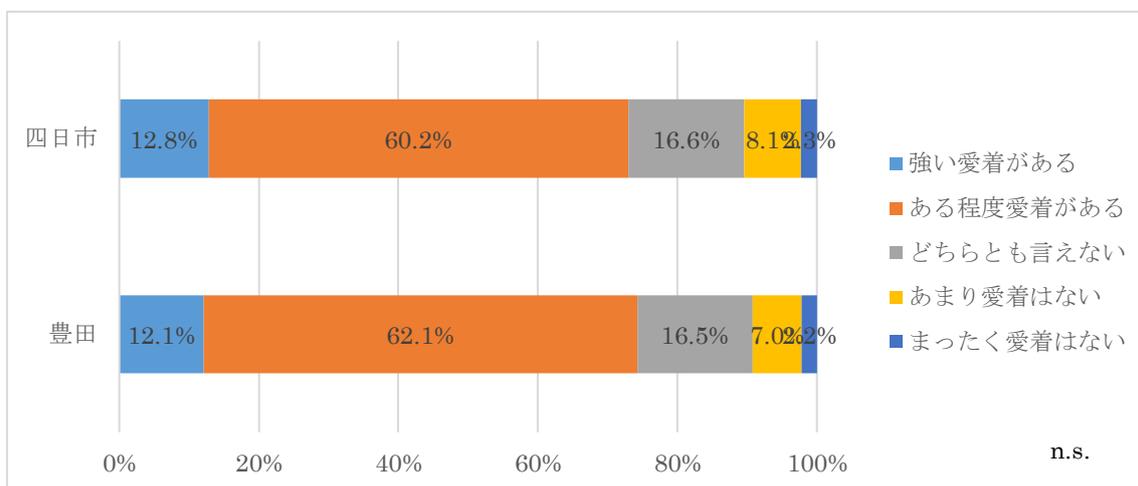


図 8-12 地域への愛着（女性）

## 5 地域とのつながり

「ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人の数」では都市間の違いはあまり見られなかった（表 8-4、表 8-5）。

地域の職縁については、具体的には、「住んでいる地域に職場や仕事関係で知り合った知人・友人はいるか」という問いに対する回答であるが、男女とも、豊田市のほうが地域における職縁に富むという傾向が見られた（表 8-6、表 8-7）。

ご近所の親しい人との付き合い方については、やや地域差が確認された。まず、男性についてみてみよう。「お茶や食事を一緒にする」は豊田で 18.2%、四日市で 10.5%、「趣味・娯楽を一緒に楽しむ」は豊田で 20.8%、四日市で 12.0% となり、豊田市で高い割合を示した。反対に、「困ったときに助け合う」は、四日市で 21.7%、豊田で 15.5% であった。このように、近所づきあいにおいてやや異なる傾向が見られた（図 8-13）。

次に、女性についてであるが、「お茶や食事を一緒にする」は豊田で 36.3%、四日市で 28.9%、「趣味・娯楽を一緒に楽しむ」は豊田で 21.7%、四日市で 15.1% となり、豊田市で

高い割合を示したことは同じであった。しかし、「困ったときに助け合う」では有意差はなかった。「外で立ち話をする程度」は豊田で41.0%、四日市で47.4%となり、5%水準で有意差が見られた（図8-14）。

表8-4 ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人の数（男性）

	いない	1～2人	3～5人	6～9人	10人以上	
豊田	22.7%	26.9%	34.3%	7.8%	8.3%	n.s.
四日市	22.7%	27.7%	35.9%	7.8%	5.9%	

表8-5 ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人の数（女性）

	いない	1～2人	3～5人	6～9人	10人以上	
豊田	12.3%	22.7%	44.0%	11.6%	9.4%	†p<.1
四日市	8.9%	27.2%	44.8%	12.6%	6.5%	

表8-6 地域の職縁（男性）

	いない	1～2人いる	3～5人いる	6～9人いる	10人以上	分からない	仕事をしたことがない	
豊田	32.3%	25.9%	21.5%	4.6%	12.6%	1.5%	1.5%	*p<.05
四日市	37.3%	23.6%	20.5%	5.5%	9.7%	3.2%	0.2%	

表8-7 地域の職縁（女性）

	いない	1～2人いる	3～5人いる	6～9人いる	10人以上	分からない	仕事をしたことがない	
豊田	37.0%	23.6%	18.9%	6.0%	9.2%	1.5%	4.0%	**p<.01
四日市	41.0%	25.4%	17.6%	5.0%	7.6%	2.6%	0.8%	

## 6 生活への満足感

生活への満足度では、地域間で有意差は確認されなかった（図8-15、図8-16）。生活における困りごとでは、「災害時の心配」を感じる割合が四日市で高い傾向が、男女ともに見られた（図8-17、図8-18）。「経済面の不安」は女性においてのみ有意差が確認された（図8-18）。

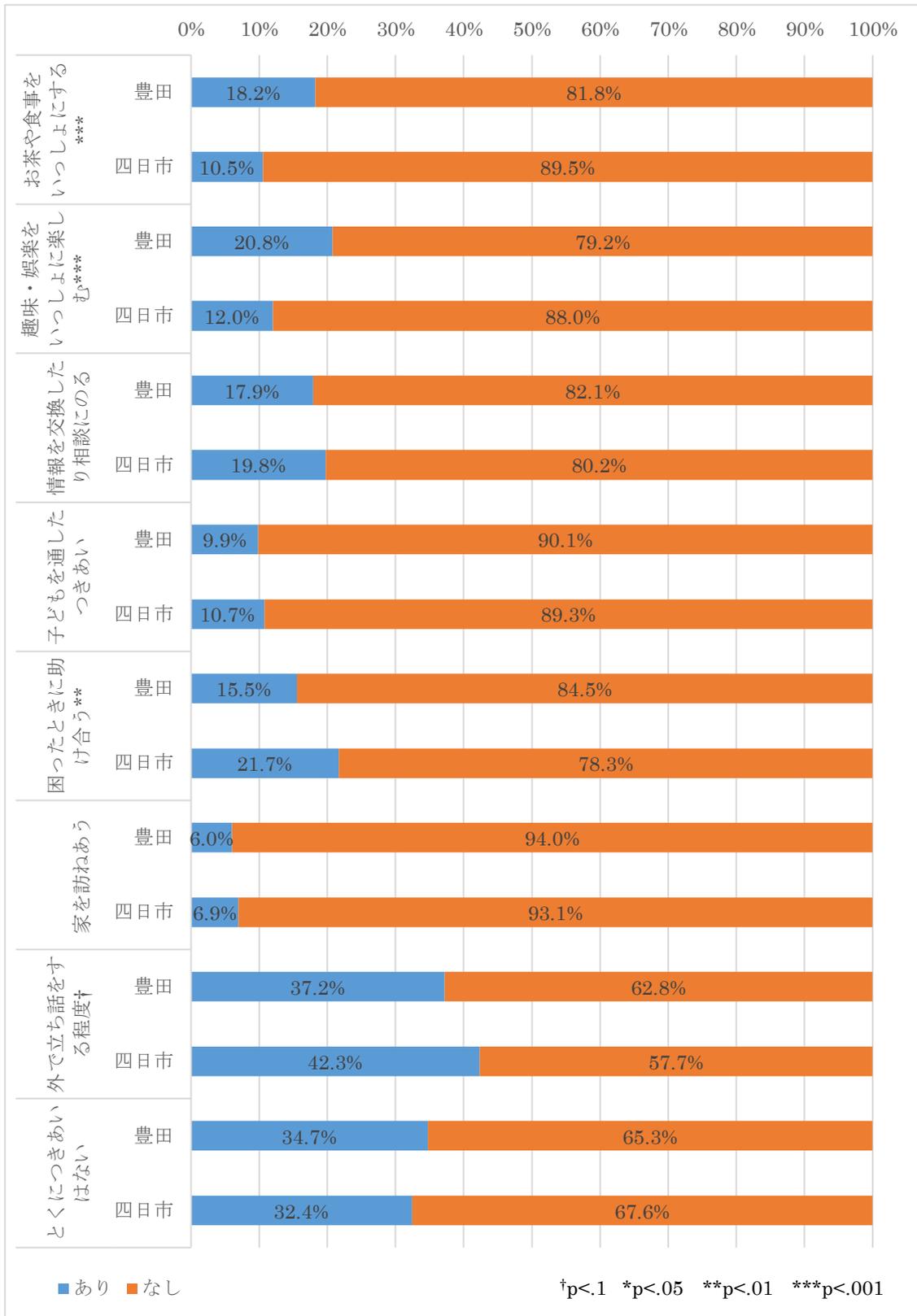


図 8-13 ご近所の親しい人との付き合い方（男性）

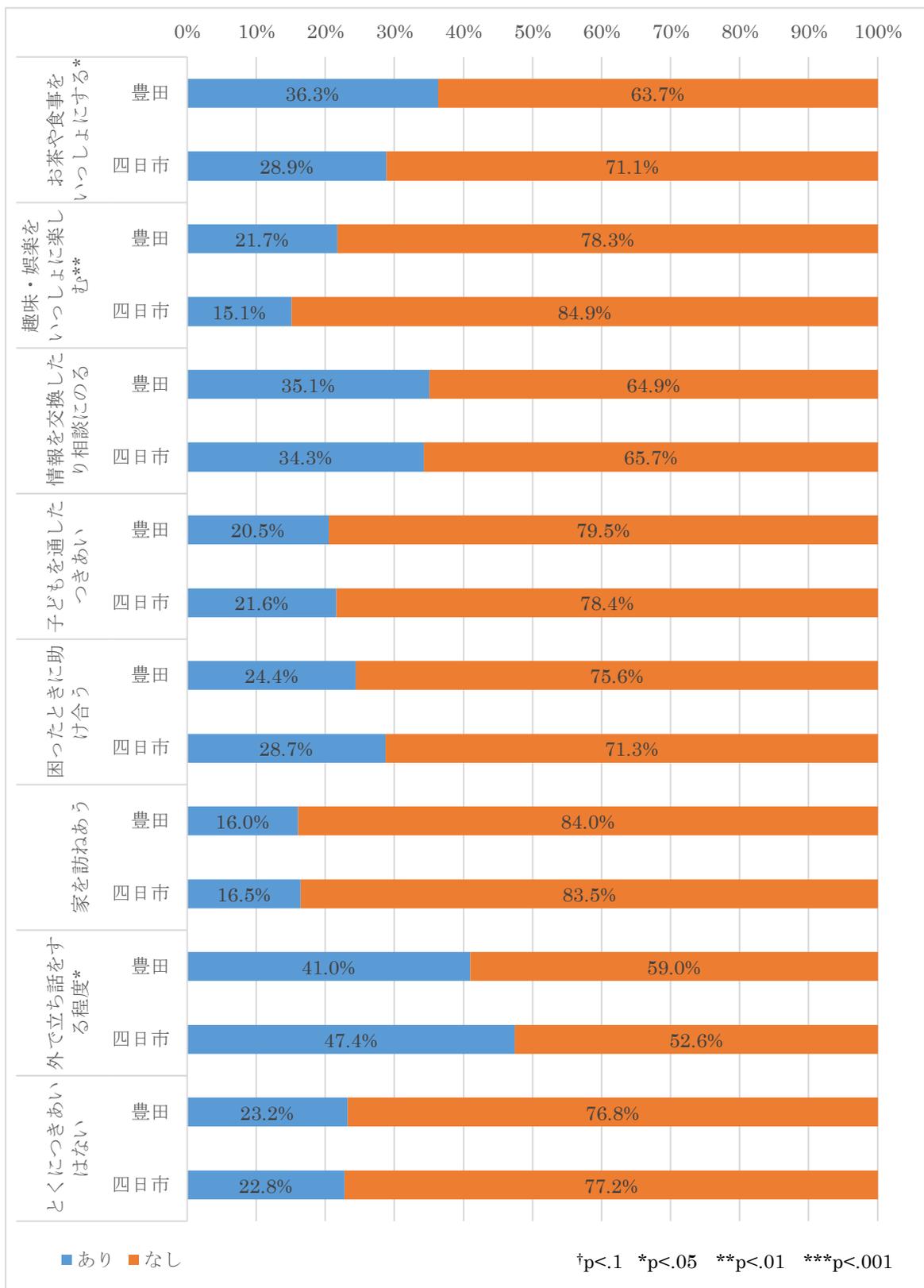


図 8-14 ご近所の親しい人との付き合い方（女性）

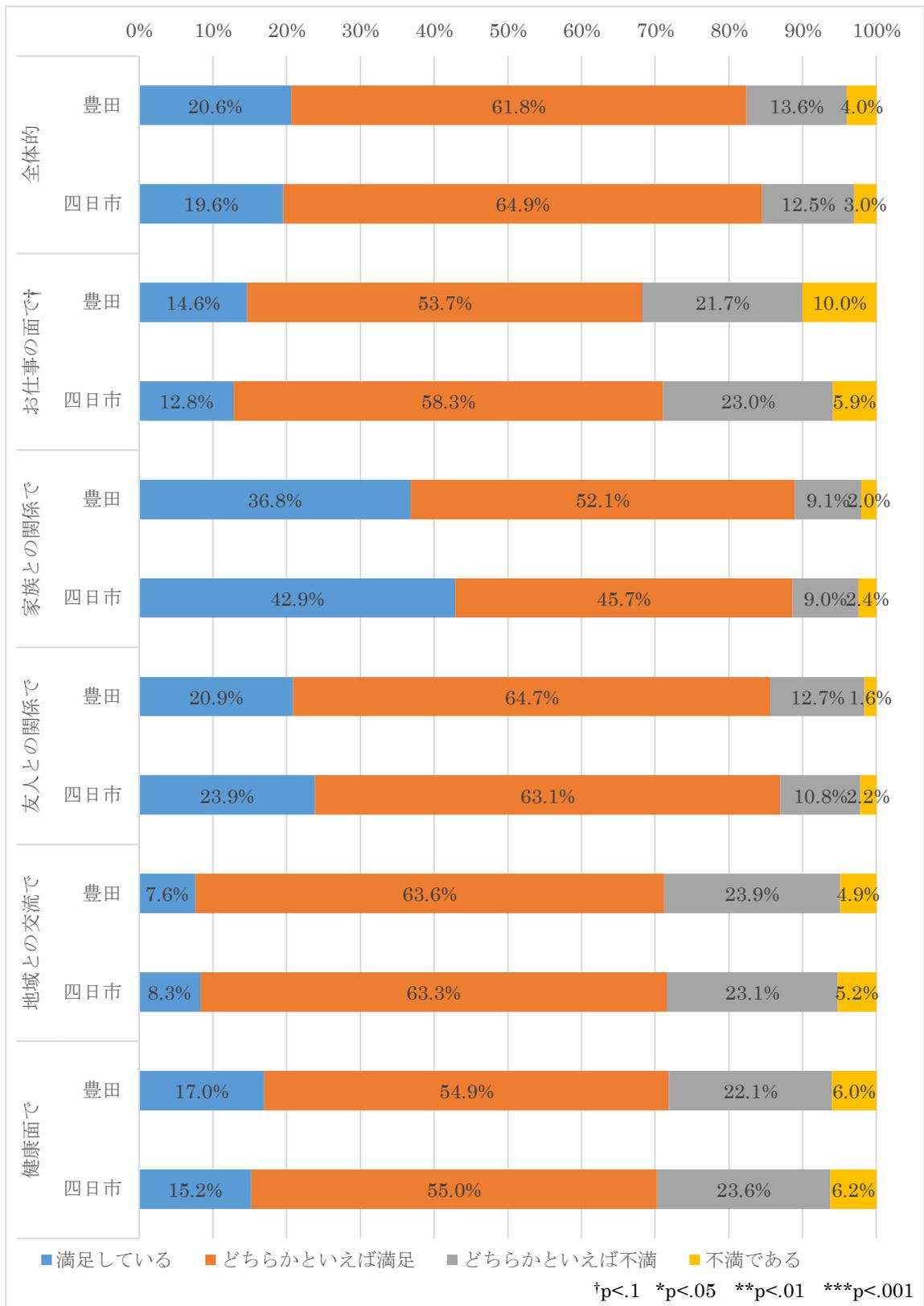


図 8-15 生活満足感（男性）

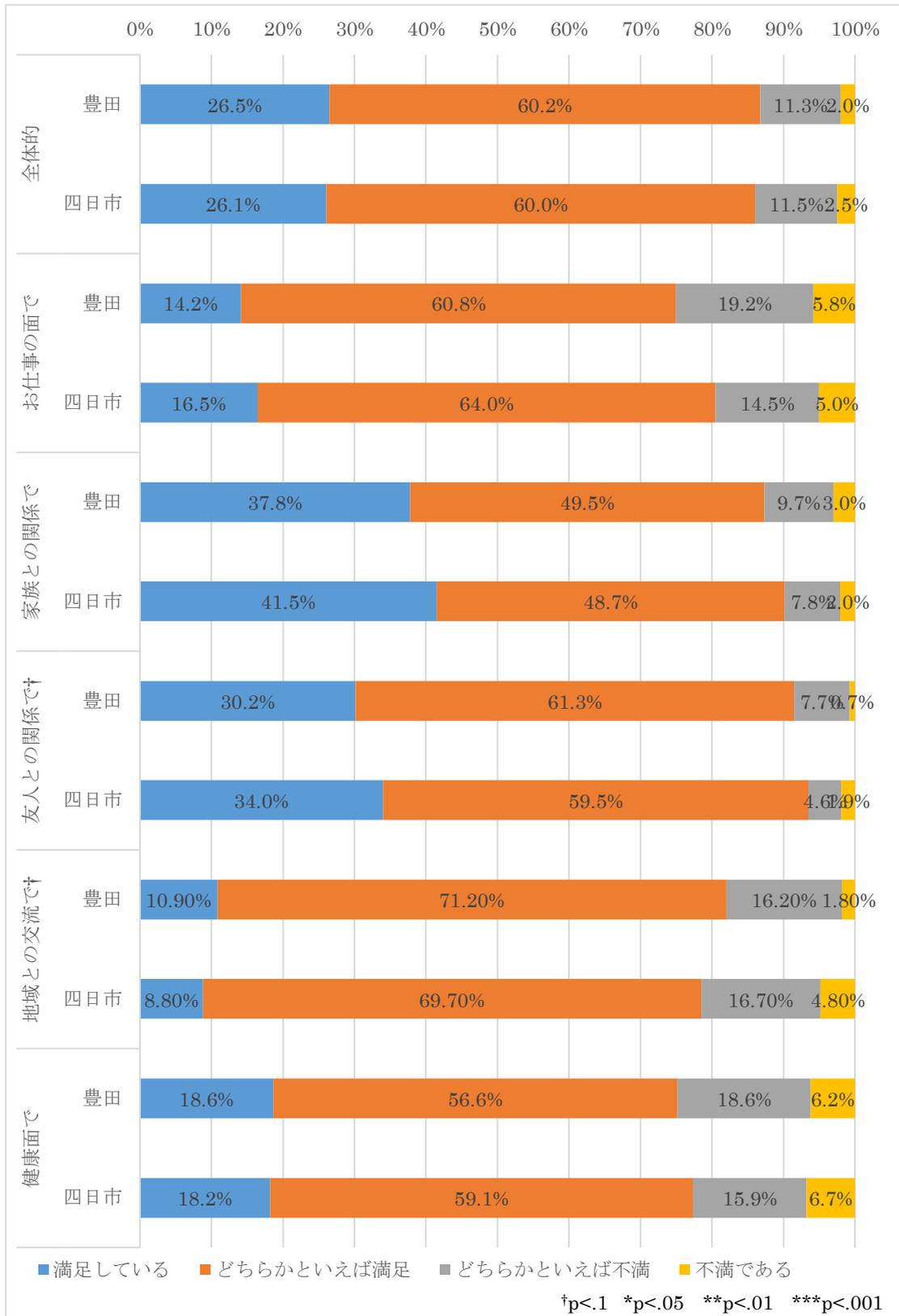


図 8-16 生活満足感（女性）

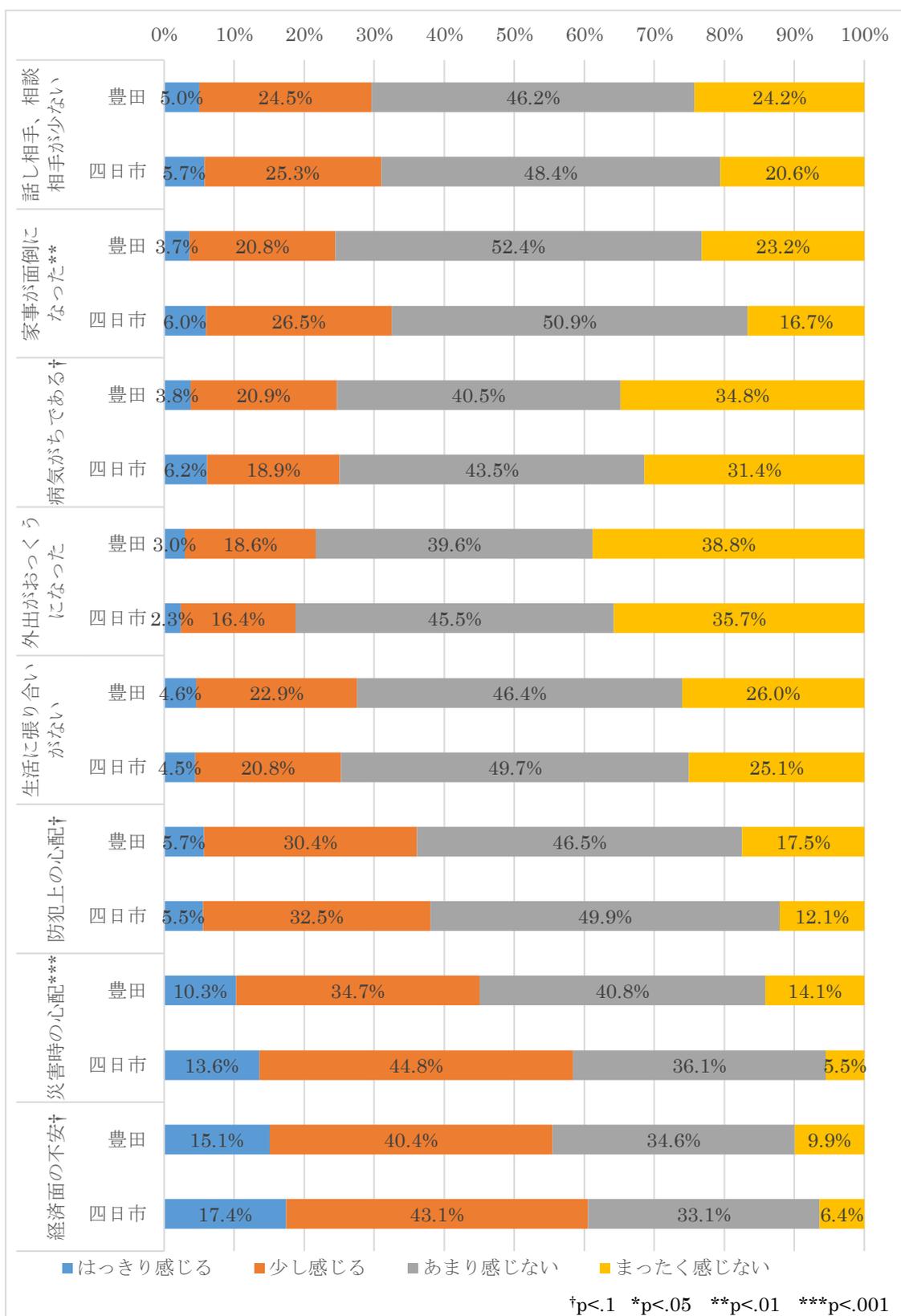


図 8-17 生活における困りごと（男性）

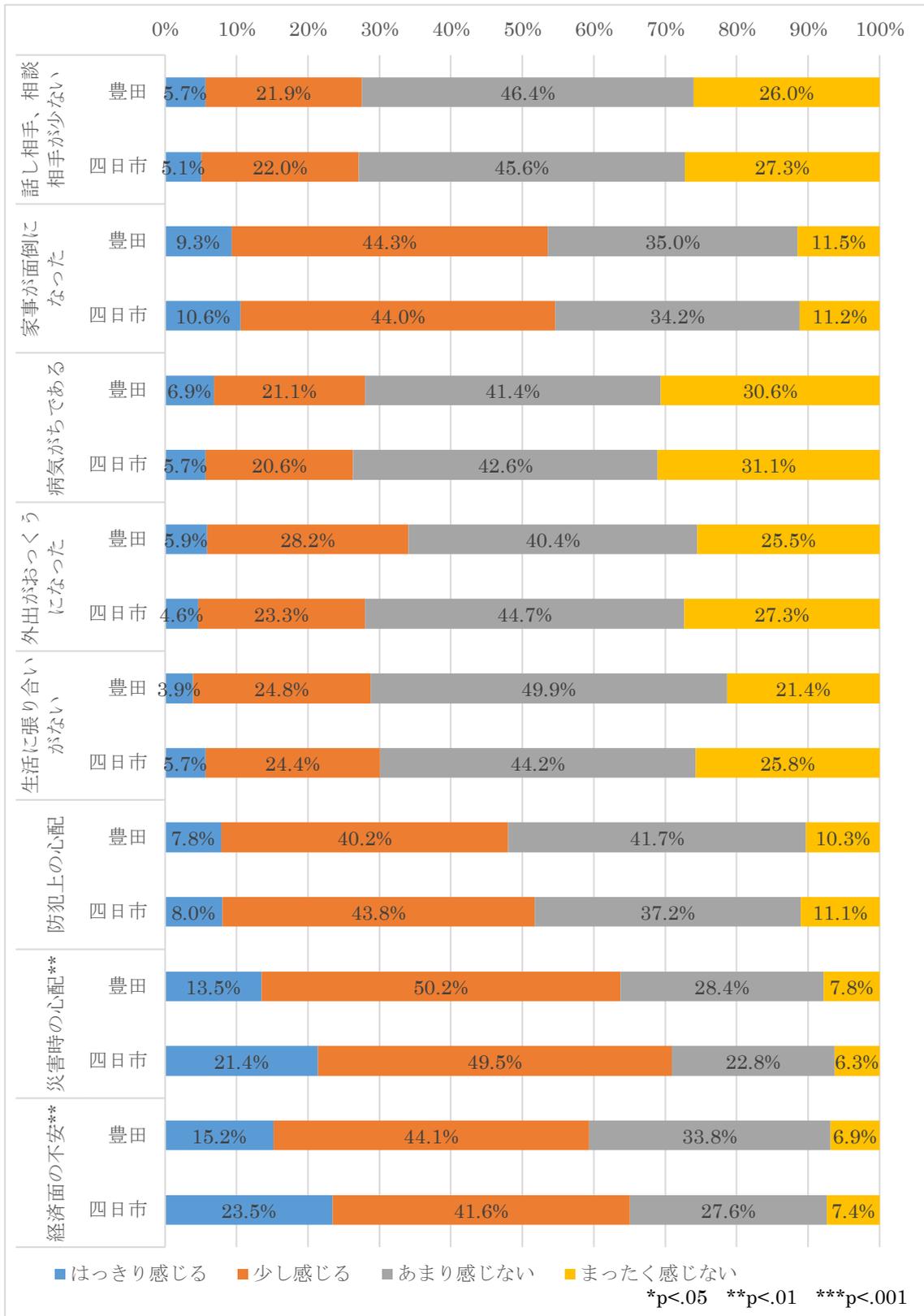


図 8-18 生活における困りごと（女性）

## 7 まちづくり活動への参加状況

男性のまちづくり活動参加では、「住環境の整備・向上活動」と「防犯活動・交通安全活動」の参加率は豊田のほうが高く、「防災活動・被災地支援活動」は四日市のほうが、参加の割合が大きい。1年以内でも、これまでの参加経験でも同様である（図 8-19、図 8-20）。

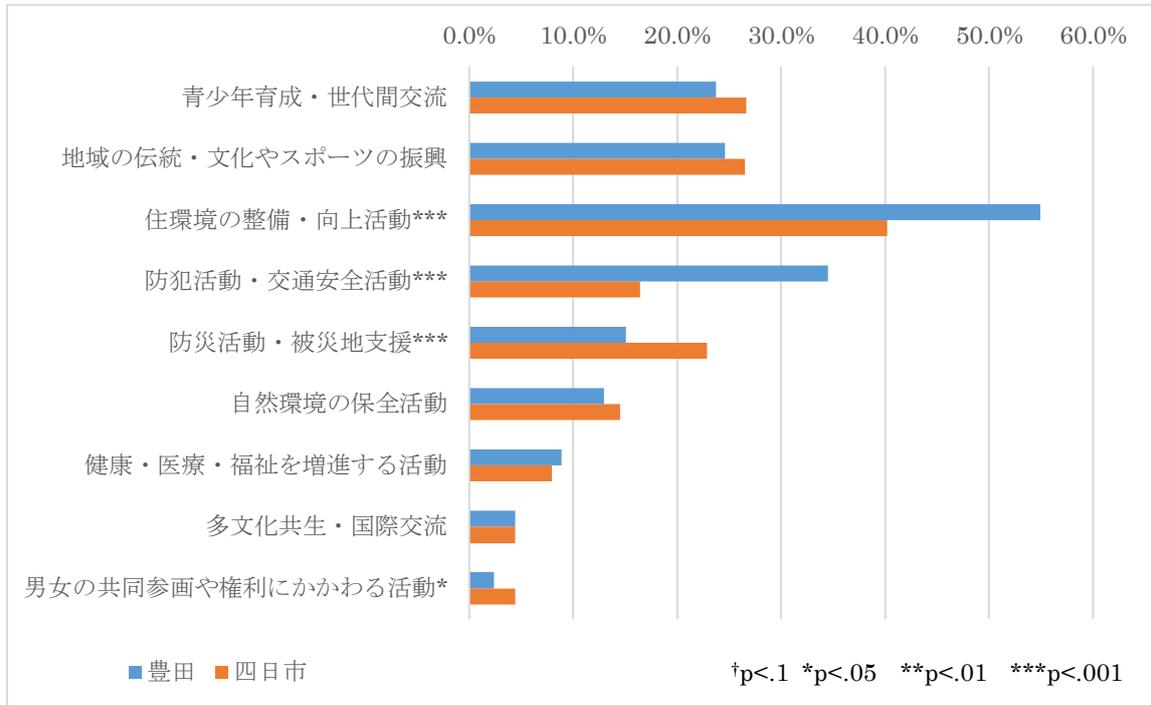


図 8-19 これまでに参加経験のあるまちづくり活動（男性）

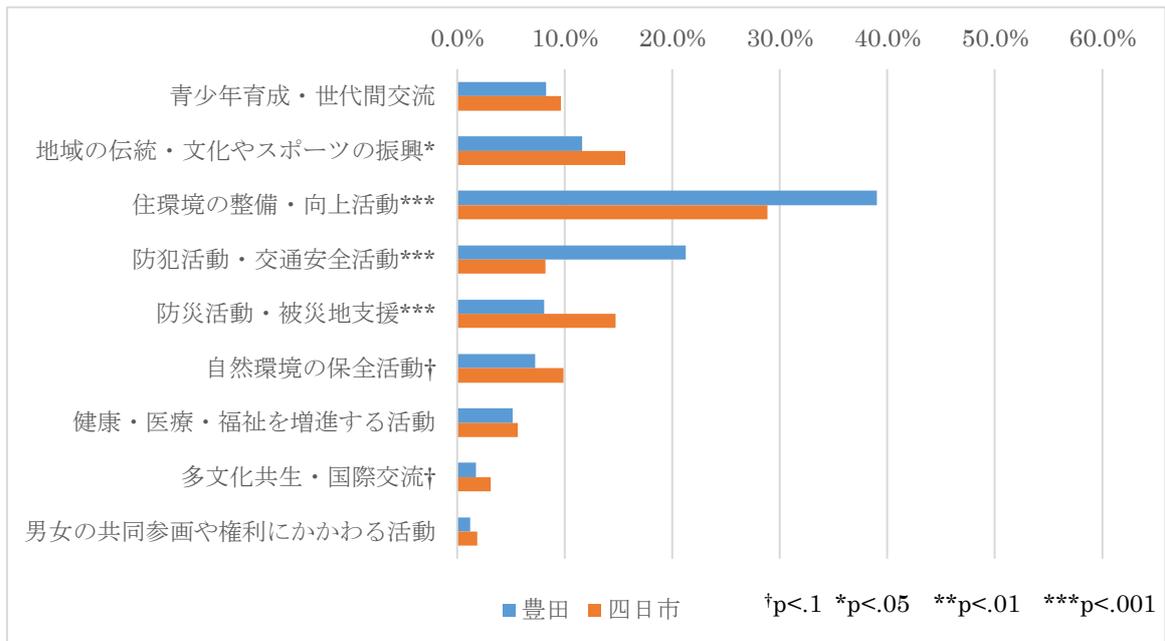


図 8-20 1年以内に参加したまちづくり活動（男性）

女性についても、「これまでに参加経験のあるまちづくり活動」でみると同じ傾向である（図 8-21）。しかし、1年以内参加で見ると、「住環境の整備・向上活動」は都市間で有意差が見られなくなった（図 8-22）。

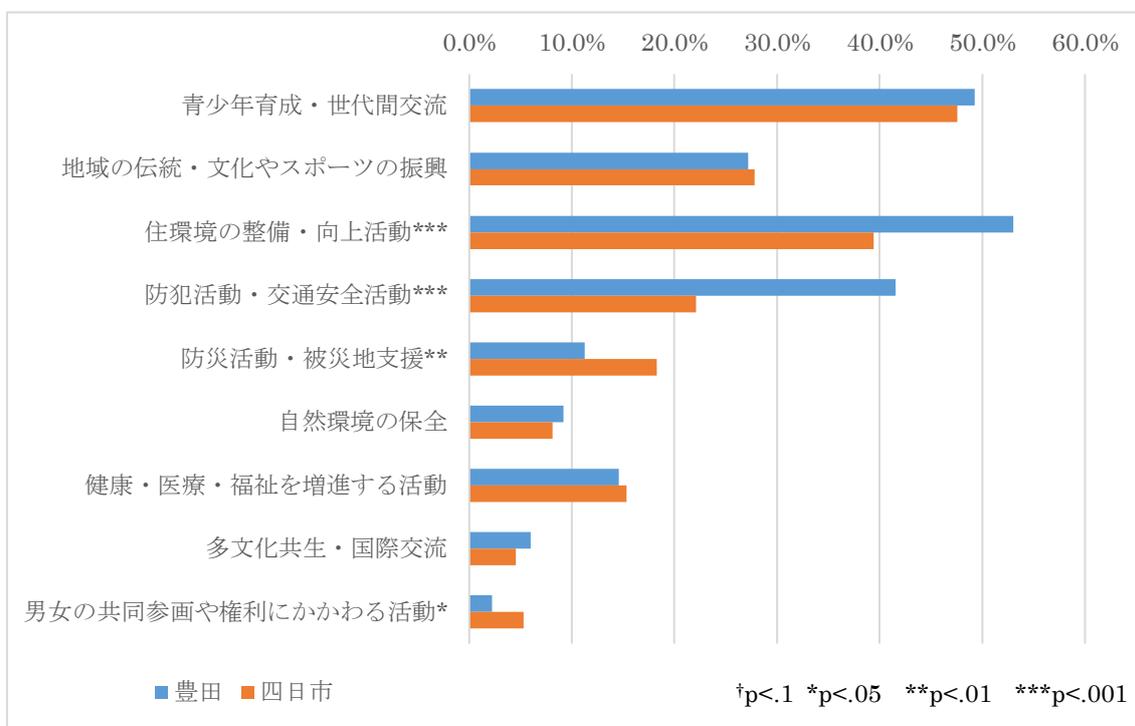


図 8-21 これまでに参加経験のあるまちづくり活動（女性）

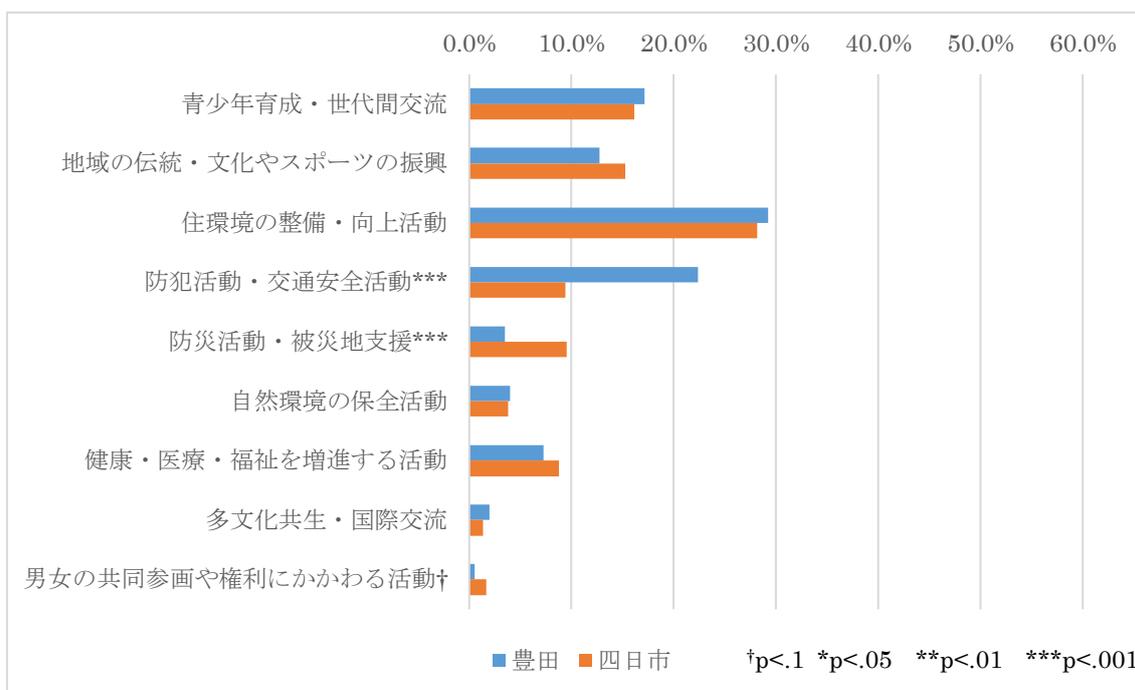


図 8-22 1年以内に参加したまちづくり活動（女性）

次に、男性による団体への活動参加について確認しておきたい。これまでの参加経験で見ると、四日市男性の「子ども会の活動、PTAの役員」の経験率が豊田より高くなった。しかし、1年以内参加では有意差はない（子どもが学童期の際に限定される活動であることに起因すると考えられる）。1年以内参加では、「自治区やコミュニティ会議の活動」で四日市の参加割合が大きいことが分かった（図 8-23、図 8-24）。

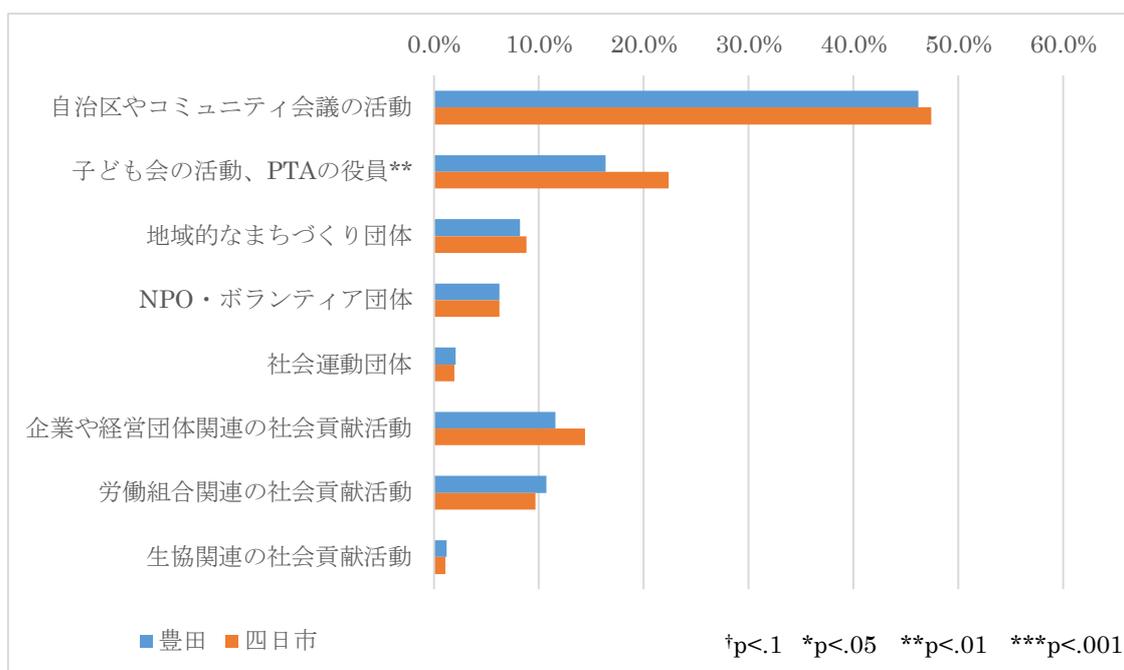


図 8-23 これまでに参加経験のある団体（男性）

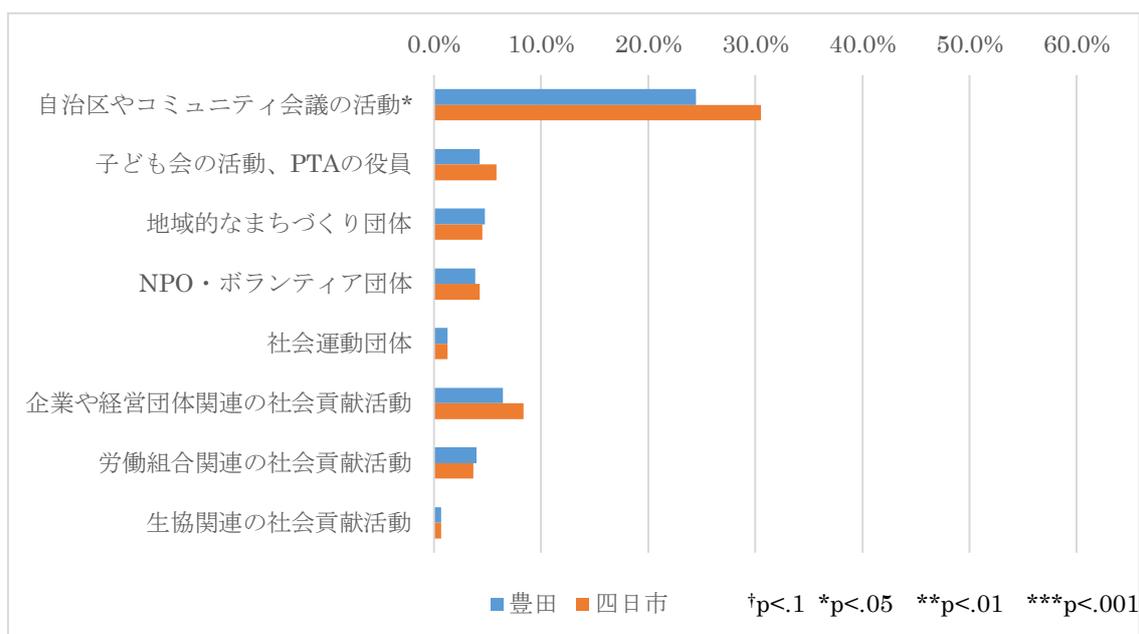


図 8-24 1年以内に参加した団体（男性）

女性による団体の活動参加について、都市比較をしておきたい。「自治区やコミュニティ会議の活動」で四日市の参加割合が優位に高いことがわかった。特に、1年以内の参加については、1%水準で有意差が見られた。

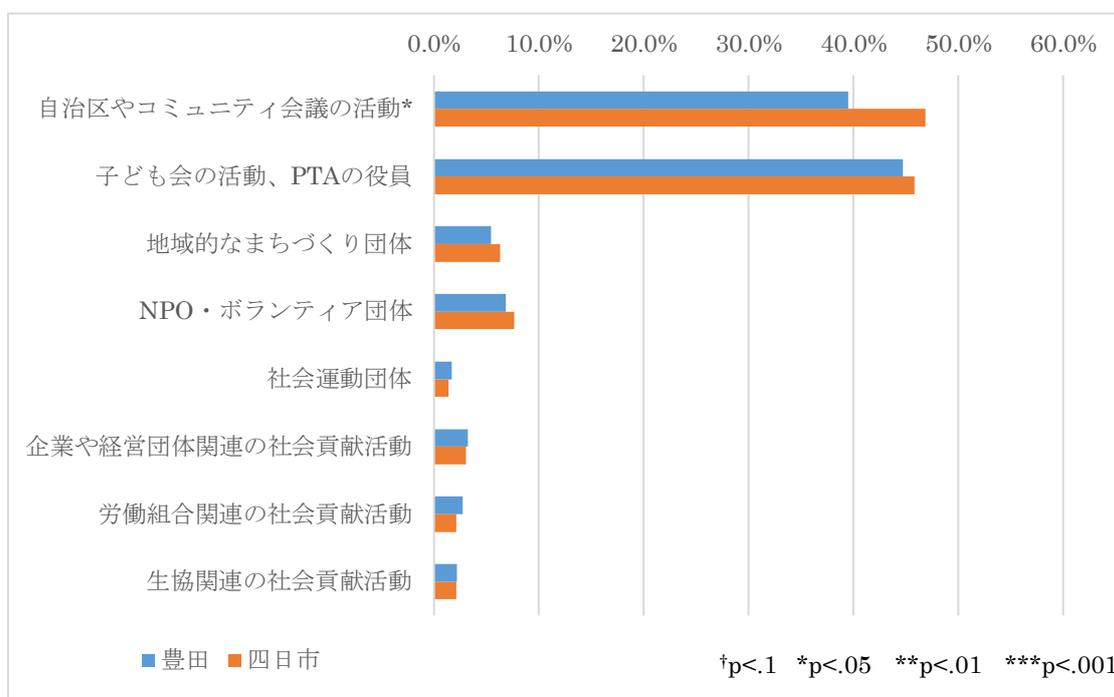


図 8-25 これまでに参加経験のある団体（女性）

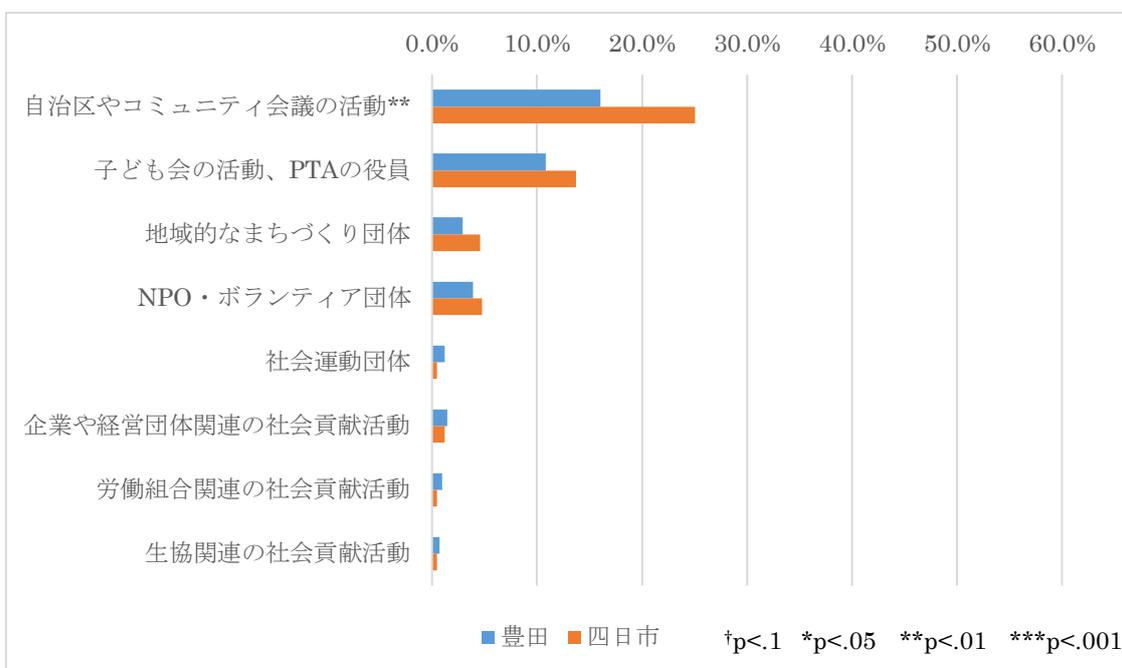


図 8-26 1年以内に参加した団体（女性）

## 8 活動意欲の比較

本節では、「自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか」という問いへの回答を通して、様々な活動への参加意欲を確認する。

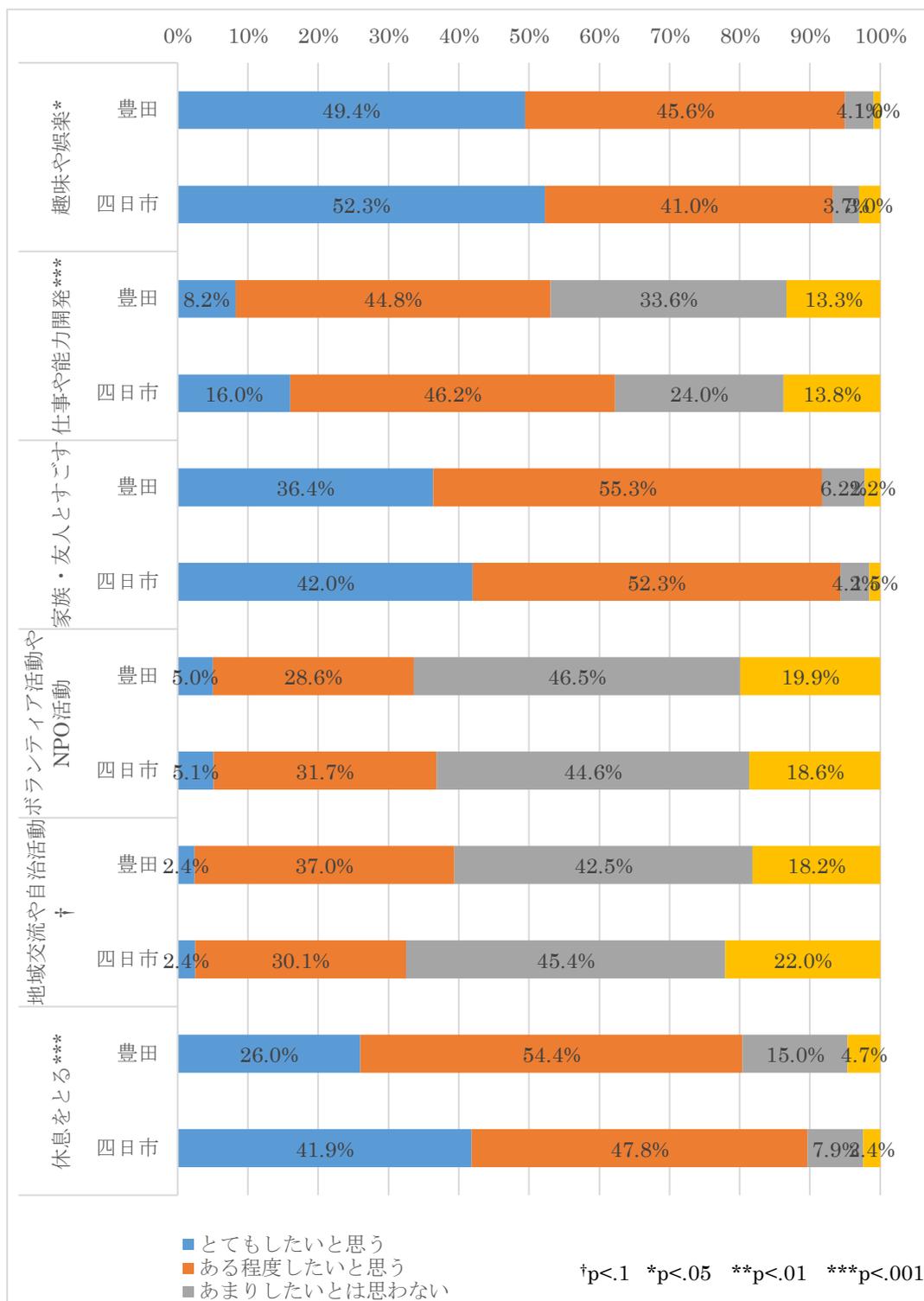


図 8-27 自由に使える時間があったら何がしたいか（男性）

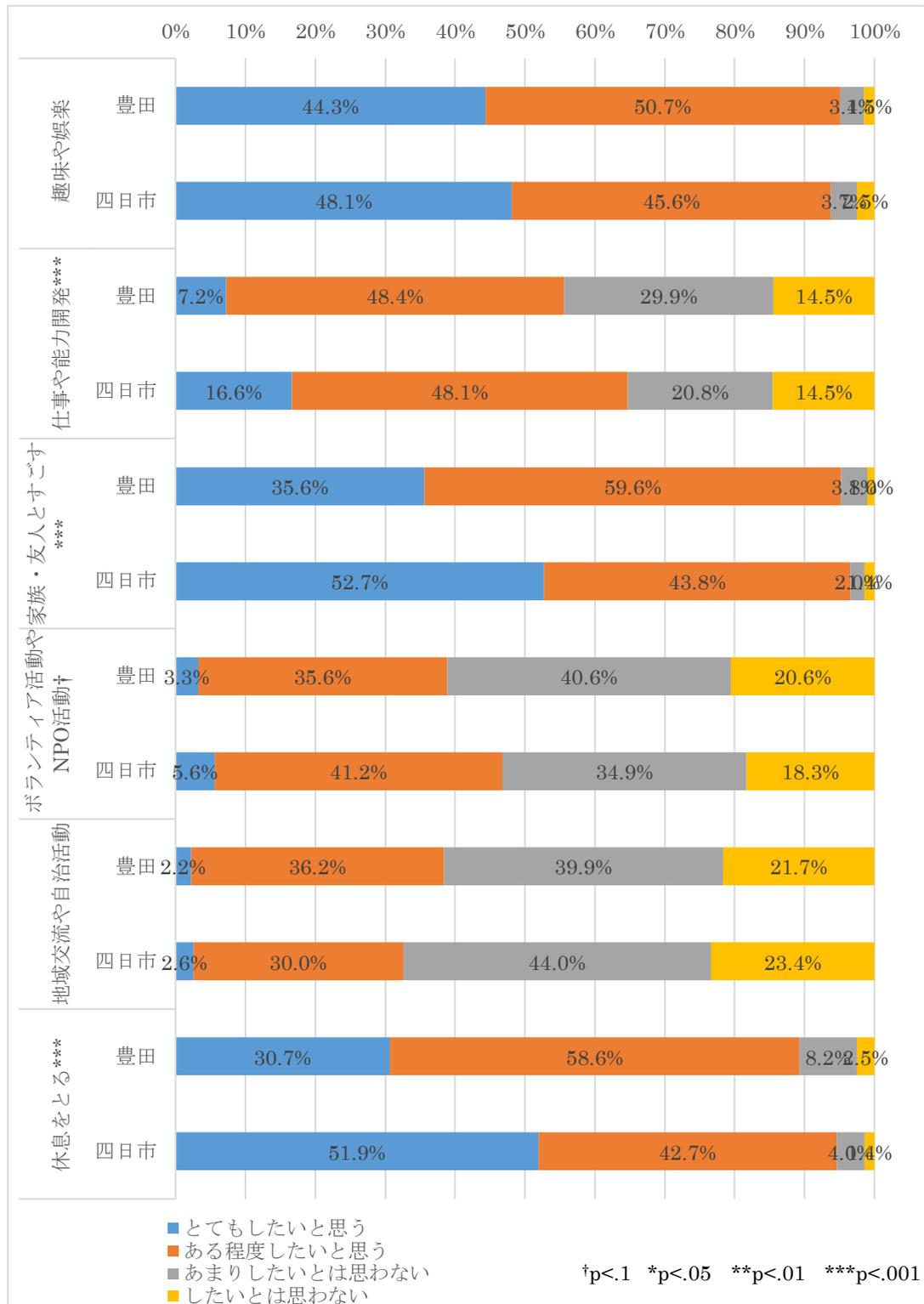


図 8-28 自由に使える時間があったら何がしたいか（女性）

図 8-27 は、男性の活動意欲を都市間で比較した結果である。「仕事や能力開発」への意欲は四日市で高く、「とてもしたいと思う」16.0%、「ある程度したいと思う」46.2%で、6割以上が意欲を持っていた。豊田では「とてもしたいと思う」8.2%、「ある程度したいと思う」44.8%で、有意な差が確認された。「休息をとる」についても、四日市で高い傾向がある。四日市では「とてもしたいと思う」41.9%、「ある程度したいと思う」47.8%、豊田では「とてもしたいと思う」26.0%、「ある程度したいと思う」54.4%と大きな差が見られた。

図 8-28 は、女性の活動意欲の比較である。男性と同じく。「仕事や能力開発」と「休息をとる」で四日市の意欲が高く、さらに「家族・友人と過ごす」でも四日市の意欲が高めに表れた。次節では、女性の活動意欲について、さらに詳しく見ておきたい。3 節で確認したように、本調査においては四日市の女性の就業割合が高くなっている。そこで、女性の活動への意欲と就業状況の関係について考察していく。

## 9 女性の就業状況と活動への意欲

「自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか」という問いでは、「趣味や娯楽」「仕事や能力開発」「家族・友人と過ごす」「ボランティア活動や NPO 活動」「地域交流や自治活動」「休息をとる」の各活動に対して、「とてもしたいと思う」「ある程度したいと思う」「あまりしたいとは思わない」「したいとは思わない」の中から、あてはまる意欲の度合いを 4 段階で選択してもらっている。

豊田と四日市の比較に加え、就業状況による各活動への意欲の違いを確認するため、表 8-8 のように、一配置分散分析を行った。「趣味や娯楽」では、「豊田フルタイム」「四日市フルタイム」ともに、平均値が 3.53 となった。フルタイムにおいては自由時間がもっとあれば、趣味や娯楽を行いたいという意向が強いことに、都市間の差はあまりないようである。

しかし、「仕事や能力開発」では、「四日市フルタイム」の平均値が 2.89、「四日市パート」2.73 で、豊田の有職者より意向が強くと表れた。同じ傾向が見られたのは、「ボランティア活動や NPO 活動」である。「四日市フルタイム」の平均値が 2.49、「四日市パート」2.35 と、豊田の 3 分類と「四日市働いていない」に比べ、意欲が高い。これらの結果から、四日市の就業している女性は「仕事や能力開発」や「ボランティア活動や NPO 活動」への意欲が高めで、アクティブな傾向があることがうかがえる。

他方、四日市有職女性の多忙感も読み取れる。例えば、「家族・友人と過ごす」では、「四日市フルタイム」の平均値が 3.56、「四日市パート」3.49 と、他のカテゴリーより意向が強めに出ている。「休息をとる」も同様で、「四日市フルタイム」の平均値が 3.57、「四日市パート」3.53 で、「豊田フルタイム」3.46、「豊田パート」3.21 と比較しても、休息をとりたいとより強く思っていることがわかる。

表 8-9 と表 8-10 は、各活動への参加意向を従属変数として重回帰分析を行った結果である（表 8-9 は四日市、表 8-10 は豊田）。調整済み R 二乗値について見てみると、四日市の「仕事や能力開発」と「休息をとる」は比較的説明力がある項目であることがわかる。「仕事や能力開発」では、地域愛着、近隣紐帯得点、学歴、経済帰属意識が意向を高める効果、年齢、無職、定住年数等が意向を抑制する効果が見られた。「休息をとる」では、年齢と無職が意向を抑制する効果があった。10%水準ではあるが、経済帰属意識も抑制要因であると考えられそうである。

表 8-8 「自由に使える時間があつたら何をしたいか」一元配置分散分析

		度数	平均値	標準偏差	
趣味や娯楽	豊田フルタイム	81	<b>3.53</b>	0.526	F(5,1020)=5.468 *** p<.001
	豊田パート	136	3.43	0.641	
	豊田働いていない	181	3.28	0.651	
	四日市フルタイム	205	<b>3.53</b>	0.582	
	四日市パート	238	3.39	0.651	
	四日市働いていない	185	3.25	0.791	
	合計	1026	3.39	0.663	
仕事や能力開発	豊田フルタイム	81	2.44	0.837	F(5,994)=11.711 *** p<.001
	豊田パート	137	2.57	0.803	
	豊田働いていない	175	2.42	0.846	
	四日市フルタイム	200	<b>2.89</b>	0.791	
	四日市パート	233	<b>2.73</b>	0.889	
	四日市働いていない	174	2.30	0.993	
	合計	1000	2.59	0.890	
家族・友人と過ごす	豊田フルタイム	81	3.38	0.582	F(5,1010)=7.558 *** p<.001
	豊田パート	134	3.37	0.569	
	豊田働いていない	176	3.21	0.601	
	四日市フルタイム	204	<b>3.56</b>	0.588	
	四日市パート	237	<b>3.49</b>	0.594	
	四日市働いていない	184	3.39	0.644	
	合計	1016	3.41	0.609	
ボランティア活動やNPO活動	豊田フルタイム	81	2.11	0.758	F(5,994)=4.831 *** p<.001
	豊田パート	135	2.26	0.782	
	豊田働いていない	175	2.22	0.832	
	四日市フルタイム	200	<b>2.49</b>	0.783	
	四日市パート	233	<b>2.35</b>	0.864	
	四日市働いていない	176	2.14	0.847	
	合計	1000	2.29	0.828	
地域交流や自治活動	豊田フルタイム	81	2.05	0.740	n.s.
	豊田パート	136	2.21	0.780	
	豊田働いていない	176	2.23	0.826	
	四日市フルタイム	199	2.16	0.766	
	四日市パート	232	2.10	0.792	
	四日市働いていない	176	2.09	0.823	
	合計	1000	2.14	0.793	
休息をとる	豊田フルタイム	81	3.46	0.633	F(5,1001)=21.141 *** p<.001
	豊田パート	136	3.21	0.614	
	豊田働いていない	176	3.01	0.701	
	四日市フルタイム	201	<b>3.57</b>	0.597	
	四日市パート	233	<b>3.53</b>	0.549	
	四日市働いていない	180	3.25	0.724	
	合計	1007	3.35	0.666	

表 8-9 「自由に使える時間があったら何をしたいか」が従属変数の重回帰分析（四日市）

	趣味や娯楽 (N=602)				仕事や能力開発 (N=581)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	3.257	0.175		0.000	2.387	0.234		0.000
年齢	-0.079	0.014	-0.308	0.000	-0.077	0.019	-0.218	0.000
子ども有	0.084	0.082	0.048	0.312	0.210	0.110	0.089	0.056
夫あり	-0.098	0.074	-0.061	0.184	-0.136	0.100	-0.062	0.172
定住年数 (市)	0.002	0.002	0.054	0.269	-0.005	0.002	-0.099	0.041
地域愛着	0.068	0.031	0.088	0.030	0.092	0.042	0.086	0.030
近隣紐帯得点	0.029	0.016	0.072	0.078	0.065	0.022	0.116	0.004
nojob	-0.040	0.060	-0.027	0.511	-0.368	0.081	-0.180	0.000
最終学歴	0.035	0.032	0.047	0.275	0.092	0.043	0.090	0.032
経済帰属意識	0.071	0.037	0.083	0.054	0.099	0.049	0.085	0.043
	R <sup>2</sup> =.100				R <sup>2</sup> =.172			
	家族・友人と過ごす (N=599)				ボランティア活動やNPO活動 (N=584)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	3.456	0.160		0.000	1.635	0.226		0.000
年齢	-0.072	0.013	-0.311	0.000	0.011	0.018	0.033	0.547
子ども有	0.024	0.076	0.015	0.753	0.123	0.106	0.056	0.247
夫あり	0.096	0.068	0.066	0.155	-0.125	0.096	-0.062	0.193
定住年数 (市)	0.001	0.002	0.027	0.588	-0.006	0.002	-0.135	0.008
地域愛着	0.061	0.029	0.086	0.034	0.142	0.041	0.145	0.001
近隣紐帯得点	0.037	0.015	0.100	0.014	0.083	0.021	0.164	0.000
nojob	-0.034	0.055	-0.025	0.535	-0.281	0.078	-0.150	0.000
最終学歴	0.008	0.029	0.012	0.778	0.087	0.042	0.092	0.037
経済帰属意識	0.018	0.033	0.024	0.584	0.021	0.047	0.019	0.658
	R <sup>2</sup> =.098				R <sup>2</sup> =.081			
	地域交流や自治活動 (N=581)				休息をとる (N=588)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	1.111	0.212		0.000	4.189	0.162		0.000
年齢	0.021	0.017	0.069	0.211	-0.106	0.013	-0.434	0.000
子ども有	0.123	0.099	0.060	0.217	0.055	0.076	0.034	0.467
夫あり	0.051	0.089	0.027	0.571	0.077	0.069	0.051	0.263
定住年数 (市)	-0.004	0.002	-0.105	0.037	0.003	0.002	0.076	0.117
地域愛着	0.166	0.038	0.180	0.000	-0.007	0.029	-0.009	0.819
近隣紐帯得点	0.088	0.020	0.183	0.000	-0.009	0.015	-0.022	0.572
nojob	-0.092	0.073	-0.052	0.210	-0.137	0.056	-0.098	0.014
最終学歴	0.037	0.039	0.041	0.348	-0.016	0.029	-0.022	0.593
経済帰属意識	0.027	0.044	0.027	0.538	-0.061	0.034	-0.076	0.069
	R <sup>2</sup> =.081				R <sup>2</sup> =.158			

表 8-10 「自由に使える時間があったら何をしたいか」が従属変数の重回帰分析（豊田）

	趣味や娯楽 (N=382)				仕事や能力開発 (N=376)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	3.501	0.213		0.000	2.676	0.291		0.000
年齢	-0.047	0.015	-0.205	0.002	-0.047	0.021	-0.153	0.028
子ども有	-0.120	0.095	-0.073	0.208	0.049	0.134	0.022	0.717
夫あり	0.019	0.087	0.012	0.824	-0.270	0.121	-0.129	0.027
定住年数（市）	0.003	0.002	0.073	0.262	-0.004	0.003	-0.092	0.175
地域愛着	-0.035	0.041	-0.047	0.395	0.093	0.057	0.094	0.103
近隣紐帯得点	0.008	0.019	0.021	0.680	0.019	0.026	0.039	0.465
nojob	-0.117	0.063	-0.093	0.067	-0.003	0.087	-0.002	0.969
最終学歴	0.106	0.039	0.154	0.007	0.076	0.053	0.083	0.152
経済帰属意識	0.023	0.046	0.028	0.616	-0.051	0.063	-0.046	0.418
	$R^2=.096$				$R^2=.054$			
	家族・友人とすごす (N=374)				ボランティア活動やNPO活動 (N=374)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	3.234	0.203		0.000	1.396	0.280		0.000
年齢	-0.073	0.015	-0.331	0.000	0.019	0.021	0.067	0.343
子ども有	0.179	0.094	0.113	0.059	-0.020	0.129	-0.010	0.874
夫あり	0.063	0.084	0.042	0.454	0.011	0.115	0.006	0.921
定住年数（市）	0.002	0.002	0.053	0.420	0.003	0.003	0.060	0.376
地域愛着	0.046	0.040	0.065	0.246	0.110	0.054	0.117	0.044
近隣紐帯得点	0.056	0.018	0.159	0.002	0.078	0.025	0.166	0.002
nojob	-0.153	0.061	-0.127	0.012	0.009	0.083	0.006	0.913
最終学歴	-0.016	0.037	-0.025	0.657	0.085	0.051	0.098	0.094
経済帰属意識	0.028	0.044	0.035	0.528	-0.047	0.061	-0.044	0.444
	$R^2=.114$				$R^2=.045$			
	地域交流や自治活動 (N=376)				休息をとる (N=376)			
	B	標準誤差	$\beta$	有意確率	B	標準誤差	$\beta$	有意確率
(定数)	1.037	0.273		0.000	3.712	0.229		0.000
年齢	0.024	0.020	0.084	0.222	-0.092	0.017	-0.364	0.000
子ども有	0.094	0.125	0.045	0.454	-0.007	0.105	-0.004	0.944
夫あり	0.086	0.112	0.043	0.443	0.043	0.094	0.025	0.651
定住年数（市）	-3.299E-05	0.003	-0.001	0.991	0.003	0.003	0.080	0.212
地域愛着	0.183	0.053	0.194	0.001	-0.031	0.045	-0.038	0.487
近隣紐帯得点	0.076	0.025	0.163	0.002	0.001	0.021	0.002	0.966
nojob	0.029	0.081	0.019	0.717	-0.206	0.068	-0.150	0.003
最終学歴	-0.004	0.049	-0.004	0.937	0.034	0.042	0.045	0.419
経済帰属意識	0.020	0.058	0.019	0.732	-0.007	0.050	-0.008	0.882
	$R^2=.093$				$R^2=.144$			

## 10 小括

本章では、今回の四日市調査と、2015年に実施した豊田調査のデータを比較してきた。最後に、比較によって浮かび上がってきた四日市の特性をまとめておきたい。

本調査では、四日市では、豊田に比べ、地元出身者の割合が高いことがわかった。市内出身者が男女とも過半数を占め、豊田男性における県外出身者の多さとは対照的である。

就業状況の比較では、男性に差はないが、女性については四日市女性の有職率が高いことが分かった（あるいは、豊田女性の専業主婦率の高さと言うべきかもしれない）。

地域のつながりに関しては、友人の数に違いはないが、付き合い方に地域特性が見られた。「お茶や食事をいっしょにする」「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」人の割合は豊田男性のほうが多い。しかし、「困った時に助け合う」は四日市男性で多く、近所づきあいに質的な違いがある可能性がある。同様に、「お茶や食事をいっしょにする」「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」人の割合は豊田女性のほうが多い。「外で立ち話をする程度」は四日市女性のほうが多く、四日市女性の就業率の高さが影響していると推測される。

生活における困りごとに関しては、四日市男性は豊田男性に比べ、「災害時の心配」を感じている人の割合が高い。近所づきあいの質の違いに関連があるかもしれない。「災害時の心配」への回答については、女性でも同様の傾向が見られた。女性ではさらに、「経済面の不安」を感じている人の割合が、四日市で高くなった。仮説ではあるが、女性の就業率の高さと関連するかもしれない。

まちづくり活動への参加状況については、四日市では豊田に比べ、「防災活動・被災地支援」活動の参加率が男女とも高い。他方、「住環境の整備・向上活動」「防犯活動・交通安全活動」は豊田のほうが活発である。生活におけるこまりごとで、「災害時の心配」を感じている人が多いこととつながっている。

活動意欲については、「休息をとる」「仕事や能力開発」への意欲が四日市男性で高めである。女性でも同様の傾向が、さらに顕著にみられる。「友人と過ごす」への意欲も四日市女性で高く表れた。女性の就業率の高さの影響が予想される。

そこで、この仮説を検証するために、活動意欲について一元配置分散分析を行ったところ、「仕事や能力開発」「休息をとる」への意欲が、四日市の有職女性で高いことが明らかになった。さらに興味深いのは、「ボランティア活動や NPO 活動」への意欲も四日市有職女性で高いことである。仕事で多忙でありながらも社会貢献活動への志向性が高い四日市女性像をイメージできる比較結果となった。

## 終章 四日市におけるまちづくりの課題と可能性

丹辺宣彦・三田泰雅

### 1 四日市市の都市形成と人の移動、地域的紐帯

本章では、これまでの章の検討をふまえながら、四日市市のまちづくりの課題と今後の可能性について検討してみたい。そのため最初に、現在の日本の自治体のまちづくりにとって重要であり、今後ますます重要になる共通の諸課題について確認しておこう。

第一は高齢化、未婚化・少子化、離別の増加などに代表される人口学的・社会的変化がある。これらの趨勢は、単身、小家族世帯を増やしながらか、活力ある世代を減少させていくので、地域社会の活力を確実に削いでいく。四日市市では比較的家族・親族的紐帯が比較的強いことが今回の調査で確認されたが、今後やはりこうした諸変化は避けられず、対応が必要になってくるだろう。第二は、グローバルな経済競争や現在のコロナ禍がもたらす、産業の再編、格差の拡大、雇用の流動化といった問題である。産業空洞化がもたらしてきた階層格差の拡大は、第一の傾向とあいまって、地域とのつながりに乏しく生活に追われる単身世帯、母子世帯、老人世帯等を増加させ、地域社会にとって大きな課題となる可能性がある。幸い四日市市では製造業が活力を保ってきたが、今後については予断を許さないだろう。第三は、男女の平等度のレベルが先進国はおろか世界的に見ても低い日本では、女性の社会参加が重要な課題になる。四日市市では夫が正規就業、妻はパート主婦のような性別役割分業が比較的定着している。しかしアクティブな働き手と活動者が求められるなか、ワークバランスをとりながら女性も仕事や地域社会でいっそう活躍することが求められるだろう。第四は、若い世代が減少し地域経済にとって外国人労働力が不可欠の存在になっているなかで、多文化共生がまちづくりにとって今後ますます重要な課題になっているという点である。製造業・第一次産業が盛んな東海地域では、90年代以降ニューカマーと呼ばれる外国人住民が多数来住してきたが、その居住が長期化し、家族形成が進んでいる現在、外国人住民を地域社会のメンバーとして受け入れ、活躍してもらおう社会環境をさらに醸成していかなくてはならないだろう。第四は、環境問題と災害に強い地域社会をつくっていくという課題である。深刻な公害を経験し対応してきた四日市市は環境まちづくりの先進都市でもあり、この点で他の都市にとって指針となるような方向性を示しうるだろう。地震、台風などの災害や感染症といった非日常、緊急の事態に対する対応能力を高めることも広く環境問題に位置付けられる課題で、重要性が増している。

このような課題群は、全国の自治体で共通の課題となっているが、それぞれの都市は個性的な構造的条件のもとにある。四日市市の都市構造は、2章、3章でみたように、産業都市であることと、そして開発の経緯によって特徴的なものになっていた。有力な製造業が立地し存続しているために、自律的な労働市場の圏域が形成されており、市外からの就職も多く、学歴が高くなくとも男性の就業状況は比較的安定している。市周辺部出身者だけでなく、遠隔地出身の来住者も、四日市市には定住しやすい。職場と自宅の距離は比較的近く、居住期間は相対的に長くなっている。こうして3章でもみたように夫が製造業で正規就業、妻が非正規就業の主婦になるという性別役割分業のパターンが比較的つよく、家族関係は核家

族、三世同居が比較的多く、比較的安定している。

ただし、臨海地区にコンビナートがおかれ、内陸部にニュータウンが造成された開発の歴史があるため、臨海地区に働きに来た若い世代は、いまでも住宅を取得する際により内陸側に移動する傾向がある。このため、臨海部では、若い単身、夫婦世帯と、高齢化した地元出身者に二分化する傾向がみられる。他方、内陸側の地域では、ニュータウンでも高齢化が進み、交通の便が悪いことにとまなう問題や、若いファミリー層の受け入れが今後のまちづくりの課題になりそうである。まだ深刻になっていないが、これからは、高齢化、非婚化、少子化、雇用の流動化が少しずつ進んでいこう。改めて最後に検討するように、このことが四日市でも少しずつまちづくりの課題を差し迫ったものにしていくと考えられる。

こうした都市の構造は、地域のつながり、ネットワークにも影響をおよぼしていた。全体的にみると、雇用の安定、定住化、家族関係の安定を背景に、地域、近隣とのつながりは相対的に強く、安定している。内陸側にも製造業が立地しているため、人口が散在し、かつ定住性が高い。つまり大都市圏にある都市にしては、四日市では流動性と「動的密度」が低く、地域的紐帯、地縁、今風に言えば「絆」が比較的強い。ただし、未婚化・少子化・高齢化が進むと、今後は全体として家族・親族の紐帯から弱まっていくと予想される。また地区類型別にみると地域的紐帯にはかなりの差がみられる。図9-1は地区類型別、年代別に近隣紐帯得点の平均値をみたものである。これによると、とくに若い世代では臨海寄りの地区の紐帯が相対的に弱い。第2章でみたように、若い世代で新来者が多く、また若いファミリー層の転出も多いことがこうした結果につながっているのだろう。臨海部から若いファミリー層が他地区に移動してしまうと、ある程度形成されつつあった地域的紐帯は中断されてしまい、引っ越し先であらたな紐帯を形成しなくてはならないことになる。子育て世代は子供をつうじて地域へのかかわりを強めていくので、彼らが他地区に転出してしまうと地元地区では活気が失われてしまうだろう。職住が比較的近い四日市市内にあって、臨海地区では雇用があるのに若い住民が少なくなるという問題が発生してしまう。

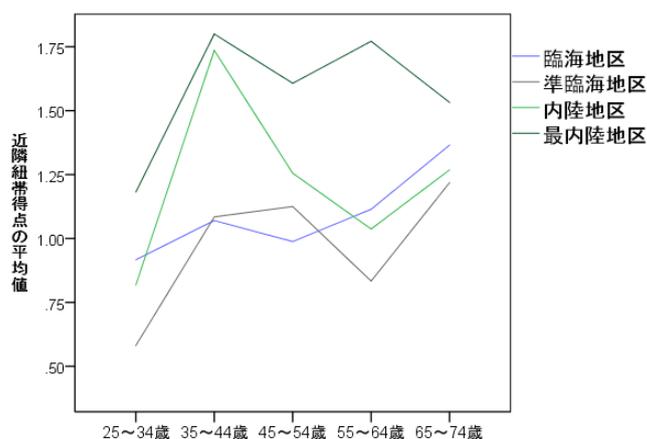


図9-1 地区類型別にみた近隣紐帯得点

## 2 住民意識とまちづくり参加

このような構造的条件を前提として、市民の地域への愛着や仕事への愛着、全体としての

生活満足度、地域的交流への満足度は全体として高くなっている。また、全体として高齢者ほどこうした愛着や満足度がやや高くなっている(図 9-2)。生活環境の評価に関して課題があるとすれば、6章でみたように、内陸部で「交通が便利」「病院・介護施設が充実している」の利便性項目で、臨海側では「騒音振動が少ない」「空気がきれい」「緑が多い」といった環境関連項目で評価が低くなっていた点であろう。臨海側にコンビナートと幹線道路、内陸側に居住ゾーンを設けた開発の経緯がなお影響を及ぼしているのである。

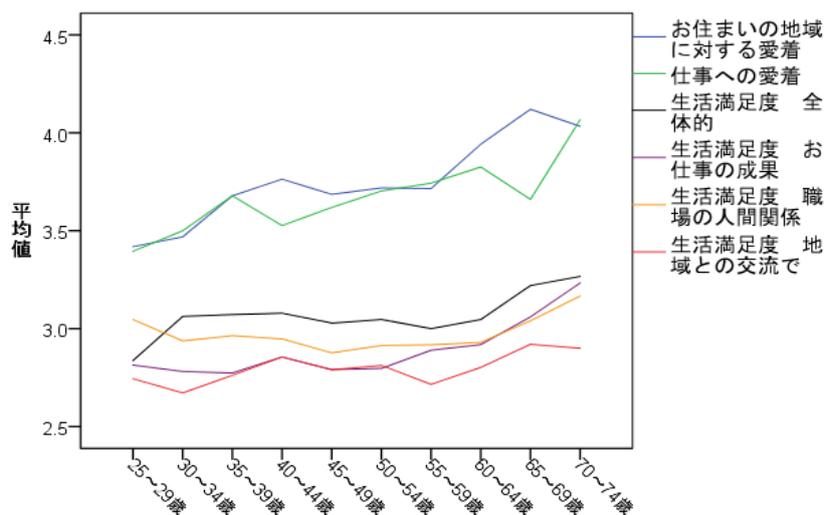


図9-2 年齢別にみた地域・仕事への愛着と満足度

まちづくり参加に関連した意識として、本調査では、「自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか」とした設問(Q6)で、「ボランティア活動やNPO活動」「地域での交流や自治会活動」の二つについてたずねている。年齢別にその割合をみると(図 9-3)、「仕事や能力開発」「休息をとる」「趣味や娯楽」「家族・友人と過ごす」といったプライベートな生活を充実させる項目では全般的に高齢層ほど下がっていく。これに対して、社会貢献に関する2項目については、キャリア中盤以降も比較的高く維持され、「ボランティア活動やNPO活動」へ取り組む意欲も相対的に高く、希望のもてる結果となっている。

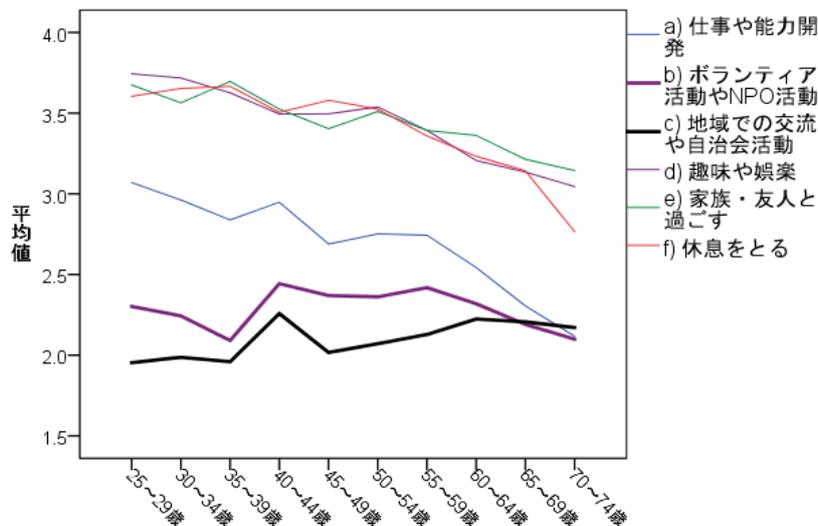


図9-3 自由に使える時間が増えたらしたいこと

このような構造的条件と意識をふまえ、まちづくり参加は「地域の伝統・文化、スポーツ振興」「住環境の整備・向上活動」「防犯・交通安全活動」など地縁型のまちづくりが相対的に活発になっている。女性では、「青少年育成」「健康・医療・福祉の増進」など、ケアに関わるジャンルでの活動が相対的に活発であり、まちづくりに関しても性別役割がみられた。4章でもみたように、多変量解析を試みると、居住年数、家族の存在、地域的紐帯の強さ、などまちづくり参加を促進していて、定住性の高さが地縁的活動を活性化していることが示された。

こうした地縁的活動は当然ながら自治会と関連組織に支えられているケースが多い。しかし、今後未婚化・少子化・高齢化が進むと、世帯を基盤とする自治会の活動は弱まっていくだろう(中田 2020)。単身世帯、小規模世帯には、自治会に参加する動機、ゆとり、つながりが不足しがちだからである。全国的に生じている、自治会の加入率、活動水準の低下をどうくい止めるかが、第一の課題となるだろう。また定住化と親族的・地域的紐帯といった条件がまちづくりを促進する条件となっているということは、反対側から見ると、新来層、若い世代、単身者・小家族層、近所づきあいが少ない人たちは参加しにくい、ということでもある。したがって、活発に参加する定住層と、参加が少ないニューカマーとのあいだで活動参加をめぐる疎隔が生じる可能性があることになる。この点に、現状では比較的地域社会が安定している四日市市のまちづくりにとって特有の第二の課題が潜んでいるといえよう。現在も進行している高齢化、未婚化・少子化、雇用流動化といった社会的変化を考えると、こうした地域内の分断や疎隔には十分注意を払う必要があるだろう。また最初にみたよう

に、今後の社会の変化を見据えると、保健・衛生・福祉、多文化共生、女性の社会参加、環境の保全、災害などが一層重要な問題となることが予想され、このことが第三の課題をクローズ・アップさせる。それは、このようなテーマ型の活動へのニーズが一層高まるのにどう対応していくか、という課題である。みてきたように、四日市では地縁型の活動が活発であるが、現状でも参加率がやや低いテーマ型の活動参加については今後マンパワーが不足する可能性が高い。第四に、第1章、2章、6章等で検討してきたように、全体として評価が分かれ気味の市のイメージを、まちづくり、市民活動を通じてどのように高められるかという固有の課題が挙げられるだろう。

### 3 今後のまちづくりの可能性

このような状況で今後まちづくり参加がバランスのとれたかたちでさらに活性化するためにはどのような方策をとればよいのだろうか。一つの方策として、これまでに団体活動への参加経験がある人に、その団体を通じて働きかけるやりかたがあるだろう。表9-1は、これまでに団体活動参加の経験がある人の、まちづくり活動への参加率をみたものである。経験の「ない」人に比べて参加率が有意に高い数値は太字にしてある。

表 9-1 団体活動経験がある人のまちづくり参加(最近1年)の割合

	青少年育成・世代間	地域の伝統・文化・スポーツ	住環境の整備・向上	防犯・交通安全活動	防災・被災地支援活動	環境改善・保全活動	健康・医療・福祉の増進	多文化共生・国際交流	男女の共同参画・権利	その他
自治会・地区市民C	<b>19.7</b>	<b>24.6</b>	<b>44.4</b>	<b>13.8</b>	<b>20.4</b>	<b>9.5</b>	<b>10.8</b>	<b>3.2</b>	<b>3.0</b>	0.4
子ども会・PTA役員	<b>28.0</b>	<b>21.3</b>	<b>36.4</b>	<b>14.9</b>	14.6	6.9	7.9	2.7	3.0	0.2
地域的まちづくり団体	<b>32.9</b>	<b>43.9</b>	<b>45.1</b>	<b>28.0</b>	<b>30.5</b>	<b>22.0</b>	<b>24.4</b>	<b>7.3</b>	<b>11.0</b>	1.2
NPO・ボランティア	<b>30.4</b>	<b>45.6</b>	<b>44.3</b>	13.9	<b>26.6</b>	<b>17.7</b>	<b>25.3</b>	<b>11.4</b>	<b>7.6</b>	<b>2.5</b>
社会運動団体	33.3	<b>50.0</b>	33.3	16.7	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>	<b>27.8</b>	<b>16.7</b>	<b>22.2</b>	0.0
企業関連社会貢献活動	16.1	<b>28.7</b>	<b>43.7</b>	16.1	<b>21.8</b>	<b>19.5</b>	11.5	<b>5.7</b>	3.4	0.0
労組関連社会貢献活動	13.6	18.6	30.5	15.3	<b>22.0</b>	11.9	8.5	<b>6.8</b>	3.4	0.0
生協関連社会貢献活動	21.1	26.3	<b>57.9</b>	21.1	<b>42.1</b>	<b>36.8</b>	<b>31.6</b>	5.3	<b>10.5</b>	0.0

太字は「経験なし」の人に比べ有意な正の差(p<.01)が見られた比率

この結果をみると、「自治会・地区市民センターの活動」に参加した経験のある人は、すべてのジャンルで参加率が高くなっている。自治会という地縁組織が、それ以外のまちづくり、市民活動にとって一つの苗床となっていることが伺える。絶対値でみるとその数値は高くないように見えるが、自治会活動を経験した人の数は多く分母が大きいために(N=529)、結果として人材の大きな供給源になりうる。消防団、自主防災団体、婦人会、老人会等のよ

うな「地域的まちづくり団体」の経験者も、ほぼ全ジャンルにわたって促進効果を発揮している。この割合の絶対値が高くなっている。このような団体は自治会活動の経験者が、自治会と連携して活動する場合も多く、分母は大きくないが(N=82)、潜在的な人材の供給源として有力であろう。この点では、市民活動の本隊ともいえるべき「NPO・ボランティア団体」も同様で、分母の数は大きくないが(N=79)やはりあらゆるジャンルへの参加者を輩出している。企業の社会貢献活動の経験の促進効果が高いのは、第6章の環境まちづくりのところでも見た通りだが、「住環境の整備・向上」「防災・被災地支援」「地域の伝統、文化、スポーツの振興」についても担い手を供給している。「社会運動団体」「生協関連の社会貢献活動」はどちらも経験者が比較的少ないが(N=18/N=19)、テーマ型活動の有力な供給源になっていて、「男女の共同参画や権利に関わる活動」や「多文化共生・国際交流」のような比較的マイナーな分野の参加にもつながっている点が興味深い。環境・防災、高齢化、国際化といったイシューに対応するテーマ型の活動を今後振興するにあたって、NPO、ボランティア団体のような狭義の市民活動団体だけでなく、企業の社会貢献活動経験者(N=87)、地縁的団体活動経験者の大きなプールを抱え頼りにできることが産業都市である四日市市の強みだろう。反対に、テーマ型の市民活動を担う「NPO・ボランティア団体」「社会運動団体」のような一セクターは相対的に弱いのが四日市の特徴といえるだろう。こうした都市でテーマ型の活動をさらに活性化するには、一方でNPO、ボランティア団体、社会遠藤団体市民の活動と担い手を直接支援することはもちろんであるが、また地縁型活動団体の組織的資源と活躍した人材を活用することも有効な方策になるだろう。

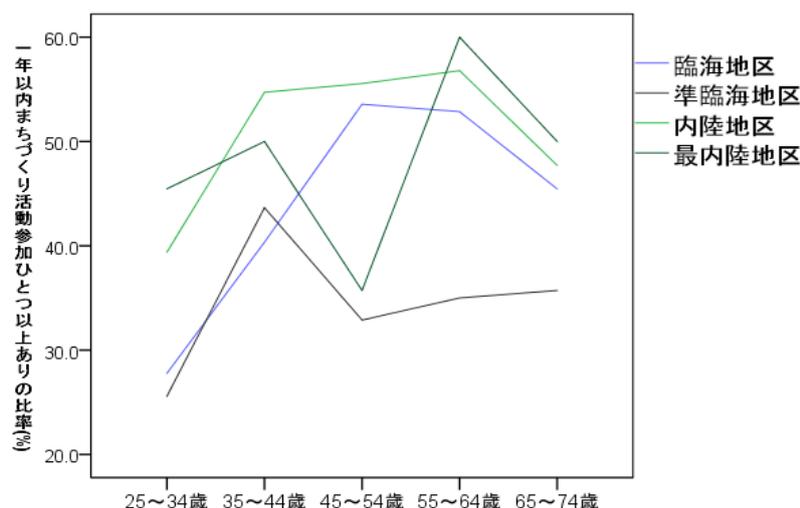


図9-4 地区類型別にみたまちづくり参加一つ以上の人の比率 (%)

まちづくり・市民活動の活力にも地区による違いがみられる。最近 1 年以内になんらかの活動に参加した割合を地区類型別、年代別にみたものが図 9-4 である。これによると、内陸寄りの 2 地区では比較的どの世代でも参加率が高いのに対して、臨海側 2 地区では若い世代の参加率が低く、年配層では、準臨海地区のみが顕著に低くなっている。臨海地区については若い世代の転出が多いことで説明できるが、準臨海地区では新旧の地区が入り交りながら都市化が比較的進んでいて、地域の職縁も相対的に少ないため、中高年層でも近隣の紐帯がやや弱い(図 9-1)ためと考えられる。

表 9-2 は、「時間に余裕があれば参加してみたい」とした活動ジャンルを、全体と男女別にみたものである。これをみると、実際に活動しているジャンルの比率に比べて、表右側、つまりテーマ型活動の比率が相対的に高くなっていることが分かるだろう。とくに「健康・医療・福祉の増進」がもっとも高い割合を示していて、高齢化の影響が課題になっているまちづくりにとっては期待の持てる分布となっている。

表 9-2 時間に余裕があれば参加してみた活動(男女別：%)

	青少年育成・ 世代間交流	地域の伝統・ 文化・スポーツ	住環境の整 備・向上	防犯・交通安 全活動	防災・被災地 支援活動	環境の改善・ 保全活動	健康・医療・ 福祉の増進	多文化共生・ 国際交流	男女の共同 参画・権利	その他
男性	13.5	24.8	<b>17.4</b>	<b>15.0</b>	20.0	<b>16.6</b>	17.0	11.1	4.1	0.7
女性	10.5	23.1	11.1	9.1	16.2	9.8	<b>32.2</b>	<b>19.8</b>	4.7	0.2
経験有り	<b>14.4</b>	<b>26.9</b>	<b>16.2</b>	12.7	19.2	13.8	<b>27.6</b>	<b>18.9</b>	5.0	0.4
経験無し	6.8	18.2	9.1	9.4	15.4	10.4	22.7	11.2	3.4	0.3
全体	11.7	23.8	13.7	11.6	17.8	12.6	25.8	16.2	4.5	0.4

有意差(p<.01)がある箇所は太字で表記した

表 9-3 参加者(最近 1 年以内)のうち活動の成果に満足した割合(%)

	青少年育成・ 世代間交流	地域の伝統・ 文化・スポーツ	住環境の整 備・向上	防犯・交通安 全活動	防災・被災地 支援活動	環境の改善・ 保全活動	健康・医療・ 福祉の増進	多文化共生・ 国際交流	男女の共同 参画・権利	その他
満足した 比率	58.2	64.2	59.1	57.4	54.9	54.2	63.5	54.2	55.0	66.7

表 9-2 を性別にみると男性は「住環境の整備・向上活動」と「防犯・交通安全活動」という地縁型の活動と「環境の改善・保全」で多く、女性は「健康・医療・福祉」や「多文化共生・国際交流」で多くなっている。またこれまでになんらかの活動経験がある人と、まったくない人を「経験有り」「経験無し」として比較すると、「防災・被災地支援活動」「環境の改善・保全活動」「健康・医療・福祉の増進」「男女の共同参画・権利に関する活動」などのテーマ性が高い活動では有意な差がみられなかった。これまでに活動経験のない層でも、こうした分野では意欲は低くないということになる。もちろん地域活動・市民活動には時間や労力がかかる面はあるが、他方で参加した人に主観的な満足感をもたらす効果も期待でき

1 ここでは無回答の人も「経験無し」とみなしている。

る。表 9-3 は、各ジャンルの活動で、最近 1 年以内に参加した人のなかで「活動の成果に満足した人」の割合を示している。すべての項目で半数以上の人に参加から満足を得ていることが分かるだろう。活動は客観的成果をもたらすだけでなく、参加者自身の満足度と、受益者の満足度をもたらすことにつながるのである。潜在的に参加意欲をもつ人がじっさいに参加すれば、活動から満足を得ることにもつながるだろう。

冒頭で確認し本報告書の各章でも検討してきたように、今後日本の地域社会で大きな問題となるのは、少子高齢化、国際化、女性の社会進出、環境問題、災害等であり、四日市も例外ではない。これらの課題は個人の努力や行政の施策だけで解決できる問題ではなく、共助による取り組み、なかでもとくにテーマ型活動に関連する活動によって取り組まれる必要がある。四日市市の場合は、地縁型の活動経験者の一定割合がテーマ型の活動にも進出し取り組んでいることがひとつの強みである。ただし、課題の性質上今後ますますニーズが大きくなることが予想されるのに対して、少子高齢化による世帯規模の縮小は自治会活動にダメージを与えるから、今後も頼りにし続けることは難しくなるだろう。まずは自治会・関連活動の水準を維持・強化できるようにしなくてはならない。四日市市の場合は、二つのやりかたがあるだろう。一つは職場の仲間が地域に多い特徴を生かし、企業がリタイア後に地域で活動できるよう従業員に研修をおこない、居住地自治会と協力しながらマッチングをおこなうようなやりかたである。こうすることで、孤立しがちな退職者どうしのつながりをつくり、長年培った職場の人間関係を間接的に活かすことができるだろう。もう一つは、上位役員が男性中心に運営されがちな自治会活動のありかたを見直し、女性の登用を積極的に進めることである。男性中心の自治会運営は、ともすればやる気と能力のある女性を遠ざけてしまう傾向があり、大きな損失を招きかねない。

テーマ型活動をさらに活性化するには、もちろん市民活動の本隊である NPO、ボランティア団体を支援、育成していく必要がある。テーマ型の活動については、若い世代や女性は、自治会や地縁団体より参加することに抵抗がないことが多い<sup>2</sup>。ただし、潜在的に関心がある層も、なんらかのアプローチや場がなければ自発的に参加することは望めない。こうしたグループには地縁の促進効果が効きにくいので、インターネット環境を生かす、友人ネットワークを介して活動未経験者への参加を促す、テーマ型の楽しめるイベント、フェア・フェスティバル、ワークショップ、交流会などを呼び水にする、といった工夫も求められるだろう。退職者向けには「老人大学」のような場をつくり、学びと活動準備研修を同時に提供するようなやりかたも有効だろう。市民活動、住民自治への支援は、活動の当事者と受け手双方の満足度を高めるため<sup>3</sup>、整備と維持に多額の費用がかかる道路整備や公共施設建設等に比べ派手さはないが、住民の生活満足度への費用対効果という面でパフォーマンスは高い。行政による支援や補助はきわめて重要であるが、活力ややりがいを損なうことのないよう、

<sup>2</sup> 本調査データでは、女性で自由時間が増えたら「NPO・ボランティア活動」をしたいと回答した人は合わせて 46.8%(男性は 36.8%)に上り、「地域での交流・自治会活動」を選んだ割合 32.6%(男性は 32.5%)を大きく上回っていた。40 歳未満では「NPO・ボランティア活動」をしたい割合は 35.0%で、やはり「地域での交流、自治活動」の 23.5%を上回っていた。

<sup>3</sup> 最近 1 年以内になんらかの活動に参加した人(N=504)の生活満足度(1-4 点)は 3.12 と、参加していない人(N=613)の 3.01 より有意に高くなっていて(p=.005)。活動の受益者の満足度を直接測るデータはないが、市のイメージについて「市民可動・まちづくりが盛ん」と感じている人ほど生活満足度が高くなっていて(r=.192/p=.000)。

「下請け化」は避け自発性が尊重されることが望ましい。

最後に、市民活動・まちづくりが活性化することで、市全体のイメージを高める効果があることも重要なポイントになる。調査データでは、「市民活動・まちづくりが盛ん」というイメージが強いことは、「環境改善がうまく行ったまち」とは  $r=.467(p=.000)$ 、「全体として[市の]イメージがよい」とは  $r=.433(p=.000)$ とかなり高い相関を示していた。まちづくり、市民活動が活性化することで、間接的に環境の改善が進んだ都市、全体としてのイメージ評価を高める効果が期待できる。以上を考慮すると、地域特性を生かした活動支援、すなわち地縁型の回路を生かした参加をはかり、これまで関与していなかった層の参加を得て、市民活動と自治活動、まちづくりがより活性化していくことが望まれるだろう。

#### 文献

中田実,2020, 『住民自治と地域管理』, 東信堂.

